別表第百六十六の二（第六条第十四号関係）

帳票ＩＤ	0120028	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	償却申告案内（汎用紙）（賦課期日前の申告案内）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●			帳票タイトル 固定資産税（償却資産）の申告について	1	無	全角	18	―	―	―	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	14		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
4	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
5	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
6	共通		カスタマーバーコード	●		印字有無を団体が選択できること。	カスタマーバーコードを付す	―	―	―	―	―	―	―	―		
7	共通		償却資産の申告についての案内文	●			償却資産の申告についての案内文	1	有	全角	60/4	―	―	―	11		
8	共通		ｅＬＴＡＸの勧奨文	●			ｅＬＴＡＸの勧奨文	1	有	全角	60/3	―	―	―	11		
9	共通	お問い合わせ先	提出先・お問い合わせ先	●			提出先・お問い合わせ先	1	無	全角	13	―	―	―	11		
10	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	―	―	―	11		
11	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11		
12	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	―	―	―	11		
13	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	―	―	―	11		
14	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の郵便番号	●			送付先の郵便番号	1	無	全角	8	―	―	―	11		
15	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の住所又は所在地	●			送付先の住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	―	○	―	11		
16	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の氏名又は名称	●			送付先の氏名又は名称	1	有	全角	17/2	―	○	―	11		
17	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	屋号	●			送付先の屋号	1	無	全角	17	―	―	―	11		
18	所有者情報		申告書等送付番号	●			申告書等送付番号	1	無	番号型	15	―	―	―	11	―	
19	共通		申告期限	●			申告期限 例）令和５４年５１月３１日	1	無	日付型	11	―	―	空白	12	―	
20	種類別明細	構築物	前年度の評価額		●	印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は、前年度の取得価格も印字する。	前年度の構築物評価額 ※「ZZZZZZZZZZZZ」編集	1	無	数値型	13	―	―	空白	11	―	
21	種類別明細	機械及び装置	前年度の評価額		●	印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は、前年度の取得価格も印字する。	前年度の機械及び装置評価額 ※「ZZZZZZZZZZZZ」編集	1	無	数値型	13	―	―	空白	11	―	
22	種類別明細	船舶	前年度の評価額		●	印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は、前年度の取得価格も印字する。	前年度の船舶評価額 ※「ZZZZZZZZZZZZ」編集	1	無	数値型	13	―	―	空白	11	―	
23	種類別明細	航空機	前年度の評価額		●	印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は、前年度の取得価格も印字する。	前年度の航空機評価額 ※「ZZZZZZZZZZZZ」編集	1	無	数値型	13	―	―	空白	11	―	
24	種類別明細	車両及び運搬具	前年度の評価額		●	印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は、前年度の取得価格も印字する。	前年度の車両及び運搬具評価額 ※「ZZZZZZZZZZZZ」編集	1	無	数値型	13	―	―	空白	11	―	
25	種類別明細	工具、器具及び備品	前年度の評価額		●	印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は、前年度の取得価格も印字する。	前年度の工具、器具及び備品評価額 ※「ZZZZZZZZZZZZ」編集	1	無	数値型	13	―	―	空白	11	―	
26	種類別明細	合計	前年度の評価額		●	印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は、前年度の取得価格も印字する。	前年度の合計評価額 ※「ZZZZZZZZZZZZ」編集	1	無	数値型	13	―	―	空白	11	―	
27	共通		備考	●			備考	1	有	全角	36/10	―	―	―	11	―	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百六十七（第六条第十五号関係）

帳票ＩＤ	0120029	
帳票名称	償却申告案内（圧着はがき）（賦課期日前の申告案内）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●			帳票タイトル 固定資産税（償却資産）の申告について	1	無	全角	18	－	－	－	10		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	10		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	10		
4	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	10		
5	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	10		
6	共通		カスタマーバーコード	●		印字有無を団体が選択できること。	カスタマーバーコードを付す	－	－	－	－	－	－	－	－		
7	共通		償却資産の申告についての案内文	●			償却資産の申告についての案内文	1	有	全角	25/10	－	－	－	10		
8	共通		ｅＬＴＡＸの勧奨文	●			ｅＬＴＡＸの勧奨文	1	有	全角	25/8	－	－	－	10		
9	共通	お問い合わせ先	提出先・お問い合わせ先	●			提出先・お問い合わせ先	1	無	全角	13	－	－	－	11		
10	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
11	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
12	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	－	－	－	11		
13	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
14	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の郵便番号	●			送付先の郵便番号	1	無	全角	8	－	－	－	11		
15	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の住所又は所在地	●			送付先の住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
16	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の氏名又は名称	●			送付先の氏名又は名称	1	有	全角	17/2	－	○	－	11		
17	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	屋号	●			送付先の屋号	1	無	全角	17	－	－	－	11		
18	所有者情報		申告書等送付番号	●			申告書等送付番号	1	無	番号型	15	－	－	－	10		
19	共通		申告期限	●			申告期限 例：令和４年１月３１日	1	無	日付型	11	－	－	空白	12		
20	種類別明細	構築物	前年度の評価額		●	印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は、前年度の取得価格も印字する。	前年度の構築物評価額 ※「ZZZZZZZZZZZZ」編集	1	無	数値型	13	－	－	空白	10		
21	種類別明細	機械及び装置	前年度の評価額		●	印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は、前年度の取得価格も印字する。	前年度の機械及び装置評価額 ※「ZZZZZZZZZZZZ」編集	1	無	数値型	13	－	－	空白	10		
22	種類別明細	船舶	前年度の評価額		●	印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は、前年度の取得価格も印字する。	前年度の船舶評価額 ※「ZZZZZZZZZZZZ」編集	1	無	数値型	13	－	－	空白	10		
23	種類別明細	航空機	前年度の評価額		●	印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は、前年度の取得価格も印字する。	前年度の航空機評価額 ※「ZZZZZZZZZZZZ」編集	1	無	数値型	13	－	－	空白	10		
24	種類別明細	車両及び運搬具	前年度の評価額		●	印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は、前年度の取得価格も印字する。	前年度の車両及び運搬具評価額 ※「ZZZZZZZZZZZZ」編集	1	無	数値型	13	－	－	空白	10		
25	種類別明細	工具、器具及び備品	前年度の評価額		●	印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は、前年度の取得価格も印字する。	前年度の工具、器具及び備品評価額 ※「ZZZZZZZZZZZZ」編集	1	無	数値型	13	－	－	空白	10		
26	種類別明細	合計	前年度の評価額		●	印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は、前年度の取得価格も印字する。	前年度の合計評価額 ※「ZZZZZZZZZZZZ」編集	1	無	数値型	13	－	－	空白	10		
27	共通		備考	●			備考	1	有	全角	19/26	－	－	空白	10		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百六十八（第六条第十六号関係）

帳票ＩＤ	0120030	
帳票名称	増減確認はがき（明細なし）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	語元表									
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		圧着前の表	帳票タイトル 固定資産税（償却資産）の申告について	1	無	全角	18	―	―	―	10		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	10		
3	共通		発行年月日	●		圧着前の表	発行年月日 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	10		
4	共通	発行者名	肩書き	●		圧着前の表	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	10		
5	共通	発行者名	首長名	●		圧着前の表	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	10		
6	共通		カスタマーバーコード	●		圧着前の表 印字有無を団体が選択できること。	カスタマーバーコードを付す	―	―	―	―	―	―	―	―		
7	共通	お問い合わせ先	提出先・お問い合わせ先	●		圧着前の表	提出先・お問い合わせ先	1	無	全角	13	―	―	―	11		
8	共通	お問い合わせ先	担当部署	●		圧着前の表	例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	―	―	―	11		
9	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●		圧着前の表	郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11		
10	共通	お問い合わせ先	所在地	●		圧着前の表	所在地	1	有	住所型	26/2	―	―	―	11		
11	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●		圧着前の表	電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	―	―	―	11		
12	区分コード		調査コード		●	圧着前の表 印字する場合は備考に印字する。	内部用の調査コードを出力	1	無	半角	2	―	―	―	10		
13	区分コード		所管コード		●	圧着前の表 印字する場合は備考に印字する。	内部用の所管コードを出力	1	無	半角	2	―	―	―	10		
14	区分コード		担当コード		●	圧着前の表 印字する場合は備考に印字する。	内部用の担当コードを出力	1	無	半角	2	―	―	―	10		
15	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の郵便番号	●		圧着前の表	送付先の郵便番号	1	無	全角	8	―	―	―	11		
16	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の住所又は所在地	●		圧着前の表	送付先の住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	―	○	―	11		
17	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の氏名又は名称	●		圧着前の表	送付先の氏名又は名称	1	有	全角	17/2	―	○	―	11		
18	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	屋号	●			送付先の屋号	1	無	全角	17	―	―	―	11		
19	所有者情報		申告書等送付番号	●		圧着前の表	申告書等送付番号	1	無	番号型	15	―	―	―	10		
20	回答欄		修正及び資産増減なし・該当資産なし ※該当するものに○	●		圧着前の表	システム印字しない	―	―	―	―	―	―	―	―		
21	回答欄		住所又は所在地	●		圧着前の表	所有者欄に印字する住所	1	有	住所型	20/2	―	―	―	10		
22	回答欄		氏名又は名称	●		圧着前の表	所有者欄に印字する氏名	1	有	全角	20/2	―	―	―	10		
23	回答欄		電話番号	●		圧着前の表	所有者欄に印字する電話番号	1	無	半角	13	―	―	―	10		
24	共通		通知書本文	●		圧着前の表	通知書本文	1	有	全角	20/3	―	―	―	10		
25	共通		備考	●			備考	1	有	全角	20/3	―	―	―	10		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百六十九（第六条第十七号関係）

帳票ＩＤ	0120031	
帳票名称	増減確認はがき（明細あり）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		圧着前の表	帳票タイトル 固定資産税（償却資産）の申告について	1	無	全角	18	－	－	－	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	14		
3	共通		発行年月日	●		圧着前の表	発行年月日 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	12		
4	共通	発行者名	肩書き	●		圧着前の表	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
5	共通	発行者名	首長名	●		圧着前の表	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
6	共通		カスタマーバーコード	●		圧着前の表 印字有無を団体が選択できること。	カスタマーバーコードを付す	－	－	－	－	－	－	－	－		
7	共通	お問い合わせ先	提出先・お問い合わせ先	●		圧着前の表	提出先・お問い合わせ先	1	無	全角	13	－	－	－	11		
8	共通	お問い合わせ先	担当部署	●		圧着前の表	例）●●●市役所　●民税課　課税係	2	有	全角	26/2	－	－	－	11		
9	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●		圧着前の表	郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
10	共通	お問い合わせ先	所在地	●		圧着前の表	所在地	2	有	住所型	26/2	－	－	－	11		
11	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●		圧着前の表	電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
12	区分コード		調査コード		●	圧着前の表 印字する場合は備考に印字する。	内部用の調査コードを出力	1	無	半角	2	－	－	－	11		
13	区分コード		所管コード		●	圧着前の表 印字する場合は備考に印字する。	内部用の所管コードを出力	1	無	半角	2	－	－	－	11		
14	区分コード		担当コード		●	圧着前の表 印字する場合は備考に印字する。	内部用の担当コードを出力	1	無	半角	2	－	－	－	11		
15	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の郵便番号	●		圧着前の表	送付先の郵便番号	1	無	全角	8	－	－	－	11		
16	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の住所又は所在地	●		圧着前の表	送付先の住所又は所在地	3	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
17	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の氏名又は名称	●		圧着前の表	送付先の氏名又は名称	2	有	全角	17/2	－	○	－	11		
18	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	屋号	●			送付先の屋号	1	無	全角	17	－	－	－	11		
19	所有者情報		申告書等送付番号	●		圧着前の表	申告書等送付番号	1	無	番号型	15	－	－	－	12		
20	回答欄		修正及び資産増減なし・該当資産なし ※該当するものに○	●		圧着前の表	システム印字しない	－	－	－	－	－	－	－	－		
21	回答欄		住所又は所在地	●		圧着前の表	所有者欄に印字する住所	2	有	住所型	20/2	－	－	－	11		
22	回答欄		氏名又は名称	●		圧着前の表	所有者欄に印字する氏名	2	有	全角	20/2	－	－	－	11		
23	回答欄		電話番号	●		圧着前の表	所有者欄に印字する電話番号	1	無	半角	13	－	－	－	11		
24	回答欄	種類別明細	種類	●		圧着前の表	一品明細の種類	1	無	半角	1	－	－	－	9		
25	回答欄	種類別明細	物件番号	●		圧着前の表	一品明細の物件番号	1	無	半角	8	－	－	－	9		
26	回答欄	種類別明細	資産の名称	●		圧着前の表	一品明細の資産名称	1	無	全角	20	－	－	－	9		
27	回答欄	種類別明細	数量	●		圧着前の表	一品明細の数量	1	無	半角	4	－	－	－	9		
28	回答欄	種類別明細	取得年号	●		圧着前の表	一品明細の取得年月の元号	1	無	半角	1	－	－	－	9		
29	回答欄	種類別明細	年	●		圧着前の表	一品明細の取得年月の年	1	無	半角	2	－	－	－	9		
30	回答欄	種類別明細	月	●		圧着前の表	一品明細の取得年月の月	1	無	半角	2	－	－	－	9		
31	回答欄	種類別明細	取得価額	●		圧着前の表	一品明細の取得価額	1	無	数値型	13	－	－	－	9		
32	回答欄	種類別明細	耐用年数	●		圧着前の表	一品明細の耐用年数	1	無	半角	2	－	－	－	9		
33	回答欄	種類別明細	特例・非課税コード	●		圧着前の表	一品明細の特例・非課税コード	1	無	半角	3	－	－	－	9		
34	共通		通知書本文	●		圧着前の表	通知書本文	2	有	全角	25/2	－	－	－	11		
35	共通		備考	●		圧着前の表	備考	2	有	全角	38/2	－	－	－	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十（第六条第十八号関係）

帳票ＩＤ	0120035	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	償却資産の申告について（催告）（圧着はがき）（申告期限後の申告案内）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●			帳票タイトル 償却資産申告書の提出について（再送）	1	無	全角	22	－	－	－	12		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	－	－	－	12		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月25日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
4	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
5	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
6	共通		カスタマーバーコード	●		印字有無を団体が選択できること。	カスタマーバーコードを付す	－	－	－	－	－	－	－	－		
7	共通		催告文	●			催告文	1	有	全角	22/6	－	－	－	11		
8	共通		ｅＬＴＡＸの勧奨文	●			ｅＬＴＡＸの勧奨文	1	有	全角	22/4	－	－	－	11		
9	共通	お問い合わせ先	提出先・お問い合わせ先	●			提出先・お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
10	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●●税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
11	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
12	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	－	－	－	11		
13	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
14	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の郵便番号	●			送付先の郵便番号	1	無	全角	8	－	－	－	11		
15	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の住所又は所在地	●			送付先の住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
16	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の氏名又は名称	●			送付先の氏名又は名称	1	有	全角	17/2	－	○	－	11		
17	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	屋号	●			送付先の屋号	1	無	全角	17	－	－	－	11		
18	所有者情報		申告書等送付番号	●			申告書等送付番号	1	無	番号型	15	－	－	－	12		
19	共通		申告期限（当初）	●			申告期限 例：令和４年１月３１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	12		
20	共通		申告期限（催告用）	●			申告期限 例：令和４年１月３１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	12		
21	共通		備考	●			備考	1	有	全角	19/4	－	－	－	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十の二（第六条第十八号関係）

帳票ＩＤ	0120035	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	償却資産の申告について（催告）（圧着はがき）（申告期限後の申告案内）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●			帳票タイトル 固定資産税（償却資産）の申告書の提出について	1	無	全角	22	－	－	－	12		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	－	－	－	12		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月25日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
4	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
5	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
6	共通		カスタマーバーコード	●		印字有無を団体が選択できること。	カスタマーバーコードを付す	－	－	－	－	－	－	－	－		
7	共通		催告文	●			催告文	1	有	全角	22/6	－	－	－	11		
8	共通		ｅＬＴＡＸの勧奨文	●			ｅＬＴＡＸの勧奨文	1	有	全角	22/4	－	－	－	11		
9	共通	お問い合わせ先	提出先・お問い合わせ先	●			提出先・お問い合わせ先	1	無	全角	13	－	－	－	11		
10	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●●税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
11	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
12	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	－	－	－	11		
13	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
14	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の郵便番号	●			送付先の郵便番号	1	無	全角	8	－	－	－	11		
15	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の住所又は所在地	●			送付先の住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
16	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の氏名又は名称	●			送付先の氏名又は名称	1	有	全角	17/2	－	○	－	11		
17	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	屋号	●			送付先の屋号	1	無	全角	17	－	－	－	11		
18	所有者情報		申告書等送付番号	●			申告書等送付番号	1	無	番号型	15	－	－	－	12		
19	共通		申告期限（当初）	●			申告期限 例：令和４年１月３１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	12		
20	共通		申告期限（催告用）	●			申告期限 例：令和４年１月３１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	12		
21	共通		備考	●			備考	1	有	全角	19/4	－	－	－	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十一（第六条第十九号関係）

帳票ＩＤ	0120036	
帳票名称	償却資産の申告について（催告）（はがき）（申告期限後の申告案内）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●			帳票タイトル 固定資産税（償却資産）の申告書の提出について	1	無	全角	22	―	―	―	12		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	―	―	―	12		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月25日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
4	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
5	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
6	共通		カスタマーバーコード	●		印字有無を団体が選択できること。	カスタマーバーコードを付す	―	―	―	―	―	―	―	―		
7	共通		催告文	●			催告文	1	有	全角	22/6	―	―	―	11		
8	共通		ｅＬＴＡＸの勧奨文	●			ｅＬＴＡＸの勧奨文	1	有	全角	22/4	―	―	―	11		
9	共通	お問い合わせ先	提出先・お問い合わせ先	●			提出先・お問い合わせ先	1	無	全角	13	―	―	―	11		
10	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	―	―	―	11		
11	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11		
12	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	―	―	―	11		
13	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	―	―	―	11		
14	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の郵便番号	●			送付先の郵便番号	1	無	全角	8	―	―	―	11		
15	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の住所又は所在地	●			送付先の住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	―	○	―	11		
16	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の氏名又は名称	●			送付先の氏名又は名称	1	有	全角	17/2	―	○	―	11		
17	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	屋号	●			送付先の屋号	1	無	全角	17	―	―	―	11		
18	所有者情報		申告書等送付番号	●			申告書等送付番号	1	無	番号型	15	―	―	―	12		
19	共通		申告期限（当初）	●			申告期限 例：令和４年１月３１日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	12		
20	共通		申告期限（催告用）	●			申告期限 例：令和４年１月３１日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	12		
21	共通		備考	●			備考	1	有	全角	19/4	―	―	―	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十二（第六条第二十号関係）

帳票ＩＤ	0120037	
帳票名称	償却資産の申告について（催告）（汎用紙）（申告期限後の申告案内）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●			帳票タイトル 固定資産税（償却資産）の申告書の提出について	1	無	全角	22	―	―	―	20		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	―	―	―	20		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月25日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	18		
4	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
5	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
6	共通		カスタマーバーコード	●		印字有無を団体が選択できること。	カスタマーバーコードを付す	―	―	―	―	―	―	―	―		
7	共通		催告文	●			催告文	1	有	全角	22/6	―	―	―	11		
8	共通		ｅＬＴＡＸの勧奨文	●			ｅＬＴＡＸの勧奨文	1	有	全角	22/4	―	―	―	11		
9	共通	お問い合わせ先	提出先・お問い合わせ先	●			提出先・お問い合わせ先	1	無	全角	13	―	―	―	11		
10	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	―	―	―	11		
11	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11		
12	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	―	―	―	11		
13	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	―	―	―	11		
14	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の郵便番号	●			送付先の郵便番号	1	無	全角	8	―	―	―	11		
15	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の住所又は所在地	●			送付先の住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	―	○	―	11		
16	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	送付先の氏名又は名称	●			送付先の氏名又は名称	1	有	全角	17/2	―	○	―	11		
17	納税義務者情報	償却資産申告書等送付先情報	屋号	●			送付先の屋号	1	無	全角	17	―	―	―	11		
18	所有者情報		申告書等送付番号	●			申告書等送付番号	1	無	番号型	15	―	―	―	12		
19	共通		申告期限（当初）	●			申告期限 例：令和４年１月３１日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	12		
20	共通		申告期限（催告用）	●			申告期限 例：令和４年１月３１日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	12		
21	共通		備考	●			備考	1	有	全角	32/4	―	―	―	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十三（第六条第二十一号関係）

帳票ＩＤ	0120049	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	共有者氏名表（外部用）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル 「共有者氏名表（土地）」、「共有者氏名表（家屋）」	1	無	全角	10	―	―	―	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	14		「令和99年度」と表記
3	共通		発行年月日	●			発行年月日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		「令和９９年９９月９９日」と表記
4	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
5	共通	発行者名	発行者名（首長名）	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
6	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	―	―	―	11		
7	共通		不動産番号	●			不動産番号	1	無	半角	13	―	―	空白	11		
8	土地・家屋	土地家屋の別	土地家屋の別	●			土地家屋の別	1	無	全角	2	―	―	―	11		「土地」または「家屋」と表記
9	土地・家屋	現況情報	所在地	●			土地・家屋の所在地番	1	無	全角	50	―	―	―	11		
10	家屋		家屋番号	●			家屋番号	1	無	全角	50	―	―	空白	11		
11	共通	共有情報	住所又は所在地	●			共有者の住所又は所在地	20	有	住所型	20/2	―	―	空白	11		
12	共通	共有情報	氏名又は名称	●			共有者の氏名又は名称	20	有	全角	35/2	―	―	空白	11		
13	共通	共有情報	共有者の持分割合	●			共有者の持分割合	20	無	半角	13/2	―	―	空白	11		「ZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）。 1行目に持分割合分子、2行目に持分割合分母を表記。
14	共通		備考	●			共有者の備考	20	無	全角	9/2	―	―	空白	11		記入スペースのみ

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十三の二（第六条第二十一号関係）

帳票ＩＤ	0120049	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	共有者氏名表（外部用）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル 「共有者氏名表（土地）」、「共有者氏名表（家屋）」	1	無	全角	10	―	―	―	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	14		「令和99年度」と表記
3	共通		発行年月日	●			発行年月日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		「令和９９年９９月９９日」と表記
4	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
5	共通	発行者名	発行者名（首長名）	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
6	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	―	―	―	11		
7	共通		不動産番号	●			不動産番号	1	無	半角	13	―	―	空白	11		
8	土地・家屋	土地家屋の別	土地家屋の別	●			土地家屋の別	1	無	全角	2	―	―	―	11		「土地」または「家屋」と表記
9	土地・家屋	現況情報	所在地	●			土地・家屋の所在地番	1	無	全角	50	―	―	―	11		
10	家屋		家屋番号	●			家屋番号	1	無	全角	50	―	―	空白	11		
11	共通	共有情報	住所又は所在地	●			共有者の住所又は所在地	20	有	住所型	20/2	―	○	空白	11		
12	共通	共有情報	氏名又は名称	●			共有者の氏名又は名称	20	有	全角	35/2	―	○	空白	11		
13	共通	共有情報	共有者の持分割合	●			共有者の持分割合	20	無	半角	29	―	―	空白	11		「Z/ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
14	共通		備考	●			共有者の備考	20	無	全角	9/2	―	―	空白	11		記入スペースのみ

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十四（第六条第二十二号関係）

帳票ＩＤ	0120050	
帳票名称	共有者氏名表（償却資産）（外部用）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル　「共有者氏名表（償却資産）」	1	無	全角	12	－	－	－	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	14		「令和99年度」と表記
3	共通		発行年月日	●			発行年月日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		「令和９９年９９月９９日」と表記
4	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
5	共通	発行者名	発行者名（首長名）	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
6	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
7	共通	納税義務者情報	住所又は所在地	●			住所又は所在地	1	有	住所型	32/2	－	○	－	11		
8	共通	納税義務者情報	氏名又は名称	●			氏名又は名称	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
9	共通	共有情報	住所又は所在地	●			共有者の住所又は所在地	15	有	住所型	20/2	－	－	空白	11		
10	共通	共有情報	氏名又は名称	●			共有者の氏名又は名称	15	有	全角	35/2	－	－	空白	11		
11	共通		備考	●			共有者の備考	15	無	全角	9/2	－	－	空白	11		記入スペースのみ

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十五（第六条第二十三号関係）

帳票１Ｄ	0120057	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	名寄帳兼（補充）課税台帳（土地・家屋・償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル　「名寄帳兼（補充）課税台帳（土地・家屋・償却資産）」	1	無	全角	24	－	－	－	12		
2	共通		課税年度	●			課税年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	8		「令和XX年度」と表記
3	共通		発行年月日	●			発行年月日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	8		「令和XX年XX月XX日」と表記
4	共通		賦課期日現在	●			賦課期日	1	無	日付型	13	和暦	－	－	8		「令和XX年XX月XX日現在」と表記
5	共通	発行者名	肩書き		●	・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 ・印字有無を団体が選択できること。	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
6	共通	発行者名	首長名		●	・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 ・印字有無を団体が選択できること。	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
7	共通		文書番号	●		・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	8		
8	共通		電子公印	●		・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。	電子公印	1	無	－	－	－	－	空白	任意		
9	共通		備考	●			全体の備考	1	有	全角	45/4	－	－	空白	6		
10	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
11	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	空白	8		
12	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	20/2	－	○	空白	8		
13	納税管理人等情報		住所又は所在地		●	印字する場合は備考に印字する。	納税管理人住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	空白	8		
14	納税管理人等情報		氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	納税管理人氏名又は名称	1	有	全角	20/2	－	○	空白	8		
15	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分（土地・家屋の別）	4	無	全角	2	－	－	－	8		
16	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地番	4	無	全角	50	－	○	空白	8		
17	土地	現況情報	従前地又は仮換地の所在地		●	・印字する場合は資産ごとの備考に印字する。 ・所在地に従前地が印字されている場合は、備考欄に当該従前地と紐付く仮換地の所在地を印字するもの。その逆も同様とする。	従前地又は仮換地の所在地番	4	有	全角	9/4	－	○	空白	7		
18	土地	登記情報	登記名義人氏名又は名称		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	4	有	全角	76	－	○	空白	7		
19	土地		不動産番号	●			不動産番号	4	無	半角	13	－	－	空白	7		
20	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
21	土地	登記情報	地積（㎡）	●			登記地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
22	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
23	土地	現況情報	地積（㎡）	●			現況地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
24	土地	現況情報	土地の上に存する住宅の戸数		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	土地の上に存する住宅の戸数	4	無	半角	3	－	－	空白	7		「ZZ9」と表記
25	土地	現況情報	小規模住宅用地地積（㎡）	●			小規模住宅用地地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
26	土地	現況情報	一般住宅用地地積（㎡）	●			一般住宅用地地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
27	土地	現況情報	上記以外の地積（㎡）	●			上記以外の地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
28	土地		評価額	●			土地の評価額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
29	土地	固定資産税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●			固定資産税 土地の前年度課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
30	土地	固定資産税	本則課税標準額	●			固定資産税 本則課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
31	土地	固定資産税	小規模住宅用地負担水準	●			固定資産税 小規模住宅用地負担水準	4	無	半角	3,1	－	－	空白	8		「ZZ9.9」と表記
32	土地	固定資産税	一般住宅用地負担水準	●			固定資産税 一般住宅用地負担水準	4	無	半角	3,1	－	－	空白	8		「ZZ9.9」と表記
33	土地	固定資産税	上記以外の負担水準	●			固定資産税 小規模住宅用地及び一般住宅用のどちらにも該当しない土地の負担水準	4	無	半角	3,1	－	－	空白	8		「ZZ9.9」と表記
34	土地	固定資産税	負担調整率		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	固定資産税 負担調整率	4	無	半角	1,3	－	－	空白	7		「9.999」と表記
35	土地	固定資産税	課税標準額	●			固定資産税 課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
36	土地	固定資産税	小規模住宅用地課税標準額	●			固定資産税 小規模住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
37	土地	固定資産税	一般住宅用地課税標準額	●			固定資産税 一般住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）

38	土地	固定資産税	上記以外の課税標準額	●			固定資産税 上記以外の課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
39	土地	固定資産税	相当税額	●			固定資産税 相当税額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
40	土地	都市計画税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 前年度課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
41	土地	都市計画税	本則課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 本則課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
42	土地	都市計画税	小規模住宅用地負担水準	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 小規模住宅用地負担水準	4	無	半角	3.1	－	－	空白	7		「ZZ9.9」と表記
43	土地	都市計画税	一般住宅用地負担水準	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 一般住宅用地負担水準	4	無	半角	3.1	－	－	空白	7		「ZZ9.9」と表記
44	土地	都市計画税	上記以外の負担水準	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 小規模住宅用地及び一般住宅用のどちらにも該当しない土地の負担水準	4	無	半角	3.1	－	－	空白	7		「ZZ9.9」と表記
45	土地	都市計画税	負担調整率	●		印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	都市計画税 負担調整率	4	無	半角	1.3	－	－	空白	7		「9.999」と表記
46	土地	都市計画税	課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 土地の課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
47	土地	都市計画税	小規模住宅用地課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 小規模住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
48	土地	都市計画税	一般住宅用地課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 一般住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
49	土地	都市計画税	上記以外の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 上記以外の課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
50	土地	都市計画税	相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 土地の相当税額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
51	土地	現況情報	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●			土地の区分所有の持分割合	4	無	全角	14	－	－	空白	8		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
52	土地		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の課税標準の特例措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
53	土地		非課税地積	●			非課税地積	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
54	土地		非課税措置の類型		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の非課税措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
55	土地		税額の減額措置の類型		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の税額の軽減措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
56	土地		減免措置の類型		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の減免措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
57	土地		都市計画区分		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	都市計画区分	4	無	全角	7	－	－	空白	7		
58	土地		生産緑地		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	生産緑地	4	無	全角	6	－	－	空白	7		
59	土地		軽減税額	●			土地の軽減税額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
60	土地		減免税額	●			土地の減免税額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
61	土地		備考	●			土地の備考	4	有	全角	80/2	－	○	空白	7		
62	土地		合計筆数		●	印字する場合は備考に印字する。 登記の筆数なのか、評価対象土地のレコード数で管理している筆数かはシステムの実装に委ねる。	合計筆数	1	無	数値型	6	－	－	－	8		「ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
63	土地		合計評価額		●	印字する場合は備考に印字する。	土地合計評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
64	土地	固定資産税	合計課税標準額	●		※共用土地を所有する場合、共用土地部分の課税標準額を除く。	固定資産税 合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
65	土地	都市計画税	合計課税標準額	●		※共用土地を所有する場合、共用土地部分の課税標準額を除く。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
66	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地番	4	無	全角	50	－	○	空白	8		
67	家屋	登記情報	登記名義人氏名又は名称		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	4	有	全角	76	－	○	空白	7		
68	家屋		不動産番号	●			不動産番号	4	無	半角	13	－	－	空白	8		
69	家屋		家屋番号	●			家屋番号	4	有	全角	9/2	－	－	空白	8		
70	家屋		従前の家屋番号		●	家屋番号が変更された家屋については、従前の家屋番号を資産ごとの備考に印字する。	従前の家屋番号	4	有	全角	9/2	－	－	空白	7		

71	家屋		物件番号		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	物件番号	4	有	全角	8	－	－	空白	8		
72	家屋	現況情報	建築年	●		「月日」は「標準オプション項目」とする。	建築年月日	4	無	日付型	11	和暦	－	空白	8		「令和XX年XX月XX日」と表記
73	家屋	現況情報	増改築の別		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	増改築の別	4	無	全角	2	－	－	空白	7		「増築」又は「改築」と表記
74	家屋	登記情報	種類	●			種類名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
75	家屋	現況情報	構造	●			構造名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
76	家屋	現況情報	屋根	●			屋根名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
77	家屋	現況情報	用途	●		「登記地目又は種類・用途」欄に印字する。	用途名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
78	家屋	現況情報	階層	●			階層	4	無	全角	3	－	－	空白	8		
79	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積が印字される。	登記床面積（㎡）	4	無	数値型	8, 2	－	－	空白	8		「Z, ZZZ, ZZ9. 99」と表記（前ゼロなし）
80	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	現況延床面積（㎡）	4	無	数値型	8, 2	－	－	空白	8		「Z, ZZZ, ZZ9. 99」と表記（前ゼロなし）
81	家屋	現況情報	住宅部分床面積（㎡）		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	現況住宅部分床面積（㎡）	4	無	数値型	8, 2	－	－	空白	7		「Z, ZZZ, ZZ9. 99」と表記（前ゼロなし）
82	家屋		評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	家屋評価額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z, ZZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9」と表記（前ゼロなし）
83	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額が印字される。 印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	家屋評価額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		
84	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの評価相当額。 印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	家屋評価額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		
85	家屋	固定資産税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	固定資産税 家屋課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z, ZZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9」と表記（前ゼロなし）
86	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。 印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	固定資産税 家屋課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		
87	家屋	固定資産税	相当税額	●			固定資産税 家屋相当税額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z, ZZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9」と表記（前ゼロなし）
88	家屋	都市計画税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 家屋課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z, ZZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9」と表記（前ゼロなし）
89	家屋	都市計画税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。 印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	都市計画税 家屋課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		
90	家屋	都市計画税	相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 家屋相当税額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z, ZZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9」と表記（前ゼロなし）
91	家屋	現況情報	区分所有の持分割合		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	家屋の区分所有の持分割合	4	無	全角	14/14	－	－	空白	7		「ZZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
92	家屋		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の課税標準の特例措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
93	家屋		非課税床面積	●			非課税床面積	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z, ZZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9」と表記（前ゼロなし）
94	家屋		非課税措置の類型		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の非課税措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
95	家屋		税額の減額措置の類型		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の税額の軽減措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
96	家屋		減免措置の類型		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の減免措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
97	家屋		都市計画区分		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	都市計画区分	4	無	全角	7	－	－	空白	7		
98	家屋		新築住宅特例適用最終年の表示		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	新築住宅特例適用最終年の表示	4	無	日付型	11	和暦	－	空白	7		「令和XX年」と表記

99	家屋	新築住宅特例適用床面積（㎡）		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	4	無	数値型	8,2	－	空白	7	「7,777,Z79.99」と表記（例せ
100	家屋	軽減税額	●			4	無	数値型	13	－	空白	8	ロなし）
101	家屋	減免税額	●			4	無	数値型	13	－	空白	8	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
102	家屋					4	有	全角	80,2	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
103	家屋	備考		●	印字する場合は備考に印字する。 登記の棟数などの、評価対象家屋のレコード数で管理している棟数がはシステムの実数に合わない。 印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	－	○	空白	8	「ZZZ,Z79」と表記（例せロなし）
104	家屋	合計評価額				1	無	数値型	13	－	空白	8	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
105	家屋	固定資産税	合計課税標準額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
106	家屋	都市計画税	合計課税標準額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
107	償却資産		課税標準額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
108	償却資産		数量		印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	13	－	空白	8	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
109	土地	固定資産税	免税点未満	●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	全角	2	－	空白	8	（以上）、（未満）と表記
110	家屋	固定資産税	免税点未満	●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	全角	2	－	空白	8	（以上）、（未満）と表記
111	償却資産	固定資産税	免税点未満	●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	全角	2	－	空白	8	（以上）、（未満）と表記
112	資産計	固定資産税	合計課税標準額	●		1	無	数値型	13	－	空白	8	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
113	資産計	固定資産税	軽減税額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
114	資産計	固定資産税	減免税額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
115	資産計	固定資産税	軽減・減免前税額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
116	資産計	固定資産税	共用土地税額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
117	資産計	固定資産税	年税額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
118	共通	固定資産税	税率		印字する場合は備考に印字する。	1	無	半角	1,3	－	空白	8	（例）1.432%
119	資産計	都市計画税	合計課税標準額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
120	資産計	都市計画税	軽減税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
121	資産計	都市計画税	減免税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
122	資産計	都市計画税	軽減・減免前税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
123	資産計	都市計画税	共用土地税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
124	資産計	都市計画税	年税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
125	共通	都市計画税	税率	●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	半角	1,3	－	空白	8	（例）0.321%
126	資産計	固定資産税及び都市計画税	年税額	●		1	無	数値型	13	－	空白	8	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
127	資産計	固定資産税及び都市計画税	各種税額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）

99	家屋	新築住宅特例適用床面積（㎡）		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	4	無	数値型	8,2	－	空白	7	「7,777,Z79.99」と表記（例せロなし）
100	家屋	軽減税額	●			4	無	数値型	13	－	空白	8	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
101	家屋	減免税額	●			4	無	数値型	13	－	空白	8	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
102	家屋					4	有	全角	80,2	－	空白	7	「ZZZ,Z79」と表記（例せロなし）
103	家屋	備考		●	印字する場合は備考に印字する。 登記の棟数などの、評価対象家屋のレコード数で管理している棟数がはシステムの実数に合わない。 印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	－	○	空白	8	「ZZZ,Z79」と表記（例せロなし）
104	家屋	合計評価額				1	無	数値型	13	－	空白	8	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
105	家屋	固定資産税	合計課税標準額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
106	家屋	都市計画税	合計課税標準額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
107	償却資産		課税標準額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
108	償却資産		数量		印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	13	－	空白	8	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
109	土地	固定資産税	免税点未満	●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	全角	2	－	空白	8	（以上）、（未満）と表記
110	家屋	固定資産税	免税点未満	●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	全角	2	－	空白	8	（以上）、（未満）と表記
111	償却資産	固定資産税	免税点未満	●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	全角	2	－	空白	8	（以上）、（未満）と表記
112	資産計	固定資産税	合計課税標準額	●		1	無	数値型	13	－	空白	8	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
113	資産計	固定資産税	軽減税額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
114	資産計	固定資産税	減免税額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
115	資産計	固定資産税	軽減・減免前税額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
116	資産計	固定資産税	共用土地税額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
117	資産計	固定資産税	年税額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
118	共通	固定資産税	税率		印字する場合は備考に印字する。	1	無	半角	1,3	－	空白	8	（例）1.432%
119	資産計	都市計画税	合計課税標準額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
120	資産計	都市計画税	軽減税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
121	資産計	都市計画税	減免税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
122	資産計	都市計画税	軽減・減免前税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
123	資産計	都市計画税	共用土地税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
124	資産計	都市計画税	年税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
125	共通	都市計画税	税率	●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	半角	1,3	－	空白	8	（例）0.321%
126	資産計	固定資産税及び都市計画税	年税額	●		1	無	数値型	13	－	空白	8	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）
127	資産計	固定資産税及び都市計画税	各種税額	●		1	無	数値型	13	－	空白	7	「7,777,777,777,Z79」と表記（例せロなし）

※、単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十五の二（第六条第二十三号関係）

帳票ＩＤ	0120057	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	名寄帳兼（補充）課税台帳（土地・家屋・償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル　「名寄帳兼（補充）課税台帳（土地・家屋・償却資産）」	1	無	全角	24	－	－	－	12		
2	共通		課税年度	●			課税年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	8		「令和XX年度」と表記
3	共通		発行年月日	●			発行年月日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	8		「令和XX年XX月XX日」と表記
4	共通		賦課期日現在	●			賦課期日	1	無	日付型	13	和暦	－	－	8		「令和XX年XX月XX日現在」と表記
5	共通	発行者名	肩書き		●	・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 ・印字有無を団体が選択できること。	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
6	共通	発行者名	首長名		●	・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 ・印字有無を団体が選択できること。	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
7	共通		文書番号	●		・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	8		
8	共通		電子公印	●		・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。	電子公印	1	無	－	－	－	－	空白	任意		
9	共通		備考	●			全体の備考	1	有	全角	45/4	－	－	空白	6		
10	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
11	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	空白	8		
12	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	20/2	－	○	空白	8		
13	納税管理人等情報		住所又は所在地		●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	納税管理人住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	空白	8		
14	納税管理人等情報		氏名又は名称		●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	納税管理人氏名又は名称	1	有	全角	20/2	－	○	空白	8		
15	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分（土地・家屋の別）	4	無	全角	2	－	－	－	8		
16	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地番	4	無	全角	50	－	○	空白	8		
17	土地	現況情報	従前地又は仮換地の所在地		●	・印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 ・所在地に従前地が印字されている場合は、備考欄に当該従前地と紐付く仮換地の所在地を印字するもの。その逆も同様とする。	従前地又は仮換地の所在地番	4	有	全角	9/4	－	○	空白	7		
18	土地	登記情報	登記名義人氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	4	有	全角	76	－	○	空白	7		
19	土地		不動産番号	●			不動産番号	4	無	半角	13	－	－	空白	7		
20	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	4	有	全角	12	－	－	空白	8		
21	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
22	土地	登記情報	地積（㎡）	●			登記地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
23	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
24	土地	現況情報	地積（㎡）	●			現況地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
25	土地	現況情報	土地の上に存する住宅の戸数		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	土地の上に存する住宅の戸数	4	無	半角	3	－	－	空白	7		「ZZ9」と表記
26	土地	現況情報	小規模住宅用地地積（㎡）	●			小規模住宅用地地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
27	土地	現況情報	一般住宅用地地積（㎡）	●			一般住宅用地地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
28	土地	現況情報	上記以外の地積（㎡）	●			上記以外の地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
29	土地		評価額	●			土地の評価額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
30	土地	固定資産税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●			固定資産税 土地の前年度課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
31	土地	固定資産税	本則課税標準額	●			固定資産税 本則課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
32	土地	固定資産税	小規模住宅用地負担水準	●			固定資産税 小規模住宅用地負担水準	4	無	半角	1,3	－	－	空白	8		「9.999」と表記
33	土地	固定資産税	一般住宅用地負担水準	●			固定資産税 一般住宅用地負担水準	4	無	半角	1,3	－	－	空白	8		「9.999」と表記
34	土地	固定資産税	上記以外の負担水準	●			固定資産税 小規模住宅用地及び一般住宅用のどちらにも該当しない土地の負担水準	4	無	半角	1,3	－	－	空白	8		「9.999」と表記
35	土地	固定資産税	負担調整率		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	固定資産税 負担調整率	4	無	半角	1,3	－	－	空白	7		「9.999」と表記
36	土地	固定資産税	課税標準額	●			固定資産税 課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
37	土地	固定資産税	小規模住宅用地課税標準額	●			固定資産税 小規模住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
38	土地	固定資産税	一般住宅用地課税標準額	●			固定資産税 一般住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
39	土地	固定資産税	上記以外の課税標準額	●			固定資産税 上記以外の課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
40	土地	固定資産税	相当税額	●			固定資産税 相当税額	4	無	数値型	11	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）

41	土地	都市計画税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 前年度課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
42	土地	都市計画税	本則課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 本則課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
43	土地	都市計画税	小規模住宅用地負担水準	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 小規模住宅用地負担水準	4	無	半角	1,3	－	－	空白	7		「9.999」と表記
44	土地	都市計画税	一般住宅用地負担水準	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 一般住宅用地負担水準	4	無	半角	1,3	－	－	空白	7		「9.999」と表記
45	土地	都市計画税	上記以外の負担水準	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 小規模住宅用地及び一般住宅用のどちらにも該当しない土地の負担水準	4	無	半角	1,3	－	－	空白	7		「9.999」と表記
46	土地	都市計画税	負担調整率		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	都市計画税 負担調整率	4	無	半角	1,3	－	－	空白	7		「9.999」と表記
47	土地	都市計画税	課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 土地の課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
48	土地	都市計画税	小規模住宅用地課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 小規模住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
49	土地	都市計画税	一般住宅用地課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 一般住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
50	土地	都市計画税	上記以外の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 上記以外の課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
51	土地	都市計画税	相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 土地の相当税額	4	無	数値型	11	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
52	土地	現況情報	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●			土地の区分所有の持分割合	4	無	半角	29	－	－	空白	8		「ZZZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
53	土地		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の課税標準の特例措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
54	土地		非課税地積	●			非課税地積	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
55	土地		非課税措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の非課税措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
56	土地		税額の減額措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の税額の軽減措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
57	土地		減免措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の減免措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
58	土地		都市計画区分		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	都市計画区分	4	無	全角	7	－	－	空白	7		
59	土地		生産緑地		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	生産緑地	4	無	全角	6	－	－	空白	7		
60	土地		軽減税額	●			土地の軽減税額	4	無	数値型	11	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
61	土地		減免税額	●			土地の減免税額	4	無	数値型	11	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
62	土地		備考	●			土地の備考	4	有	全角	80/2	－	○	空白	7		
63	土地		合計筆数		●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。 登記の筆数なのか、評価対象土地のレコード数で管理している筆数かはシステムの実装に委ねる。	合計筆数	1	無	数値型	6	－	－	－	8		「ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
64	土地		合計評価額		●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	土地合計評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
65	土地	固定資産税	合計課税標準額	●		※共用土地を所有する場合、共用土地部分の課税標準額を除く。	固定資産税 合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
66	土地	都市計画税	合計課税標準額	●		※共用土地を所有する場合、共用土地部分の課税標準額を除く。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
67	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地番	4	無	全角	50	－	○	空白	8		
68	家屋	登記情報	登記名義人氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	4	有	全角	76	－	○	空白	7		
69	家屋		不動産番号	●			不動産番号	4	無	半角	13	－	－	空白	8		
70	家屋		家屋番号	●			家屋番号	4	有	全角	9/2	－	－	空白	8		
71	家屋		従前の家屋番号		●	家屋番号が変更された家屋については、従前の家屋番号を「資産ごとの備考欄」に印字する。	従前の家屋番号	4	有	全角	9/2	－	－	空白	7		
72	家屋		物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	4	有	全角	12	－	－	空白	8		
73	家屋	現況情報	建築年	●			建築年	4	無	日付型	11	和暦	－	空白	8		「令和XX年」と表記
74	家屋	現況情報	建築年月日		●	本項目を印字する場合は建築年項目は不要。	建築年月日	4	無	日付型	11	和暦	－	空白	8		「令和XX年XX月XX日」と表記

75	家屋	現況情報	増改築の別		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	増改築の別	4	無	全角	2	－	－	空白	7		「増築」又は「改築」と表記
76	家屋	登記情報	種類	●			種類名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
77	家屋	現況情報	構造	●			構造名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
78	家屋	現況情報	屋根	●			屋根名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
79	家屋	現況情報	用途	●		「登記地目又は種類・用途」欄に印字する。	用途名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
80	家屋	現況情報	階層	●			階層	4	無	全角	3	－	－	空白	8		
81	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積が印字される。	登記床面積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
82	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	現況延床面積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
83	家屋	現況情報	住宅部分床面積（㎡）		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	現況住宅部分床面積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	7		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
84	家屋		評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	家屋評価額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし） 令和10年度課税分の帳票において本改訂が反映されていれば、令和9年度課税の帳票において対応する必要はない。
85	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額が印字される。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋評価額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		
86	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの評価相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋評価額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		
87	家屋	固定資産税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	固定資産税 家屋課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
88	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	固定資産税 家屋課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		
89	家屋	固定資産税	相当税額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの相当税額が印字される。	固定資産税 家屋相当税額	4	無	数値型	11	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
90	家屋	都市計画税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 家屋課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
91	家屋	都市計画税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	都市計画税 家屋課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		
92	家屋	都市計画税	相当税額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの相当税額が印字される。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 家屋相当税額	4	無	数値型	11	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
93	家屋	現況情報	区分所有の持分割合		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋の区分所有の持分割合	4	無	半角	29	－	－	空白	7		「ZZZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
94	家屋		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の課税標準の特例措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
95	家屋		非課税床面積	●			非課税床面積	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
96	家屋		非課税措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の非課税措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
97	家屋		税額の減額措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の税額の軽減措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
98	家屋		減免措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の減免措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
99	家屋		都市計画区分		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	都市計画区分	4	無	全角	7	－	－	空白	7		
100	家屋		新築住宅特例適用最終年の表示		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	新築住宅特例適用最終年の表示	4	無	日付型	11	和暦	－	空白	7		「令和XX年」と表記

101	家屋				●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	新築住宅特例適用床面積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
102	家屋			●			軽減税額	4	無	数値型	11	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
103	家屋			●			減免税額	4	無	数値型	11	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
104	家屋						備考	4	有	全角	80/2	－	空白	7	「ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
105	家屋				●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。 複数の構数なのか、課税対象家屋のレコード数で管理している構数かはシステムの実装に委ねる。 印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	合計構数	1	有	数値型	6	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
106	家屋						合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記
107	家屋	固定資産税		●			合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
108	家屋	都市計画税			●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
109	償却資産				●		課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記
110	償却資産						数量	1	無	数値型	13	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
111	土地	固定資産税		●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 免税点未満		1	無	数値型	9	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし） 「土地免税点未満」と表記
112	家屋	固定資産税		●		印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	免税点未満	1	無	全角	9	－	空白	8	「家屋免税点以上」又は「家屋免税点未満」と印字
113	償却資産	固定資産税		●		印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	免税点未満	1	無	全角	9	－	空白	8	「償却資産免税点以上」又は「償却資産免税点未満」と印字
114	資産計	固定資産税		●			合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記
115	資産計	固定資産税		●			軽減税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
116	資産計	固定資産税		●			減免税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
117	資産計	固定資産税		●			軽減・減免前税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
118	資産計	固定資産税		●			共用土地税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
119	資産計	固定資産税		●			年税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
120	共通	固定資産税			●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	税率	1	無	半角	1,3	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし） 例）1.432%
121	資産計	都市計画税			●		合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
122	資産計	都市計画税			●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	軽減税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
123	資産計	都市計画税			●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減免税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
124	資産計	都市計画税			●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	軽減・減免前税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
125	資産計	都市計画税			●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	共用土地税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
126	資産計	都市計画税			●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	年税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
127	共通	都市計画税			●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	税率	1	無	半角	1,3	－	空白	8	例）0.321%
128	資産計	固定資産税及び都市計画税					年税額	1	無	数値型	11	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
129	資産計	固定資産税及び都市計画税			●		各税税額	6	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
130	土地	固定資産税			●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	共用土地課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	18	
131	土地	都市計画税			●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	共用土地課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	18	

101	家屋				●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印	新築住宅特例適用床面積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
102	家屋			●			軽減税額	4	無	数値型	11	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
103	家屋			●			減免税額	4	無	数値型	11	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
104	家屋						備考	4	有	全角	80/2	－	空白	7	「ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
105	家屋				●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。 複数の構数なのか、課税対象家屋のレコード数で管理している構数かはシステムの実装に委ねる。 印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	合計構数	1	有	数値型	6	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
106	家屋						合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記
107	家屋	固定資産税		●			合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
108	家屋	都市計画税			●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
109	償却資産				●		課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記
110	償却資産						数量	1	無	数値型	13	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
111	土地	固定資産税		●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。		1	無	数値型	9	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし） 「土地免税点未満」と表記
112	家屋	固定資産税		●		印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	免税点未満	1	無	全角	9	－	空白	8	「家屋免税点以上」又は「家屋免税点未満」と印字
113	償却資産	固定資産税		●		印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	免税点未満	1	無	全角	9	－	空白	8	「償却資産免税点以上」又は「償却資産免税点未満」と印字
114	資産計	固定資産税		●			合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記
115	資産計	固定資産税		●			軽減税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
116	資産計	固定資産税		●			減免税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
117	資産計	固定資産税		●			軽減・減免前税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
118	資産計	固定資産税		●			共用土地税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
119	資産計	固定資産税		●			年税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
120	共通	固定資産税			●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	税率	1	無	半角	1,3	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし） 例）1.432%
121	資産計	都市計画税			●		合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
122	資産計	都市計画税			●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	軽減税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
123	資産計	都市計画税			●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減免税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
124	資産計	都市計画税			●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	軽減・減免前税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
125	資産計	都市計画税			●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	共用土地税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
126	資産計	都市計画税			●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	年税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
127	共通	都市計画税			●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	税率	1	無	半角	1,3	－	空白	8	例）0.321%
128	資産計	固定資産税及び都市計画税					年税額	1	無	数値型	11	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
129	資産計	固定資産税及び都市計画税			●		各税税額	6	無	数値型	11	－	空白	7	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
130	土地	固定資産税			●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	共用土地課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	18	
131	土地	都市計画税			●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	共用土地課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	18	

※：単位は文字数。プリンターのハードや集印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十五の三（第六条第二十三号関係）

帳票ＩＤ	0120057	適合基準日：令和10年１月１日
帳票名称	名寄帳兼（補充）課税台帳（土地・家屋・償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル　「名寄帳兼（補充）課税台帳（土地・家屋・償却資産）」	1	無	全角	24	―	―	―	12		
2	共通		課税年度	●			課税年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	8		「令和XX年度」と表記
3	共通		発行年月日	●			発行年月日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	8		「令和XX年XX月XX日」と表記
4	共通		賦課期日現在	●			賦課期日	1	無	日付型	13	和暦	―	―	8		「令和XX年XX月XX日現在」と表記
5	共通	発行者名	肩書き		●	・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 ・印字有無を団体が選択できること。	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
6	共通	発行者名	首長名		●	・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 ・印字有無を団体が選択できること。	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
7	共通		文書番号	●		・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	―	―	空白	8		
8	共通		電子公印	●		・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。	電子公印	1	無	―	―	―	―	空白	任意		
9	共通		備考	●			全体の備考	1	有	全角	45/4	―	―	空白	6		
10	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	―	―	―	11		
11	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	―	○	空白	8		
12	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	20/2	―	○	空白	8		
13	納税管理人等情報		住所又は所在地		●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	納税管理人住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	―	○	空白	8		
14	納税管理人等情報		氏名又は名称		●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	納税管理人氏名又は名称	1	有	全角	20/2	―	○	空白	8		
15	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分（土地・家屋の別）	4	無	全角	2	―	―	―	8		
16	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地番	4	無	全角	50	―	○	空白	8		
17	土地	現況情報	従前地又は仮換地の所在地		●	・印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 ・所在地に従前地が印字されている場合は、備考欄に当該従前地と紐付く仮換地の所在地を印字するもの。その逆も同様とする。	従前地又は仮換地の所在地番	4	有	全角	9/4	―	○	空白	7		
18	土地	登記情報	登記名義人氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	4	有	全角	76	―	○	空白	7		
19	土地		不動産番号	●			不動産番号	4	無	半角	13	―	―	空白	7		
20	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	4	有	全角	12	―	―	空白	8		
21	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	4	無	全角	10	―	○	空白	8		
22	土地	登記情報	地積（㎡）	●			登記地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	―	―	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
23	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	4	無	全角	10	―	○	空白	8		
24	土地	現況情報	地積（㎡）	●			現況地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	―	―	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
25	土地	現況情報	土地の上に存する住宅の戸数		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	土地の上に存する住宅の戸数	4	無	半角	3	―	―	空白	7		「ZZ9」と表記
26	土地	現況情報	小規模住宅用地地積（㎡）	●			小規模住宅用地地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	―	―	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
27	土地	現況情報	一般住宅用地地積（㎡）	●			一般住宅用地地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	―	―	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
28	土地	現況情報	上記以外の地積（㎡）	●			上記以外の地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	―	―	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
29	土地		評価額	●			土地の評価額	4	無	数値型	13	―	―	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
30	土地	固定資産税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●			固定資産税 土地の前年度課税標準額	4	無	数値型	13	―	―	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
31	土地	固定資産税	本則課税標準額	●			固定資産税 本則課税標準額	4	無	数値型	13	―	―	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
32	土地	固定資産税	小規模住宅用地負担水準	●			固定資産税 小規模住宅用地負担水準	4	無	半角	1,3	―	―	空白	8		「9.999」と表記
33	土地	固定資産税	一般住宅用地負担水準	●			固定資産税 一般住宅用地負担水準	4	無	半角	1,3	―	―	空白	8		「9.999」と表記
34	土地	固定資産税	上記以外の負担水準	●			固定資産税 小規模住宅用地及び一般住宅用のどちらにも該当しない土地の負担水準	4	無	半角	1,3	―	―	空白	8		「9.999」と表記
35	土地	固定資産税	負担調整率		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	固定資産税 負担調整率	4	無	半角	1,3	―	―	空白	7		「9.999」と表記
36	土地	固定資産税	課税標準額	●			固定資産税 課税標準額	4	無	数値型	13	―	―	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
37	土地	固定資産税	小規模住宅用地課税標準額	●			固定資産税 小規模住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	―	―	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
38	土地	固定資産税	一般住宅用地課税標準額	●			固定資産税 一般住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	―	―	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
39	土地	固定資産税	上記以外の課税標準額	●			固定資産税 上記以外の課税標準額	4	無	数値型	13	―	―	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
40	土地	固定資産税	相当税額	●			固定資産税 相当税額	4	無	数値型	11	―	―	空白	8		「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）

41	土地	都市計画税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 前年度課税標準額	4	無	数値型	13	–	–	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
42	土地	都市計画税	本則課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 本則課税標準額	4	無	数値型	13	–	–	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
43	土地	都市計画税	小規模住宅用地負担水準	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 小規模住宅用地負担水準	4	無	半角	1,3	–	–	空白	7		「9.999」と表記
44	土地	都市計画税	一般住宅用地負担水準	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 一般住宅用地負担水準	4	無	半角	1,3	–	–	空白	7		「9.999」と表記
45	土地	都市計画税	上記以外の負担水準	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 小規模住宅用地及び一般住宅用のどちらにも該当しない土地の負担水準	4	無	半角	1,3	–	–	空白	7		「9.999」と表記
46	土地	都市計画税	負担調整率		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	都市計画税 負担調整率	4	無	半角	1,3	–	–	空白	7		「9.999」と表記
47	土地	都市計画税	課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 土地の課税標準額	4	無	数値型	13	–	–	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
48	土地	都市計画税	小規模住宅用地課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 小規模住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	–	–	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
49	土地	都市計画税	一般住宅用地課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 一般住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	–	–	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
50	土地	都市計画税	上記以外の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 上記以外の課税標準額	4	無	数値型	13	–	–	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
51	土地	都市計画税	相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 土地の相当税額	4	無	数値型	11	–	–	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
52	土地	現況情報	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●			土地の区分所有の持分割合	4	無	半角	29	–	–	空白	8		「ZZZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
53	土地		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の課税標準の特例措置の類型	4	無	全角	20	–	–	空白	7		
54	土地		非課税地積	●			非課税地積	4	無	数値型	8,2	–	–	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
55	土地		非課税措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の非課税措置の類型	4	無	全角	20	–	–	空白	7		
56	土地		税額の減額措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の税額の軽減措置の類型	4	無	全角	20	–	–	空白	7		
57	土地		減免措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の減免措置の類型	4	無	全角	20	–	–	空白	7		
58	土地		都市計画区分		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	都市計画区分	4	無	全角	7	–	–	空白	7		
59	土地		生産緑地		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	生産緑地	4	無	全角	6	–	–	空白	7		
60	土地		軽減税額	●			土地の軽減税額	4	無	数値型	11	–	–	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
61	土地		減免税額	●			土地の減免税額	4	無	数値型	11	–	–	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
62	土地		備考	●			土地の備考	4	有	全角	80/2	–	○	空白	7		
63	土地		合計筆数		●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。 登記の筆数なのか、評価対象土地のレコード数で管理している筆数かはシステムの実装に委ねる。	合計筆数	1	無	数値型	6	–	–	–	8		「ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
64	土地		合計評価額		●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	土地合計評価額	1	無	数値型	13	–	–	–	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
65	土地	固定資産税	合計課税標準額	●		※共用土地を所有する場合、共用土地部分の課税標準額を除く。	固定資産税 合計課税標準額	1	無	数値型	13	–	–	–	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
66	土地	都市計画税	合計課税標準額	●		※共用土地を所有する場合、共用土地部分の課税標準額を除く。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 合計課税標準額	1	無	数値型	13	–	–	–	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
67	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地番	4	無	全角	50	–	○	空白	8		
68	家屋	登記情報	登記名義人氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	4	有	全角	76	–	○	空白	7		
69	家屋		不動産番号	●			不動産番号	4	無	半角	13	–	–	空白	8		
70	家屋		家屋番号	●			家屋番号	4	有	全角	9/2	–	–	空白	8		
71	家屋		従前の家屋番号		●	家屋番号が変更された家屋については、従前の家屋番号を「資産ごとの備考欄」に印字する。	従前の家屋番号	4	有	全角	9/2	–	–	空白	7		
72	家屋		物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	4	有	全角	12	–	–	空白	8		
73	家屋	現況情報	建築年	●			建築年	4	無	日付型	11	和暦	–	空白	8		「令和XX年」と表記
74	家屋	現況情報	建築年月日		●	本項目を印字する場合は建築年項目は不要。	建築年月日	4	無	日付型	11	和暦	–	空白	8		「令和XX年XX月XX日」と表記

75	家屋	現況情報	増改築の別		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	増改築の別	4	無	全角	2	－	－	空白	7		「増築」又は「改築」と表記
76	家屋	登記情報	種類	●			種類名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
77	家屋	現況情報	構造	●			構造名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
78	家屋	現況情報	屋根	●			屋根名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
79	家屋	現況情報	用途	●		「登記地目又は種類・用途」欄に印字する。	用途名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
80	家屋	現況情報	階層	●			階層	4	無	全角	3	－	－	空白	8		
81	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積が印字される。	登記床面積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
82	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	現況延床面積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
83	家屋	現況情報	住宅部分床面積（㎡）		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	現況住宅部分床面積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	7		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
84	家屋		評価額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の評価相当額が印字される。	家屋評価額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし） 令和10年度課税分の帳票において本改訂が反映されていれば、令和9年度課税の帳票において対応する必要はない。
85	家屋	現況情報	区分所有家屋における1棟全体の評価額	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋評価額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		
86	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の持分按分した評価相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 本項目は、区分所有家屋がタワーマンションの場合にのみ印字する想定。	家屋評価額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		
87	家屋	固定資産税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	固定資産税 家屋課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
88	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	固定資産税 家屋課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		
89	家屋	固定資産税	相当税額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの相当税額が印字される。	固定資産税 家屋相当税額	4	無	数値型	11	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
90	家屋	都市計画税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 家屋課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
91	家屋	都市計画税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	都市計画税 家屋課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		
92	家屋	都市計画税	相当税額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの相当税額が印字される。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 家屋相当税額	4	無	数値型	11	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
93	家屋	現況情報	区分所有の持分割合		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋の区分所有の持分割合	4	無	半角	29	－	－	空白	7		「ZZZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
94	家屋		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の課税標準の特例措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
95	家屋		非課税床面積	●			非課税床面積	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
96	家屋		非課税措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の非課税措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
97	家屋		税額の減額措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の税額の軽減措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
98	家屋		減免措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の減免措置の類型	4	無	全角	20	－	－	空白	7		
99	家屋		都市計画区分		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	都市計画区分	4	無	全角	7	－	－	空白	7		
100	家屋		新築住宅特例適用最終年の表示		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	新築住宅特例適用最終年の表示	4	無	日付型	11	和暦	－	空白	7		「令和XX年」と表記
101	家屋		新築住宅特例適用床面積（㎡）		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	新築住宅特例適用床面積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	7		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）

102	家屋		軽減税額	●			家屋の軽減税額	4	無	数値型	11	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
103	家屋		減免税額	●			家屋の減免税額	4	無	数値型	11	－	空白	8	「ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
104	家屋		備考	●			家屋の備考	4	有	全角	80/2	－	空白	7	
105	家屋		合計棟数			●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	1	無	数値型	6	○	空白	8	「ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
							2以上の棟数なのか、1棟なのかを家屋のレコード数で確認している帳票がシステムの実装に委ねられる。								
							印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。								
106	家屋		合計新価額			●	家屋合計新価額	1	無	数値型	13	－	空白	8	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
107	家屋	固定資産税	合計課税標準額	●			固定資産税合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
108	家屋	都市計画税	合計課税標準額	●			都市計画税合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
							都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。								
109	償却資産		課税標準額	●			償却資産課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
110	償却資産		数量			●	償却資産の合計の数量	1	無	数値型	13	－	空白	8	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
111	土地	固定資産税	免税点未満			●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	1	無	全角	9	－	空白	8	「土地免税点以上」又は「土地免税点未満」と表記
							印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。								
112	家屋	固定資産税	免税点未満			●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	1	無	全角	9	－	空白	8	「家屋免税点以上」又は「家屋免税点未満」と印字
113	償却資産	固定資産税	免税点未満			●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	1	無	全角	9	－	空白	8	「償却資産免税点以上」又は「償却資産免税点未満」と印字
114	資産計	固定資産税	合計課税標準額	●			固定資産税合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
115	資産計	固定資産税	減免税額	●			固定資産税減免税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
116	資産計	固定資産税	軽減・減免前税額	●			固定資産税軽減・減免前税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
117	資産計	都市計画税	軽減・減免前税額	●			都市計画税軽減・減免前税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
118	資産計	償却資産税	共用土地税額	●			償却資産税共用土地税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
119	資産計	固定資産税	年税額	●			固定資産税年税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
120	共通	固定資産税	税率			●	税率	1	無	半角	1,3	－	空白	8	例）1.432%
121	資産計	都市計画税	合計課税標準額	●			都市計画税合計課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
							印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。								
							都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。								
122	資産計	都市計画税	軽減税額	●			都市計画税軽減税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
							都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。								
123	資産計	都市計画税	減免税額	●			都市計画税減免税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
							都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。								
124	資産計	都市計画税	軽減・減免前税額	●			都市計画税算出税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
							都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。								
125	資産計	都市計画税	共用土地税額	●			都市計画税共用土地税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
							都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。								
126	資産計	都市計画税	年税額	●			都市計画税区分所有家屋の底地である土地の税額	1	無	数値型	11	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
							都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。								
127	共通	都市計画税	税率			●	都市計画税年税額	1	無	半角	1,3	－	空白	8	例）0.321%
128	資産計	固定資産税及び都市計画税	年税額	●			都市計画税年税額	1	無	数値型	11	－	空白	8	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
129	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期税額	●			各期税額	6	無	数値型	11	－	空白	7	「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
130	土地	固定資産税	共用土地課税標準額			●	土地の固定資産税 共用土地の課税標準額	1	無	数値型	13	－	空白	18	
131	土地	都市計画税	共用土地課税標準額			●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	1	無	数値型	13	－	空白	18	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより会政できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十六（第六条第二十四号関係）

帳票ＩＤ	0120058	
帳票名称	名寄帳兼（補充）課税台帳（土地・家屋）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表											
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和層・西層	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル　「名寄帳兼（補充）課税台帳（土地・家屋）」	1	無	全角	19	－	－	－	12		
2	共通		課税年度	●			課税年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	8		「令和XX年度」と表記
3	共通		発行年月日	●			発行年月日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	8		「令和XX年XX月XX日」と表記
4	共通		賦課期日現在	●			賦課期日	1	無	日付型	13	和暦	－	－	8		「令和XX年XX月XX日現在」と表記
5	共通	発行者名	肩書き		●	・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 ・印字有無を団体が選択できること。	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
6	共通	発行者名	首長名		●	・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 ・印字有無を団体が選択できること。	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
7	共通		文書番号	●		・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	8		
8	共通		電子公印	●		・本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。	電子公印	1	無	－	－	－	－	空白	任意		
9	共通		備考	●			全体の備考	1	有	全角	45/4	－	－	空白	6		
10	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
11	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	空白	8		
12	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	20/2	－	○	空白	8		
13	納税管理人等情報		住所又は所在地		●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	納税管理人住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	空白	8		
14	納税管理人等情報		氏名又は名称		●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	納税管理人氏名又は名称	1	有	全角	20/2	－	○	空白	8		
15	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分（土地・家屋の別）	4	無	全角	2	－	－	－	8		
16	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地番	4	無	全角	50	－	○	空白	8		
17	土地	現況情報	従前地又は仮換地の所在地		●	・印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 ・所在地に従前地が印字されている場合は、備考欄に当該従前地と紐付く仮換地の所在地を印字するもの。その逆も同様とする。	従前地又は仮換地の所在地番	4	有	全角	9/4	－	○	空白	7		
18	土地	登記情報	登記名義人氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	4	有	全角	76	－	○	空白	7		
19	土地		不動産番号	●			不動産番号	4	無	半角	13	－	－	空白	7		
20	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	4	有	全角	12	－	－	空白	8		
21	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
22	土地	登記情報	地積（㎡）	●			登記地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
23	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	4	無	全角	10	－	○	空白	8		
24	土地	現況情報	地積（㎡）	●			現況地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
25	土地	現況情報	土地の上に存する住宅の戸数		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	土地の上に存する住宅の戸数	4	無	半角	3	－	－	空白	7		「ZZ9」と表記
26	土地	現況情報	小規模住宅用地地積（㎡）	●			小規模住宅用地地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
27	土地	現況情報	一般住宅用地地積（㎡）	●			一般住宅用地地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
28	土地	現況情報	上記以外の地積（㎡）	●			上記以外の地積（㎡）	4	無	数値型	8,2	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
29	土地		評価額	●			土地の評価額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
30	土地	固定資産税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●			固定資産税 土地の前年度課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
31	土地	固定資産税	本則課税標準額	●			固定資産税 本則課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
32	土地	固定資産税	小規模住宅用地負担水準	●			固定資産税 小規模住宅用地負担水準	4	無	半角	1,3	－	－	空白	8		「9.999」と表記
33	土地	固定資産税	一般住宅用地負担水準	●			固定資産税 一般住宅用地負担水準	4	無	半角	1,3	－	－	空白	8		「9.999」と表記
34	土地	固定資産税	上記以外の負担水準	●			固定資産税 小規模住宅用地及び一般住宅用のどちらにも該当しない土地の負担水準	4	無	半角	1,3	－	－	空白	8		「9.999」と表記
35	土地	固定資産税	負担調整率		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	固定資産税 負担調整率	4	無	半角	1,3	－	－	空白	7		「9.999」と表記
36	土地	固定資産税	課税標準額	●			固定資産税 課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
37	土地	固定資産税	小規模住宅用地課税標準額	●			固定資産税 小規模住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
38	土地	固定資産税	一般住宅用地課税標準額	●			固定資産税 一般住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
39	土地	固定資産税	上記以外の課税標準額	●			固定資産税 上記以外の課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
40	土地	固定資産税	相当税額	●			固定資産税 相当税額	4	無	数値型	11	－	－	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
41	土地	都市計画税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 前年度課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
42	土地	都市計画税	本則課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 本則課税標準額	4	無	数値型	13	－	－	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）

43	土地	都市計画税	小規模住宅用地負担水準	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 小規模住宅用地負担水準	4	無	半角	1,3	−	−	空白	7		「9.999」と表記
44	土地	都市計画税	一般住宅用地負担水準	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 一般住宅用地負担水準	4	無	半角	1,3	−	−	空白	7		「9.999」と表記
45	土地	都市計画税	上記以外の負担水準	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 小規模住宅用地及び一般住宅用のどちらにも該当しない土地の負担水準	4	無	半角	1,3	−	−	空白	7		「9.999」と表記
46	土地	都市計画税	負担調整率		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	都市計画税 負担調整率	4	無	半角	1,3	−	−	空白	7		「9.999」と表記
47	土地	都市計画税	課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 土地の課税標準額	4	無	数値型	13	−	−	空白	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
48	土地	都市計画税	小規模住宅用地課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 小規模住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	−	−	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
49	土地	都市計画税	一般住宅用地課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 一般住宅用地課税標準額	4	無	数値型	13	−	−	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
50	土地	都市計画税	上記以外の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 上記以外の課税標準額	4	無	数値型	13	−	−	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
51	土地	都市計画税	相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 土地の相当税額	4	無	数値型	11	−	−	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
52	土地	現況情報	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●			土地の区分所有の持分割合	4	無	半角	29	−	−	空白	8		「ZZZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
53	土地		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の課税標準の特例措置の類型	4	無	全角	20	−	−	空白	7		
54	土地		非課税地積	●			非課税地積	4	無	数値型	8,2	−	−	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
55	土地		非課税措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の非課税措置の類型	4	無	全角	20	−	−	空白	7		
56	土地		税額の減額措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の税額の軽減措置の類型	4	無	全角	20	−	−	空白	7		
57	土地		減免措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 複数類型が登録されている場合の優先順位についてはパッケージの実装方法に委ねることとする。	土地の減免措置の類型	4	無	全角	20	−	−	空白	7		
58	土地		都市計画区分		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	都市計画区分	4	無	全角	7	−	−	空白	7		
59	土地		生産緑地		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	生産緑地	4	無	全角	6	−	−	空白	7		
60	土地		軽減税額	●			土地の軽減税額	4	無	数値型	11	−	−	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
61	土地		減免税額	●			土地の減免税額	4	無	数値型	11	−	−	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
62	土地		備考	●			土地の備考	4	有	全角	80/2	−	○	空白	7		
63	土地		合計筆数		●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。 登記の筆数なのか、評価対象土地のレコード数で管理している筆数かはシステムの実装に委ねる。	合計筆数	1	無	数値型	6	−	−	−	8		「ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
64	土地		合計評価額		●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	土地合計評価額	1	無	数値型	13	−	−	−	8		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
65	土地	固定資産税	合計課税標準額	●		※共用土地を所有する場合、共用土地部分の課税標準額を除く。	固定資産税 合計課税標準額	1	無	数値型	13	−	−	−	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
66	土地	都市計画税	合計課税標準額	●		※共用土地を所有する場合、共用土地部分の課税標準額を除く。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 合計課税標準額	1	無	数値型	13	−	−	−	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
67	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地番	4	無	全角	50	−	○	空白	8		
68	家屋	登記情報	登記名義人氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	4	有	全角	76	−	○	空白	7		
69	家屋		不動産番号	●			不動産番号	4	無	半角	13	−	−	空白	8		
70	家屋		家屋番号	●			家屋番号	4	有	全角	9/2	−	−	空白	8		
71	家屋		従前の家屋番号		●	家屋番号が変更された家屋については、従前の家屋番号を「資産ごとの備考欄」に印字する。	従前の家屋番号	4	有	全角	9/2	−	−	空白	7		
72	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	4	有	全角	12	−	−	空白	8		
73	家屋	現況情報	建築年	●			建築年	4	無	日付型	11	和暦	−	空白	8		「令和XX年」と表記
74	家屋	現況情報	建築年月日		●	本項目を印字する場合は建築年項目は不要。	建築年月日	4	無	日付型	11	和暦	−	空白	8		「令和XX年XX月XX日」と表記
75	家屋	現況情報	増改築の別		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	増改築の別	4	無	全角	2	−	−	空白	7		「増築」又は「改築」と表記
76	家屋	登記情報	種類	●			種類名称	4	無	全角	10	−	○	空白	8		
77	家屋	現況情報	構造	●			構造名称	4	無	全角	10	−	○	空白	8		
78	家屋	現況情報	屋根	●			屋根名称	4	無	全角	10	−	○	空白	8		
79	家屋	現況情報	用途	●		「登記地目又は種類・用途」欄に印字する。	用途名称	4	無	全角	10	−	○	空白	8		
80	家屋	現況情報	階層	●			階層	4	無	全角	3	−	−	空白	8		
81	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積が印字される。	登記床面積（㎡）	4	無	数値型	8,2	−	−	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
82	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	現況延床面積（㎡）	4	無	数値型	8,2	−	−	空白	8		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
83	家屋	現況情報	住宅部分床面積（㎡）		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	現況住宅部分床面積（㎡）	4	無	数値型	8,2	−	−	空白	7		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）

84	家屋		評価額	●				区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の評価相当額が印字される。	家屋評価額	4	無	数値型	13	−	空白	8	「7, ZZZ, ZZZ, ZZ9」と表記（前ゼロなし）
85	家屋	現況情報	区分所有家屋における構全体の評価額	●				印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋評価額	4	無	数値型	13	−	空白	7				
86	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●				タワーマンション補正前の持分按分した評価相当額。印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋評価額	4	無	数値型	13	−	空白	7				
87	家屋	固定資産税	課税標準額		●			区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準額。印字される。タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準額が印字される。	固定資産税家屋課税標準額	4	無	数値型	13	−	空白	8	「7, ZZZ, ZZZ, ZZZ, Z29」と表記（前ゼロなし）			
88	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）					タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。印字される。	固定資産税家屋課税標準額	4	無	数値型	13	−	空白	7				
89	家屋	固定資産税	相当税額		●			区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	固定資産税家屋相当額	4	無	数値型	11	−	空白	8	「7, ZZZ, ZZZ, ZZZ, Z29」と表記（前ゼロなし）			
90	家屋	都市計画税	課税標準額		●			区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	都市計画税家屋課税標準額	4	無	数値型	13	−	空白	8	「7, ZZZ, ZZZ, ZZZ, Z29」と表記（前ゼロなし）			
91	家屋	都市計画税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）					タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	都市計画税家屋課税標準額	4	無	数値型	13	−	空白	7				
92	家屋	都市計画税	相当税額		●			区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの都市計画税相当額。印字されない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税家屋相当額	4	無	数値型	11	−	空白	8	「7, ZZZ, ZZZ, ZZZ, Z29」と表記（前ゼロなし）			
93	家屋	現況情報	区分所有の持分割合			●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋の区分所有の持分割合	4	無	半角	29	−	空白	7				
94	家屋		課税標準の特例措置の類型			●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。複数類型が登録されている場合の優先順位については「パッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の課税標準の特例措置の類型	4	無	全角	20	−	空白	7				
95	家屋		非課税床面積		●			印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。複数類型が登録されている場合の優先順位については「パッケージの実装方法に委ねることとする。	非課税床面積	4	無	数値型	8, 2	−	空白	8	「7Z, ZZZ, Z29, 99」と表記（前ゼロなし）			
96	家屋		非課税床面積の類型		●			印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。複数類型が登録されている場合の優先順位については「パッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の非課税措置の類型	4	無	全角	20	−	空白	7				
97	家屋		税額の減額措置の類型			●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。複数類型が登録されている場合の優先順位については「パッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の税額の減額措置の類型	4	無	全角	20	−	空白	7				
98	家屋		減免措置の類型		●			印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。複数類型が登録されている場合の優先順位については「パッケージの実装方法に委ねることとする。	家屋の減免措置の類型	4	無	全角	20	−	空白	7				
99	家屋		都市計画区分			●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する	都市計画区分	4	無	全角	7	−	空白	7				
100	家屋		新築住宅特例適用床面積終年の表示			●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する	新築住宅特例適用終年の表示	4	無	日付型	11	和暦	空白	7				
101	家屋		新築住宅特例適用床面積（㎡）			●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	新築住宅特例適用床面積	4	無	数値型	8, 2	−	空白	7	「千和X年」と表記			
102	家屋		軽減税額		●				家屋の軽減税額	4	無	数値型	11	−	空白	8	「7Z, ZZZ, ZZZ, Z29」と表記（前ゼロなし）			
103	家屋		減免税額		●				家屋の減免税額	4	無	数値型	11	−	空白	8	「7Z, ZZZ, ZZZ, Z29」と表記（前ゼロなし）			
104	家屋		備考		●				家屋の備考	4	有	全角	80/2	−	空白	7				
105	家屋		合計棟数			●		印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。登記の棟数なのか、評価対象家屋のレコード数で管理している棟数かはシステムの実装に委ねる。	合計棟数	1	無	数値型	6	−	空白	8	「ZZZ, Z29」と表記（前ゼロなし）			
106	家屋		合計評価額			●		印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	家屋合計評価額	1	無	数値型	13	−	空白	8	「7, ZZZ, ZZZ, ZZZ, Z29」と表記（前ゼロなし）			
107	家屋	固定資産税	合計課税標準額		●				固定資産税合計課税標準額	1	無	数値型	13	−	空白	7	「7, ZZZ, ZZZ, ZZZ, Z29」と表記（前ゼロなし）			
108	家屋	都市計画税	合計課税標準額		●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。全体の備考欄」に印字する。	都市計画税合計課税標準額	1	無	数値型	13	−	空白	7	「7, ZZZ, ZZZ, ZZZ, Z29」と表記（前ゼロなし）			
109	土地	固定資産税	免税点未満		●			印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	土地の免税点判定	1	無	全角	9	−	空白	8	「土地免税点以上」又は「土地免税点未満」と表記			
110	家屋	固定資産税	免税点未満			●		印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	家屋の免税点判定	1	無	全角	9	−	空白	8	「家屋免税点以上」又は「家屋免税点未満」と印字			
111	資産計	固定資産税	合計課税標準額						固定資産税合計課税標準額	1	無	数値型	13	−	空白	7	「7, ZZZ, ZZZ, ZZZ, Z29」と表記（前ゼロなし）			

112	資産計	固定資産税	軽減税額	●			固定資産税 軽減税額	1	無	数値型	11	—	—	空白	7			なし）	「ZZ,ZZZ,ZZZ,Z29」と表記（桁ゼロ
113	資産計	固定資産税	減免税額	●			減免税額	1	無	数値型	11	—	—	空白	7			なし）	「ZZ,ZZZ,ZZZ,Z29」と表記（桁ゼロ
114	資産計	固定資産税	軽減・減免前税額	●			固定資産税 減免税額	1	無	数値型	11	—	—	空白	7			なし）	「ZZ,ZZZ,ZZZ,Z29」と表記（桁ゼロ
115	資産計	固定資産税	共用土地税額	●			算出税額 固定資産税	1	無	数値型	11	—	—	空白	7			なし）	「ZZ,ZZZ,ZZZ,Z29」と表記（桁ゼロ
116	資産計	固定資産税	年税額	●			区分所有家屋の底地である土地の税額 固定資産税	1	無	数値型	11	—	—	空白	7			なし）	「ZZ,ZZZ,ZZZ,Z29」と表記（桁ゼロ
117	共通	固定資産税	税率			●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	1	無	半角	1,3	—	—	空白	8			例）1.42%	
118	資産計	都市計画税	合計課税標準額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	—	—	空白	7			「7,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（桁ゼロなし）「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（桁ゼロなし）	
119	資産計	都市計画税	軽減税額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	—	—	空白	7			「ZZ,ZZZ,ZZZ,Z29」と表記（桁ゼロなし）	
120	資産計	都市計画税	減免税額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	—	—	空白	7			「ZZ,ZZZ,ZZZ,Z29」と表記（桁ゼロなし）	
121	資産計	都市計画税	軽減・減免前税額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	—	—	空白	7			「ZZ,ZZZ,ZZZ,Z29」と表記（桁ゼロなし）	
122	資産計	都市計画税	共用土地税額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	—	—	空白	7			「ZZ,ZZZ,ZZZ,Z29」と表記（桁ゼロなし）	
123	資産計	都市計画税	年税額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	—	—	空白	7			「ZZ,ZZZ,ZZZ,Z29」と表記（桁ゼロなし）	
124	共通	都市計画税	税率			●	印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。	1	無	半角	1,3	—	—	空白	8			例）0.321%	
125	資産計	固定資産税及び都市計画税	年税額	●				1	無	数値型	11	—	—	空白	8			「ZZ,ZZZ,ZZZ,Z29」と表記（桁ゼロなし）	
126	資産計	固定資産税及び都市計画税	各税税額	●				6	無	数値型	11	—	—	空白	7			「ZZ,ZZZ,ZZZ,Z29」と表記（桁ゼロなし）	
127	土地	固定資産税	共用土地課税標準額		●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	1	無	数値型	13	—	—	—	18				
128	土地	都市計画税	共用土地課税標準額		●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	1	無	数値型	13	—	—	—	18				

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより印字できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十七（第六条第二十五号関係）

帳票ＩＤ	0120062.0120063	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	納税通知書（土地・家屋・償却資産）（不定形）・納税通知書（土地・家屋・償却資産）（Ａ４縦）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。	固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）納税通知書 ※最大で28文字を想定。	1	無	全角	28	－	－	－	22		
2	共通		自治体名	●		課税年度の左側に印字	発行する自治体名	1	無	自治体名型	12	和暦	－	－	22		
3	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。	1	無	日付型	11	和暦	－	－	22		
4	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	11	－	－	－	18		
5	共通		発行年月日	●			発行年月日（発送日）	1	無	日付型	11	和暦	－	－	18		
6	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	－	－	－	16		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	－	－	－	－	－	－		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	24	－	－	－	18		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	－	－	－	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
17	共通		教示文	●			教示文	1	有	全角	32/9	－	－	－	11		
18	共通		納付書の取り扱いについての注意文（折り曲げ等）	●			納付書の取り扱いについての注意文（折り曲げ等）	1	有	全角	32	－	－	－	11		
19	共通		納付場所	●			納付場所	1	有	全角	25	－	－	－	11		
20	共通		口座振替の案内文	●			口座振替の案内文	1	有	全角	25/2	－	－	－	11		
21	納税義務者情報	口座振替情報	金融機関名	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	金融機関名 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	15	－	○	－	16		
22	納税義務者情報	口座振替情報	金融機関の支店名	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	金融機関の支店名 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	15	－	○	－	16		
23	納税義務者情報	口座振替情報	口座番号	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。 一部又は全部を伏字で表示できること。	口座番号 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	半角	8	－	－	－	16		
24	納税義務者情報	口座振替情報	預金種別	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	預金種別 例）普通、定期、当座、貯蓄	1	無	全角	2	－	－	－	16		
25	納税義務者情報	口座振替情報	口座名義人	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	口座名義人 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	30	－	○	－	16		
26	納税義務者情報		郵便番号	●		「（納税義務者情報）郵便番号」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の郵便番号」のどちらかが印字されるもの。	郵便番号 例）９９９－９９９９	1	無	全角	8	－	－	－	11		
27	納税義務者情報		納税義務者住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）納税義務者住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
28	納税義務者情報		納税義務者氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）納税義務者氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの、●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	17/2	－	○	－	11		
29	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	送付先の郵便番号	●		「（納税義務者情報）郵便番号」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の郵便番号」のどちらかが印字されるもの。	送付先の郵便番号	1	無	全角	8	－	－	－	11		
30	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	送付先の住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）納税義務者住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	送付先の住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
31	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	送付先の氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）納税義務者氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの、●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	送付先の氏名又は名称	1	有	全角	17/2	－	○	－	11		
32	共通	固定資産税	区分	●			課税標準額、税額等の表題を示すもの。	1	無	全角	2	－	－	－	18		
33	共通	固定資産税	算出式	●		簡単な算出式を記載	算出式	1	無	全角	9	－	－	－	10		
34	共通	固定資産税	税率	●			固定資産税率 例）1.4%	1	無	半角	1.3	－	－	－	18		
35	共通	都市計画税	算出式	●		簡単な算出式を記載	算出式	1	無	全角	9	－	－	－	10		

36	共通	都市計画税	税率	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	1,3	—	—	—	—	
37	土地	固定資産税	課税標準額の総額	●			1	無	無	数値型	—	—	—	18	
38	土地	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
39	家屋	固定資産税	課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準額を加えた課税標準額を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
40	家屋	都市計画税	課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準額相当額を加えた課税標準額相当額を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
41	償却資産	固定資産税	課税標準額		●	償却資産の固定資産税課税標準額の総額	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
42	償却資産	固定資産税	配分資産の税額の反算定後の徴収税額		●	配分資産の税額の反算定後の徴収税額	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
43	資産計	固定資産税	課税標準額の総額	●		地方税法第349条第7項関係 印字する場合は備考に印字する。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
44	資産計	固定資産税	減免前税額	●			1	無	無	数値型	13	—	—	18	
45	資産計	固定資産税	共用土地税額	●			1	無	無	数値型	13	—	—	18	
46	資産計	固定資産税	軽減税額	●			1	無	無	数値型	13	—	—	18	
47	資産計	固定資産税	減免税額	●			1	無	無	数値型	13	—	—	18	
48	資産計	固定資産税	年税額	●			1	無	無	数値型	13	—	—	18	
49	資産計	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
50	資産計	都市計画税	軽減・減免前税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
51	資産計	都市計画税	共用土地税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
52	資産計	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
53	資産計	都市計画税	減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
54	資産計	都市計画税	年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
55	資産計	固定資産税及び都市計画税	年税額	●		地方税法第９条による分割が行われている場合には、分割後の合計額	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
56	資産計	固定資産税及び都市計画税	按分税額文言		●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	全角	23	—	○	—	16	備考欄に以下のように記載。 共有分（納税義務人）の持分で按分した税額を記載
57	資産計	固定資産税及び都市計画税	相殺分割税額	●		印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	13	—	—	—	18	
58	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期納期限	●			6	無	日付型	11/6	和暦	—	—	16	
59	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期税額	●			6	無	数値型	13/6	—	—	—	16	
60	固定資産税	家屋	1棟全体の課税標準額の合計		●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	13	—	—	—	18	
61	共通	固定資産税及び都市計画税	区分所有の説明		●	区分所有に係る課税標準等の説明文	1	有	全角	50/2	—	○	—	16	区分所有家屋を所有されている場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額から分担金の共用部分の課税標準相当額を含む課税標準相当額を記載する。
62	都市計画税	家屋	区分所有に係る税額	●		印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	13	—	—	—	18	
63	共通		振替方法	●			1	無	全角	2	—	—	—	16	
64	共通		報奨金				1	無	数値型	13	—	—	—	18	
65	共通		備考	●	●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	30/6	—	—	—	11	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本欄に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十七の二（第六条第二十五号関係）

帳票ＩＤ	0120062,0120063	適合基準日：令和９年３月１日
帳票名称	納税通知書（土地・家屋・償却資産）（不定形）・納税通知書（土地・家屋・償却資産）（Ａ４縦）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。	固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）納税通知書 ※最大で28文字を想定。	1	無	全角	28	―	―	―	22		
2	共通		自治体名	●		課税年度の左側に印字	発行する自治体名	1	無	自治体名型	12	和暦	―	―	22		
3	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。	1	無	日付型	11	和暦	―	―	22		
4	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	11	―	―	―	18		
5	共通		発行年月日	●			発行年月日（発送日）	1	無	日付型	11	和暦	―	―	18		
6	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	―	―	―	16		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	―	―	―	―	―	―		
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	―	―	―	―	―	―	―	―		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	24	―	―	―	18		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	―	―	―	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	―	―	―	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	―	―	―	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	―	―	―	11		
17	共通		教示文	●			教示文	1	有	全角	32/9	―	―	―	11		
18	共通		納付書の取り扱いについての注意文（折り曲げ等）	●			納付書の取り扱いについての注意文（折り曲げ等）	1	有	全角	32	―	―	―	11		
19	共通		納付場所	●			納付場所	1	有	全角	25	―	―	―	11		
20	共通		口座振替の案内文	●			口座振替の案内文	1	有	全角	25/2	―	―	―	11		
21	納税義務者情報	口座振替情報	金融機関名	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	金融機関名 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	15	―	○	―	16		
22	納税義務者情報	口座振替情報	金融機関の支店名	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	金融機関の支店名 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	15	―	○	―	16		
23	納税義務者情報	口座振替情報	口座番号	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。 一部又は全部を伏字で表示できること。	口座番号 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	半角	8	―	―	―	16		
24	納税義務者情報	口座振替情報	預金種別	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	預金種別 例）普通、定期、当座、貯蓄	1	無	全角	2	―	―	―	16		
25	納税義務者情報	口座振替情報	口座名義人	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	口座名義人 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	30	―	○	―	16		
26	納税義務者情報		郵便番号	●		「（納税義務者情報）郵便番号」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の郵便番号」のどちらかが印字されるもの。	郵便番号 例）９９９－９９９９	1	無	全角	8	―	―	―	11		
27	納税義務者情報		納税義務者住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）納税義務者住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	―	○	―	11		
28	納税義務者情報		納税義務者氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）納税義務者氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの、●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	17/2	―	○	―	11		
29	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	送付先の郵便番号	●		「（納税義務者情報）郵便番号」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の郵便番号」のどちらかが印字されるもの。	送付先の郵便番号	1	無	全角	8	―	―	―	11		
30	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	送付先の住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）納税義務者住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	送付先の住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	―	○	―	11		
31	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	送付先の氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）納税義務者氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの、●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	送付先の氏名又は名称	1	有	全角	17/2	―	○	―	11		
32	共通	固定資産税	区分	●			課税標準額、税額等の表題を示すもの。	1	無	全角	2	―	―	―	18		
33	共通	固定資産税	算出式	●		簡単な算出式を記載	算出式	1	無	全角	9	―	―	―	10		
34	共通	固定資産税	税率	●			固定資産税率 例）1.4%	1	無	半角	1.3	―	―	―	18		
35	共通	都市計画税	算出式	●		簡単な算出式を記載	算出式	1	無	全角	9	―	―	―	10		

36	共通	都市計画税	税率	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税率 例）0.03%	1	無	半角	1,3	－	－	－	18		
37	土地	固定資産税	課税標準額の総額	●			土地の固定資産税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
38	土地	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地の都市計画税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
39	家屋	固定資産税	課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。	家屋の固定資産税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
40	家屋	都市計画税	課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	家屋の都市計画税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
41	償却資産	固定資産税	課税標準額	●			償却資産の固定資産税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
42	償却資産	固定資産税	配分資産の税額の仮算定後の徴収税額		●	地方税法第364条第7項関係 印字する場合は備考に印字する。	配分資産の税額の仮算定後の徴収税額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
43	資産計	固定資産税	課税標準額の総額	●			固定資産税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
44	資産計	固定資産税	軽減・減免前税額	●			固定資産税 軽減・減免前税額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
45	資産計	固定資産税	共用土地税額	●			固定資産税　共用土地税額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
46	資産計	固定資産税	軽減税額	●			固定資産税 軽減税額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
47	資産計	固定資産税	減免税額	●			固定資産税 減免税額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
48	資産計	固定資産税	年税額	●			固定資産税 年税額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
49	資産計	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
50	資産計	都市計画税	軽減・減免前税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 軽減・減免前税額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
51	資産計	都市計画税	共用土地税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税　共用土地税額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
52	資産計	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 軽減税額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
53	資産計	都市計画税	減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 減免税額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
54	資産計	都市計画税	年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 年税額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
55	資産計	固定資産税及び都市計画税	年税額	●		地方税法第９条による分割が行われている場合には、分割後の合計額	年税額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
56	資産計	固定資産税及び都市計画税	按分税額文言		●	印字する場合は備考に印字する。	共有分（納税承継人）の持分で按分した税額を記載	1	無	全角	23	－	○	－	16		備考欄に以下のように記載。 共有分（納税承継人）の持分で按分した税額を記載
57	資産計	固定資産税及び都市計画税	相続分割税額	●		印字する場合は備考に印字する。	分割税額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
58	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期納期限	●			各期納期限	6	無	日付型	11/6	和暦	－	－	16		
59	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期税額	●			各期税額	6	無	数値型	13/6	－	－	－	16		
60	固定資産税	家屋	１棟全体の課税標準額の合計		●	印字する場合は備考に印字する。	１棟全体の課税標準額の合計	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
61	共通	固定資産税及び都市計画税	区分所有の説明		●	区分所有に係る課税標準等の説明文	区分所有の説明	1	有	全角	50/2	－	○	－	16		区分所有家屋を所有されている場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示する旨を印字する。
62	都市計画税	家屋	区分所有に係る税額		●	印字する場合は備考に印字する。	区分所有に係る税額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
63	共通		振替方法	●			「全期」または「各期」	1	無	全角	2	－	－	－	16		
64	共通		報奨金		●	印字する場合は備考に印字する。	報奨金	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
65	共通		備考	●			備考	1	無	全角	30/6	－	－	－	11		
66	共通		電子納税通知書送付希望	●		電子通知希望の有無を印字する。	電子通知希望申請を受け付けた場合、いずれの年度においても電子通知する運用を想定している。 例） 電子納通送付を希望している場合、「有」を印字する 電子納通送付を希望していない場合、「無」を印字する	1	無	全角	1	－	－	空白	9	－	
67	共通		納通ＱＲ	●		電子通知希望申請済の場合であれば納通ＱＲの印字は必要ないため印字有無を団体が選択できること。	納通ＱＲ	－	－	－	－	－	－	－	－		
68	共通		納通ＱＲの名称表示	●			納通ＱＲの名称表示	－	有	全角	14	－	－	－	9		
69	共通		納通ＱＲ識別子	●			納通ＱＲ識別子 帳票に印字されている納通ＱＲが汚損等により読み込めない場合に入力する、 電子納税通知書送付希望申請に用いる一意の番号 内訳は「共通納税機関コード（５桁）」「-（ハイフォン：１桁）」「案件特定キー（20桁）」「-（ハイフォン：１桁）」「確認番号（６桁）」「-（ハイフォン：１桁）」「税目・料金番号（ＭＰＮ関係）（３桁）」	1	有	半角	37	－	－	－	9		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十七の三（第六条第二十五号関係）

帳票ＩＤ	0120062,0120063	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	納税通知書（土地・家屋・償却資産）（不定形）・納税通知書（土地・家屋・償却資産）（Ａ４縦）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	語元表									
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。	固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）納税通知書 ※最大で28文字を想定。	1	無	全角	28	－	－	－	22		
2	共通		自治体名	●		課税年度の左側に印字	発行する自治体名	1	無	自治体名型	12	－	－	－	22		
3	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。	1	無	日付型	11	和暦	－	－	22		
4	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	11	－	－	－	18		
5	共通		発行年月日	●			発行年月日（発送日）	1	無	日付型	11	和暦	－	－	18		
6	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	－	－	－	16		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	－	－	－	－	－	－		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	24	－	－	－	18		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	－	－	－	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
17	共通		教示文	●			教示文	1	有	全角	32/9	－	－	－	11		
18	共通		納付書の取り扱いについての注意文	●			納付書の取り扱いについての注意文	1	有	全角	32	－	－	－	11		
19	共通		納付場所	●			納付場所	1	有	全角	25	－	－	－	11		
20	共通		口座振替の案内文	●			口座振替の案内文	1	有	全角	25/2	－	－	－	11		
21	納税義務者情報	口座振替情報	金融機関名	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	金融機関名 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	15	－	○	－	16		
22	納税義務者情報	口座振替情報	金融機関の支店名	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	金融機関の支店名 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	15	－	○	－	16		
23	納税義務者情報	口座振替情報	口座番号	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。 一部又は全部を伏字で表示できること。	口座番号 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	半角	8	－	－	－	16		
24	納税義務者情報	口座振替情報	預金種別	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	預金種別 例）普通、定期、当座、貯蓄	1	無	全角	2	－	－	－	16		
25	納税義務者情報	口座振替情報	口座名義人	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	口座名義人 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	半角	30	－	○	－	16		
26	納税義務者情報		郵便番号	●		「（納税義務者情報）郵便番号」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の郵便番号」のどちらかが印字されるもの。	郵便番号 例）９９９－９９９９	1	無	全角	8	－	－	－	11		
27	納税義務者情報		納税義務者住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）納税義務者住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
28	納税義務者情報		納税義務者氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）納税義務者氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの、●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	17/2	－	○	－	11		
29	共通	固定資産税	区分	●			課税標準額、税額等の表題を示すもの。	1	無	全角	8	－	－	－	18		
30	共通	固定資産税	算出式	●		簡単な算出式を記載	算出式	1	無	全角	9	－	－	－	10		
31	共通	固定資産税	税率	●			固定資産税率 例）1.4%	1	無	半角	1.3	－	－	－	18		
32	共通	都市計画税	算出式	●		簡単な算出式を記載	算出式	1	無	全角	9	－	－	－	10		
33	共通	都市計画税	税率	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税率 例）0.02%	1	無	半角	1.3	－	－	－	18		
34	土地	固定資産税	課税標準額の総額	●			土地の固定資産税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
35	土地	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地の都市計画税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
36	家屋	固定資産税	課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。	家屋の固定資産税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		

37	家屋	都市計画税	課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	家屋の都市計画税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
38	償却資産	固定資産税	課税標準額	●			償却資産の固定資産税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
39	償却資産	固定資産税	配分資産の税額の仮算定後の徴収税額		●	地方税法第364条第7項関係 印字する場合は備考に印字する。	配分資産の税額の仮算定後の徴収税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
40	資産計	固定資産税	課税標準額の総額	●			固定資産税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
41	資産計	固定資産税	軽減・減免前税額	●			固定資産税 軽減・減免前税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
42	資産計	固定資産税	共用土地税額	●			固定資産税　共用土地税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
43	資産計	固定資産税	軽減税額	●			固定資産税 軽減税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
44	資産計	固定資産税	減免税額	●			固定資産税 減免税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
45	資産計	固定資産税	年税額	●			固定資産税 年税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
46	資産計	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
47	資産計	都市計画税	軽減・減免前税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 軽減・減免前税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
48	資産計	都市計画税	共用土地税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税　共用土地税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
49	資産計	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 軽減税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
50	資産計	都市計画税	減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 減免税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
51	資産計	都市計画税	年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 年税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
52	資産計	固定資産税及び都市計画税	年税額	●		地方税法第９条による分割が行われている場合には、分割後の合計額	年税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
53	資産計	固定資産税及び都市計画税	按分税額文言		●	印字する場合は備考に印字する。	共有分（納税承継人）の持分で按分した税額を記載	1	無	全角	23	－	○	－	16		備考欄に以下のように記載。 共有分（納税承継人）の持分で按分した税額を記載
54	資産計	固定資産税及び都市計画税	相続分割税額	●		印字する場合は備考に印字する。	分割税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
55	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期納期限	●			各期納期限	6	無	日付型	11	和暦	－	－	16		
56	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期税額	●			各期税額	6	無	数値型	11	－	－	－	16		
57	固定資産税	家屋	１棟全体の課税標準額の合計		●	印字する場合は備考に印字する。	１棟全体の課税標準額の合計	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
58	共通	固定資産税及び都市計画税	区分所有の説明		●	区分所有に係る課税標準等の説明文	区分所有の説明	1	有	全角	50/2	－	○	－	16		区分所有家屋を所有されている場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示する旨を印字する
59	資産計	固定資産税	区分所有に係る税額		●	印字する場合は備考に印字する。	区分所有に係る税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
60	資産計	都市計画税	区分所有に係る税額		●	印字する場合は備考に印字する。	区分所有に係る税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
61	共通		振替方法	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	「全期」または「各期」	1	無	全角	2	－	－	－	16		
62	共通		報奨金		●	印字する場合は備考に印字する。	報奨金	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
63	共通		備考	●			備考	1	無	全角	30/6	－	－	－	11		
64	土地	固定資産税	共用土地課税標準額		●	印字する場合は備考に印字する。	土地の固定資産税 共用土地の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
65	土地	都市計画税	共用土地課税標準額		●	印字する場合は備考に印字する。	土地の都市計画税 共用土地の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
66	共通		電子納税通知書送付希望	●		電子通知希望の有無を印字する。	電子通知希望申請を受け付けた場合、いずれの年度においても電子通知する運用を想定している。 例） 電子納通送付を希望している場合、「有」を印字する 電子納通送付を希望していない場合、「無」を印字する	1	無	全角	1	－	－	空白	9	－	
67	共通		納通ＱＲ	●		電子通知希望申請済の場合であれば納通ＱＲの印字は必要ないため印字有無を団体が選択できること。	納通ＱＲ	－	－	－	－	－	－	－	－		
68	共通		納通ＱＲの名称表示	●			納通ＱＲの名称表示	－	有	全角	14	－	－	－	9		
69	共通		納通ＱＲ識別子	●			納通ＱＲ識別子 帳票に印字されている納通ＱＲが汚損等により読み込めない場合に入力する、 電子納税通知書送付希望申請に用いる一意の番号 内訳は「共通納税機関コード（５桁）」「-（ハイフォン：１桁）」「案件特定キー（20桁）」「-（ハイフォン：１桁）」「確認番号（６桁）」「-（ハイフォン：１桁）」「税目・料金番号（ＭＰＮ関係）（３桁）」	1	有	半角	37	－	－	－	9		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十八（第六条第二十六号関係）

帳票ＩＤ	0120064, 0120065	
帳票名称	納税通知書（土地・家屋）（不定形）・納税通知書（土地・家屋）（Ａ４縦）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。	固定資産税・都市計画税（土地・家屋）納税通知書 ※最大で23文字を想定。	1	無	全角	23	－	－	－	22		
2	共通		自治体名	●		課税年度の左側に印字	発行する自治体名	1	無	自治体名型	12	－	－	－	22		
3	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。	1	無	日付型	11	和暦	－	－	22		
4	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	11	－	－	－	18		
5	共通		発行年月日	●			発行年月日（発送日）	1	無	日付型	11	和暦	－	－	18		
6	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	－	－	－	16		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	－		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－			
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	－	－	－	－	－	－		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	24	－	－	－	18		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	－	－	－	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
17	共通		教示文	●			教示文	1	有	全角	32/9	－	－	－	11		
18	共通		納付書の取り扱いについての注意文	●			納付書の取り扱いについての注意文	1	有	全角	32	－	－	－	11		
19	共通		納付場所	●			納付場所	1	有	全角	25	－	－	－	11		
20	共通		口座振替の案内文	●			口座振替の案内文	1	有	全角	25/2	－	－	－	11		
21	納税義務者情報	口座振替情報	金融機関名	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	金融機関名 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	15	－	○	－	16		
22	納税義務者情報	口座振替情報	金融機関の支店名	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	金融機関の支店名 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	15	－	○	－	16		
23	納税義務者情報	口座振替情報	口座番号	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。 一部又は全部を伏字で表示できること。	口座番号 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	半角	8	－	－	－	16		
24	納税義務者情報	口座振替情報	預金種別	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	預金種別 例）普通、定期、当座、貯蓄	1	無	全角	2	－	－	－	16		
25	納税義務者情報	口座振替情報	口座名義人	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	口座名義人 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	半角	30	－	○	－	16		
26	納税義務者情報		郵便番号	●		「（納税義務者情報）郵便番号」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の郵便番号」のどちらかが印字されるもの。	郵便番号 例）９９９－９９９９	1	無	全角	8	－	－	－	11		
27	納税義務者情報		納税義務者住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）納税義務者住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
28	納税義務者情報		納税義務者氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）納税義務者氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの。●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	17/2	－	○	－	11		
29	共通	固定資産税	区分	●			課税標準額、税額等の表題を示すもの。	1	無	全角	8	－	－	－	18		
30	共通	固定資産税	算出式	●		簡単な算出式を記載	算出式	1	無	全角	9	－	－	－	10		
31	共通	固定資産税	税率	●			固定資産税率 例）1.4%	1	無	半角	1,3	－	－	－	18		
32	共通	都市計画税	算出式	●		簡単な算出式を記載	算出式	1	無	全角	9	－	－	－	10		
33	共通	都市計画税	税率	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税率 例）0.03%	1	無	半角	1,3	－	－	－	18		
34	土地	固定資産税	課税標準額の総額	●			土地の固定資産税　課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
35	土地	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地の都市計画税　課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
36	家屋	固定資産税	課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。	家屋の固定資産税　課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		

37	家屋	都市計画税	課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	家屋の都市計画税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	−	−	−	18		
38	資産計	固定資産税	課税標準額の総額	●			固定資産税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	−	−	−	18		
39	資産計	固定資産税	軽減・減免前税額	●			固定資産税 軽減・減免前税額	1	無	数値型	11	−	−	−	18		
40	資産計	固定資産税	共用土地税額	●			固定資産税 共用土地税額	1	無	数値型	11	−	−	−	18		
41	資産計	固定資産税	軽減税額	●			固定資産税 軽減税額	1	無	数値型	11	−	−	−	18		
42	資産計	固定資産税	減免税額	●			固定資産税 減免税額	1	無	数値型	11	−	−	−	18		
43	資産計	固定資産税	年税額	●			固定資産税 年税額	1	無	数値型	11	−	−	−	18		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
44	資産計	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	−	−	−	18		
45	資産計	都市計画税	軽減・減免前税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 軽減・減免前税額	1	無	数値型	11	−	−	−	18		
46	資産計	都市計画税	共用土地税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 共用土地税額	1	無	数値型	11	−	−	−	18		
47	資産計	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 軽減税額	1	無	数値型	11	−	−	−	18		
48	資産計	都市計画税	減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 減免税額	1	無	数値型	11	−	−	−	18		
49	資産計	都市計画税	年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 年税額	1	無	数値型	11	−	−	−	18		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
50	資産計	固定資産税及び都市計画税	年税額	●		地方税法第９条による分割が行われている場合には、分割後の合計額	年税額	1	無	数値型	11	−	−	−	18		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
51	資産計	固定資産税及び都市計画税	按分税額文言		●	印字する場合は備考に印字する。	共有分（納税承継人）の持分で按分した税額を記載	1	無	全角	23	−	○	−	16		備考欄に以下のように記載。 共有分（納税承継人）の持分で按分した税額を記載
52	資産計	固定資産税及び都市計画税	相続分割税額	●		印字する場合は備考に印字する。	分割税額	1	無	数値型	11	−	−	−	18		
53	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期納期限	●			各期納期限	6	無	日付型	11	和暦	−	−	16		
54	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期税額	●			各期税額	6	無	数値型	11	−	−	−	16		
55	固定資産税	家屋	１棟全体の課税標準額の合計		●	印字する場合は備考に印字する。	１棟全体の課税標準額の合計	1	無	数値型	13	−	−	−	18		
56	共通	固定資産税及び都市計画税	区分所有の説明		●	区分所有に係る課税標準等の説明文	区分所有の説明	1	有	全角	50/2	−	○	−	16		区分所有家屋を所有されている場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示する旨を印字する
57	資産計	固定資産税	区分所有に係る税額		●	印字する場合は備考に印字する。	区分所有に係る税額	1	無	数値型	11	−	−	−	18		
58	資産計	都市計画税	区分所有に係る税額		●	印字する場合は備考に印字する。	区分所有に係る税額	1	無	数値型	11	−	−	−	18		
59	共通		振替方法	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	「全期」または「各期」	1	無	全角	2	−	−	−	16		
60	共通		報奨金		●	印字する場合は備考に印字する。	報奨金	1	無	数値型	13	−	−	−	18		
61	共通		備考	●			備考	1	無	全角	30/6	−	−	−	11		
62	土地	固定資産税	共用土地課税標準額		●	印字する場合は備考に印字する。	土地の固定資産税 共用土地の課税標準額	1	無	数値型	13	−	−	−	18		
63	土地	都市計画税	共用土地課税標準額		●	印字する場合は備考に印字する。	土地の都市計画税 共用土地の課税標準額	1	無	数値型	13	−	−	−	18		
64	共通		電子納税通知書送付希望	●		電子通知希望の有無を印字する。	電子通知希望申請を受け付けた場合、いずれの年度においても電子通知する運用を想定している。 例） 電子納通送付を希望している場合、「有」を印字する 電子納通送付を希望していない場合、「無」を印字する	1	無	全角	1	−	−	空白	9	−	
65	共通		納通ＱＲ	●		電子通知希望申請済の場合であれば納通ＱＲの印字は必要ないため印字有無を団体が選択できること。	納通ＱＲ	−	−	−	−	−	−	−	−		
66	共通		納通ＱＲの名称表示	●			納通ＱＲの名称表示	−	有	全角	14	−	−	−	9		
67	共通		納通ＱＲ識別子	●			納通ＱＲ識別子 帳票に印字されている納通ＱＲが汚損等により読み込めない場合に入力する、 電子納税通知書送付希望申請に用いる一意の番号 内訳は「共通納税機関コード（５桁）」「−（ハイフォン：１桁）」「案件特定キー（20桁）」「−（ハイフォン：１桁）」「確認番号（６桁）」「−（ハイフォン：１桁）」「税目・料金番号（ＭＰＮ関係）（３桁）」	1	有	半角	37	−	−	−	9		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百七十九（第六条第二十七号関係）

帳票ＩＤ	0120066, 0120067	
帳票名称	納税通知書（償却資産）（不定形）・納税通知書（償却資産）（Ａ４縦）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●			固定資産税（償却資産）納税通知書 ※最大で16文字を想定。	1	無	全角	16	－	－	－	22		
2	共通		自治体名	●		課税年度の左側に印字	発行する自治体名	1	無	自治体名型	12	－	－	－	22		
3	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。	1	無	日付型	11	和暦	－	－	22		
4	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	11	－	－	－	18		
5	共通		発行年月日	●			発行年月日（発送日）	1	無	日付型	11	和暦	－	－	18		
6	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	－	－	－	16		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	－	－	－	－	－	－		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	24	－	－	－	18		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	－	－	－	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
17	共通		教示文	●			教示文	1	有	全角	32/9	－	－	－	11		
18	共通		納付書の取り扱いについての注意文	●			納付書の取り扱いについての注意文	1	有	全角	32	－	－	－	11		
19	共通		納付場所	●			納付場所	1	有	全角	25	－	－	－	11		
20	共通		口座振替の案内文	●			口座振替の案内文	1		全角	25/2	－	－	－	11		
21	納税義務者情報	口座振替情報	金融機関名	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	金融機関名 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	15	－	○	－	16		
22	納税義務者情報	口座振替情報	金融機関の支店名	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	金融機関の支店名 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	15	－	○	－	16		
23	納税義務者情報	口座振替情報	口座番号	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。 一部又は全部を伏字で表示できること。	口座番号 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	半角	8	－	－	－	16		
24	納税義務者情報	口座振替情報	預金種別	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	預金種別 例）普通、定期、当座、貯蓄	1	無	全角	2	－	－	－	16		
25	納税義務者情報	口座振替情報	口座名義人	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	口座名義人 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	半角	30	－	○	－	16		
26	納税義務者情報		郵便番号	●		「（納税義務者情報）郵便番号」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の郵便番号」のどちらかが印字されるもの。	郵便番号 例）９９９－９９９９	1	無	全角	8	－	－	－	11		
27	納税義務者情報		納税義務者住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）納税義務者住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
28	納税義務者情報		納税義務者氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）納税義務者氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）送付先の氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの。●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	17/2	－	○	－	11		
29	共通	固定資産税	区分	●			課税標準額、税額等の表題を示すもの。	1	無	全角	8	－	－	－	18		
30	共通	固定資産税	算出式	●		簡単な算出式を記載	算出式	1	無	全角	9	－	－	－	10		
31	共通	固定資産税	税率	●			固定資産税率 例）1.4%	1	無	半角	1.3	－	－	－	18		
32	償却資産	固定資産税	課税標準額	●			償却資産の固定資産税 課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
33	償却資産	固定資産税	配分資産の税額の仮算定後の徴収税額		●	地方税法第364条第7項関係 印字する場合は備考に印字する。	配分資産の税額の仮算定後の徴収税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
34	償却資産	固定資産税	軽減・減免前税額	●			固定資産税 軽減・減免前税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
35	償却資産	固定資産税	軽減税額	●			固定資産税 軽減税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
36	償却資産	固定資産税	減免税額	●			固定資産税 減免税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
37	償却資産	固定資産税	年税額	●			固定資産税 年税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
38	償却資産	固定資産税	相続分割税額	●		印字する場合は備考に印字する。	分割税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
39	償却資産	固定資産税	各期納期限	●			各期納期限	6	無	日付型	11	和暦	－	－	16		
40	償却資産	固定資産税	各期税額	●			各期税額	6	無	数値型	11	－	－	－	16		
41	共通		振替方法	●		口座振替対象者ではない場合は、「******」を印字できること。	「全期」または「各期」	1	無	全角	2	－	－	－	16		
42	共通		報奨金		●	印字する場合は備考に印字する。	報奨金	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
43	共通		備考	●			備考	1	無	全角	30/6	－	－	－	11		
44	共通		電子納税通知書送付希望	●		電子通知希望の有無を印字する。	電子通知希望申請を受け付けた場合、いずれの年度においても電子通知する運用を想定している。 例） 電子納通送付を希望している場合、「有」を印字する 電子納通送付を希望していない場合、「無」を印字する	1	無	全角	1	－	－	空白	9	－	
45	共通		納通ＱＲ	●		電子通知希望申請済の場合であれば納通ＱＲの印字は必要ないため印字有無を団体が選択できること。	納通ＱＲ	－	－	－	－	－	－	－	－		
46	共通		納通ＱＲの名称表示	●			納通ＱＲの名称表示	－	有	全角	14	－	－	－	9		

47	共通	納通ＱＲ識別子	●	納通ＱＲ識別子 帳票に印字されている納通ＱＲが汚損等により読み込めない場合に入力する。 電子納税証明書交付希望申請に用いる一意の番号 内訳は「共通特殊機関コード（５桁）」「案件特定キー（20桁）」「ハイフォン（ハイフォン：１桁）」「識別番号（９桁）」「ハイフォン（ハイフォン：１桁）」「税目（税金番号（ＭＰＮ識別）：３桁）」	1	有	半角	37	－	－	－	9		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより印字できない場合を考慮し、本則に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十（第六条第二十八号関係）

帳票ＩＤ	0120068	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	課税明細書（不定形）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。 ※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル "固定資産税・都市計画税（土地・家屋）　課税明細書"	1	無	全角	24	―	―	―	12		
2	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。 例）NN3年度　固定資産税・都市計画税（土地・家屋）　課税明細書	1	無	日付型	11	和暦	―	―	12		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	12		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日（発送日）	1	無	日付型	11	和暦	―	―	7		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	―	―	―	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	8		
7	共通	発行者名	首長名	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	8		
8	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	―	―	―	7		
9	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	―	○	―	7		
10	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	20/2	―	○	―	7		
11	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分 "土地"もしくは"家屋"	3	無	全角	2	―	―	―	7		
12	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称	3	有	全角	17/2	―	○	―	6		
13	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	3	有	全角	28	―	○	―	7		
14	土地	登記情報	不動産番号	●			不動産番号	3	無	半角	13	―	―	―	6		
15	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	3	無	全角	24	―	―	―	6		
16	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	3	無	全角	24	―	―	―	6		
17	土地	登記情報	地積（㎡）	●			登記地積	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
18	土地	現況情報	地積（㎡）	●			課税地積	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
19	土地	現況情報	課税地積のうち小規模住宅用地地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	小規模住宅地積 小数点以下2桁	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
20	土地	現況情報	課税地積のうち一般住宅用地地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	一般住宅用地積 小数点以下2桁	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
21	土地	現況情報	課税地積のうち上記以外の地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	上記以外の地積 小数点以下2桁	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
22	土地		区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●		当該土地に区分所有家屋が存する場合に印字される項目とする。	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	3	無	数値型	1,3	―	―	―	7		
23	土地	現況情報	非課税措置の適用を受ける地積（㎡）	●			非課税地積 小数点以下2桁	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
24	土地	現況情報	非課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税事由	3	無	全角	24	―	―	―	6		
25	土地	現況情報	評価額	●			土地評価額	3	無	数値型	13	―	―	―	6		
26	土地		備考	●			土地の備考	3	有	全角	80/2	―	○	―	6		
27	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称	3	有	全角	17/2	―	○	―	6		
28	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地	3	有	全角	28	―	○	―	7		
29	家屋	登記情報	不動産番号	●			不動産番号	3	無	半角	13	―	―	空白	6		
30	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	3	無	全角	18	―	―	―	6		
31	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	物件番号	3	有	全角	8	―	―	空白	6		
32	家屋	現況情報	建築年	●		「月日」については「標準オプション項目」とする。	建築年次 例 "平成30年"	3	無	日付型	11	和暦	―	―	6		
33	家屋		主棟と附属棟の別		●	「主棟」「附属棟」等と印字する方法のほか、「1-1」「1-2」等番号で印字する方法も可能 印字する場合は備考に印字する。	"主棟"もしくは"附属棟" 増築区分を元に出力	3	無	全角	3	―	―	―	6		
34	家屋	現況情報	構造	●			構造名称	3	無	全角	5	―	―	―	6		
35	家屋	登記情報	種類	●			種類名称	3	無	全角	15	―	―	―	6		
36	家屋	現況情報	用途	●			用途名称	3	無	全角	15	―	―	―	6		
37	家屋	現況情報	屋根	●			屋根名称	3	無	全角	5	―	―	―	7		
38	家屋	現況情報	階層	●			地上階数	3	無	全角	3	―	―	―	7		
39	家屋	現況情報	増改築区分		●	印字する場合は備考に印字する。	増築区分 "有"もしくは"無"	3	無	全角	1	―	―	―	6		
40	家屋	現況情報	区分所有家屋の持分割合		●	印字する場合は備考に印字する。	家屋の区分所有の持分割合	3	無	全角	8	―	―	空白	6		「ZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
41	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積が印字される。	登記床面積1階 + 登記床面積1階以外	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
42	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	床面積1階 + 床面積1階以外	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
43	家屋		備考	●			家屋の備考	3	有	全角	80/2	―	○	―	6		
44	家屋	現況情報	非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）	●			非課税床面積 小数点以下2桁	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
45	家屋	現況情報	非課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税事由	3	無	全角	24	―	―	―	6		
46	家屋	現況情報	評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	家屋評価額	3	無	数値型	13	―	―	―	6		

47	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額が印字される。 印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
48	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの評価相当額。 印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
49	土地	固定資産税	小規模住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	3	無	半角	1,3	—	—	—	6		
50	土地	固定資産税	一般住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	3	無	半角	1,3	—	—	—	6		
51	土地	固定資産税	上記以外の負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	3	無	半角	1,3	—	—	—	6		
52	土地	都市計画税	小規模住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	3	無	半角	1,3	—	—	—	6		
53	土地	都市計画税	一般住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	3	無	半角	1,3	—	—	—	6		
54	土地	都市計画税	上記以外の負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	3	無	半角	1,3	—	—	—	6		
55	土地	固定資産税	本則課税標準額	●			本則課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
56	土地	都市計画税	本則課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	本則課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
57	土地	固定資産税	課税標準額	●			土地課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
58	土地	固定資産税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●			前年度課税標準額又は比準課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
59	家屋	固定資産税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	家屋課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
60	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。 印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	家屋課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
61	土地	都市計画税	課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
62	土地	都市計画税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	前年度課税標準額又は比準課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
63	家屋	都市計画税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	家屋課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
64	家屋	都市計画税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の持分按分した課税標準相当額。 印字する場合は備考に印字する。	家屋課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
65	土地	固定資産税	小規模住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	小規模住宅用地課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
66	土地	固定資産税	一般住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	一般住宅用地課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
67	土地	固定資産税	上記以外の課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	上記以外の課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
68	土地	都市計画税	小規模住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	小規模住宅用地課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
69	土地	都市計画税	一般住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	一般住宅用地課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
70	土地	都市計画税	上記以外の課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	上記以外の課税標準額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
71	土地		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	特例区分	3	無	全角	24	—	—	—	6		
72	土地		減免措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	減免区分	3	無	全角	24	—	—	—	6		
73	土地		不均一課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	不均一課税区分	3	無	全角	24	—	—	—	7		
74	土地	固定資産税	軽減税額	●			（土地）固定軽減税額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
75	土地	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（土地）都計軽減税額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
76	家屋		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	特例区分	3	無	全角	24	—	—	—	6		
77	家屋		税額の減額措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	軽減区分	3	無	全角	24	—	—	—	6		
78	家屋		減免措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	減免区分	3	無	全角	24	—	—	—	6		
79	家屋		不均一課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	不均一課税区分	3	無	全角	24	—	—	—	7		
80	家屋	固定資産税	軽減税額	●			（家屋）固定軽減税額 + 固定区分所有分軽減税額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
81	家屋	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（家屋）都計軽減税額 + 都計区分所有分軽減税額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
82	家屋		新築住宅特例適用最終年の表示		●	印字する場合は備考に印字する。	新築住宅特例適用最終年 例 ″平成30年″	3	無	日付型	8	—	—	—	6		
83	土地	固定資産税	減免措置による減免税額	●			（土地）固定物的減免税額 + 固定区分所有分物的減免税額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
84	土地	都市計画税	減免措置による減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（土地）都計物的減免税額 + 都計物的区分所有分減免税額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
85	家屋	固定資産税	減免措置による減免税額	●			（家屋）固定物的減免税額 + 固定区分所有分物的減免税額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
86	家屋	都市計画税	減免措置による減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（家屋）都計物的減免税額 + 都計区分所有分物的減免税額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
87	土地	固定資産税	相当税額	●			相当税額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
88	家屋	固定資産税	相当税額	●			相当税額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		
89	土地	都市計画税	相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	相当税額	3	無	数値型	13	—	—	—	6		

90	家屋	都市計画税	相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	相当税額	3	無	数値型	13	―	―	―	6		
91	土地		合計筆数		●	印字する場合は備考に印字する。 登記の筆数なのか、評価対象土地のレコード数で管理している筆数かはシステムの実装に委ねる。	合計筆数	1	無	全角	3	―	―	―	7		
92	家屋		合計棟数		●	印字する場合は備考に印字する。 登記の棟数なのか、評価対象家屋のレコード数で管理している棟数かはシステムの実装に委ねる。	合計棟数	1	無	全角	3	―	―	―	7		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十の二（第六条第二十八号関係）

帳票ＩＤ	0120068	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	課税明細書（不定形）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。 ※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル "固定資産税・都市計画税（土地・家屋）　課税明細書"	1	無	全角	24	―	―	―	12		
2	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。 例）NN3年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	12		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	12		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日（発送日）	1	無	日付型	11	和暦	―	―	7		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	―	―	―	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●		本項目は、スペースのみを設けて禰を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	8		
7	共通	発行者名	首長名	●		本項目は、スペースのみを設けて禰を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	8		
8	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	―	―	―	7		
9	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	―	○	―	7		
10	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	20/2	―	○	―	7		
11	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分 "土地"もしくは"家屋"	3	無	全角	2	―	―	―	7		
12	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称	3	有	全角	17/2	―	○	―	6		
13	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	3	有	全角	28	―	○	―	7		
14	土地	登記情報	不動産番号	●			不動産番号	3	無	半角	13	―	―	―	6		
15	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は備考に印字する。	物件番号	3	有	全角	12	―	―	空白	6		
16	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	3	無	全角	24	―	―	―	6		
17	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	3	無	全角	24	―	―	―	6		
18	土地	登記情報	地積（㎡）	●			登記地積	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
19	土地	現況情報	地積（㎡）	●			課税地積	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
20	土地	現況情報	課税地積のうち小規模住宅用地地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	小規模住宅地積 小数点以下2桁	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
21	土地	現況情報	課税地積のうち一般住宅用地地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	一般住宅用地積 小数点以下2桁	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
22	土地	現況情報	課税地積のうち上記以外の地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	上記以外の地積 小数点以下2桁	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
23	土地		区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●		当該土地に区分所有家屋が存する場合に印字される項目とする。	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	3	無	半角	29	―	―	―	7		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
24	土地	現況情報	非課税措置の適用を受ける地積（㎡）	●			非課税地積 小数点以下2桁	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
25	土地	現況情報	非課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税事由	3	無	全角	24	―	―	―	6		
26	土地	現況情報	評価額	●			土地評価額	3	無	数値型	13	―	―	―	6		
27	土地		備考	●			土地の備考	3	有	全角	80/2	―	○	―	6		
28	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称	3	有	全角	17/2	―	○	―	6		
29	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地	3	有	全角	28	―	○	―	7		
30	家屋	登記情報	不動産番号	●			不動産番号	3	無	半角	13	―	―	空白	6		
31	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	3	無	全角	18	―	―	―	6		
32	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は備考に印字する。	物件番号	3	有	全角	12	―	―	空白	6		
33	家屋	現況情報	建築年	●			建築年次 例 "平成30年"	3	無	日付型	11	和暦	―	―	6		
34	家屋	現況情報	建築年月日		●	本項目を印字する場合は建築年項目は不要。	建築年月日 例 "平成30年12月12日"	3	無	日付型	11	和暦	―	―	6		
35	家屋		主棟と附属棟の別		●	「主棟」「附属棟」等と印字する方法のほか、「1-1」「1-2」等番号で印字する方法も可能 印字する場合は備考に印字する。	"主棟"もしくは"附属棟" 増築区分を元に出力	3	無	全角	3	―	―	―	6		
36	家屋	現況情報	構造	●			構造名称	3	無	全角	5	―	―	―	6		
37	家屋	登記情報	種類	●			種類名称	3	無	全角	15	―	―	―	6		
38	家屋	現況情報	用途	●			用途名称	3	無	全角	15	―	―	―	6		
39	家屋	現況情報	屋根	●			屋根名称	3	無	全角	5	―	―	―	7		
40	家屋	現況情報	階層	●			地上階数	3	無	全角	3	―	―	―	7		
41	家屋	現況情報	増改築区分		●	印字する場合は備考に印字する。	増築区分 "有"もしくは"無"	3	無	全角	1	―	―	―	6		
42	家屋	現況情報	区分所有家屋の持分割合		●	印字する場合は備考に印字する。	家屋の区分所有の持分割合	3	無	半角	29	―	―	空白	6		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
43	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積が印字される。	登記床面積1階 + 登記床面積1階以外	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
44	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	床面積1階 + 床面積1階以外	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
45	家屋		備考	●			家屋の備考	3	有	全角	80/2	―	○	―	6		
46	家屋	現況情報	非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）	●			非課税床面積 小数点以下2桁	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
47	家屋	現況情報	非課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税事由	3	無	全角	24	―	―	―	6		

48	家屋	現況情報	評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	家屋評価額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
49	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額が印字される。 印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
50	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの評価相当額。 印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
51	土地	固定資産税	小規模住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	3	無	半角	1,3	－	－	－	6		
52	土地	固定資産税	一般住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	3	無	半角	1,3	－	－	－	6		
53	土地	固定資産税	上記以外の負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	3	無	半角	1,3	－	－	－	6		
54	土地	都市計画税	小規模住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	3	無	半角	1,3	－	－	－	6		
55	土地	都市計画税	一般住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	3	無	半角	1,3	－	－	－	6		
56	土地	都市計画税	上記以外の負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	3	無	半角	1,3	－	－	－	6		
57	土地	固定資産税	本則課税標準額	●			本則課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
58	土地	都市計画税	本則課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	本則課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
59	土地	固定資産税	課税標準額	●			土地課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
60	土地	固定資産税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●			前年度課税標準額又は比準課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
61	家屋	固定資産税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	家屋課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
62	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。 印字する場合は備考に印字する。	家屋課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
63	土地	都市計画税	課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
64	土地	都市計画税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	前年度課税標準額又は比準課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
65	家屋	都市計画税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	家屋課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
66	家屋	都市計画税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の持分按分した課税標準相当額。 印字する場合は備考に印字する。	家屋課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
67	土地	固定資産税	小規模住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	小規模住宅用地課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
68	土地	固定資産税	一般住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	一般住宅用地課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
69	土地	固定資産税	上記以外の課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	上記以外の課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
70	土地	都市計画税	小規模住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	小規模住宅用地課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
71	土地	都市計画税	一般住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	一般住宅用地課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
72	土地	都市計画税	上記以外の課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	上記以外の課税標準額	3	無	数値型	13	－	－	－	6		
73	土地		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	特例区分	3	無	全角	24	－	－	－	6		
74	土地		減免措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	減免区分	3	無	全角	24	－	－	－	6		
75	土地		不均一課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	不均一課税区分	3	無	全角	24	－	－	－	7		
76	土地	固定資産税	軽減税額	●			（土地）固定軽減税額	3	無	数値型	11	－	－	－	6		
77	土地	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（土地）都計軽減税額	3	無	数値型	11	－	－	－	6		
78	家屋		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	特例区分	3	無	全角	24	－	－	－	6		
79	家屋		税額の減額措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	軽減区分	3	無	全角	24	－	－	－	6		
80	家屋		減免措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	減免区分	3	無	全角	24	－	－	－	6		
81	家屋		不均一課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	不均一課税区分	3	無	全角	24	－	－	－	7		
82	家屋	固定資産税	軽減税額	●			（家屋）固定軽減税額 + 固定区分所有分軽減税額	3	無	数値型	11	－	－	－	6		
83	家屋	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（家屋）都計軽減税額 + 都計区分所有分軽減税額	3	無	数値型	11	－	－	－	6		
84	家屋		新築住宅特例適用最終年の表示		●	印字する場合は備考に印字する。	新築住宅特例適用最終年 例“平成30年”	3	無	日付型	8	－	－	－	6		
85	土地	固定資産税	減免措置による減免税額	●			（土地）固定物的減免税額 + 固定区分所有分物的減免税額	3	無	数値型	11	－	－	－	6		
86	土地	都市計画税	減免措置による減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（土地）都計物的減免税額 + 都計物的区分所有分減免税額	3	無	数値型	11	－	－	－	6		
87	家屋	固定資産税	減免措置による減免税額	●			（家屋）固定物的減免税額 + 固定区分所有分物的減免税額	3	無	数値型	11	－	－	－	6		

88	家屋																						
89	土地	都市計画税																					
90	家屋	都市計画税	固定資産税	減免措置による減免税額	相当税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。																
			固定資産税		相当税額	●	区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの相当税額が印字される。																
91	土地	都市計画税			相当税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。																
92	家屋	都市計画税			相当税額	●	区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの相当税額が印字される。都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。																
93	土地			合計筆数			印字する場合は連番に印字する。登記の筆数分か、評価対象土地のレコード数で管理している筆数かはシステムの実装に委ねる。	●	（家屋）都市計画税減免税額	合計筆数	1	無	全角	3	—	—	—	6					
									相当税額	3	無	数値型	11	—	—	—	6					
94	家屋			合計棟数			印字する場合は連番に印字する。登記の棟数分のか、評価対象家屋のレコード数で管理している棟数かはシステムの実装に委ねる。		合計棟数		1	無	全角	3	—	—	—	7					
									相当税額		3	無	数値型	11	—	—	—	6					

※　単位は千円。プリンターのハード依存印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本書に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十の三（第六条第二十八号関係）

帳票ＩＤ	0120068	適合基準日：令和10年１月１日
帳票名称	課税明細書（不定形）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。 ※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル "固定資産税・都市計画税（土地・家屋）　課税明細書"	1	無	全角	24	―	―	―	12		
2	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。 例）NN3年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	12		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	12		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日（発送日）	1	無	日付型	11	和暦	―	―	7		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	―	―	―	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	8		
7	共通	発行者名	首長名	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	8		
8	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	―	―	―	7		
9	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	―	○	―	7		
10	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	20/2	―	○	―	7		
11	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分 "土地"もしくは"家屋"	3	無	全角	2	―	―	―	7		
12	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称	3	有	全角	17/2	―	○	―	6		
13	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	3	有	全角	28	―	○	―	7		
14	土地	登記情報	不動産番号	●			不動産番号	3	無	半角	13	―	―	―	6		
15	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は備考に印字する。	物件番号	3	有	全角	12	―	―	空白	6		
16	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	3	無	全角	24	―	―	―	6		
17	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	3	無	全角	24	―	―	―	6		
18	土地	登記情報	地積（㎡）	●			登記地積	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
19	土地	現況情報	地積（㎡）	●			課税地積	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
20	土地	現況情報	課税地積のうち小規模住宅用地地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	小規模住宅地積 小数点以下2桁	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
21	土地	現況情報	課税地積のうち一般住宅用地地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	一般住宅用地積 小数点以下2桁	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
22	土地	現況情報	課税地積のうち上記以外の地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	上記以外の地積 小数点以下2桁	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
23	土地		区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●		当該土地に区分所有家屋が存する場合に印字される項目とする。	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	3	無	半角	29	―	―	―	7		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
24	土地	現況情報	非課税措置の適用を受ける地積（㎡）	●			非課税地積 小数点以下2桁	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
25	土地	現況情報	非課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税事由	3	無	全角	24	―	―	―	6		
26	土地	現況情報	評価額	●			土地評価額	3	無	数値型	13	―	―	―	6		
27	土地		備考	●			土地の備考	3	有	全角	80/2	―	○	―	6		
28	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称	3	有	全角	17/2	―	○	―	6		
29	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地	3	有	全角	28	―	○	―	7		
30	家屋	登記情報	不動産番号	●			不動産番号	3	無	半角	13	―	―	空白	6		
31	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	3	無	全角	18	―	―	―	6		
32	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は備考に印字する。	物件番号	3	有	全角	12	―	―	空白	6		
33	家屋	現況情報	建築年	●			建築年次 例"平成30年"	3	無	日付型	11	和暦	―	―	6		
34	家屋	現況情報	建築年月日		●	本項目を印字する場合は建築年項目は不要。	建築年月日 例"平成30年12月12日"	3	無	日付型	11	和暦	―	―	6		
35	家屋		主棟と附属棟の別		●	「主棟」「附属棟」等と印字する方法のほか、「1-1」「1-2」等番号で印字する方法も可能 印字する場合は備考に印字する。	"主棟"もしくは"附属棟" 増築区分を元に出力	3	無	全角	3	―	―	―	6		
36	家屋	現況情報	構造	●			構造名称	3	無	全角	5	―	―	―	6		
37	家屋	登記情報	種類	●			種類名称	3	無	全角	15	―	―	―	6		
38	家屋	現況情報	用途	●			用途名称	3	無	全角	15	―	―	―	6		
39	家屋	現況情報	屋根	●			屋根名称	3	無	全角	5	―	―	―	7		
40	家屋	現況情報	階層	●			地上階数	3	無	全角	3	―	―	―	7		
41	家屋	現況情報	増改築区分		●	印字する場合は備考に印字する。	増築区分 "有"もしくは"無"	3	無	全角	1	―	―	―	6		
42	家屋	現況情報	区分所有家屋の持分割合		●	印字する場合は備考に印字する。	家屋の区分所有の持分割合	3	無	半角	29	―	―	空白	6		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
43	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積が印字される。	登記床面積1階 + 登記床面積1階以外	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
44	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	床面積1階 + 床面積1階以外	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
45	家屋		備考	●			家屋の備考	3	有	全角	80/2	―	○	―	6		
46	家屋	現況情報	非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）	●			非課税床面積 小数点以下2桁	3	無	数値型	8,2	―	―	―	6		
47	家屋	現況情報	非課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税事由	3	無	全角	24	―	―	―	6		

48	家屋	現況情報	評価額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の評価相当額が印字される。	家屋評価額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		令和10年度課税分の帳票において本改訂が反映されていれば、令和9年度課税の帳票において対応する必要はない。
49	家屋	現況情報	区分所有家屋における1棟全体の評価額	●		印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
50	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の持分按分した評価相当額。 印字する場合は備考に印字する。 本項目は、区分所有家屋がタワーマンションの場合にのみ印字する想定。	家屋評価額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
51	土地	固定資産税	小規模住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	3	無	半角	1,3	−	−	−	6		
52	土地	固定資産税	一般住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	3	無	半角	1,3	−	−	−	6		
53	土地	固定資産税	上記以外の負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	3	無	半角	1,3	−	−	−	6		
54	土地	都市計画税	小規模住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	3	無	半角	1,3	−	−	−	6		
55	土地	都市計画税	一般住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	3	無	半角	1,3	−	−	−	6		
56	土地	都市計画税	上記以外の負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	3	無	半角	1,3	−	−	−	6		
57	土地	固定資産税	本則課税標準額	●			本則課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
58	土地	都市計画税	本則課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	本則課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
59	土地	固定資産税	課税標準額	●			土地課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
60	土地	固定資産税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●			前年度課税標準額又は比準課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
61	家屋	固定資産税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	家屋課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
62	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。 印字する場合は備考に印字する。	家屋課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
63	土地	都市計画税	課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
64	土地	都市計画税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	前年度課税標準額又は比準課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
65	家屋	都市計画税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	家屋課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
66	家屋	都市計画税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の持分按分した課税標準相当額。 印字する場合は備考に印字する。	家屋課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
67	土地	固定資産税	小規模住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	小規模住宅用地課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
68	土地	固定資産税	一般住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	一般住宅用地課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
69	土地	固定資産税	上記以外の課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	上記以外の課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
70	土地	都市計画税	小規模住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	小規模住宅用地課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
71	土地	都市計画税	一般住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	一般住宅用地課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
72	土地	都市計画税	上記以外の課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	上記以外の課税標準額	3	無	数値型	13	−	−	−	6		
73	土地		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	特例区分	3	無	全角	24	−	−	−	6		
74	土地		減免措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	減免区分	3	無	全角	24	−	−	−	6		
75	土地		不均一課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	不均一課税区分	3	無	全角	24	−	−	−	7		
76	土地	固定資産税	軽減税額	●			（土地）固定軽減税額	3	無	数値型	11	−	−	−	6		
77	土地	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（土地）都計軽減税額	3	無	数値型	11	−	−	−	6		
78	家屋		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	特例区分	3	無	全角	24	−	−	−	6		
79	家屋		税額の減額措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	軽減区分	3	無	全角	24	−	−	−	6		
80	家屋		減免措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	減免区分	3	無	全角	24	−	−	−	6		
81	家屋		不均一課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	不均一課税区分	3	無	全角	24	−	−	−	7		
82	家屋	固定資産税	軽減税額	●			（家屋）固定軽減税額 ＋ 固定区分所有分軽減税額	3	無	数値型	11	−	−	−	6		
83	家屋	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（家屋）都計軽減税額 ＋ 都計区分所有分軽減税額	3	無	数値型	11	−	−	−	6		
84	家屋		新築住宅特例適用最終年の表示		●	印字する場合は備考に印字する。	新築住宅特例適用最終年 例″平成30年″	3	無	日付型	8	−	−	−	6		
85	土地	固定資産税	減免措置による減免税額	●			（土地）固定物的減免税額　＋ 固定区分所有分物的減免税額	3	無	数値型	11	−	−	−	6		
86	土地	都市計画税	減免措置による減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（土地）都計物的減免税額 ＋ 都計物的区分所有分減免税額	3	無	数値型	11	−	−	−	6		
87	家屋	固定資産税	減免措置による減免税額	●			（家屋）固定物的減免税額 ＋ 固定区分所有分物的減免税額	3	無	数値型	11	−	−	−	6		
88	家屋	都市計画税	減免措置による減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（家屋）都計物的減免税額 ＋ 都計区分所有分物的減免税額	3	無	数値型	11	−	−	−	6		
89	土地	固定資産税	相当税額	●			相当税額	3	無	数値型	11	−	−	−	6		

90	家屋			相当税額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの相当税額が印字される。	相当税額		無	3	数値型	11	—	—	6	
91	土地	固定資産税		相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	相当税額		無	3	数値型	11	—	—	6	
92	家屋	都市計画税		相当税額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの都市計画税額が印字される。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	相当税額		無	3	数値型	11	—	—	6	
93	土地			合計筆数		●	印字する合筆合計は備考に印字する。 増減の有無がわかればシステム上の要件に変わる。	合計筆数		無	1	全角	3	—	—	7	
94	家屋			合計棟数		●	印字する場合は備考に印字する。 登記の棟数なのか、評価対象家屋のレコード数で管理しているかがシステムの実装に変わる。	合計棟数		無	1	全角	3	—	—	7	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本書に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十一（第六条第二十九号関係）

帳票ＩＤ	0120069	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	課税明細書（Ａ４縦）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。 ※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル "固定資産税・都市計画税（土地・家屋）　課税明細書"	1	無	全角	24	－	－	－	12		
2	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。 例）NN3年度　固定資産税・都市計画税（土地・家屋）　課税明細書	1	無	日付型	11	和暦	－	－	12		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	12		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日（発送日）	1	無	日付型	11	和暦	－	－	9		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	－	－	－	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	9		
7	共通	発行者名	首長名	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	9		
8	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	10		
9	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	－	7		
10	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	20/2	－	○	－	7		
11	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分 "土地"もしくは"家屋"	8	無	全角	2	－	－	－	8		
12	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称	8	有	全角	17/2	－	○	－	6		
13	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	8	有	全角	28	－	○	－	8		
14	土地	登記情報	不動産番号	●			不動産番号	8	無	半角	13	－	－	－	6		
15	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	8	無	全角	24	－	－	－	6		
16	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	8	無	全角	24	－	－	－	6		
17	土地	登記情報	地積（㎡）	●			登記地積	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
18	土地	現況情報	地積（㎡）	●			課税地積	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
19	土地	現況情報	課税地積のうち小規模住宅用地地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	小規模住宅地積 小数点以下2桁	8	無	数値型	8,2	－	－	－	6		
20	土地	現況情報	課税地積のうち一般住宅用地地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	一般住宅用地積 小数点以下2桁	8	無	数値型	8,2	－	－	－	6		
21	土地	現況情報	課税地積のうち上記以外の地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	上記以外の地積 小数点以下2桁	8	無	数値型	8,2	－	－	－	6		
22	土地		区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●		当該土地に区分所有家屋が存する場合に印字される項目とする。	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	8	無	数値型	1,3	－	－	－	8		
23	土地	現況情報	非課税措置の適用を受ける地積（㎡）	●			非課税地積 小数点以下2桁	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
24	土地	現況情報	非課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税事由	8	無	全角	24	－	－	－	6		
25	土地	現況情報	評価額	●			土地評価額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
26	土地		備考	●			土地の備考	8	有	全角	50/3	－	○	－	6		
27	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称	8	有	全角	17/2	－	○	－	6		
28	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地	8	有	全角	28	－	○	－	8		
29	家屋	登記情報	不動産番号	●			不動産番号	8	無	半角	13	－	－	空白	6		
30	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	8	無	全角	18	－	－	－	8		
31	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	物件番号	8	有	全角	8	－	－	空白	6		
32	家屋	現況情報	建築年	●		「月日」については「標準オプション項目」とする。	建築年次 例 "平成30年"	8	無	日付型	11	和暦	－	－	6		
33	家屋		主棟と附属棟の別		●	「主棟」「附属棟」等と印字する方法のほか、「1-1」「1-2」等番号で印字する方法も可能 印字する場合は備考に印字する。	"主棟"もしくは"附属棟" 増築区分を元に出力	8	無	全角	3	－	－	－	6		
34	家屋	現況情報	構造	●			構造名称	8	無	全角	5	－	－	－	6		
35	家屋	登記情報	種類	●			種類名称	8	無	全角	15	－	－	－	6		
36	家屋	現況情報	用途	●			用途名称	8	無	全角	15	－	－	－	6		
37	家屋	現況情報	屋根	●			屋根名称	8	無	全角	5	－	－	－	8		
38	家屋	現況情報	階層	●			地上階数	8	無	全角	3	－	－	－	8		
39	家屋	現況情報	増改築区分		●	印字する場合は備考に印字する。	増築区分 "有"もしくは"無"	8	無	全角	1	－	－	－	6		
40	家屋	現況情報	区分所有家屋の持分割合		●	印字する場合は備考に印字する。	家屋の区分所有の持分割合	8	無	全角	8	－	－	空白	6		「ZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
41	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積が印字される。	登記床面積1階 + 登記床面積1階以外	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
42	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	床面積1階 + 床面積1階以外	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
43	家屋		備考	●			家屋の備考	8	有	全角	50/3	－	○	－	6		
44	家屋	現況情報	非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）	●			非課税床面積 小数点以下2桁	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
45	家屋	現況情報	非課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税事由	8	無	全角	24	－	－	－	6		
46	家屋	現況情報	評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	家屋評価額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
47	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額が印字される。 印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		

48	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの評価相当額。印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
49	土地	固定資産税	小規模住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	8	無	半角	1,3	－	－	－	6		
50	土地	固定資産税	一般住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	8	無	半角	1,3	－	－	－	6		
51	土地	固定資産税	上記以外の負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	8	無	半角	1,3	－	－	－	6		
52	土地	都市計画税	小規模住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	8	無	半角	1,3	－	－	－	6		
53	土地	都市計画税	一般住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	8	無	半角	1,3	－	－	－	6		
54	土地	都市計画税	上記以外の負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	8	無	半角	1,3	－	－	－	6		
55	土地	固定資産税	本則課税標準額	●			本則課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
56	土地	都市計画税	本則課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	本則課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
57	土地	固定資産税	課税標準額	●			土地課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
58	土地	固定資産税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●			前年度課税標準額又は比準課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
59	家屋	固定資産税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	家屋課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
60	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	家屋課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
61	土地	都市計画税	課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
62	土地	都市計画税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	前年度課税標準額又は比準課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
63	家屋	都市計画税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	家屋課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
64	家屋	都市計画税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の持分按分した課税標準相当額。印字する場合は備考に印字する。	家屋課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
65	土地	固定資産税	小規模住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	小規模住宅用地課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
66	土地	固定資産税	一般住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	一般住宅用地課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
67	土地	固定資産税	上記以外の課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	上記以外の課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
68	土地	都市計画税	小規模住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	小規模住宅用地課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
69	土地	都市計画税	一般住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	一般住宅用地課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
70	土地	都市計画税	上記以外の課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	上記以外の課税標準額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
71	土地		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	特例区分	8	無	全角	24	－	－	－	6		
72	土地		減免措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	減免区分	8	無	全角	24	－	－	－	6		
73	土地		不均一課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	不均一課税区分	8	無	全角	24	－	－	－	6		
74	土地	固定資産税	軽減税額	●			（土地）固定軽減税額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
75	土地	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（土地）都計軽減税額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
76	家屋		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	特例区分	8	無	全角	24	－	－	－	6		
77	家屋		税額の減額措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	軽減区分	8	無	全角	24	－	－	－	6		
78	家屋		減免措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	減免区分	8	無	全角	24	－	－	－	6		
79	家屋		不均一課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	不均一課税区分	8	無	全角	24	－	－	－	6		

80	家屋								（家屋：固定資産税額 + 都市計画税額 + 固定区分所有分軽減税額）	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
81	家屋	固定資産税	減免税額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。		（家屋：都市計画税額 + 都計区分所有分軽減税額）	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
82	家屋	都市計画税	新築住宅特例適用最終年の表示			●	印字する場合は備考に印字する。		新築住宅特例適用最終年	8	無	日付型	8	－	－	－	6		
83	土地	固定資産税	減免措置による減免税額	●					（土地：固定資産税額 + 都計物的減免税額 + 固定区分所有分	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
84	土地	都市計画税	減免措置による減免税額	●					物的減免税額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
85	家屋	固定資産税	減免措置による減免税額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。		（土地：都計物的減免税額 + 固定区分所有分物的減免税額）	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
86	家屋	都市計画税	減免措置による減免税額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。		（家屋：都計物的減免税額 + 都計区分所有分物的減免税額）	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
87	土地	固定資産税	相当税額	●					相当税額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
88	家屋	固定資産税	相当税額	●					相当税額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
89	土地	都市計画税	相当税額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。		相当税額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
90	家屋	都市計画税	相当税額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。		相当税額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
91	土地		合計筆数		●		印字する場合は備考に印字する。（評価対象土地のレコード数で省略している筆数がはシステムの実装に委ねる。		合計筆数	1	無	全角	3	－	－	－	10		
92	家屋		合計棟数		●		印字する場合は共通の備考に印字する。（評価対象家屋のレコード数で省略している棟数がはシステムの実装に委ねる。		合計棟数	1	無	全角	3	－	－	－	10		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本欄に近い文字数であればよいとする。

別表第百八十一の二（第六条第二十九号関係）

帳票ＩＤ	0120069	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	課税明細書（Ａ４縦）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。 ※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル "固定資産税・都市計画税（土地・家屋）　課税明細書"	1	無	全角	24	－	－	－	12		
2	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。 例）NN3年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	12		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	12		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日（発送日）	1	無	日付型	11	和暦	－	－	9		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	－	－	－	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	9		
7	共通	発行者名	首長名	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	9		
8	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	10		
9	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	－	7		
10	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	20/2	－	○	－	7		
11	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分 "土地"もしくは"家屋"	8	無	全角	2	－	－	－	8		
12	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称	8	有	全角	17/2	－	○	－	6		
13	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	8	有	全角	28	－	○	－	8		
14	土地	登記情報	不動産番号	●			不動産番号	8	無	半角	13	－	－	－	6		
15	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は備考に印字する。	物件番号	8	有	全角	12	－	－	空白	6		
16	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	8	無	全角	24	－	－	－	6		
17	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	8	無	全角	24	－	－	－	6		
18	土地	登記情報	地積（㎡）	●			登記地積	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
19	土地	現況情報	地積（㎡）	●			課税地積	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
20	土地	現況情報	課税地積のうち小規模住宅用地地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	小規模住宅地積 小数点以下2桁	8	無	数値型	8,2	－	－	－	6		
21	土地	現況情報	課税地積のうち一般住宅用地地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	一般住宅用地積 小数点以下2桁	8	無	数値型	8,2	－	－	－	6		
22	土地	現況情報	課税地積のうち上記以外の地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	上記以外の地積 小数点以下2桁	8	無	数値型	8,2	－	－	－	6		
23	土地		区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●		当該土地に区分所有家屋が存する場合に印字される項目とする。	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	8	無	半角	29	－	－	－	8		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
24	土地	現況情報	非課税措置の適用を受ける地積（㎡）	●			非課税地積 小数点以下2桁	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
25	土地	現況情報	非課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税事由	8	無	全角	24	－	－	－	6		
26	土地	現況情報	評価額	●			土地評価額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
27	土地		備考	●			土地の備考	8	有	全角	50/3	－	○	－	6		
28	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称	8	有	全角	17/2	－	○	－	6		
29	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地	8	有	全角	28	－	○	－	8		
30	家屋	登記情報	不動産番号	●			不動産番号	8	無	半角	13	－	－	空白	6		
31	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	8	無	全角	18	－	－	－	8		
32	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は備考に印字する。	物件番号	8	有	全角	12	－	－	空白	6		
33	家屋	現況情報	建築年	●			建築年次 例 "平成30年"	8	無	日付型	11	和暦	－	－	6		
34	家屋	現況情報	建築年月日		●	本項目を印字する場合は建築年項目は不要。	建築年月日 例 "平成30年12月12日"	8	無	日付型	11	和暦	－	－	6		
35	家屋		主棟と附属棟の別		●	「主棟」「附属棟」等と印字する方法のほか、「1-1」「1-2」等番号で印字する方法も可能 印字する場合は備考に印字する。	"主棟"もしくは"附属棟" 増築区分を元に出力	8	無	全角	3	－	－	－	6		
36	家屋	現況情報	構造	●			構造名称	8	無	全角	5	－	－	－	6		
37	家屋	登記情報	種類	●			種類名称	8	無	全角	15	－	－	－	6		
38	家屋	現況情報	用途	●			用途名称	8	無	全角	15	－	－	－	6		
39	家屋	現況情報	屋根	●			屋根名称	8	無	全角	5	－	－	－	8		
40	家屋	現況情報	階層	●			地上階数	8	無	全角	3	－	－	－	8		
41	家屋	現況情報	増改築区分		●	印字する場合は備考に印字する。	増築区分 "有"もしくは"無"	8	無	全角	1	－	－	－	6		
42	家屋	現況情報	区分所有家屋の持分割合		●	印字する場合は備考に印字する。	家屋の区分所有の持分割合	8	無	半角	29	－	－	空白	6		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
43	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積が印字される。	登記床面積1階 + 登記床面積1階以外	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
44	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	床面積1階 + 床面積1階以外	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
45	家屋		備考	●			家屋の備考	8	有	全角	50/3	－	○	－	6		
46	家屋	現況情報	非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）	●			非課税床面積 小数点以下2桁	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
47	家屋	現況情報	非課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税事由	8	無	全角	24	－	－	－	6		
48	家屋	現況情報	評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	家屋評価額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		

49	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額が印字される。 印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
50	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの評価相当額。 印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
51	土地	固定資産税	小規模住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	8	無	半角	1，3	—	—	—	6		
52	土地	固定資産税	一般住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	8	無	半角	1，3	—	—	—	6		
53	土地	固定資産税	上記以外の負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	8	無	半角	1，3	—	—	—	6		
54	土地	都市計画税	小規模住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	8	無	半角	1，3	—	—	—	6		
55	土地	都市計画税	一般住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	8	無	半角	1，3	—	—	—	6		
56	土地	都市計画税	上記以外の負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	8	無	半角	1，3	—	—	—	6		
57	土地	固定資産税	本則課税標準額	●			本則課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
58	土地	都市計画税	本則課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	本則課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
59	土地	固定資産税	課税標準額	●			土地課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
60	土地	固定資産税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●			前年度課税標準額又は比準課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
61	家屋	固定資産税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	家屋課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
62	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。 印字する場合は備考に印字する。	家屋課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
63	土地	都市計画税	課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
64	土地	都市計画税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	前年度課税標準額又は比準課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
65	家屋	都市計画税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	家屋課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
66	家屋	都市計画税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の持分按分した課税標準相当額。 印字する場合は備考に印字する。	家屋課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
67	土地	固定資産税	小規模住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	小規模住宅用地課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
68	土地	固定資産税	一般住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	一般住宅用地課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
69	土地	固定資産税	上記以外の課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	上記以外の課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
70	土地	都市計画税	小規模住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	小規模住宅用地課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
71	土地	都市計画税	一般住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	一般住宅用地課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
72	土地	都市計画税	上記以外の課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	上記以外の課税標準額	8	無	数値型	13	—	—	—	6		
73	土地		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	特例区分	8	無	全角	24	—	—	—	6		
74	土地		減免措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	減免区分	8	無	全角	24	—	—	—	6		
75	土地		不均一課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	不均一課税区分	8	無	全角	24	—	—	—	6		
76	土地	固定資産税	軽減税額	●			（土地）固定軽減税額	8	無	数値型	11	—	—	—	6		
77	土地	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（土地）都計軽減税額	8	無	数値型	11	—	—	—	6		
78	家屋		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	特例区分	8	無	全角	24	—	—	—	6		
79	家屋		税額の減額措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	軽減区分	8	無	全角	24	—	—	—	6		
80	家屋		減免措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	減免区分	8	無	全角	24	—	—	—	6		

81	家屋		不均一課税措置の種別		●	印字する場合は備考に印字する。	不均一課税区分	8	無	全角	24	—	—	—	
82	家屋	固定資産税	軽減税額	●		（家屋）固定軽減税額 + 固定区分所有分軽減税額	8	無	数値型	11	—	—	6	
83	家屋	都市計画税	軽減税額	●		（家屋）都計軽減税額 + 都計区分所有分軽減税額	8	無	数値型	11	—	—	6	
84	家屋		新築住宅特例適用最終年の表示		●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。 印字する場合は備考に印字する。	新築住宅特例適用最終年	8	無	日付型	8	—	—	6	
85	土地	固定資産税	減免措置による減免税額	●			（土地）固定特例分減免税額 - 固定区分所有分減免税額	8	無	数値型	11	—	—	6	
86	土地	都市計画税	減免措置による減免税額	●			（土地）都計特例分減免税額 - 都計区分所有分減免税額	8	無	数値型	11	—	—	6	
87	家屋	固定資産税	減免措置による減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（家屋）固定特例分減免税額 + 固定区分所有分減免税額	8	無	数値型	11	—	—	6	
88	家屋	都市計画税	減免措置による減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（家屋）都計特例分減免税額 + 都計区分所有分減免税額	8	無	数値型	11	—	—	6	
89	土地	固定資産税	相当税額	●			相当税額	8	無	数値型	11	—	—	6	
90	家屋	固定資産税	相当税額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとに印字する。	相当税額	8	無	数値型	11	—	—	6	
91	土地	都市計画税	相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	相当税額	8	無	数値型	11	—	—	6	
92	家屋	都市計画税	相当税額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとに印字される。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	相当税額	8	無	数値型	11	—	—	6	
93	土地		合計棟数		●	印字する場合は備考に印字する。 登記の棟数なのか、評価対象土地のレコード数なのかなど、どういう棟数なのかを明示する。 印字しない場合は、評価対象土地のレコード数で登録している棟数かはシステムの実装に委ねる。	合計棟数	1	無	全角	3	—	—	10	
94	家屋		合計棟数				合計棟数	1	無	全角	3	—	—	10	

※　単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本則に近い文字数であればOKとする。

別表第百八十一の三（第六条第二十九号関係）

帳票ＩＤ	0120069	適合基準日：令和10年１月１日
帳票名称	課税明細書（Ａ４縦）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。 ※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル "固定資産税・都市計画税（土地・家屋）　課税明細書"	1	無	全角	24	－	－	－	12		
2	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。 例）NN3年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	12		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	12		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日（発送日）	1	無	日付型	11	和暦	－	－	9		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	－	－	－	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	9		
7	共通	発行者名	首長名	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	9		
8	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	10		
9	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	－	7		
10	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	20/2	－	○	－	7		
11	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分 "土地"もしくは"家屋"	8	無	全角	2	－	－	－	8		
12	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称	8	有	全角	17/2	－	○	－	6		
13	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	8	有	全角	28	－	○	－	8		
14	土地	登記情報	不動産番号	●			不動産番号	8	無	半角	13	－	－	－	6		
15	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は備考に印字する。	物件番号	8	有	全角	12	－	－	空白	6		
16	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	8	無	全角	24	－	－	－	6		
17	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	8	無	全角	24	－	－	－	6		
18	土地	登記情報	地積（㎡）	●			登記地積	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
19	土地	現況情報	地積（㎡）	●			課税地積	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
20	土地	現況情報	課税地積のうち小規模住宅用地地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	小規模住宅地積 小数点以下2桁	8	無	数値型	8,2	－	－	－	6		
21	土地	現況情報	課税地積のうち一般住宅用地地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	一般住宅用地積 小数点以下2桁	8	無	数値型	8,2	－	－	－	6		
22	土地	現況情報	課税地積のうち上記以外の地積（㎡）		●	表示/非表示を選択可とする。	上記以外の地積 小数点以下2桁	8	無	数値型	8,2	－	－	－	6		
23	土地		区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●		当該土地に区分所有家屋が存する場合に印字される項目とする。	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	8	無	半角	29	－	－	－	8		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
24	土地	現況情報	非課税措置の適用を受ける地積（㎡）	●			非課税地積 小数点以下2桁	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
25	土地	現況情報	非課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税事由	8	無	全角	24	－	－	－	6		
26	土地	現況情報	評価額	●			土地評価額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		
27	土地		備考	●			土地の備考	8	有	全角	50/3	－	○	－	6		
28	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称	8	有	全角	17/2	－	○	－	6		
29	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地	8	有	全角	28	－	○	－	8		
30	家屋	登記情報	不動産番号	●			不動産番号	8	無	半角	13	－	－	空白	6		
31	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	8	無	全角	18	－	－	－	8		
32	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は備考に印字する。	物件番号	8	有	全角	12	－	－	空白	6		
33	家屋	現況情報	建築年	●			建築年次 例 "平成30年"	8	無	日付型	11	和暦	－	－	6		
34	家屋	現況情報	建築年月日		●	本項目を印字する場合は建築年項目は不要。	建築年月日 例 "平成30年12月12日"	8	無	日付型	11	和暦	－	－	6		
35	家屋		主棟と附属棟の別		●	「主棟」「附属棟」等と印字する方法のほか、「1-1」「1-2」等番号で印字する方法も可能 印字する場合は備考に印字する。	"主棟"もしくは"附属棟" 増築区分を元に出力	8	無	全角	3	－	－	－	6		
36	家屋	現況情報	構造	●			構造名称	8	無	全角	5	－	－	－	6		
37	家屋	登記情報	種類	●			種類名称	8	無	全角	15	－	－	－	6		
38	家屋	現況情報	用途	●			用途名称	8	無	全角	15	－	－	－	6		
39	家屋	現況情報	屋根	●			屋根名称	8	無	全角	5	－	－	－	8		
40	家屋	現況情報	階層	●			地上階数	8	無	全角	3	－	－	－	8		
41	家屋	現況情報	増改築区分		●	印字する場合は備考に印字する。	増築区分 "有"もしくは"無"	8	無	全角	1	－	－	－	6		
42	家屋	現況情報	区分所有家屋の持分割合		●	印字する場合は備考に印字する。	家屋の区分所有の持分割合	8	無	半角	29	－	－	空白	6		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
43	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積が印字される。	登記床面積1階 + 登記床面積1階以外	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
44	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	床面積1階 + 床面積1階以外	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
45	家屋		備考	●			家屋の備考	8	有	全角	50/3	－	○	－	6		
46	家屋	現況情報	非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）	●			非課税床面積 小数点以下2桁	8	無	数値型	8,2	－	－	－	7		
47	家屋	現況情報	非課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税事由	8	無	全角	24	－	－	－	6		
48	家屋	現況情報	評価額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の評価相当額が印字される。	家屋評価額	8	無	数値型	13	－	－	－	6		令和10年度課税分の帳票において本改訂が反映されていれば、令和9年度課税の帳票において対応する必要はない。

49	家屋	現況情報	区分所有家屋における1棟全体の評価額	●		印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
50	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の持分按分した評価相当額。 印字する場合は備考に印字する。 本項目は、区分所有家屋がタワーマンションの場合にのみ印字する想定。	家屋評価額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
51	土地	固定資産税	小規模住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	8	無	半角	1,3	―	―	―	6		
52	土地	固定資産税	一般住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	8	無	半角	1,3	―	―	―	6		
53	土地	固定資産税	上記以外の負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。	固定負担水準率	8	無	半角	1,3	―	―	―	6		
54	土地	都市計画税	小規模住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	8	無	半角	1,3	―	―	―	6		
55	土地	都市計画税	一般住宅用地負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	8	無	半角	1,3	―	―	―	6		
56	土地	都市計画税	上記以外の負担水準		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都計負担水準率	8	無	半角	1,3	―	―	―	6		
57	土地	固定資産税	本則課税標準額	●			本則課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
58	土地	都市計画税	本則課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	本則課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
59	土地	固定資産税	課税標準額	●			土地課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
60	土地	固定資産税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●			前年度課税標準額又は比準課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
61	家屋	固定資産税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	家屋課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
62	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。 印字する場合は備考に印字する。	家屋課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
63	土地	都市計画税	課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
64	土地	都市計画税	前年度課税標準額又は比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	前年度課税標準額又は比準課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
65	家屋	都市計画税	課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	家屋課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
66	家屋	都市計画税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の持分按分した課税標準相当額。 印字する場合は備考に印字する。	家屋課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
67	土地	固定資産税	小規模住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	小規模住宅用地課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
68	土地	固定資産税	一般住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	一般住宅用地課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
69	土地	固定資産税	上記以外の課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。	上記以外の課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
70	土地	都市計画税	小規模住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	小規模住宅用地課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
71	土地	都市計画税	一般住宅用地課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	一般住宅用地課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
72	土地	都市計画税	上記以外の課税標準額		●	表示/非表示を選択可とする。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	上記以外の課税標準額	8	無	数値型	13	―	―	―	6		
73	土地		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	特例区分	8	無	全角	24	―	―	―	6		
74	土地		減免措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	減免区分	8	無	全角	24	―	―	―	6		
75	土地		不均一課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	不均一課税区分	8	無	全角	24	―	―	―	6		
76	土地	固定資産税	軽減税額	●			（土地）固定軽減税額	8	無	数値型	11	―	―	―	6		
77	土地	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（土地）都計軽減税額	8	無	数値型	11	―	―	―	6		
78	家屋		課税標準の特例措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	特例区分	8	無	全角	24	―	―	―	6		
79	家屋		税額の減額措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	軽減区分	8	無	全角	24	―	―	―	6		
80	家屋		減免措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	減免区分	8	無	全角	24	―	―	―	6		

81	家屋					●	印字する場合は備考に印字する。																				
82	家屋	固定資産税		軽減税額	●		（家屋）固定軽減税額 + 固定区分所有分軽減税額	8	無	無	数値型	24	—	—	—	6											
83	家屋	都市計画税		軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	8	無	無	数値型	11	—	—	—	6											
84	家屋			新築住宅特例適用最終年の表示		●	（家屋）都計軽減税額 + 都計区分所有分軽減税額 印字する場合は備考に印字する。	8	無	無	数値型	11	—	—	—	6											
85	土地	固定資産税		減免措置による減免税額	●		新築住宅特例適用最終年 例（平成30年）	8	無	無	日付型	8	—	—	—	6											
86	土地	都市計画税		減免措置による減免税額	●		（土地）固定物的減免税額 + 固定区分所有分 物的減免税額	8	無	無	数値型	11	—	—	—	6											
87	家屋	固定資産税		減免措置による減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。 （家屋）固定物的減免税額 + 固定区分所有分 物的減免税額	8	無	無	数値型	11	—	—	—	6											
88	家屋	都市計画税		減免措置による減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。 （家屋）都計物的減免税額 + 都計区分所有分 物的減免税額	8	無	無	数値型	11	—	—	—	6											
89	土地	固定資産税		相当税額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの相当税額が印字される。	8	無	無	数値型	11	—	—	—	6											
90	家屋	固定資産税		相当税額	●		相当税額 相当税額	8	無	無	数値型	11	—	—	—	6											
91	土地	都市計画税		相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	8	無	無	数値型	11	—	—	—	6											
92	家屋	都市計画税		相当税額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの相当税額が印字される。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	8	無	無	数値型	11	—	—	—	6											
93	土地			合計筆数		●	印字する場合は備考に印字する。 登記の筆数分の値が、評価対象土地のレコード数で登記している筆数がシステムの突合に要る。	1	無	無	全角	3	—	—	—	10											
94	家屋			合計棟数		●	印字する場合は共通の備考に印字する。 登記の棟数分の値が、評価対象家屋のレコード数で登記している棟数がシステムの突合に要る。	1	無	無	全角	3	—	—	—	10											

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十二（第六条第三十号関係）

帳票ＩＤ	0120081	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	減免決定通知書（土地・家屋・償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表									
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。 ※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル 固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）　減免決定通知書	1	無	全角	31	―	―	―	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。	1	無	日付型	6	和暦	―	－	18		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	6	和暦	―	―	11		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月25日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
5	共通		通知書番号	●			納税通知書の通知書番号又は減免決定通知書の通知書番号	1	無	番号型	20	―	―	―	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	―	―	―	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	―	―	―	―	―	―		
10	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	20/2	―	―	―	11		
11	共通		ページ	●			義務者単位の頁数	1	無	半角	15	―	―	―	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	―	―	―	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	―	―	―	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	―	―	―	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	―	―	―	11		
17	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	―	○	―	10		
18	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	20/2	―	○	―	10		
19	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●			送付先の住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	―	○	―	11		
20	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●			送付先の氏名又は名称	1	有	全角	17/2	―	○	―	11		
21	資産計	固定資産税	減免前の年税額	●			減免更正前の年税額又は減免適用前の年税額	1	無	数値型	13	―	―	―	10		
22	資産計	固定資産税	減免措置による減免税額の総額	●			今回減免となる税額又は該当年度で減免となる税額	1	無	数値型	13	―	―	―	10		
23	資産計	固定資産税	減免後の年税額	●			減免更正後の年税額又は減免適用後の年税額	1	無	数値型	13	―	―	―	10		
24	資産計	都市計画税	減免前の年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減免更正前の年税額又は減免適用前の年税額	1	無	数値型	13	―	―	―	10		
25	資産計	都市計画税	減免措置による減免税額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	今回減免となる税額又は該当年度で減免となる税額	1	無	数値型	13	―	―	―	10		
26	資産計	都市計画税	減免後の年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減免更正後の年税額又は減免適用後の年税額	1	無	数値型	13	―	―	―	10		
27	資産計	固定資産税及び都市計画税	減免前の年税額	●			減免更正前の年税額又は減免適用前の年税額	1	無	数値型	13	―	―	―	10		
28	資産計	固定資産税及び都市計画税	減免措置による減免税額の総額	●			今回減免となる税額又は該当年度で減免となる税額	1	無	数値型	13	―	―	―	10		
29	資産計	固定資産税及び都市計画税	減免後の年税額	●			減免更正後の年税額又は減免適用後の年税額	1	無	数値型	13	―	―	―	10		
30	共通		資産区分（土地・家屋・償却資産の別）	●			明細の資産区分	9	無	全角	2	―	―	―	8		
31	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	9	無	全角	50	―	○	―	8		
32	土地	現況情報	地積（㎡）	●			現況地積	9	無	数値型	8,2	―	―	―	8		非課税の考慮
33	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地	9	無	全角	50	―	○	―	8		
34	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	9	無	全角	18	―	―	―	8		
35	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	現況床面積	9	無	数値型	8,2	―	―	―	8		非課税の考慮
36	土地		減免措置の類型	●		減免事由が複数ある場合には、減免事由欄に複数記載できること。	減免区分	9	無	全角	20	―	―	―	8		
37	土地		減免措置の開始時期	●			減免措置の開始期又は開始月又は開始日 例）開始年：令和３年 　　開始期：令和３年１期 　　開始月：令和３年５月 　　開始日：令和３年５月25日 空白の場合は、対象年度に対する減免（1/1時点からの減免適用）であると解釈いただく。	9	無	日付型	11	―	―	空白	8		
38	土地		減免適用地積	●			減免適用地積	9	無	数値型	8,2	―	―	―	8		
39	家屋		減免措置の類型	●		減免事由が複数ある場合には、減免事由欄に複数記載できること。	減免区分	9	無	全角	20	―	―	―	8		

40	家屋					減免措置の開始又は廃止日									
						(例)　開始年：令和４年１期 開始月日：令和４年５月25日 令和４年５月25日に対する減免（1/1特 点からの減免適用）であると解釈いたします。									
41	家屋					減免適用系画構		9	兼	数値型	11				
42	土地		固定資産税			減免措置による減免相当税額	●	9	兼	数値型	8,2	—	—	8	
43	家屋		固定資産税			減免措置による減免相当税額	●	9	兼	数値型	13	—	—	8	
44	土地		都市計画税			減免措置による減免相当税額	●	9	兼	数値型	13	—	—	8	
45	家屋		都市計画税			減免措置による減免相当税額	●	9	兼	数値型	13	—	—	8	
46	償却資産		固定資産税			減免措置の類型	●	1	兼	全角	20	—	—	8	
47	償却資産		固定資産税			減免措置の開始又は廃止日	●	1	兼	日付型	11	—	—	8	
						(例)　開始年：令和４年１期 開始月日：令和４年５月25日 令和４年５月25日に対する減免（1/1特 点からの減免適用）であると解釈いたします。									
48	償却資産		固定資産税			減免措置による減免相当税額									

40	家屋					減免措置の開始又は廃止月又は廃止日									
						(例)　開始年：令和４年１期 開始月日：令和４年５月25日 令和４年５月25日に対する減免（1/1特 点からの減免適用）であると解釈いたします。									
41	家屋					減免適用系画構		9	兼	数値型	11				
42	土地		固定資産税			減免措置による減免相当税額	●	9	兼	数値型	8,2	—	—	8	
43	家屋		固定資産税			減免措置による減免相当税額	●	9	兼	数値型	13	—	—	8	
44	土地		都市計画税			減免措置による減免相当税額	●	9	兼	数値型	13	—	—	8	
45	家屋		都市計画税			減免措置による減免相当税額	●	9	兼	数値型	13	—	—	8	
46	償却資産		固定資産税			減免措置の類型	●	1	兼	全角	20	—	—	8	
47	償却資産		固定資産税			減免措置の開始又は廃止日	●	1	兼	日付型	11	—	—	8	
						(例)　開始年：令和４年１期 開始月日：令和４年５月25日 令和４年５月25日に対する減免（1/1特 点からの減免適用）であると解釈いたします。									
48	償却資産		固定資産税			減免措置による減免相当税額									

※　単位は文字数。プリンターのハードや帳票出力プログラムにより印字できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十二の二（第六条第三十号関係）

帳票ＩＤ	0120081	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	減免決定通知書（土地・家屋・償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。 ※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル 固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）　減免決定通知書	1	無	全角	31	ー	ー	ー	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。	1	無	日付型	6	和暦	ー	-	18		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	6	和暦	ー	ー	11		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月25日	1	無	日付型	11	和暦	ー	ー	11		
5	共通		通知書番号	●			納税通知書の通知書番号又は減免決定通知書の通知書番号	1	無	番号型	20	ー	ー	ー	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	ー	ー	ー	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	ー	ー	ー	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	ー	ー	ー	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	ー	ー	ー	ー	ー	ー		
10	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	20/2	ー	ー	ー	11		
11	共通		ページ	●			義務者単位の頁数	1	無	半角	15	ー	ー	ー	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	ー	ー	ー	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	ー	ー	ー	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	ー	ー	ー	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	ー	ー	ー	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	ー	ー	ー	11		
17	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	ー	○	ー	10		
18	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	20/2	ー	○	ー	10		
19	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●			送付先の住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	ー	○	ー	11		
20	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●			送付先の氏名又は名称	1	有	全角	17/2	ー	○	ー	11		
21	資産計	固定資産税	減免前の年税額	●			減免更正前の年税額又は減免適用前の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
22	資産計	固定資産税	減免措置による減免税額の総額	●			今回減免となる税額又は該当年度で減免となる税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
23	資産計	固定資産税	減免後の年税額	●			減免更正後の年税額又は減免適用後の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
24	資産計	都市計画税	減免前の年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減免更正前の年税額又は減免適用前の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
25	資産計	都市計画税	減免措置による減免税額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	今回減免となる税額又は該当年度で減免となる税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
26	資産計	都市計画税	減免後の年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減免更正後の年税額又は減免適用後の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
27	資産計	固定資産税及び都市計画税	減免前の年税額	●			減免更正前の年税額又は減免適用前の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
28	資産計	固定資産税及び都市計画税	減免措置による減免税額の総額	●			今回減免となる税額又は該当年度で減免となる税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
29	資産計	固定資産税及び都市計画税	減免後の年税額	●			減免更正後の年税額又は減免適用後の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
30	共通		資産区分（土地・家屋・償却資産の別）	●			明細の資産区分	7	無	全角	2	ー	ー	ー	8		
31	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	7	無	全角	50	ー	○	ー	8		
32	土地	現況情報	地積（㎡）	●			現況地積	7	無	数値型	8,2	ー	ー	ー	8		非課税の考慮
33	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は備考に印字する。	物件番号	7	無	全角	12	ー	ー	空白	8		
34	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地	7	無	全角	50	ー	○	ー	8		
35	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	7	無	全角	18	ー	ー	ー	8		
36	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	現況床面積	7	無	数値型	8,2	ー	ー	ー	8		非課税の考慮
37	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は備考に印字する。	物件番号	7	無	全角	12	ー	ー	空白	8		
38	土地		減免措置の類型	●		減免事由が複数ある場合には、減免事由欄に複数記載できること。	減免区分	7	無	全角	20	ー	ー	ー	8		
39	土地		減免措置の開始時期	●			減免措置の開始期又は開始月又は開始日 例）開始年：令和３年 　　開始期：令和３年１期 　　開始月：令和３年５月 　　開始日：令和３年５月25日 空白の場合は、対象年度に対する減免（1/1時点からの減免適用）であると解釈いただく。	7	無	日付型	11	ー	ー	空白	8		
40	土地		減免適用地積	●			減免適用地積	7	無	数値型	8,2	ー	ー	ー	8		
41	家屋		減免措置の類型	●		減免事由が複数ある場合には、減免事由欄に複数記載できること。	減免区分	7	無	全角	20	ー	ー	ー	8		

42	家屋		減免措置の開始期又は開始日	●			減免措置の開始期又は開始月又は開始日 例）開始年：令和４年 開始期：令和４年１期 開始月：令和４年５月 開始日：令和４年５月25日 空白の場合は、対象年度に対する減免（1/1時点からの減免適用）であると解釈いただく。	7	無	日付型	11	―	―	空白	8		
43	家屋		減免適用床面積	●			減免適用床面積	7	無	数値型	8, 2	―	―	―	8		
44	土地	固定資産税	減免措置による減免相当税額	●			対象資産の減免相当税額	7	無	数値型	11	―	―	―	8		
45	家屋	固定資産税	減免措置による減免相当税額	●			対象資産の減免相当税額	7	無	数値型	11	―	―	―	8		
46	土地	都市計画税	減免措置による減免相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	対象資産の減免相当税額	7	無	数値型	11	―	―	―	8		
47	家屋	都市計画税	減免措置による減免相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	対象資産の減免相当税額	7	無	数値型	11	―	―	―	8		
48	償却資産	固定資産税	減免措置の類型	●			減免区分	1	無	全角	20	―	―	―	8		
49	償却資産	固定資産税	減免措置の開始期又は開始日	●			減免措置の開始期又は開始月又は開始日 例）開始年：令和４年 開始期：令和４年１期 開始月：令和４年５月 開始日：令和４年５月25日 空白の場合は、対象年度に対する減免（1/1時点からの減免適用）であると解釈いただく。	1	無	日付型	11	―	―	―	8		
50	償却資産	固定資産税	減免措置による減免相当税額	●			対象資産の減免税額	1	無	数値型	11	―	―	―	8		
51	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	―	―	―	―	―	―	―	―		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十三（第六条第三十一号関係）

帳票ＩＤ	0120082	
帳票名称	減免決定通知書（土地・家屋）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。 ※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）　減免決定通知書	1	無	全角	26	ー	ー	ー	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。	1	無	日付型	11	和暦	ー	ー	18		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	11	和暦	ー	ー	11		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月25日	1	無	日付型	11	和暦	ー	ー	11		
5	共通		通知書番号	●			納税通知書の通知書番号又は減免決定通知書の通知書番号	1	無	番号型	20	ー	ー	ー	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	ー	ー	ー	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	ー	ー	ー	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	ー	ー	ー	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	ー	ー	ー	ー	ー	ー		
10	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	40/2	ー	ー	ー	11		
11	共通		ページ	●			義務者単位の頁数	1	無	半角	15	ー	ー	ー	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	ー	ー	ー	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	ー	ー	ー	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	ー	ー	ー	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	ー	ー	ー	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	ー	ー	ー	11		
17	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	ー	○	ー	10		
18	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	20/2	ー	○	ー	10		
19	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●			送付先の住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	ー	○	ー	11		
20	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●			送付先の氏名又は名称	1	有	全角	17/2	ー	○	ー	11		
21	資産計	固定資産税	減免前の年税額	●			減免更正前の年税額又は減免適用前の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
22	資産計	固定資産税	減免措置による減免税額の総額	●			今回減免となる税額又は該当年度で減免となる税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
23	資産計	固定資産税	減免後の年税額	●			減免更正後の年税額又は減免適用後の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
24	資産計	都市計画税	減免前の年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減免更正前の年税額又は減免適用前の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
25	資産計	都市計画税	減免措置による減免税額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	今回減免となる税額又は該当年度で減免となる税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
26	資産計	都市計画税	減免後の年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減免更正後の年税額又は減免適用後の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
27	資産計	固定資産税及び都市計画税	減免前の年税額	●			減免更正前の年税額又は減免適用前の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
28	資産計	固定資産税及び都市計画税	減免措置による減免税額の総額	●			今回減免となる税額又は該当年度で減免となる税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
29	資産計	固定資産税及び都市計画税	減免後の年税額	●			減免更正後の年税額又は減免適用後の年税額	1	無	数値型	11	ー	ー	ー	10		
30	共通		資産区分（土地・家屋の別）	●			明細の資産区分	7	無	全角	2	ー	ー	ー	8		
31	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	7	無	全角	50	ー	○	ー	8		
32	土地	現況情報	地積（㎡）	●			現況地積	7	無	数値型	8.2	ー	ー	ー	8		非課税の考慮
33	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は備考に印字する。	物件番号	7	無	全角	12	ー	ー	空白	8		
34	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地	7	無	全角	50	ー	○	ー	8		
35	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	7	無	全角	18	ー	ー	ー	8		
36	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	現況床面積	7	無	数値型	8.2	ー	ー	ー	8		非課税の考慮
37	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は備考に印字する。	物件番号	7	無	全角	12	ー	ー	空白	8		
38	土地		減免措置の類型	●		減免事由が複数ある場合には、減免事由欄に複数記載できること。	減免区分	7	無	全角	20	ー	ー	ー	8		
39	土地		減免措置の開始時期	●			減免措置の開始期又は開始月又は開始日 例）開始年：令和３年 　　開始期：令和３年１期 　　開始月：令和３年５月 　　開始日：令和３年５月25日 空白の場合は、対象年度に対する減免（1/1時点からの減免適用）であると解釈いただく。	7	無	日付型	11	ー	ー	空白	8		
40	土地		減免適用地積	●			減免適用地積	7	無	数値型	8.2	ー	ー	ー	8		
41	家屋		減免措置の類型	●		減免事由が複数ある場合には、減免事由欄に複数記載できること。	減免区分	7	無	全角	20	ー	ー	ー	8		

42	家屋		減免措置の開始期又は開始日	●			減免措置の開始期又は開始月又は開始日 例）開始年：令和４年 開始期：令和４年１期 開始月：令和４年５月 開始日：令和４年５月25日 空白の場合は、対象年度に対する減免（1/1時点からの減免適用）であると解釈いただく。	7	無	日付型	11	—	—	空白	8		
43	家屋		減免適用床面積	●			減免適用床面積	7	無	数値型	8,2	—	—	—	8		
44	土地	固定資産税	減免措置による減免相当税額	●			対象資産の減免相当税額	7	無	数値型	11	—	—	—	8		
45	家屋	固定資産税	減免措置による減免相当税額	●			対象資産の減免相当税額	7	無	数値型	11	—	—	—	8		
46	土地	都市計画税	減免措置による減免相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	対象資産の減免相当税額	7	無	数値型	11	—	—	—	8		
47	家屋	都市計画税	減免措置による減免相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	対象資産の減免相当税額	7	無	数値型	11	—	—	—	8		
48	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	—	—	—	—	—	—	—	—		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十四（第六条第三十二号関係）

帳票ＩＤ	0120083	
帳票名称	減免決定通知書（償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和層・西層	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●			帳票タイトル 固定資産税（償却資産）　減免決定通知書	1	無	全角	19	―	―	―	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度 帳票タイトルの左側に印字。	1	無	日付型	11	和層	―	-	18		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度	1	無	日付型	11	和層	―	―	11		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月25日	1	無	日付型	11	和層	―	―	11		
5	共通		通知書番号	●			納税通知書の通知書番号又は減免決定通知書の通知書番号	1	無	番号型	20	―	―	―	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	―	―	―	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	―	―	―	―	―	―		
10	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	40/2	―	―		11		
11	共通		ページ	●			義務者単位の頁数	1	無	半角	15	―	―	―	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	―	―	―	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	―	―	―	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	―	―	―	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	―	―	―	11		
17	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	―	○	―	10		
18	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	20/2	―	○	―	10		
19	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●			送付先の住所又は所在地	1	有	住所型	17/3	―	○	―	10		
20	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●			送付先の氏名又は名称	1	有	全角	17/2	―	○	―	10		
21	資産計	固定資産税	減免前の年税額	●			減免更正前の年税額又は減免適用前の年税額	1	無	数値型	11	―	―	―	10		
22	資産計	固定資産税	減免措置による減免税額の総額	●			今回減免となる税額又は該当年度で減免となる税額	1	無	数値型	11	―	―	―	10		
23	資産計	固定資産税	減免後の年税額	●			減免更正後の年税額又は減免適用後の年税額	1	無	数値型	11	―	―	―	10		
24	共通		資産区分	●			明細の資産区分	1	無	全角	2	―	―	―	8		
25	償却資産	固定資産税	減免措置の類型	●			減免区分	1	無	全角	5	―	―	―	8		
26	償却資産	固定資産税	減免措置の開始期又は開始日	●			減免措置の開始期又は開始月又は開始日 例）開始年：令和４年 開始期：令和４年１期 開始月：令和４年５月 開始日：令和４年５月25日 空白の場合は、対象年度に対する減免（1/1時点からの減免適用）であると解釈いただく。	1	無	日付型	11	―	―	―	8		
27	償却資産	固定資産税	資産ごとの減免相当税額（円）	●			資産ごとの減免相当税額（円）	1	無	数値型	11	―	―	―	8		
28	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	―	―	―	―	―	―	―	―		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十五（第六条第三十三号関係）

帳票ＩＤ	0120091	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	更正（賦課）決定通知書（土地・家屋・償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。	帳票タイトル 固定資産税・都市計画税　更正（賦課）決定通知書	1	無	全角	35	―	―	―	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	14		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	14		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	―	―	―	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	―	―	―	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	―	―	―	―	―	―		
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	―	―	―	―	―	―	―	―		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	40/2	―	―	―	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	―	―	―	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	―	―	―	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	―	―	―	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	―	―	―	11		
17	共通		教示文	●			教示文	1	有	全角	41/2	―	―	―	11		
18	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	―	―	―	11		
19	納税義務者情報		住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	納税義務者の住所	1	有	住所型	38/2	―	○	―	11		
20	納税義務者情報		氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの、●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	納税義務者の氏名	1	有	全角	20/2	―	○	―	11		
21	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	郵便番号	●			宛名欄に印字する郵便番号	1	無	半角	8	―	―	―	11		
22	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	宛名欄に印字する住所	1	有	住所型	17/3	―	○	―	11		
23	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの、●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	宛名欄に印字する氏名	1	有	全角	17/2	―	○	―	11		
24	共通		更正事由	●			更正事由	1	有	全角	35/2	―	―	―	11		
25	共通		更正月		●	・印字する場合は備考に印字する。 ・印字しないことを団体が選択できること。	更正月	1	無	全角	2	―	―	―	11		
26	共通	固定資産税	算出式	●		簡単な算出式を記載	算出式	1	無	全角	9	―	―	―	10		
27	土地	固定資産税	更正前の課税標準額の総額	●			納税義務者毎に名寄集計した土地の固定課税標準額の更正前合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
28	土地	固定資産税	更正後の課税標準額の総額	●			納税義務者毎に名寄集計した土地の固定課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
29	土地	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			納税義務者毎に名寄集計した土地の固定課税標準額の増減合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
30	家屋	固定資産税	更正前の課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の欄に、専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。	納税義務者毎に名寄集計した家屋の固定課税標準額の更正前合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
31	家屋	固定資産税	更正後の課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の欄に、専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。	納税義務者毎に名寄集計した家屋の固定課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
32	家屋	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			納税義務者毎に名寄集計した家屋の固定課税標準額の増減合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
33	償却資産	固定資産税	更正前の課税標準額	●			納税義務者毎に名寄集計した償却資産の固定課税標準額の更正前合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
34	償却資産	固定資産税	更正後の課税標準額	●			納税義務者毎に名寄集計した償却資産の固定課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		

35	償却資産	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			課税標準額の総額の更正前後の増減額を各年度ごとに集計した償却資産の固定資産税課税標準額の更正増減合計	1	無	数値型	13	−	11					
36	資産計	固定資産税	更正前の課税標準額の総額	●			土地固定資産税課税標準額、家屋固定資産税課税標準額、償却資産固定資産税課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正前の額	1	無	数値型	13	−	11					
37	資産計	固定資産税	更正後の課税標準額の総額	●			土地固定資産税課税標準額、家屋固定資産税課税標準額、償却資産固定資産税課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正後の額	1	無	数値型	13	−	11					
38	資産計	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			土地固定資産税課税標準額、家屋固定資産税課税標準額、償却資産固定資産税課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正後の額から更正前の額を減じた額	1	無	数値型	13	−	11					
39	資産計	固定資産税	更正前の税率	●				1	無	半角	1.3	−	11	空白			例）1.432%	
40	資産計	固定資産税	更正後の税率	●				1	無	半角	1.3	−	11	空白			例）1.432%	
41	資産計	固定資産税	更正前の共用土地税額	●				1	無	数値型	13	−	7	空白			「7,222,222,222,229」と表記（例：ゼロなし）「222,222,222,229」と表記（例：ゼロなし）「7,222,222,222,229」と表記（例：ゼロなし）	
42	資産計	固定資産税	更正後の共用土地税額	●				1	無	数値型	13	−	7	空白			「7,222,222,222,229」と表記（例：ゼロなし）「222,222,222,229」と表記（例：ゼロなし）「7,222,222,222,229」と表記（例：ゼロなし）	
43	資産計	固定資産税	共用土地税額の更正前後の増減額	●			固定資産税の課税標準となる土地の税額における基礎控除の額	1	無	数値型	13	−	7	空白			「7,222,222,222,229」と表記（例：ゼロなし）	
44	資産計	固定資産税	更正前の税額の減額措置による軽減税額	●			税額の減額措置による軽減税額の合計した更正前額	1	無	数値型	13	−	11					
45	資産計	固定資産税	更正後の税額の減額措置による軽減税額	●			税額の減額措置による軽減税額の合計した更正後額	1	無	数値型	13	−	11					
46	資産計	固定資産税	税額の減額措置による軽減税額の更正前後の増減額	●			税額の減額措置による軽減税額を合計した更正増減額	1	無	数値型	13	−	11					
47	資産計	固定資産税	更正前の減免税額	●			減免税相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	13	−	11					
48	資産計	固定資産税	更正後の減免税額	●			減免税相当額を合計した更正後額	1	無	数値型	13	−	11					
49	資産計	固定資産税	減免税額の更正前後の増減額	●			減免税相当額を合計した更正増減額	1	無	数値型	13	−	11					
50	資産計	固定資産税	更正前の年税額	●			①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減免税額を差し引いた額②個人課税者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有者分の持分税額を合算した更正前額	1	無	数値型	13	−	11					
51	資産計	固定資産税	更正後の年税額	●			①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減免税額を差し引いた額②個人課税者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有者分の持分税額を合算した更正後額	1	無	数値型	13	−	11					
52	資産計	固定資産税	年税額の更正前後の増減額	●			①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減免税額を差し引いた額②個人課税者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有者分の持分税額を合算した増減額	1	無	数値型	13	−	11					
53	土地	都市計画税	更正前の課税標準額の総額	●			都市計画税を課税していない団体は、無操等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	−	11					
54	土地	都市計画税	更正後の課税標準額の総額	●			都市計画税を課税していない団体は、無操等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	−	11					
55	土地	都市計画税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			都市計画税を課税していない団体は、無操等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	−	11					
56	家屋	都市計画税	更正前の課税標準額の総額	●			区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の共用部分ごとの課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。タワーマンションなど更正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。都市計画税を課税していない団体は、無操等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	−	11					
57	家屋	都市計画税	更正後の課税標準額の総額	●			区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の共用部分ごとの課税標準相当額を按分した課税標準相当額を表示。タワーマンションなど更正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。都市計画税を課税していない団体は、無操等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	−	11					
58	家屋	都市計画税	課税標準額の総額の更正前後の増減額				都市計画税を課税していない団体は、無操等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	−	11					

59	資産計	都市計画税	更正前の課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地都計課税標準額・家屋都計課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正前の額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
60	資産計	都市計画税	更正後の課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地都計課税標準額・家屋都計課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正後の額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
61	資産計	都市計画税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地都計課税標準額・家屋都計課税標準額の内、免税点以上のものを合計した増減の額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
62	資産計	都市計画税	更正前の税率	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 更正前税率	1	無	半角	1,3	—	—	空白	11		例）1.432%
63	資産計	都市計画税	更正後の税率	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 更正後税率	1	無	半角	1,3	—	—	空白	11		例）1.432%
64	資産計	都市計画税	更正前の共用土地税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（更正前）都市計画税 区分所有家屋の底地である土地の税額	1	無	数値型	13	—	—	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
65	資産計	都市計画税	更正後の共用土地税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（更正後）都市計画税 区分所有家屋の底地である土地の税額	1	無	数値型	13	—	—	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
66	資産計	都市計画税	共用土地税額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 区分所有家屋の底地である土地の税額における更正増減の額 端数切捨て	1	無	数値型	13	—	—	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
67	資産計	都市計画税	更正前の税額の減額措置による軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減額措置による軽減税額を合計した更正後額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
68	資産計	都市計画税	更正後の税額の減額措置による軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減額措置による軽減税額を合計した更正増減額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
69	資産計	都市計画税	税額の減額措置による軽減税額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者が所有している都市計画税分に係る減税相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
70	資産計	都市計画税	更正前の減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者が所有している都市計画税分に係る減税相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
71	資産計	都市計画税	更正後の減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者が所有している都市計画税分に係る減税相当額を合計した増減額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
72	資産計	都市計画税	減免税額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	①都市計画税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した更正前額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
73	資産計	都市計画税	更正前の年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	①都市計画税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した更正後額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
74	資産計	都市計画税	更正後の年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	①都市計画税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した増減の額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
75	資産計	都市計画税	年税額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	年税額の更正前後の増減額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
76	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正前の年税額	●			固定資産税と都市計画税後合算した更正前額 端数切捨て	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
77	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正後の年税額	●			固定資産税と都市計画税後合算した更正後額 端数切捨て	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
78	資産計	固定資産税及び都市計画税	年税額の更正前後の増減額	●			固定資産税と都市計画税後合算した増減額 端数切捨て	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
79	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正前の各期税額	●			各期の更正前額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
80	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正後の各期税額	●			各期の更正後額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
81	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期税額の更正前後の増減額	●			各期の増減額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
82	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期収納済額	●			各期の収納済額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
83	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期更正後納付額	●			各期の更正後納付額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
84	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期差引税額	●			各期の差引税額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
85	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期納期限	●			各期の納期限 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	—	—	—	11		
86	資産計	固定資産税	更正前の軽減・減免前税額	●			固定資産税 更正前の軽減・減免前税額 区分所有家屋が含まれる場合は、 ①区分所有資産毎に計算された按分前算出税額から税額の軽減や減税を減算した後に持分率で按分した更正前税額 ②複数の区分所有資産を所有する納税義務者については、各区分所有資産で計算された持分税額を合計した更正前額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		

87	償却資産	固定資産税	更正後の軽減・減免前税額	●			固定資産税 更正後の軽減・減免前税額 ①区分所有資産毎に計算された按分前算出税額 から税額の軽減額を減算した後に有分者で按分した税額と②棟数の区分所有資産を所有する納税義務者については、区分所有資産毎で計算された持分税額を合計した更正後額	1	無	数値型	13	－	－	11		
88	償却資産	固定資産税	軽減・減免前税額の更正前後の増減額	●			固定資産税 軽減・減免前税額の更正前後の差額	1	無	数値型	13	－	－	11		
89	償却資産	都市計画税	更正前の軽減・減免前税額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	－	11		
90	償却資産	都市計画税	更正後の軽減・減免前税額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	－	11		
91	償却資産	都市計画税	軽減・減免前税額の更正前後の増減額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	－	11		
92	共通		摘要		●		印字する場合は備考に印字する。	1	有	全角	35/4	－	－	11		
93	固定資産税	家屋	1棟全体の課税標準額の合計			●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	13	－	－	11		
94	償却資産	固定資産税	按分所有に係る税額			●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	13	－	－	11		
95	償却資産	都市計画税	按分所有に係る税額			●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	13	－	－	11		
96	土地	固定資産税	共用土地課税標準額			●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	13	－	－	18		
97	土地	都市計画税	共用土地課税標準額			●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	13	－	－	18		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十五の二（第六条第三十三号関係）

帳票ＩＤ	0120091	適合基準日：令和９年３月１日
帳票名称	更正（賦課）決定通知書（土地・家屋・償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。	帳票タイトル 固定資産税・都市計画税　更正（賦課）決定通知書	1	無	全角	35	―	―	―	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	14		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	14		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	―	―	―	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	―	―	―	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	―	―	―	―	―		
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	－	―	―	―	―	―		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	40/2	―	―	―	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	―	―	―	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	―	―	―	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	―	―	―	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	―	―	―	11		
17	共通		教示文	●			教示文	1	有	全角	41/2	―	―	―	11		
18	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	―	―	―	11		
19	納税義務者情報		住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	納税義務者の住所	1	有	住所型	38/2	―	○	―	11		
20	納税義務者情報		氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの、●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	納税義務者の氏名	1	有	全角	20/2	―	○	―	11		
21	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	郵便番号	●			宛名欄に印字する郵便番号	1	無	半角	8	―	―	―	11		
22	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	宛名欄に印字する住所	1	有	住所型	17/3	―	○	―	11		
23	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの、●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	宛名欄に印字する氏名	1	有	全角	17/2	―	○	―	11		
24	共通		更正事由	●			更正事由	1	有	全角	35/2	―	―	―	11		
25	共通		更正月		●	・印字する場合は備考に印字する。 ・印字しないことを団体が選択できること。	更正月	1	無	全角	2	―	―	―	11		
26	共通	固定資産税	算出式	●		簡単な算出式を記載	算出式	1	無	全角	9	―	―	―	10		
27	土地	固定資産税	更正前の課税標準額の総額	●			納税義務者毎に名寄集計した土地の固定課税標準額の更正前合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
28	土地	固定資産税	更正後の課税標準額の総額	●			納税義務者毎に名寄集計した土地の固定課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
29	土地	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			納税義務者毎に名寄集計した土地の固定課税標準額の増減合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
30	家屋	固定資産税	更正前の課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の欄に、専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。	納税義務者毎に名寄集計した家屋の固定課税標準額の更正前合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
31	家屋	固定資産税	更正後の課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の欄に、専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。	納税義務者毎に名寄集計した家屋の固定課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
32	家屋	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			納税義務者毎に名寄集計した家屋の固定課税標準額の増減合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
33	償却資産	固定資産税	更正前の課税標準額	●			納税義務者毎に名寄集計した償却資産の固定課税標準額の更正前合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
34	償却資産	固定資産税	更正後の課税標準額	●			納税義務者毎に名寄集計した償却資産の固定課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	―	―	―	11		

35	償却資産	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			税務署等毎に名寄集計した償却資産の課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	−	−	11		
36	資産計	固定資産税	更正前の課税標準額の総額	●			土地・家屋固定資産税標準額、家屋固定資産税課税標準額、償却資産固定資産税課税標準額の内、免税点以上のもの合計した更正前の額	1	無	数値型	13	−	−	11		
37	資産計	固定資産税	更正後の課税標準額の総額	●			土地・家屋固定資産税標準額、家屋固定資産税課税標準額、償却資産固定資産税課税標準額の内、免税点以上のもの合計した更正後の額	1	無	数値型	13	−	−	11		
38	資産計	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			土地固定資産税標準額、家屋固定資産税課税標準額、償却資産固定資産税課税標準額の内、免税点以上のもの合計した更正後の額から更正前の額を減じた額（減少する場合は、当該減少額に△を付した額）を記載し、増減数切捨て	1	無	数値型	13	−	−	11		
39	資産計	固定資産税	更正前の税率	●				1	無	半角	1.3	−	空白	11	例）1.432%	
40	資産計	固定資産税	更正後の税率	●				1	無	数値型	1.3	−	空白	11	例）1.432%	
41	資産計	固定資産税	更正前の共用土地税額	●			固定資産税の更正後の共用土地税額（更正前）固定資産税の更正後の共用土地税額	1	無	数値型	13	−	空白	7	千万円なし）「7,777,777,777,779」と表記（例千万円なし）「7,777,777,777,229」と表記（例千万円なし）「7,777,777,777,229」と表記（例	
42	資産計	固定資産税	更正後の共用土地税額	●			（更正後）固定資産税	1	無	数値型	13	−	空白	7		
43	資産計	固定資産税	共用土地税額の更正前後の増減額	●			固定資産税の課税標準となる土地の税額における基礎控除の額	1	無	数値型	13	−	空白	7		
44	資産計	固定資産税	更正前の税額の減額措置による軽減税額	●			税務署等毎に名寄集計している固定資産税軽減税額を合計した更正前額	1	無	数値型	13	−	−	11		
45	資産計	固定資産税	更正後の税額の減額措置による軽減税額	●			税務署等毎に名寄集計している固定資産税軽減税額を合計した更正後額	1	無	数値型	13	−	−	11		
46	資産計	固定資産税	税額の減額措置による軽減税額の更正前後の増減額	●			税務署等毎に名寄集計している固定資産税軽減税額を合計した更正後額から更正前額を減じた額（減少する場合は、当該減少額に△を付した額）を記載	1	無	数値型	13	−	−	11		
47	資産計	固定資産税	更正前の減免税額	●			税務署等毎に名寄集計している固定資産分に係る減免相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	13	−	−	11		
48	資産計	固定資産税	更正後の減免税額	●			税務署等毎に名寄集計している固定資産分に係る減免相当額を合計した更正後額	1	無	数値型	13	−	−	11		
49	資産計	固定資産税	減免税額の更正前後の増減額	●			税務署等が所有している固定資産分に係る減免相当額を合計した更正後額から更正前額を減じた額（減少する場合は、当該減少額に△を付した額）を記載	1	無	数値型	13	−	−	11		
50	資産計	固定資産税	更正前の年税額	●			①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減免税額を差し引いた額（課税標準額に税率を乗じた額）②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の税額を合算した更正前額	1	無	数値型	13	−	−	11		
51	資産計	固定資産税	更正後の年税額	●			①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減免税額を差し引いた額（課税標準額に税率を乗じた額）②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の税額を合算した更正後額	1	無	数値型	13	−	−	11		
52	資産計	固定資産税	年税額の更正前後の増減額	●			①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減免税額を差し引いた額（課税標準額に税率を乗じた額）②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の税額を合算した更正後額から更正前額を減じた額（減少する場合は、当該減少額に△を付した額）を記載	1	無	数値型	13	−	−	11		
53	土地	都市計画税	更正前の課税標準額の総額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	−	−	11		
54	土地	都市計画税	更正後の課税標準額の総額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	−	−	11		
55	土地	都市計画税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	−	−	11		
56	家屋	都市計画税	更正前の課税標準額の総額	●			区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の総額に、専有部分ごとの課税標準額相当額を加えた課税標準額相当額を表示。ターマンション方式更正後の専有部分ごとの課税標準額相当額を表示。都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	−	−	11		
57	家屋	都市計画税	更正後の課税標準額の総額	●			区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の総額に、専有部分ごとの課税標準額相当額を加えた課税標準額相当額を表示。ターマンション方式更正後の専有部分ごとの課税標準額相当額を表示。都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	−	−	11		
58	家屋	都市計画税	課税標準額の総額の更正前後の増減額				都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	−	−	11		

59	資産計	都市計画税	更正前の課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地都計課税標準額・家屋都計課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正前の額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
60	資産計	都市計画税	更正後の課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地都計課税標準額・家屋都計課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正後の額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
61	資産計	都市計画税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地都計課税標準額・家屋都計課税標準額の内、免税点以上のものを合計した増減の額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
62	資産計	都市計画税	更正前の税率	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 更正前税率	1	無	半角	1,3	−	−	空白	11		例）1.432%
63	資産計	都市計画税	更正後の税率	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 更正後税率	1	無	半角	1,3	−	−	空白	11		例）1.432%
64	資産計	都市計画税	更正前の共用土地税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（更正前）都市計画税 区分所有家屋の底地である土地の税額	1	無	数値型	13	−	−	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
65	資産計	都市計画税	更正後の共用土地税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	（更正後）都市計画税 区分所有家屋の底地である土地の税額	1	無	数値型	13	−	−	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
66	資産計	都市計画税	共用土地税額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 区分所有家屋の底地である土地の税額における更正増減の額 端数切捨て	1	無	数値型	13	−	−	空白	7		「Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
67	資産計	都市計画税	更正前の税額の減額措置による軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減額措置による軽減税額を合計した更正後額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
68	資産計	都市計画税	更正後の税額の減額措置による軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減額措置による軽減税額を合計した更正増減額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
69	資産計	都市計画税	税額の減額措置による軽減税額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者が所有している都市計画税分に係る減税相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
70	資産計	都市計画税	更正前の減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者が所有している都市計画税分に係る減税相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
71	資産計	都市計画税	更正後の減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者が所有している都市計画税分に係る減税相当額を合計した増減額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
72	資産計	都市計画税	減免税額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	①都市計画税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した更正前額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
73	資産計	都市計画税	更正前の年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	①都市計画税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した更正後額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
74	資産計	都市計画税	更正後の年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	①都市計画税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した増減の額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
75	資産計	都市計画税	年税額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	年税額の更正前後の増減額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
76	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正前の年税額	●			固定資産税と都市計画税後合算した更正前額 端数切捨て	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
77	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正後の年税額	●			固定資産税と都市計画税後合算した更正後額 端数切捨て	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
78	資産計	固定資産税及び都市計画税	年税額の更正前後の増減額	●			固定資産税と都市計画税後合算した増減額 端数切捨て	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
79	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正前の各期税額	●			各期の更正前額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
80	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正後の各期税額	●			各期の更正後額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
81	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期税額の更正前後の増減額	●			各期の増減額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
82	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期収納済額	●			各期の収納済額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
83	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期更正後納付額	●			各期の更正後納付額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
84	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期差引税額	●			各期の差引税額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
85	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期納期限	●			各期の納期限 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	−	−	−	11		
86	資産計	固定資産税	更正前の軽減・減免前税額	●			固定資産税 更正前の軽減・減免前税額 区分所有家屋が含まれる場合は、 ①区分所有資産毎に計算された按分前算出税額から税額の軽減や減税を減算した後に持分率で按分した更正前税額 ②複数の区分所有資産を所有する納税義務者については、各区分所有資産で計算された持分税額を合計した更正前額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		

87	資産計	固定資産税	更正後の軽減・減免前税額	●			固定資産税 更正後の軽減・減免前税額 ①区分所有資産毎に計算された按分前算出税額から税額の軽減や減税を減算した後に持分率で按分した更正後税額 ②複数の区分所有資産を所有する納税義務者については、区分所有資産毎で計算された持分税額を合計した更正後額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
88	資産計	固定資産税	軽減・減免前税額の更正前後の増減額	●			固定資産税 軽減・減免前税額の更正前後の差額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
89	資産計	都市計画税	更正前の軽減・減免前税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 更正前の軽減・減免前税額 区分所有家屋が含まれる場合は、 ①区分所有資産毎に計算された按分前算出税額から税額の軽減や減税を減算した後に持分率で按分した更正前税額 ②複数の区分所有資産を所有する納税義務者については、各区分所有資産で計算された持分税額を合計した更正前額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
90	資産計	都市計画税	更正後の軽減・減免前税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 更正後の軽減・減免前税額 ①区分所有資産毎に計算された按分前算出税額から税額の軽減や減税を減算した後に持分率で按分した更正後税額 ②複数の区分所有資産を所有する納税義務者については、区分所有資産毎で計算された持分税額を合計した更正後額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
91	資産計	都市計画税	軽減・減免前税額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 軽減・減免前税額の更正前後の差額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
92	共通		備考	●			備考	1	有	全角	35/4	－	－	－	11		
93	固定資産税	家屋	１棟全体の課税標準額の合計		●	印字する場合は備考に印字する。	１棟全体の課税標準額の合計	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
94	資産計	固定資産税	区分所有に係る税額		●	印字する場合は備考に印字する。	区分所有に係る税額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
95	資産計	都市計画税	区分所有に係る税額		●	印字する場合は備考に印字する。	区分所有に係る税額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
96	土地	固定資産税	共用土地課税標準額		●	印字する場合は備考に印字する。	土地の固定資産税　共用土地の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
97	土地	都市計画税	共用土地課税標準額		●	印字する場合は備考に印字する。	土地の都市計画税　共用土地の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
98	共通		納通ＱＲ	●		電子通知希望申請済の場合であれば納通ＱＲの印字は必要ないため印字有無を団体が選択できること。	納通ＱＲ	－	－	－	－	－	－	－	－		
99	共通		納通ＱＲの名称表示	●			納通ＱＲの名称表示	－	有	全角	14	－	－	－	9		
100	共通		納通ＱＲ識別子	●			納通ＱＲ識別子 帳票に印字されている納通ＱＲが汚損等により読み込めない場合に入力する。 電子納税通知書送付希望申請に用いる一意の番号 内訳は「共通納税機関コード（５桁）」「−（ハイフォン：１桁）」「案件特定キー（20桁）」「−（ハイフォン：１桁）」「確認番号（６桁）」「−（ハイフォン：１桁）」「税目・料金番号（ＭＰＮ関係）（３桁）」	1	有	半角	37	－	－	－	9		
101	共通		電子納税通知書送付希望	●		電子通知希望の有無を印字する。	電子通知希望申請を受け付けた場合、いずれの年度においても電子通知する運用を想定している。 例） 電子納通送付を希望している場合、「有」を印字する 電子納通送付を希望していない場合、「無」を印字する	1	無	全角	1	－	－	空白	9	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十五の三（第六条第三十三号関係）

帳票ＩＤ	0120091	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	更正（賦課）決定通知書（土地・家屋・償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。	帳票タイトル 固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）　更正（賦課）決定通知書	1	無	全角	35	－	－	－	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	14		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	14		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	－	－	－	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	－	－	－	－	－	－		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	40/2	－	－	－	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	－	－	－	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
17	共通		教示文	●			教示文	1	有	全角	41/2	－	－	－	11		
18	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
19	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者の住所	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
20	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者の氏名	1	有	全角	20/2	－	○	－	11		
21	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	郵便番号	●			宛名欄に印字する郵便番号	1	無	半角	8	－	－	－	11		
22	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	宛名欄に印字する住所	1	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
23	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの、●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	宛名欄に印字する氏名	1	有	全角	17/2	－	○	－	11		
24	共通		更正事由	●			更正事由	1	有	全角	35/2	－	－	－	11		
25	共通		更正月		●	・印字する場合は備考に印字する。 ・印字しないことを団体が選択できること。	更正月	1	無	全角	2	－	－	－	11		
26	共通	固定資産税	算出式	●		簡単な算出式を記載	算出式	1	無	全角	9	－	－	－	10		
27	土地	固定資産税	更正前の課税標準額の総額	●			納税義務者毎に名寄集計した土地の固定課税標準額の更正前合計	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
28	土地	固定資産税	更正後の課税標準額の総額	●			納税義務者毎に名寄集計した土地の固定課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
29	土地	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			納税義務者毎に名寄集計した土地の固定課税標準額の増減合計	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
30	家屋	固定資産税	更正前の課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の欄に、専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。	納税義務者毎に名寄集計した家屋の固定課税標準額の更正前合計	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
31	家屋	固定資産税	更正後の課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の欄に、専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。	納税義務者毎に名寄集計した家屋の固定課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
32	家屋	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			納税義務者毎に名寄集計した家屋の固定課税標準額の増減合計	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
33	償却資産	固定資産税	更正前の課税標準額	●			納税義務者毎に名寄集計した償却資産の固定課税標準額の更正前合計	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
34	償却資産	固定資産税	更正後の課税標準額	●			納税義務者毎に名寄集計した償却資産の固定課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	－	－	－	11		

35	償却資産	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			納税義務者毎に名寄集計した償却資産の固定課税標準額の更正増減合計	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
36	資産計	固定資産税	更正前の課税標準額の総額	●			土地固定課税標準額・家屋固定課税標準額・償却資産固定課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正前の額 端数切捨て	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
37	資産計	固定資産税	更正後の課税標準額の総額	●			土地固定課税標準額・家屋固定課税標準額・償却資産固定課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正後の額 端数切捨て	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
38	資産計	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			土地固定課税標準額・家屋固定課税標準額・償却資産固定課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正増減の額 端数切捨て	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
39	資産計	固定資産税	更正前の税率	●			固定資産税 更正前税率	1	無	半角	1,3	—	—	空白	11		例）1.432%
40	資産計	固定資産税	更正後の税率	●			固定資産税 更正後税率	1	無	半角	1,3	—	—	空白	11		例）1.432%
41	資産計	固定資産税	更正前の共用土地税額	●			（更正前）固定資産税	1	無	数値型	11	—	—	空白	7		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
42	資産計	固定資産税	更正後の共用土地税額	●			（更正後）固定資産税	1	無	数値型	11	—	—	空白	7		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
43	資産計	固定資産税	共用土地税額の更正前後の増減額	●			固定資産税 区分所有家屋の底地である土地の税額における更正増減の額 端数切捨て	1	無	数値型	11	—	—	空白	7		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
44	資産計	固定資産税	更正前の税額の減額措置による軽減税額	●			納税義務者が所有している固定軽減税相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	11	—	—	—	11		
45	資産計	固定資産税	更正後の税額の減額措置による軽減税額	●			納税義務者が所有している固定軽減税相当額を合計した更正後額	1	無	数値型	11	—	—	—	11		
46	資産計	固定資産税	税額の減額措置による軽減税額の更正前後の増減額	●			納税義務者が所有している固定軽減税相当額を合計した更正増減額	1	無	数値型	11	—	—	—	11		
47	資産計	固定資産税	更正前の減免税額	●			納税義務者が所有している固定資産税分に係る減税相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	11	—	—	—	11		
48	資産計	固定資産税	更正後の減免税額	●			納税義務者が所有している固定資産税分に係る減税相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	11	—	—	—	11		
49	資産計	固定資産税	減免税額の更正前後の増減額	●			納税義務者が所有している固定資産税分に係る減税相当額を合計した更正増減額	1	無	数値型	11	—	—	—	11		
50	資産計	固定資産税	更正前の年税額	●			①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した更正前額	1	無	数値型	11	—	—	—	11		
51	資産計	固定資産税	更正後の年税額	●			①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した更正後額	1	無	数値型	11	—	—	—	11		
52	資産計	固定資産税	年税額の更正前後の増減額	●			①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した増減の額	1	無	数値型	11	—	—	—	11		
53	土地	都市計画税	更正前の課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者毎に名寄集計した土地の都計課税標準額の更正前合計	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
54	土地	都市計画税	更正後の課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者毎に名寄集計した土地の都計課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
55	土地	都市計画税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者毎に名寄集計した土地の都計課税標準額の増減合計	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
56	家屋	都市計画税	更正前の課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の欄に、専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者毎に名寄集計した家屋の都計課税標準額の更正前合計	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
57	家屋	都市計画税	更正後の課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の欄に、専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者毎に名寄集計した家屋の都計課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
58	家屋	都市計画税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者毎に名寄集計した家屋の都計課税標準額の増減合計	1	無	数値型	13	—	—	—	11		

59	資産計	都市計画税	更正前の課税標準額の総額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	土地都計課税標準額、家屋都計課税標準額、償却資産都計課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正前の額	1	無	数値型	13	－	－	－
60	資産計	都市計画税	更正後の課税標準額の総額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	土地都計課税標準額、家屋都計課税標準額、償却資産都計課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正後の額	1	無	数値型	13	－	－	11
61	資産計	都市計画税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	土地都計課税標準額、家屋都計課税標準額、償却資産都計課税標準額の内、免税点以上のものを合計した増減の額	1	無	数値型	13	－	－	11
62	資産計	都市計画税	更正前の税率	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	都市計画税 更正前税率	1	無	半角	1,3	－	空白	11
63	資産計	都市計画税	更正後の税率	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	都市計画税 更正後税率	1	無	半角	1,3	－	空白	11
64	資産計	都市計画税	更正前の共用土地税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	（更正前）都市計画税区分所有家屋の敷地である土地の税額	1	無	数値型	11	－	空白	7
65	資産計	都市計画税	更正後の共用土地税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	（更正後）都市計画税区分所有家屋の敷地である土地の税額	1	無	数値型	11	－	空白	7
66	資産計	都市計画税	共用土地税額の更正前後の増減額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	都市計画税区分所有家屋の敷地である土地の税額における減額計算の更正増減の額	1	無	数値型	11	－	空白	7
67	資産計	都市計画税	更正前の税額の減額措置による軽減税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	減額措置による軽減税額を合計した更正後額	1	無	数値型	11	－	－	11
68	資産計	都市計画税	更正後の税額の減額措置による軽減税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	減額措置による軽減税額を合計した更正増減額	1	無	数値型	11	－	－	11
69	資産計	都市計画税	税額の減額措置による軽減税額の更正前後の増減額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	減税措置等が所有している都市計画税分に係る減税相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	11	－	－	11
70	資産計	都市計画税	更正前の減免税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	減税措置等が所有している都市計画税分に係る減税相当額を合計した更正後額	1	無	数値型	11	－	－	11
71	資産計	都市計画税	更正後の減免税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	減税措置等が所有している都市計画税分に係る減税相当額を合計した増減額	1	無	数値型	11	－	－	11
72	資産計	都市計画税	減免税額の更正前後の増減額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	①都市計画税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した更正前額	1	無	数値型	11	－	－	11
73	資産計	都市計画税	更正前の年税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	①都市計画税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した更正後額	1	無	数値型	11	－	－	11
74	資産計	都市計画税	更正後の年税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	①都市計画税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した増減の額	1	無	数値型	11	－	－	11
75	資産計	都市計画税	年税額の更正前後の増減額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	年税額の更正前後の増減額	1	無	数値型	11	－	－	11
76	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正前の年税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	固定資産税と都市計画税後合算した更正前額	1	無	数値型	11	－	－	11
77	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正後の年税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	固定資産税と都市計画税後合算した更正後額	1	無	数値型	11	－	－	11
78	資産計	固定資産税及び都市計画税	年税額の更正前後の増減額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	固定資産税と都市計画税後合算した増減額 端数切捨て	1	無	数値型	11	－	－	11
79	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正前の全額税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	全額の更正前額	6	無	数値型	11	－	－	11
80	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正後の全額税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	全額の更正後額	6	無	数値型	11	－	－	11
81	資産計	固定資産税及び都市計画税	全額税額の更正前後の増減額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	全額の増減額	6	無	数値型	11	－	－	11
82	資産計	固定資産税及び都市計画税	全額収納済額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	全額の収納済額	6	無	数値型	13	－	－	11
83	資産計	固定資産税及び都市計画税	全額更正後納付額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	全額の更正後納付額	6	無	数値型	13	－	－	11
84	資産計	固定資産税及び都市計画税	全額差引税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	全額の差引税額	6	無	数値型	11	－	－	11
85	資産計	固定資産税及び都市計画税	全額納期限	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	全額の納期限 例）令和８年５月２５日	6	無	日付型	11	－	－	11
86	資産計	固定資産税	更正前の軽減・減免前税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を引いてその旨を示す。	固定資産税の更正前後の増減額 区分所有家屋が含まれる場合は、減免前税額 ①区分所有家屋全体に計算された按分前算出税額から税額の軽減や減額を減算した後に持分率で按分した区分所有家屋の按分後税額 ②複数の区分所有家屋で計算された持分税額については、各区分所有家屋で計算された持分税額を合計した更正前額	1	無	数値型	11	－	－	11

87	資産計	固定資産税	更正後の軽減・減免前税額	●			固定資産税 更正後の軽減・減免前税額 ①区分所有資産毎に計算された按分前算出税額から税額の軽減や減税を減算した後に持分率で按分した更正後税額 ②複数の区分所有資産を所有する納税義務者については、区分所有資産毎で計算された持分税額を合計した更正後額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
88	資産計	固定資産税	軽減・減免前税額の更正前後の増減額	●			固定資産税 軽減・減免前税額の更正前後の差額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
89	資産計	都市計画税	更正前の軽減・減免前税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 更正前の軽減・減免前税額 区分所有家屋が含まれる場合は、 ①区分所有資産毎に計算された按分前算出税額から税額の軽減や減税を減算した後に持分率で按分した更正前税額 ②複数の区分所有資産を所有する納税義務者については、各区分所有資産で計算された持分税額を合計した更正前額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
90	資産計	都市計画税	更正後の軽減・減免前税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 更正後の軽減・減免前税額 ①区分所有資産毎に計算された按分前算出税額から税額の軽減や減税を減算した後に持分率で按分した更正後税額 ②複数の区分所有資産を所有する納税義務者については、区分所有資産毎で計算された持分税額を合計した更正後額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
91	資産計	都市計画税	軽減・減免前税額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 軽減・減免前税額の更正前後の差額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
92	共通		備考	●			備考	1	有	全角	35/4	－	－	－	11		
93	固定資産税	家屋	１棟全体の課税標準額の合計		●	印字する場合は備考に印字する。	１棟全体の課税標準額の合計	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
94	資産計	固定資産税	区分所有に係る税額		●	印字する場合は備考に印字する。	区分所有に係る税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
95	資産計	都市計画税	区分所有に係る税額		●	印字する場合は備考に印字する。	区分所有に係る税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
96	土地	固定資産税	共用土地課税標準額		●	印字する場合は備考に印字する。	土地の固定資産税　共用土地の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
97	土地	都市計画税	共用土地課税標準額		●	印字する場合は備考に印字する。	土地の都市計画税　共用土地の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
98	共通		納通ＱＲ	●		電子通知希望申請済の場合であれば納通ＱＲの印字は必要ないため印字有無を団体が選択できること。	納通ＱＲ	－	－	－	－	－	－	－	－		
99	共通		納通ＱＲの名称表示	●			納通ＱＲの名称表示	－	有	全角	14	－	－	－	9		
100	共通		納通ＱＲ識別子	●			納通ＱＲ識別子 帳票に印字されている納通ＱＲが汚損等により読み込めない場合に入力する。 電子納税通知書送付希望申請に用いる一意の番号 内訳は「共通納税機関コード（５桁）」「-（ハイフォン：１桁）」「案件特定キー（20桁）」「-（ハイフォン：１桁）」「確認番号（６桁）」「-（ハイフォン：１桁）」「税目・料金番号（ＭＰＮ関係）（３桁）」	1	有	半角	37	－	－	－	9		
101	共通		電子納税通知書送付希望	●		電子通知希望の有無を印字する。	電子通知希望申請を受け付けた場合、いずれの年度においても電子通知する運用を想定している。 例） 電子納通送付を希望している場合、「有」を印字する 電子納通送付を希望していない場合、「無」を印字する	1	無	全角	1	－	－	空白	9	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十六（第六条第三十四号関係）

帳票ＩＤ	0120092	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	更正（価格）決定通知書（土地・家屋・償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。 ※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル 固定資産税・都市計画税　更正（価格）決定通知書	1	無	全角	35	―	―	―	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	14		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	14		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	―	―	―	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	―	―	―	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	―	―	―	―	―	―		
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	―	―	―	―	―	―	―	―		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	40/2	―	―	―	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	―	―	―	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	―	―	―	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	―	―	―	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	―	―	―	11		
17	共通		教示文	●			教示文	1	有	全角	41/2	―	―	―	11		
18	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	―	―	―	11		
19	納税義務者情報		住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	納税義務者の住所	1	有	住所型	38/2	―	○	―	11		
20	納税義務者情報		氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの、●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	納税義務者の氏名	1	有	全角	20/2	―	○	―	11		
21	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	郵便番号	●			宛名欄に印字する郵便番号	1	無	半角	8	―	―	―	11		
22	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	宛名欄に印字する住所	1	有	住所型	17/3	―	○	―	11		
23	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの、●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	宛名欄に印字する氏名	1	有	全角	17/2	―	○	―	11		
24	共通		更正月		●	・印字する場合は備考に印字する。 ・印字しないことを団体が選択できること。	更正月	1	無	全角	2	―	―	―	11		
25	共通		資産区分（土地・家屋・償却資産の別）	●			更正物件の区分「土地」「家屋」「償却」	2	無	全角	2	―	―	―	11		
26	土地	現況情報	所在地	●		更正後の所在地 （所在地の更正がなければ、単に所在地）	所在地	2	無	全角	29	―	―	―	11		
27	土地	現況情報	不動産番号	●		資産ごとの備考に印字する。	不動産番号	2	無	半角	13	―	―	―	11		
28	土地	現況情報	更正前の地目	●			更正前の地目	2	無	全角	10	―	―	―	11		
29	土地	現況情報	更正後の地目	●			更正後の地目	2	無	全角	10	―	―	―	11		
30	土地	現況情報	更正前の地積（㎡）	●			更正前の地積（㎡）	2	無	数値型	8,2	―	―	―	11		
31	土地	現況情報	更正後の地積（㎡）	●			更正後の地積（㎡）	2	無	数値型	8,2	―	―	―	11		
32	土地		更正前の評価額	●			更正前の評価額	2	無	数値型	13	―	―	―	11		
33	土地		更正後の評価額	●			更正後の評価額	2	無	数値型	13	―	―	―	11		
34	土地	固定資産税	更正前の前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	●			更正前の前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	2	無	数値型	13	―	―	―	11		
35	土地	固定資産税	更正後の前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	●			更正後の前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	2	無	数値型	13	―	―	―	11		
36	土地	都市計画税	更正前の前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正前の都市前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	2	無	数値型	13	―	―	―	11		
37	土地	都市計画税	更正後の前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正後の都市前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	2	無	数値型	13	―	―	―	11		
38	土地	固定資産税	更正前の課税標準額	●			更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	―	―	―	11		
39	土地	固定資産税	更正後の課税標準額	●			更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	―	―	―	11		
40	土地		更正前の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	●		・印字有無を団体が選択できること。 ・印字する場合は、「（土地の）更正前の課税標準額」と同じ位置に印字し、「（土地における）備考」に、表示される課税標準額は相当額である旨を記載する。	更正前の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	2	無	数値型	13	―	―	―	11		

41	土地		更正後の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	●		・印字有無を団体が選択できること。 ・印字する場合は、「（土地の）更正後の課税標準額」と同じ位置に印字し、「（土地における）備考」に、表示される課税標準額は相当額である旨を記載する。	更正後の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
42	土地		更正事由	●			更正事由	2	有	全角	35/2	－		－	11		
43	土地		備考	●			備考	2	有	全角	39	－	－	－	11		
44	土地	都市計画税	更正前の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
45	土地	都市計画税	更正後の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
46	家屋	現況情報	所在地	●		更正後の所在地 （所在地の更正がなければ、単に所在地）	所在地	2	無	全角	29	－	－	－	11		
47	家屋	登記情報	家屋番号	●			更正後の家屋番号	2	無	全角	18	－	－	－	11		
48	家屋	現況情報	不動産番号	●		資産ごとの備考に印字する。	不動産番号	2	無	半角	13	－	－	－	11		
49	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は資産ごとの備考に印字する。	物件番号	2	無	全角	8	－	－	－	11		
50	家屋	現況情報	更正前の用途	●			更正前の用途	2	無	全角	10	－	－	－	11		
51	家屋	現況情報	更正後の用途	●			更正後の用途	2	無	全角	10	－	－	－	11		
52	家屋	現況情報	更正前の構造	●			更正前の構造	2	無	全角	10	－	－	－	11		
53	家屋	現況情報	更正後の構造	●			更正後の構造	2	無	全角	10	－	－	－	11		
54	家屋	現況情報	更正前の床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	更正前の床面積（㎡）	2	無	数値型	8,2	－	－	－	11		
55	家屋	現況情報	更正後の床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	更正後の床面積（㎡）	2	無	数値型	8,2	－	－	－	11		
56	家屋		更正前の主棟と附属棟の別		●	・「主棟」「附属棟」等と印字する方法のほか、「1-1」「1-2」等番号で印字する方法も可能。 ・印字する場合は備考に印字する。	更正前の主棟と附属棟の別	2	無	全角	5	－	－	－	11		
57	家屋		更正後の主棟と附属棟の別		●	・「主棟」「附属棟」等と印字する方法のほか、「1-1」「1-2」等番号で印字する方法も可能。 ・印字する場合は備考に印字する。	更正後の主棟と附属棟の別	2	無	全角	5	－	－	－	11		
58	家屋		更正前の評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	更正前の評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
59	家屋	現況情報	更正前の区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額が印字される。 印字する場合は備考に印字する。	更正前の家屋評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
60	家屋	現況情報	更正前の区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの評価相当額。 印字する場合は備考に印字する。	更正前の家屋評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
61	家屋		更正後の評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	更正後の評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
62	家屋	現況情報	更正後の区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額が印字される。 印字する場合は備考に印字する。	更正後の家屋評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
63	家屋	現況情報	更正後の区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの評価相当額。 印字する場合は備考に印字する。	更正後の家屋評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
64	家屋	固定資産税	更正前の課税標準額	●			更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
65	家屋	固定資産税	更正後の課税標準額	●			更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
66	家屋		更正前の区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額	●		・印字有無を団体が選択できること。 ・印字する場合は、「（家屋の）更正前の課税標準額」と同じ位置に印字し、「（家屋における）備考」に、表示される課税標準額は区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額である旨を記載する。	更正前の区分所有の持分に係る相当課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
67	家屋		更正後の区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額	●		・印字有無を団体が選択できること。 ・印字する場合は、「（家屋の）更正後の課税標準額」と同じ位置に印字し、「（家屋における）備考」に、表示される課税標準額は区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額である旨を記載する	更正後の区分所有の持分に係る相当課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
68	家屋		更正事由	●			更正事由	2	有	全角	35/2	－	－	－	11		
69	家屋		備考	●			備考	2	有	全角	39	－	－	－	11		
70	家屋	都市計画税	更正前の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
71	家屋	都市計画税	更正後の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		

72	償却資産		所在地	●		更正後の所在地 （所在地の更正がなければ、単に所在地）	所在地	1	無	全角	29	―	―	―	11		
73	償却資産	固定資産税	更正前の評価額	●			更正前の評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
74	償却資産	固定資産税	更正後の評価額	●			更正後の評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
75	償却資産	固定資産税	更正前の課税標準額	●			更正前の償却資産の固定課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
76	償却資産	固定資産税	更正後の課税標準額	●			更正後の償却資産の固定課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
77	償却資産		更正事由	●			更正事由	1	有	全角	35/2	―		―	11		
78	償却資産		備考	●			備考	1	有	全角	39	―	―	―	11		
79	共通		備考	●			備考	1	有	全角	35/4	―	―	―	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十六の二（第六条第三十四号関係）

帳票ＩＤ	0120092	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	更正（価格）決定通知書（土地・家屋・償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。 ※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル 固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）　更正（価格）決定通知書	1	無	全角	35	－	－	－	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	14		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	14		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	－	－	－	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	－	－	－	－	－	－		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	40/2	－	－	－	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●●税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	－	－	－	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
17	共通		教示文	●			教示文	1	有	全角	41/2	－	－	－	11		
18	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
19	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者の住所	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
20	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者の氏名	1	有	全角	20/2	－	○	－	11		
21	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	郵便番号	●			宛名欄に印字する郵便番号	1	無	半角	8	－	－	－	11		
22	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	宛名欄に印字する住所	1	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
23	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの、●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	宛名欄に印字する氏名	1	有	全角	17/2	－	○	－	11		
24	共通		更正月		●	・印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。 ・印字しないことを団体が選択できること。	更正月	1	無	全角	2	－	－	－	11		
25	共通		資産区分（土地・家屋・償却資産の別）	●			更正物件の区分「土地」「家屋」「償却」	2	無	全角	2	－	－	－	11		
26	土地	現況情報	所在地	●		更正後の所在地 （所在地の更正がなければ、単に所在地）	所在地	2	無	全角	29	－	－	－	11		
27	土地	現況情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	2	無	半角	13	－	－	－	11		
28	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	2	無	全角	12	－	－	－	11		
29	土地	現況情報	更正前の地目	●			更正前の地目	2	無	全角	10	－	－	－	11		
30	土地	現況情報	更正後の地目	●			更正後の地目	2	無	全角	10	－	－	－	11		
31	土地	現況情報	更正前の地積（㎡）	●			更正前の地積（㎡）	2	無	数値型	8.2	－	－	－	11		
32	土地	現況情報	更正後の地積（㎡）	●			更正後の地積（㎡）	2	無	数値型	8.2	－	－	－	11		
33	土地		更正前の評価額	●			更正前の評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
34	土地		更正後の評価額	●			更正後の評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
35	土地	固定資産税	更正前の前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	●			更正前の前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
36	土地	固定資産税	更正後の前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	●			更正後の前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
37	土地	都市計画税	更正前の前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正前の都市前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
38	土地	都市計画税	更正後の前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正後の都市前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
39	土地	固定資産税	更正前の課税標準額	●			更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
40	土地	固定資産税	更正後の課税標準額	●			更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
41	土地		更正前の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	●		・印字有無を団体が選択できること。 ・印字する場合は、「（土地の）更正前の課税標準額」と同じ位置に印字し、「資産ごとの備考欄」に、表示される課税標準額は相当額である旨を記載する。	更正前の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		

42	土地		更正後の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	●		・印字有無を団体が選択できること。 ・印字する場合は、「（土地の）更正後の課税標準額」と同じ位置に印字し、「資産ごとの備考欄」に、表示される課税標準額は相当額である旨を記載する。	更正後の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
43	土地		更正事由	●			更正事由	2	有	全角	35/2	－		－	11		
44	土地		備考	●			備考	2	有	全角	39	－	－	－	11		
45	土地	都市計画税	更正前の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
46	土地	都市計画税	更正後の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
47	家屋	現況情報	所在地	●		更正後の所在地 （所在地の更正がなければ、単に所在地）	所在地	2	無	全角	29	－	－	－	11		
48	家屋	登記情報	家屋番号	●			更正後の家屋番号	2	無	全角	18	－	－	－	11		
49	家屋	現況情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	2	無	半角	13	－	－	－	11		
50	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	2	無	全角	12	－	－	－	11		
51	家屋	現況情報	更正前の用途	●			更正前の用途	2	無	全角	10	－	－	－	11		
52	家屋	現況情報	更正後の用途	●			更正後の用途	2	無	全角	10	－	－	－	11		
53	家屋	現況情報	更正前の構造	●			更正前の構造	2	無	全角	10	－	－	－	11		
54	家屋	現況情報	更正後の構造	●			更正後の構造	2	無	全角	10	－	－	－	11		
55	家屋	現況情報	更正前の床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	更正前の床面積（㎡）	2	無	数値型	8, 2	－	－	－	11		
56	家屋	現況情報	更正後の床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	更正後の床面積（㎡）	2	無	数値型	8, 2	－	－	－	11		
57	家屋		更正前の主棟と附属棟の別		●	・「主棟」「附属棟」等と印字する方法のほか、「1-1」「1-2」等番号で印字する方法も可能。 ・印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正前の主棟と附属棟の別	2	無	全角	5	－	－	－	11		
58	家屋		更正後の主棟と附属棟の別		●	・「主棟」「附属棟」等と印字する方法のほか、「1-1」「1-2」等番号で印字する方法も可能。 ・印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正後の主棟と附属棟の別	2	無	全角	5	－	－	－	11		
59	家屋		更正前の評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	更正前の評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
60	家屋	現況情報	更正前の区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額が印字される。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正前の家屋評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
61	家屋	現況情報	更正前の区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの評価相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正前の家屋評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
62	家屋		更正後の評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	更正後の評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
63	家屋	現況情報	更正後の区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額が印字される。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正後の家屋評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
64	家屋	現況情報	更正後の区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの評価相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正後の家屋評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
65	家屋	固定資産税	更正前の課税標準額	●			更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
66	家屋	固定資産税	更正後の課税標準額	●			更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
67	家屋		更正前の区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額	●		・印字有無を団体が選択できること。 ・印字する場合は、「（家屋の）更正前の課税標準額」と同じ位置に印字し、「（家屋における）備考」に、表示される課税標準額は区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額である旨を記載する。	更正前の区分所有の持分に係る相当課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
68	家屋		更正後の区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額	●		・印字有無を団体が選択できること。 ・印字する場合は、「（家屋の）更正前の課税標準額」と同じ位置に印字し、「（家屋における）備考」に、表示される課税標準額は区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額である旨を記載する。	更正後の区分所有の持分に係る相当課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
69	家屋		更正事由	●			更正事由	2	有	全角	35/2	－	－	－	11		
70	家屋		備考	●			備考	2	有	全角	39	－	－	－	11		

71	家屋	都市計画税	更正前の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。 区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	—	—	—	11		
72	家屋	都市計画税	更正後の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。 区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	—	—	—	11		
73	償却資産		所在地	●		更正後の所在地 （所在地の更正がなければ、単に所在地）	所在地	1	無	全角	29	—	—	—	11		
74	償却資産	固定資産税	更正前の評価額	●			更正前の評価額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
75	償却資産	固定資産税	更正後の評価額	●			更正後の評価額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
76	償却資産	固定資産税	更正前の課税標準額	●			更正前の償却資産の固定課税標準額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
77	償却資産	固定資産税	更正後の課税標準額	●			更正後の償却資産の固定課税標準額	1	無	数値型	13	—	—	—	11		
78	償却資産		更正事由	●			更正事由	1	有	全角	35/2	—		—	11		
79	償却資産		備考	●			備考	1	有	全角	39	—	—	—	11		
80	共通		備考	●			備考	1	有	全角	35/4	—	—	—	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十六の三（第六条第三十四号関係）

帳票ＩＤ	0120092	適合基準日：令和10年１月１日
帳票名称	更正（価格）決定通知書（土地・家屋・償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。 ※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル 固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）　更正（価格）決定通知書	1	無	全角	35	－	－	－	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	14		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	14		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	－	－	－	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	－	－	－	－	－	－		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	40/2	－	－	－	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●●税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	－	－	－	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
17	共通		教示文	●			教示文	1	有	全角	41/2	－	－	－	11		
18	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
19	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者の住所	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
20	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者の氏名	1	有	全角	20/2	－	○	－	11		
21	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	郵便番号	●			宛名欄に印字する郵便番号	1	無	半角	8	－	－	－	11		
22	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	宛名欄に印字する住所	1	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
23	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの、●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	宛名欄に印字する氏名	1	有	全角	17/2	－	○	－	11		
24	共通		更正月		●	・印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。 ・印字しないことを団体が選択できること。	更正月	1	無	全角	2	－	－	－	11		
25	共通		資産区分（土地・家屋・償却資産の別）	●			更正物件の区分「土地」「家屋」「償却」	2	無	全角	2	－	－	－	11		
26	土地	現況情報	所在地	●		更正後の所在地 （所在地の更正がなければ、単に所在地）	所在地	2	無	全角	29	－	－	－	11		
27	土地	現況情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	2	無	半角	13	－	－	－	11		
28	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	2	無	全角	12	－	－	－	11		
29	土地	現況情報	更正前の地目	●			更正前の地目	2	無	全角	10	－	－	－	11		
30	土地	現況情報	更正後の地目	●			更正後の地目	2	無	全角	10	－	－	－	11		
31	土地	現況情報	更正前の地積（㎡）	●			更正前の地積（㎡）	2	無	数値型	8.2	－	－	－	11		
32	土地	現況情報	更正後の地積（㎡）	●			更正後の地積（㎡）	2	無	数値型	8.2	－	－	－	11		
33	土地		更正前の評価額	●			更正前の評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
34	土地		更正後の評価額	●			更正後の評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
35	土地	固定資産税	更正前の前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	●			更正前の前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
36	土地	固定資産税	更正後の前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	●			更正後の前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
37	土地	都市計画税	更正前の前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正前の都市前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
38	土地	都市計画税	更正後の前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正後の都市前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
39	土地	固定資産税	更正前の課税標準額	●			更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
40	土地	固定資産税	更正後の課税標準額	●			更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
41	土地		更正前の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	●		・印字有無を団体が選択できること。 ・印字する場合は、「（土地の）更正前の課税標準額」と同じ位置に印字し、「資産ごとの備考欄」に、表示される課税標準額は相当額である旨を記載する。	更正前の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		

42	土地		更正後の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	●		・印字有無を団体が選択できること。 ・印字する場合は、「（土地の）更正後の課税標準額」と同じ位置に印字し、「資産ごとの備考欄」に、表示される課税標準額は相当額である旨を記載する。	更正後の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
43	土地		更正事由	●			更正事由	2	有	全角	35/2	－		－	11		
44	土地		備考	●			備考	2	有	全角	39	－	－	－	11		
45	土地	都市計画税	更正前の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
46	土地	都市計画税	更正後の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
47	家屋	現況情報	所在地	●		更正後の所在地 （所在地の更正がなければ、単に所在地）	所在地	2	無	全角	29	－	－	－	11		
48	家屋	登記情報	家屋番号	●			更正後の家屋番号	2	無	全角	18	－	－	－	11		
49	家屋	現況情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	2	無	半角	13	－	－	－	11		
50	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	2	無	全角	12	－	－	－	11		
51	家屋	現況情報	更正前の用途	●			更正前の用途	2	無	全角	10	－	－	－	11		
52	家屋	現況情報	更正後の用途	●			更正後の用途	2	無	全角	10	－	－	－	11		
53	家屋	現況情報	更正前の構造	●			更正前の構造	2	無	全角	10	－	－	－	11		
54	家屋	現況情報	更正後の構造	●			更正後の構造	2	無	全角	10	－	－	－	11		
55	家屋	現況情報	更正前の床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	更正前の床面積（㎡）	2	無	数値型	8.2	－	－	－	11		
56	家屋	現況情報	更正後の床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	更正後の床面積（㎡）	2	無	数値型	8.2	－	－	－	11		
57	家屋		更正前の主棟と附属棟の別		●	・「主棟」「附属棟」等と印字する方法のほか、「1-1」「1-2」等番号で印字する方法も可能。 ・印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正前の主棟と附属棟の別	2	無	全角	5	－	－	－	11		
58	家屋		更正後の主棟と附属棟の別		●	・「主棟」「附属棟」等と印字する方法のほか、「1-1」「1-2」等番号で印字する方法も可能。 ・印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正後の主棟と附属棟の別	2	無	全角	5	－	－	－	11		
59	家屋		更正前の評価額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の評価相当額が印字される。	更正前の評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		令和10年度課税分の帳票において本改訂が反映されていれば、令和9年度課税の帳票において対応する必要はない。
60	家屋	現況情報	区分所有家屋における1棟全体の評価額	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正前の家屋評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
61	家屋	現況情報	更正前の区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の持分按分した評価相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 本項目は、区分所有家屋がタワーマンションの場合にのみ印字する想定。	更正前の家屋評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
62	家屋		更正後の評価額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の評価相当額が印字される。	更正後の評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		令和10年度課税分の帳票において本改訂が反映されていれば、令和9年度課税の帳票において対応する必要はない。
63	家屋	現況情報	区分所有家屋における1棟全体の評価額	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正後の家屋評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
64	家屋	現況情報	更正後の区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の持分按分した評価相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 本項目は、区分所有家屋がタワーマンションの場合にのみ印字する想定。	更正後の家屋評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
65	家屋	固定資産税	更正前の課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
66	家屋	固定資産税	更正後の課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
67	家屋		更正前の区分所有家屋における1棟全体の課税標準額	●		・印字する場合は、「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正前の区分所有家屋における1棟全体の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
68	家屋		更正後の区分所有家屋における1棟全体の課税標準額	●		・印字する場合は、「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正後の区分所有家屋における1棟全体の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		

69	家屋		更正事由	●			更正事由	2	有	全角	35/2	−	−	−	11		
70	家屋		備考	●			備考	2	有	全角	39	−	−	−	11		
71	家屋	都市計画税	更正前の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。 区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	−	−	−	11		
72	家屋	都市計画税	更正後の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。 区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	−	−	−	11		
73	償却資産		所在地	●		更正後の所在地 （所在地の更正がなければ、単に所在地）	所在地	1	無	全角	29	−	−	−	11		
74	償却資産	固定資産税	更正前の評価額	●			更正前の評価額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
75	償却資産	固定資産税	更正後の評価額	●			更正後の評価額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
76	償却資産	固定資産税	更正前の課税標準額	●			更正前の償却資産の固定課税標準額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
77	償却資産	固定資産税	更正後の課税標準額	●			更正後の償却資産の固定課税標準額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
78	償却資産		更正事由	●			更正事由	1	有	全角	35/2	−		−	11		
79	償却資産		備考	●			備考	1	有	全角	39	−	−	−	11		
80	共通		備考	●			備考	1	有	全角	35/4	−	−	−	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十七（第六条第三十五号関係）

帳票ＩＤ	0120093	
帳票名称	更正（賦課）決定通知書（土地・家屋）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。	帳票タイトル 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）　更正（賦課）決定通知書	1	無	全角	35	－	－	－	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	全角	11	和暦	－	－	14		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	14		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	－	－	－	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	－	－	－	－	－	－		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	40/2	－	－	－	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	－	－	－	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
17	共通		教示文	●			教示文	1	有	全角	41/2	－	－	－	11		
18	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
19	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者の住所	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
20	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者の氏名	1	有	全角	20/2	－	○	－	11		
21	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	郵便番号	●			宛名欄に印字する郵便番号	1	無	半角	8	－	－	－	11		
22	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	宛名欄に印字する住所	1	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
23	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの。●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	宛名欄に印字する氏名	1	有	全角	17/2	－	○	－	11		
24	共通		更正事由	●			更正事由	1	有	全角	35/2	－	－	－	11		
25	共通		更正月		●	・印字する場合は備考に印字する。 ・印字しないことを団体が選択できること。	更正月	1	無	全角	2	－	－	－	11		
26	共通	固定資産税	算出式	●		簡単な算出式を記載	算出式	1	無	全角	9	－	－	－	10		
27	土地	固定資産税	更正前の課税標準額の総額	●			納税義務者毎に名寄集計した土地の固定課税標準額の更正前合計	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
28	土地	固定資産税	更正後の課税標準額の総額	●			納税義務者毎に名寄集計した土地の固定課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
29	土地	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			納税義務者毎に名寄集計した土地の固定課税標準額の増減合計	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
30	家屋	固定資産税	更正前の課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の欄に、専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。	納税義務者毎に名寄集計した家屋の固定課税標準額の更正前合計	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
31	家屋	固定資産税	更正後の課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の欄に、専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。	納税義務者毎に名寄集計した家屋の固定課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	－	－	－	11		

32	家屋	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			納税義務者毎に名寄集計した家屋の固定課税標準額の増減合計	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
33	資産計	固定資産税	更正前の課税標準額の総額	●			土地固定課税標準額・家屋固定課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正前の額 端数切捨て	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
34	資産計	固定資産税	更正後の課税標準額の総額	●			土地固定課税標準額・家屋固定課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正後の額 端数切捨て	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
35	資産計	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			土地固定課税標準額・家屋固定課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正増減の額 端数切捨て	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
36	資産計	固定資産税	更正前の税率	●			固定資産税 更正前税率	1	無	半角	1,3	−	−	空白	11		例）1.432%
37	資産計	固定資産税	更正後の税率	●			固定資産税 更正後税率	1	無	半角	1,3	−	−	空白	11		例）1.432%
38	資産計	固定資産税	更正前の共用土地税額	●			（更正前）固定資産税 共用土地税額	1	無	数値型	11	−	−	空白	7		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
39	資産計	固定資産税	更正後の共用土地税額	●			（更正後）固定資産税 共用土地税額	1	無	数値型	11	−	−	空白	7		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
40	資産計	固定資産税	共用土地税額の更正前後の増減額	●			固定資産税 区分所有家屋の底地である土地の税額における更正増減の額 端数切捨て	1	無	数値型	11	−	−	空白	7		「ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」と表記（前ゼロなし）
41	資産計	固定資産税	更正前の税額の減額措置による軽減税額	●			納税義務者が所有している固定軽減税相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	11	−	−	−	11		
42	資産計	固定資産税	更正後の税額の減額措置による軽減税額	●			納税義務者が所有している固定軽減税相当額を合計した更正後額	1	無	数値型	11	−	−	−	11		
43	資産計	固定資産税	税額の減額措置による軽減税額の更正前後の増減額	●			納税義務者が所有している固定軽減税相当額を合計した更正増減額	1	無	数値型	11	−	−	−	11		
44	資産計	固定資産税	更正前の減免税額	●			納税義務者が所有している固定資産税分に係る減税相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	11	−	−	−	11		
45	資産計	固定資産税	更正後の減免税額	●			納税義務者が所有している固定資産税分に係る減税相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	11	−	−	−	11		
46	資産計	固定資産税	減免税額の更正前後の増減額	●			納税義務者が所有している固定資産税分に係る減税相当額を合計した更正増減額	1	無	数値型	11	−	−	−	11		
47	資産計	固定資産税	更正前の年税額	●			①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した更正前額	1	無	数値型	11	−	−	−	11		
48	資産計	固定資産税	更正後の年税額	●			①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した更正後額	1	無	数値型	11	−	−	−	11		
49	資産計	固定資産税	年税額の更正前後の増減額	●			①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した増減の額	1	無	数値型	11	−	−	−	11		
50	土地	都市計画税	更正前の課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者毎に名寄集計した土地の都計課税標準額の更正前合計	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
51	土地	都市計画税	更正後の課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者毎に名寄集計した土地の都計課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
52	土地	都市計画税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者毎に名寄集計した土地の都計課税標準額の増減合計	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
53	家屋	都市計画税	更正前の課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の欄に、専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者毎に名寄集計した家屋の都計課税標準額の更正前合計	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
54	家屋	都市計画税	更正後の課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、課税標準額の欄に、専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額を表示。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額を表示。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者毎に名寄集計した家屋の都計課税標準額の更正後合計	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
55	家屋	都市計画税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	納税義務者毎に名寄集計した家屋の都計課税標準額の増減合計	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
56	資産計	都市計画税	更正前の課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地都計課税標準額・家屋都計課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正前の額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		
57	資産計	都市計画税	更正後の課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地都計課税標準額・家屋都計課税標準額の内、免税点以上のものを合計した更正後の額	1	無	数値型	13	−	−	−	11		

53	資産計	都市計画税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
59	資産計	都市計画税	更正前の税率	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	半角	1,3	－	空白	11	(例) 1.423%		
60	資産計	都市計画税	更正後の税率	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	半角	1,3	－	空白	11	(例) 1.423%		
61	資産計	都市計画税	更正前の共用土地税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	空白	7	(ZZZ,ZZZ,ZZZ,Z29) と表記（前ゼロなし）(ZZ,ZZZ,ZZZ,Z29) と表記（前ゼロなし）		
62	資産計	都市計画税	更正後の共用土地税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	空白	7	(ZZZ,ZZZ,ZZZ,Z29) と表記（前ゼロなし）(ZZ,ZZZ,ZZZ,Z29) と表記（前ゼロなし）		
63	資産計	都市計画税	共用土地税額の更正前後の増減額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	空白	7			
64	資産計	都市計画税	更正前の税額の減額措置による軽減税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			
65	資産計	都市計画税	更正後の税額の減額措置による軽減税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			
66	資産計	都市計画税	更正前後の減額措置による軽減税額の更正前後の増減額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			
67	資産計	都市計画税	更正前の減免税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			
68	資産計	都市計画税	更正後の減免税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			
69	資産計	都市計画税	減免税額の更正前後の増減額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			
70	資産計	都市計画税	更正前の年税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			
71	資産計	都市計画税	更正後の年税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			
72	資産計	都市計画税	年税額の更正前後の増減額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			
73	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正前の年税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			
74	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正後の年税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			
75	資産計	固定資産税及び都市計画税	年税額の更正前後の増減額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			
76	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正前の各期税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	6	無	数値型	11	－	－	11			
77	資産計	固定資産税及び都市計画税	更正後の各期税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	6	無	数値型	11	－	－	11			
78	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期税額の更正前後の増減額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	6	無	数値型	11	－	－	11			
79	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期収納済額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	6	無	数値型	13	－	－	11			
80	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期更正後納付額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	6	無	数値型	13	－	－	11			
81	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期差引税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	6	無	数値型	11	－	－	11			
82	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期納期限	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	6	無	日付型	11	－	－	11			
83	資産計	固定資産税	更正前の軽減・減免前税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			
84	資産計	固定資産税	更正後の軽減・減免前税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			
85	資産計	固定資産税	軽減・減免前税額の更正前後の増減額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			
86	資産計	都市計画税	更正前の軽減・減免前税額	●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	数値型	11	－	－	11			

87	資産計	都市計画税	更正後の課税・減免前税額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 更正後の課税・減免前税額 ①区分所有資産に係る税額に計算された按分前算出税額 ②区分所有資産を所有する納税義務者に係る税額の按分前算出税額 按分とは、①÷②×区分所有資産を所有する納税義務者についての、区分所有資産で計算された按分税額を合計した更正後額	1	無	数値型	11	－	－	11		
88	資産計	都市計画税	軽減・減免前税額の更正前後の増減額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 軽減・減免前税額の更正前後の差額	1	無	数値型	11	－	－	11		
89	共通		備考	●			印字する場合は備考に印字する。	1.構成体の課税標準額の合計 区分所有に係る税額 土地の固定資産税・共用土地の課税標準額	1	有	全角	35/4	－	－	11		
90	固定資産税	償却資産税 固定資産税 都市計画税 固定資産税	1.構成体の課税標準額の合計 区分所有に係る税額 共用土地課税標準額	● ● ●			印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は備考に印字する。 印字する場合は備考に印字する。	1.構成体の課税標準額の合計 区分所有に係る税額 土地の固定資産税・共用土地の課税標準額	1 1 1	無 無 無	数値型 数値型 数値型	13 11 11	－ － －	－ － －	11 11 18		
94	土地	都市計画税	共用土地課税標準額	●			印字する場合は備考に印字する。	土地の都市計画税・共用土地の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	18		
95	共通		納通ＱＲ	●			電子納税通知書申請済の場合でお花納通ＱＲの印字は必要ないため印字有無を団体の選択できること。	納通ＱＲ	1	－	－	－	－	－	－		
96	共通		納通ＱＲの名称表示	●				納通ＱＲの名称表示	－	有	全角	14	－	－	9		
97	共通		納通ＱＲ識別子	●				納通ＱＲ識別子 複数にＱＲ化されている納通ＱＲが何種類により異なるかを識別するための識別子 電子納税通知書送付希望有無に用いる一意の番号 例は「共通納税機関コード（６桁）」「（納付チャンネル（１桁）」「（バイアカウント（１桁））」「（６桁）」「（バイアカウント（３桁））」 目・料金番号	1	有	全角 半角	37	－	－	9		
98	共通		電子納税通知書送付希望				電子納税通知書の有無を印字する。	電子通知希望申請を受け付けた場合、いずれの年度においても電子通知する運用を想定している場合） 電子納通送付を希望していない場合、「有」を印字する 電子納通送付を希望している場合、「無」を印字する	1	無	全角	1	－	－	空白		－

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより台数できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十八（第六条第三十六号関係）

帳票ＩＤ	0120094	
帳票名称	更正（価格）決定通知書（土地・家屋）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。 ※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）　更正（価格）決定通知書	1	無	全角	35	－	－	－	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	14		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	14		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	－	－	－	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	－	－	－	－	－	－		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	2	無	全角	40/2	－	－	－	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	2	有	全角	26/2	－	－	－	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	2	有	住所型	26/2	－	－	－	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
17	共通		教示文	●			教示文	2	有	全角	41/2	－	－	－	11		
18	共通		ページ	●			ページ NL／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
19	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者の住所	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
20	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者の氏名	1	有	全角	20/2	－	○	－	11		
21	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	郵便番号	●			宛名欄に印字する郵便番号	1	無	半角	8	－	－	－	11		
22	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	宛名欄に印字する住所	1	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
23	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの。●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	宛名欄に印字する氏名	1	有	全角	17/2	－	○	－	11		
24	共通		更正月		●	・印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。 ・印字しないことを団体が選択できること。	更正月	1	無	全角	2	－	－	－	11		
25	共通		資産区分（土地・家屋の別）	●			更正物件の区分「土地」「家屋」	2	無	全角	2	－	－	－	11		
26	土地	現況情報	所在地	●		更正後の所在地 （所在地の更正がなければ、単に所在地）	所在地	2	無	全角	29	－	－	－	11		
27	土地	現況情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	2	無	半角	13	－	－	－	11		
28	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	2	無	全角	12	－	－	－	11		
29	土地	現況情報	更正前の地目	●			更正前の地目	2	無	全角	10	－	－	－	11		
30	土地	現況情報	更正後の地目	●			更正後の地目	2	無	全角	10	－	－	－	11		
31	土地	現況情報	更正前の地積（㎡）	●			更正前の地積（㎡）	2	無	数値型	8,2	－	－	－	11		
32	土地	現況情報	更正後の地積（㎡）	●			更正後の地積（㎡）	2	無	数値型	8,2	－	－	－	11		
33	土地		更正前の評価額	●			更正前の評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
34	土地		更正後の評価額	●			更正後の評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
35	土地	固定資産税	更正前の前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	●			更正前の前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
36	土地	固定資産税	更正後の前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	●			更正後の前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
37	土地	都市計画税	更正前の前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正前の都市前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
38	土地	都市計画税	更正後の前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正後の都市前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		

39	土地	固定資産税	更正前の課税標準額	●			更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	—	—	—	11		
40	土地	固定資産税	更正後の課税標準額	●			更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	—	—	—	11		
41	土地		更正前の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	●		・印字有無を団体が選択できること。 ・印字する場合は、「（土地の）更正前の課税標準額」と同じ位置に印字し、「資産ごとの備考欄」に、表示される課税標準額は相当額である旨を記載する。	更正前の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	2	無	数値型	13	—	—	—	11		
42	土地		更正後の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	●		・印字有無を団体が選択できること。 ・印字する場合は、「（土地の）更正後の課税標準額」と同じ位置に印字し、「資産ごとの備考欄」に、表示される課税標準額は相当額である旨を記載する。	更正後の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	2	無	数値型	13	—	—	—	11		
43	土地		更正事由	●			更正事由	2	有	全角	35	—		—	11		
44	土地		備考	●			備考	2	有	全角	39	—	—	—	11		
45	土地	都市計画税	更正前の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	—	—	—	11		
46	土地	都市計画税	更正後の課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	—	—	—	11		
47	家屋	現況情報	所在地	●		更正後の所在地 （所在地の更正がなければ、単に所在地）	所在地	2	無	全角	29	—	—	—	11		
48	家屋	登記情報	家屋番号	●			更正後の家屋番号	2	無	全角	18	—	—	—	11		
49	家屋	現況情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	2	無	半角	13	—	—	—	11		
50	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	2	無	全角	12	—	—	—	11		
51	家屋	現況情報	更正前の用途	●			更正前の用途	2	無	全角	10	—	—	—	11		
52	家屋	現況情報	更正後の用途	●			更正後の用途	2	無	全角	10	—	—	—	11		
53	家屋	現況情報	更正前の構造	●			更正前の構造	2	無	全角	10	—	—	—	11		
54	家屋	現況情報	更正後の構造	●			更正後の構造	2	無	全角	10	—	—	—	11		
55	家屋	現況情報	更正前の床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	更正前の床面積（㎡）	2	無	数値型	8, 2	—	—	—	11		
56	家屋	現況情報	更正後の床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	更正後の床面積（㎡）	2	無	数値型	8, 2	—	—	—	11		
57	家屋		更正前の主棟と附属棟の別		●	・「主棟」「附属棟」等と印字する方法のほか、「1-1」「1-2」等番号で印字する方法も可能。 ・印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正前の主棟と附属棟の別	2	無	全角	5	—	—	—	11		
58	家屋		更正後の主棟と附属棟の別		●	・「主棟」「附属棟」等と印字する方法のほか、「1-1」「1-2」等番号で印字する方法も可能。 ・印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正後の主棟と附属棟の別	2	無	全角	5	—	—	—	11		
59	家屋		更正前の評価額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の評価相当額が印字される。	更正前の評価額	2	無	数値型	13	—	—	—	11		令和10年度課税分の帳票において本改訂が反映されていれば、令和9年度課税の帳票において対応する必要はない。
60	家屋	現況情報	区分所有家屋における1棟全体の評価額	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正前の家屋評価額	2	無	数値型	13	—	—	—	11		
61	家屋	現況情報	更正前の区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の持分按分した評価相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 本項目は、区分所有家屋がタワーマンションの場合にのみ印字する想定。	更正前の家屋評価額（補正前）	2	無	数値型	13	—	—	—	11		
62	家屋		更正後の評価額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の評価相当額が印字される。	更正後の評価額	2	無	数値型	13	—	—	—	11		令和10年度課税分の帳票において本改訂が反映されていれば、令和9年度課税の帳票において対応する必要はない。
63	家屋	現況情報	区分所有家屋における1棟全体の評価額	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正後の家屋評価額	2	無	数値型	13	—	—	—	11		
64	家屋	現況情報	更正後の区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の持分按分した評価相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 本項目は、区分所有家屋がタワーマンションの場合にのみ印字する想定。	更正前の家屋評価額（補正前）	2	無	数値型	13	—	—	—	11		
65	家屋	固定資産税	更正前の課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	—	—	—	11		
66	家屋	固定資産税	更正後の課税標準額	●		区分所有家屋である場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	—	—	—	11		
67	家屋		更正前の区分所有家屋における1棟全体の課税標準額	●		・印字する場合は、「資産ごとの備考欄」に印字する。	更正前の区分所有家屋における1棟全体の課税標準額	2	無	数値型	13	—	—	—	11		

68	家屋			更正後の区分所有家屋における構全体の課税標準額		●		・印字する場合は、「区分ごとの構考欄」に印字する。	更正後の区分所有家屋における構全体の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	11		
69	家屋			更正事由					更正事由	2	有	全角数値型	35	－	－	11		
70	家屋			備考		●			備考	2	有	全角数値型	39	－	－	11		
71	家屋		都市計画税	更正前の課税標準額		●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示すものとする。区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。ダッシュコンソーシアム標準仕様では、各ユーザーインターフェースで表示される。	更正前の課税標準額	2	有	数値型	13	－	－	11		
72	家屋		都市計画税	更正後の課税標準額		●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示すものとする。区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。ダッシュコンソーシアム標準仕様では、各ユーザーインターフェースで表示される。	更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	11		
73	共通			備考		●			備考	1	有	全角数値型	35.4	－	－	11		

※：単位は文字数。プリンターのハード や帳票印刷プログラムにより全数できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百八十九（第六条第三十七号関係）

帳票ＩＤ	0120095	
帳票名称	更正（賦課）決定通知書（償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●			帳票タイトル 固定資産税（償却資産）　更正（賦課）決定通知書	1	無	全角	35	－	－	－	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	14		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	14		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	－	－	－	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	－	－	－	－	－	－		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	40/2	－	－	－	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	－	－	－	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
17	共通		教示文	●			教示文	1	有	全角	41/2	－	－	－	11		
18	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
19	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者の住所	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
20	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者の氏名	1	有	全角	20/2	－	○	－	11		
21	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	郵便番号	●			宛名欄に印字する郵便番号	1	無	半角	8	－	－	－	11		
22	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）住所又は所在地」又は「（納税義務者情報−納税通知書等送付先情報）住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	宛名欄に印字する住所	1	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
23	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）氏名又は名称」又は「（納税義務者情報−納税通知書等送付先情報）氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの。●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	宛名欄に印字する氏名	1	有	全角	17/2	－	○	－	11		
24	共通		更正事由	●			更正事由	1	有	全角	35/2	－		－	11		
25	共通		更正月		●	・印字する場合は備考に印字する。 ・印字しないことを団体が選択できること。	更正月	1	無	全角		－	－	－	11		
26	共通	固定資産税	算出式	●		簡単な算出式を記載	算出式	1	無	全角	9	－	－	－	10		
27	資産計	固定資産税	更正前の課税標準額の総額	●			償却資産固定課税標準額を合計した更正前の額 端数切捨て	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
28	資産計	固定資産税	更正後の課税標準額の総額	●			償却資産固定課税標準額を合計した更正後の額 端数切捨て	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
29	資産計	固定資産税	課税標準額の総額の更正前後の増減額	●			償却資産固定課税標準額を合計した更正増減の額 端数切捨て	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
30	資産計	固定資産税	更正前の税率	●			固定資産税 更正前税率	1	無	半角	1,3	－	－	空白	11		例）1.432%
31	資産計	固定資産税	更正後の税率	●			固定資産税 更正後税率	1	無	半角	1,3	－	－	空白	11		例）1.432%
32	資産計	固定資産税	更正前の税額の減額措置による軽減税額	●			納税義務者が所有している固定軽減税相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
33	資産計	固定資産税	更正後の税額の減額措置による軽減税額	●			納税義務者が所有している固定軽減税相当額を合計した更正後額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
34	資産計	固定資産税	税額の減額措置による軽減税額の更正前後の増減額	●			納税義務者が所有している固定軽減税相当額を合計した更正増減額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		

35	資産計	固定資産税	更正前の減免税額	●			納税義務者が所有している固定資産税分に係る減税相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
36	資産計	固定資産税	更正後の減免税額	●			納税義務者が所有している固定資産税分に係る減税相当額を合計した更正前額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
37	資産計	固定資産税	減免税額の更正前後の増減額	●			納税義務者が所有している固定資産税分に係る減税相当額を合計した更正増減額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
38	資産計	固定資産税	更正前の年税額	●			①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した更正前額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
39	資産計	固定資産税	更正後の年税額	●			①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した更正後額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
40	資産計	固定資産税	年税額の更正前後の増減額	●			①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減免額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した増減の額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
41	資産計	固定資産税	更正前の各期税額	●			更正前の各期税額	6	無	数値型	11	－	－	－	11		
42	資産計	固定資産税	更正後の各期税額	●			更正後の各期税額	6	無	数値型	11	－	－	－	11		
43	資産計	固定資産税	各期税額の更正前後の増減額	●			各期税額の更正前後の増減額	6	無	数値型	11	－	－	－	11		
44	資産計	固定資産税	各期収納済額	●			各期の収納済額	6	無	数値型	13	－	－	－	11		
45	資産計	固定資産税	各期更正後納付額	●			各期の更正後納付額	6	無	数値型	13	－	－	－	11		
46	資産計	固定資産税	各期差引税額	●			各期の差引税額	6	無	数値型	11	－	－	－	11		
47	資産計	固定資産税	各期納期限	●			各期の納期限 例）令和３年５月２５日	6	無	日付型	11	－	－	－	11		
48	資産計	固定資産税	更正前の軽減・減免前税額	●		更正前の税額	更正前税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
49	資産計	固定資産税	更正後の軽減・減免前税額	●		更正後の税額	更正後税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
50	資産計	固定資産税	軽減・減免前税額の更正前後の増減額	●		更正前後の増減額	更正前後の差額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
51	共通		備考	●			備考	1	有	全角	35/4	－	－	－	11		
52	共通		納通ＱＲ	●		電子通知希望申請済の場合であれば納通ＱＲの印字は必要ないため印字有無を団体が選択できること。	納通ＱＲ	－	－	－	－	－	－	－	－		
53	共通		納通ＱＲの名称表示	●			納通ＱＲの名称表示	－	有	全角	14	－	－	－	9		
54	共通		納通ＱＲ識別子	●			納通ＱＲ識別子 帳票に印字されている納通ＱＲが汚損等により読み込めない場合に入力する、 電子納税通知書送付希望申請に用いる一意の番号 内訳は「共通納税機関コード（５桁）」「－（ハイフォン：１桁）」「案件特定キー（20桁）」「－（ハイフォン：１桁）」「確認番号（６桁）」「－（ハイフォン：１桁）」「税目・料金番号（ＭＰＮ関係）（３桁）」	1	有	半角	37	－	－	－	9		
55	共通		電子納税通知書送付希望	●		電子通知希望の有無を印字する。	電子通知希望申請を受け付けた場合、いずれの年度においても電子通知する運用を想定している。 例） 電子納通送付を希望している場合、「有」を印字する 電子納通送付を希望していない場合、「無」を印字する	1	無	全角	1	－	－	空白	9	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十（第六条第三十八号関係）

帳票ＩＤ	0120096	
帳票名称	更正（価格）決定通知書（償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●			帳票タイトル 固定資産税（償却資産）　更正（価格）決定通知書	1	無	全角	35	―	―	―	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	14		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	14		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	―	―	―	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて棚を設けない。印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	―	―	―	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	―	-	―	―	―	―		
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	―	―	―	―	―	―	―	―		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	40/2	―	―	―	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	―	―	―	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	―	―	―	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	―	―	―	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	―	―	―	11		
17	共通		教示文	●			教示文	1	有	全角	41/2	―	―	―	11		
18	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	―	―	―	11		
19	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者の住所	1	有	住所型	38/2	―	○	―	11		
20	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者の氏名	1	有	全角	20/2	―	○	―	11		
21	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	郵便番号	●			宛名欄に印字する郵便番号	1	無	半角	8	―	―	―	11		
22	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	宛名欄に印字する住所	1	有	住所型	17/3	―	○	―	11		
23	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの。●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	宛名欄に印字する氏名	1	有	全角	17/2	―	○	―	11		
24	共通		更正月		●	・印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。 ・印字しないことを団体が選択できること。	更正月	1	無	全角	2	―	―	―	11		
25	償却資産	固定資産税	更正前の価格	●			更正前の評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
26	償却資産	固定資産税	更正後の価格	●			更正後の評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
27	償却資産	固定資産税	更正前の課税標準額	●			更正前の償却資産の固定課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
28	償却資産	固定資産税	更正後の課税標準額	●			更正後の償却資産の固定課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
29	償却資産	固定資産税	更正事由	●			更正事由	1	有	全角	35/2	―		―	11		
30	償却資産	固定資産税	備考	●			備考	1	有	全角	35/4	―	―	―	11		
31	共通		備考	●			備考	1	有	全角	35/4	―	―	―	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十一（第六条第三十九号関係）

帳票ＩＤ	0120098	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	資産証明書	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル「資産証明書」	1	無	全角	5	－	－	－	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
4	共通		証明時点の年月日	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	－	－	11		
5	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
8	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
9	共通		証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	－	－		11		
10	共通		備考	●			全体の備考	1	無	全角	75/4	－	○	－	9		
11	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
12	共通		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産の区分「土地」「家屋」	5	無	全角	2	－	－		11		
13	共通		発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	－	－		11		
14	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
15	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
16	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考に編集する。	5	有	全角	20/2	－	○	－	－		
17	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	5	有	全角	8/4	－	○	－	11		
18	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	5	無	全角	14	－	－	－	9		
19	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	5	無	全角	14	－	－	－	9		
20	土地	登記情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
21	土地	登記情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	－	－	空白	9		
22	土地	現況情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
23	土地	現況情報	評価額	●			評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
24	土地		備考	●			土地の備考	5	無	全角	55	－	○	－	9		
25	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考に編集する。	5	有	全角	20/2	－	○	－	－		
26	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	5	無	全角	9/2	－	－	－	－		
27	家屋	現況情報	建築年	●		「月日」については「標準オプション項目」とする	建築年 例）令和３年	5	無	日付型	11	和暦	－	－	9		
28	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地番	5	有	全角	33/3	－	○	－	11		
29	家屋	現況情報	構造	●			現況構造	5	無	全角	14	－	－	－	9		
30	家屋	現況情報	用途	●			現況用途	5	無	全角	10	－	－	－	9		
31	家屋	登記情報	種類	●			登記種別	5	無	全角	14	－	－	－	9		
32	家屋	現況情報	屋根	●			現況屋根	5	無	全角	14	－	－	－	9		
33	家屋	現況情報	階層	●			現況階層 「地上Z9 地下Z9」形式で編集	5	無	全角	9	－	－	－	9		
34	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋については「専有部分の床面積」が記載される。	登記床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
35	家屋	登記情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	－	－	空白	9		
36	家屋	登記情報	建物番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	建物番号	5	無	全角	20	－	○	空白	9		
37	家屋	現況情報	物件番号		●	「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	無	全角	8	－	－	空白	9		
38	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	現況床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
39	家屋	現況情報	評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
40	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正前の専有部分ごとの評価相当額が印字される。 印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
41	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正後）		●	タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額。 印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
42	家屋		備考	●			家屋の備考	5	無	全角	55	－	○	－	9		

43	土地												
44	家屋												
45	土地	合計筆数	●		印字する場合は備考に印字する。登記の筆数なのか、評価対象土地のレコード数で管理している筆数かはシステムの実装に委ねる。	1	無	数値型	3	－	－	－	
46	家屋	合計棟数	●			1	無	数値型	3	－	－	－	
		合計評価額	●		印字する場合は備考に印字する。登記の棟数なのか、評価対象家屋のレコード数で管理している棟数かはシステムの実装に委ねる。	1	無	数値型	13	－	－	－	
		合計評価額	●		印字する場合は備考に印字する。評価額の合計	1	無	数値型	13	－	－	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十一の二（第六条第三十九号関係）

帳票ＩＤ	0120098	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	資産証明書	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル「資産証明書」	1	無	全角	5	－	－	－	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
4	共通		証明時点の年月日	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	－	－	11		
5	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
8	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
9	共通		証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	－	－		11		
10	共通		備考	●			全体の備考	1	無	全角	75/4	－	○	－	9		
11	共通		ページ	●			ページ NN/NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
12	共通		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産の区分「土地」「家屋」	5	無	全角	2	－	－		11		
13	共通		発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	－	－		11		
14	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
15	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
16	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考に編集する。	5	有	全角	20/2	－	○	－	－		
17	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	5	有	全角	8/4	－	○	－	11		
18	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	5	無	全角	14	－	－	－	9		
19	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	5	無	全角	14	－	－	－	9		
20	土地	登記情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
21	土地	登記情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	－	－	空白	9		
22	土地	現況情報	物件番号		●	「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	無	全角	12	－	－	空白	9		
23	土地	現況情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
24	土地		区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●		当該土地に区分所有家屋が存する場合に「資産ごとの備考欄」に印字される項目とする。	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	5	無	半角	29	－	－	－	9		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
25	土地	現況情報	評価額	●			評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
26	土地		備考	●			土地の備考	5	無	全角	55	－	○	－	9		
27	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考に編集する。	5	有	全角	20/2	－	○	－	－		
28	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	5	無	全角	9/2	－	－	－	－		
29	家屋	現況情報	建築年	●			建築年 例）令和３年	5	無	日付型	11	和暦	－	－	9		
30	家屋	現況情報	建築年月日		●	本項目を印字する場合は建築年項目は不要。	建築年月日 例“平成30年12月12日”	5	無	日付型	11	和暦	－	－	9		
31	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地番	5	有	全角	33/3	－	○	－	11		
32	家屋	現況情報	構造	●			現況構造	5	無	全角	14	－	－	－	9		
33	家屋	現況情報	用途	●			現況用途	5	無	全角	10	－	－	－	9		
34	家屋	登記情報	種類	●			登記種別	5	無	全角	14	－	－	－	9		
35	家屋	現況情報	屋根	●			現況屋根	5	無	全角	14	－	－	－	9		
36	家屋	現況情報	階層	●			現況階層 「地上Z9 地下Z9」形式で編集	5	無	全角	9	－	－	－	9		
37	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋については「専有部分の床面積」が記載される。	登記床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
38	家屋	登記情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	－	－	空白	9		
39	家屋	登記情報	建物番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	建物番号	5	無	全角	20	－	○	空白	9		
40	家屋	現況情報	物件番号		●	「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	無	全角	8	－	－	空白	9		
41	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	現況床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
42	家屋	現況情報	評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		

43	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●	区分所有家屋である場合に印字される項目。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額が印字される。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。		5	無	数値型	13	−	−	9	令和9年度課税分の帳票において本改訂が反映されていれば、令和8年度課税の帳票において対応するため要ほどない。	
44	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		タワーマンション補正前の持分按分した評価相当額を印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。		5	無	数値型	13	−	−	9	令和9年度課税分の帳票において本改訂が反映されていれば、令和8年度課税の帳票において対応するため要ほどない。	
45 46	家屋 土地		棟数 合計筆数	● ●	登記の筆数などの、評価対象土地のレコード数で管理している筆数かはシステムの実装に委ねる。		5 1	無 無	全角 数値型	55 3	○ −	− −	9 9		
47	家屋		合計棟数	●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。		1	無	数値型	3	−	−	9		
48 49	土地 土地		合計評価額 非課税措置の適用を受ける地積（㎡）	●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。		1 5	無 無	数値型 数値型	13 8.2	− −	− −	9 9	[ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）	
50	土地		非課税措置の種類（㎡）	●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。		5	無	全角	20	−	−	9		
51	家屋		非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）	●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋の非課税措置の適用を受ける地積（㎡） 非課税措置の理由 （例）非課税（教育に要する等） 8.25㎡	5	無	数値型	8.2	−	空白	9	[ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）	
52	家屋		非課税措置の種類						全角	20	−	−	9		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより全数できない場合を考慮し、本則に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十一の三（第六条第三十九号関係）

帳票ＩＤ	0120098	適合基準日：令和10年１月１日
帳票名称	資産証明書	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル「資産証明書」	1	無	全角	5	－	－	－	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
4	共通		証明時点の年月日	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	－	－	11		
5	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●● ●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
8	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
9	共通		証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	－	－		11		
10	共通		備考	●			全体の備考	1	無	全角	75/4	－	○	－	9		
11	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
12	共通		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産の区分「土地」「家屋」	5	無	全角	2	－	－		11		
13	共通		発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	－	－		11		
14	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
15	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
16	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考に編集する。	5	有	全角	20/2	－	○	－	－		
17	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	5	有	全角	8/4	－	○	－	11		
18	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	5	無	全角	14	－	－	－	9		
19	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	5	無	全角	14	－	－	－	9		
20	土地	登記情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
21	土地	登記情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	－	－	空白	9		
22	土地	現況情報	物件番号		●	「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	無	全角	12	－	－	空白	9		
23	土地	現況情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
24	土地		区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●		当該土地に区分所有家屋が存する場合に「資産ごとの備考欄」に印字される項目とする。	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	5	無	半角	29	－	－	－	9		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
25	土地	現況情報	評価額	●			評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
26	土地		備考	●			土地の備考	5	無	全角	55	－	○	－	9		
27	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考に編集する。	5	有	全角	20/2	－	○	－	－		
28	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	5	無	全角	9/2	－	－	－	－		
29	家屋	現況情報	建築年	●			建築年 例）令和３年	5	無	日付型	11	和暦	－	－	9		
30	家屋	現況情報	建築年月日		●	本項目を印字する場合は建築年項目は不要。	建築年月日 例 "平成30年12月12日"	5	無	日付型	11	和暦	－	－	9		
31	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地番	5	有	全角	33/3	－	○	－	11		
32	家屋	現況情報	構造	●			現況構造	5	無	全角	14	－	－	－	9		
33	家屋	現況情報	用途	●			現況用途	5	無	全角	10	－	－	－	9		
34	家屋	登記情報	種類	●			登記種別	5	無	全角	14	－	－	－	9		
35	家屋	現況情報	屋根	●			現況屋根	5	無	全角	14	－	－	－	9		
36	家屋	現況情報	階層	●			現況階層 「地上Z9 地下Z9」形式で編集	5	無	全角	9	－	－	－	9		
37	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋については「専有部分の床面積」が記載される。	登記床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
38	家屋	登記情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	－	－	空白	9		
39	家屋	登記情報	建物番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	建物番号	5	無	全角	20	－	○	空白	9		
40	家屋	現況情報	物件番号		●	「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	無	全角	12	－	－	空白	9		
41	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	現況床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
42	家屋	現況情報	評価額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の評価相当額が印字される。	評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		令和10年度課税分の帳票において本改訂が反映されていれば、令和9年度課税の帳票において対応する必要はない。

43	家屋			区分所有家屋における1棟全体の評価額	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋評価額	5	無	数値型	13	−	−	−	9		
44	家屋	現況情報		区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）			タワーマンション補正前の持分按分した評価相当額を印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 本項目は、区分所有家屋がタワーマンションの場合にのみ印字を想定。	家屋評価額	5	無	数値型	13	−	−	−	9		
45	家屋			構造	●			家屋の構造	5	無	全角数値型	55	○	−	−	9		
46	土地			合計筆数	●		登記の筆数なのか、評価対象土地のレコード数で管理している筆数かはシステムの実装に委ねる。	実行する筆数の合計	1	無	数値型	3	−	−	−	9		
47	家屋			合計棟数	●														
48	土地			合計評価額	●			評価額の合計	1	無	数値型	13	−	−	−	9		
49	家屋			合計評価額	●														
50	土地			非課税措置の適用を受ける地積（㎡）		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	土地の非課税措置の適用を受ける地積（㎡）	1	無	数値型	13	−	−	−	9		
51	土地			非課税措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	非課税措置の理由 （例）非課税（公共の用に供する道路等） 8.25㎡	5	無	全角	20	−	−	空白	9		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
51	家屋			非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）			印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋の非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）	5	無	数値型	8.2	−	−	−	9		
52	家屋			非課税措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	非課税措置の理由 （例）非課税（倉庫に要する等）　8.25㎡	5	無	全角	20	−	−	空白	9		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより会数できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十二（第六条第四十号関係）

帳票ＩＤ	0120099	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	償却資産証明書	

項番	表示項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通	帳票タイトル	●			帳票タイトル「償却資産証明書」	1	無	全角	7	－	－	－	18		
2	共通	課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
3	共通	発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
4	共通	証明時点の年月日	●			賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	－	－	11		
5	共通	文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	9		
6	共通	発行者名　肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
7	共通	発行者名（首長名）	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
8	共通	電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
9	共通	証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	－	－		11		
10	共通	証明書の備考	●			証明書の備考	1	有	全角	50/2	－	○	－	11		
11	納税義務者情報	住所又は所在地	●			住所又は所在地	1	有	住所型	32/2	－	○	－	11		
12	納税義務者情報	氏名又は名称	●			氏名又は名称	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
13	構築物	取得価額	●			構築物の取得価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
14	構築物	評価額	●			構築物の評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
15	構築物	課税標準の特例措置による軽減額	●			構築物の課税標準の特例措置による軽減額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
16	構築物	課税標準額	●			構築物の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
17	機械及び装置	取得価額	●			機械及び装置の取得価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
18	機械及び装置	評価額	●			機械及び装置の評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
19	機械及び装置	課税標準の特例措置による軽減額	●			機械及び装置の課税標準の特例措置による軽減額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
20	機械及び装置	課税標準額	●			機械及び装置の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
21	船舶	取得価額	●			船舶の取得価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
22	船舶	評価額	●			船舶の評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
23	船舶	課税標準の特例措置による軽減額	●			船舶の課税標準の特例措置による軽減額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
24	船舶	課税標準額	●			船舶の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
25	航空機	取得価額	●			航空機の取得価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
26	航空機	評価額	●			航空機の評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
27	航空機	課税標準の特例措置による軽減額	●			航空機の課税標準の特例措置による軽減額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
28	航空機	課税標準額	●			航空機の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
29	車両及び運搬具	取得価額	●			車両及び運搬具の取得価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
30	車両及び運搬具	評価額	●			車両及び運搬具の評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
31	車両及び運搬具	課税標準の特例措置による軽減額	●			車両及び運搬具の課税標準の特例措置による軽減額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
32	車両及び運搬具	課税標準額	●			車両及び運搬具の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
33	工具、器具及び備品	取得価額	●			工具器具及び備品の取得価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
34	工具、器具及び備品	評価額	●			工具器具及び備品の評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
35	工具、器具及び備品	課税標準の特例措置による軽減額	●			工具器具及び備品の課税標準の特例措置による軽減額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
36	工具、器具及び備品	課税標準額	●			工具器具及び備品の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
37	合計	取得価額	●			合計の取得価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
38	合計	評価額	●			合計の評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
39	合計	課税標準の特例措置による軽減額	●			合計の課税標準の特例措置による軽減額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
40	合計	課税標準額	●			合計の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
41	共通	資産の所在地	●			資産の所在地	1	有	全角	14/2	－	－	－	11		
42	共通	発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	－	－	－	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十二の二（第六条第四十号関係）

帳票ＩＤ	0120099	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	償却資産証明書	

項番	表示項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通	帳票タイトル	●			帳票タイトル「償却資産証明書」	1	無	全角	7	―	―	―	18		
2	共通	課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
3	共通	発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
4	共通	証明時点の年月日	●			賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	―	―	11		
5	共通	文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	―	―	空白	9		
6	共通	発行者名　肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
7	共通	発行者名（首長名）	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
8	共通	電子公印	●			電子公印	1	無	―	―	―	―	―	―		
9	共通	証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	―	―		11		
10	共通	証明書の備考	●			証明書の備考	1	有	全角	50/2	―	○	―	11		
11	納税義務者情報	住所又は所在地	●			住所又は所在地	1	有	住所型	32/2	―	○	―	11		
12	納税義務者情報	氏名又は名称	●			氏名又は名称	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
13	構築物	取得価額	●			構築物の取得価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
14	構築物	評価額	●			構築物の評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
15	構築物	課税標準の特例措置による軽減額	●			構築物の課税標準の特例措置による軽減額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
16	構築物	課税標準額	●			構築物の課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
17	機械及び装置	取得価額	●			機械及び装置の取得価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
18	機械及び装置	評価額	●			機械及び装置の評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
19	機械及び装置	課税標準の特例措置による軽減額	●			機械及び装置の課税標準の特例措置による軽減額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
20	機械及び装置	課税標準額	●			機械及び装置の課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
21	船舶	取得価額	●			船舶の取得価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
22	船舶	評価額	●			船舶の評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
23	船舶	課税標準の特例措置による軽減額	●			船舶の課税標準の特例措置による軽減額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
24	船舶	課税標準額	●			船舶の課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
25	航空機	取得価額	●			航空機の取得価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
26	航空機	評価額	●			航空機の評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
27	航空機	課税標準の特例措置による軽減額	●			航空機の課税標準の特例措置による軽減額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
28	航空機	課税標準額	●			航空機の課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
29	車両及び運搬具	取得価額	●			車両及び運搬具の取得価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
30	車両及び運搬具	評価額	●			車両及び運搬具の評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
31	車両及び運搬具	課税標準の特例措置による軽減額	●			車両及び運搬具の課税標準の特例措置による軽減額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
32	車両及び運搬具	課税標準額	●			車両及び運搬具の課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
33	工具、器具及び備品	取得価額	●			工具器具及び備品の取得価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
34	工具、器具及び備品	評価額	●			工具器具及び備品の評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
35	工具、器具及び備品	課税標準の特例措置による軽減額	●			工具器具及び備品の課税標準の特例措置による軽減額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
36	工具、器具及び備品	課税標準額	●			工具器具及び備品の課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
37	合計	取得価額	●			合計の取得価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
38	合計	評価額	●			合計の評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
39	合計	課税標準の特例措置による軽減額	●			合計の課税標準の特例措置による軽減額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
40	合計	課税標準額	●			合計の課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
41	共通	資産の所在地	●			資産の所在地	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
42	共通	発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	―	―	―	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十三（第六条第四十一号関係）

帳票ＩＤ	0120100	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	無資産証明書	

項番	表示項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通	帳票タイトル	●			帳票タイトル「固定資産（土地・家屋）無資産証明書」	1	無	全角	17	－	－	－	18		
2	共通	課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
3	共通	発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
4	共通	証明時点の年月日	●			賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	－	－	11		
5	共通	文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と通番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	9		
6	共通	発行者名　肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
7	共通	発行者名（首長名）	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
8	共通	電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
9	共通	証明書本文	●		本証明書の申請者が、当該市町村において資産を有していない旨を記載する。	証明書本文	1	無	全角	40/2	－	－	－	11		
10	共通	申請者住所又は所在地	●			申請者住所又は所在地	1	無	住所型	30/2	－	○	－	11		
11	共通	申請者氏名又は名称	●			申請者氏名又は名称	1	無	全角	14/2	－	○	－	11		
12	共通	発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	－	－	－	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十四（第六条第四十二号関係）

帳票ＩＤ	0120101	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	評価証明書（土地・家屋）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル「固定資産（土地・家屋）評価証明書」	1	無	全角	16	－	－	－	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
4	共通		証明時点の年月日	●			賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	－	－	11		
5	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
8	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
9	共通		証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	－	－		11		
10	共通		備考	●			全体の備考	1	有	全角	75/2	－	○	－	9		
11	共通		ページ	●			ページ NN／MN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
12	共通		発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	－	－	－	11		
13	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
14	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
15	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考に編集する。	5	有	全角	20/2	－	○	－	－		
16	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	5	有	全角	8/4	－	○	－	11		
17	土地	登記情報	地目	●			登記地目	5	無	全角	14	－	－	－	11		
18	土地	現況情報	地目	●			現況地目	5	無	全角	14	－	－	－	11		
19	土地	登記情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	11		
20	土地	現況情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	11		
21	土地	登記情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	－	－	空白	11		
22	土地	現況情報	持分割合		●	印字する場合は備考に印字する。	一般共有（課税分割含む）の持ち分割合 「持ち分　Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9／Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」で備考の２行目に印字する。	5	無	全角	8	－	－	－	－		
23	土地	現況情報	評価額	●			評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	11		
24	土地		備考	●			土地の備考	5	無	全角	60	－	○	－	9		
25	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考に編集する。	5	有	全角	20/2	－	○	－	－		
26	家屋	登記情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	－	－	空白	9		
27	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	5	無	全角	18	－	－	－	－		
28	家屋	現況情報	物件番号		●	「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	無	全角	8	－	－	空白	9		
29	家屋	登記情報	建物番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	建物番号	5	無	全角	20	－	○	空白	9		
30	家屋	現況情報	建築年	●		「月日」については「標準オプション項目」とする	建築年 例）令和３年	5	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
31	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地番	5	有	全角	32/4	－	○	－	11		
32	家屋	登記情報	種類	●		構造等の枠に印字する。	登記種類	5	無	全角	14	－	－	－	11		
33	家屋	登記情報	構造	●			登記構造	5	無	全角	14	－	－	－	11		
34	家屋	現況情報	構造	●			現況構造	5	無	全角	14	－	－	－	11		
35	家屋	現況情報	用途	●			現況用途	5	無	全角	14	－	－	－	11		
36	家屋	現況情報	屋根	●		構造等の枠に印字する。	現況屋根	5	無	全角	14	－	－	－	11		
37	家屋	現況情報	階層	●		構造等の枠に印字する。	現況階層 「地上Z9 地下Z9」形式で編集	5	無	全角	9	－	－	－	11		
38	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋については「専有部分の床面積」が記載される。	登記床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	11		
39	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	課税床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	11		
40	家屋	現況情報	持分割合		●	印字する場合は備考に印字する。	一般共有（課税分割含む）の持ち分割合 「持ち分　Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9／Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」で備考の２行目に印字する。	5	無	全角	8	－	－	－	－		

41	家屋	現況情報	評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	評価額	5	無	数値型	13	—	—	—	11		
42	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正前の専有部分ごとの評価相当額が印字される。 印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	5	無	数値型	13	—	—	—	11		
43	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正後）		●	タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額。 印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	5	無	数値型	13	—	—	—	11		
44	家屋		備考	●			家屋の備考	5	無	全角	60/2	—	○	—	9		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十四の二（第六条第四十二号関係）

帳票ＩＤ	0120101	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	評価証明書（土地・家屋）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	雛元表									
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル「固定資産（土地・家屋）評価証明書」	1	無	全角	16	―	―	―	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
4	共通		証明時点の年月日	●			賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	―	―	11		
5	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	―	―	空白	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
7	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
8	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	―	―	―	―	―	―		
9	共通		証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	―	―		11		
10	共通		備考	●			全体の備考	1	有	全角	75/2	―	○	―	9		
11	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	―	―	―	11		
12	共通		発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	―	―	―	11		
13	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	―	○	―	11		
14	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
15	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分（土地・家屋の別）	4	無	全角	2	―	―	―	8		
16	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考に編集する。	5	有	全角	20/2	―	○	―	―		
17	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	5	有	全角	8/4	―	○	―	11		
18	土地	登記情報	地目	●			登記地目	5	無	全角	14	―	―	―	11		
19	土地	現況情報	地目	●			現況地目	5	無	全角	14	―	―	―	11		
20	土地	登記情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	―	―	―	11		
21	土地	現況情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	―	―	―	11		
22	土地	登記情報	不動産番号	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	―	―	空白	11		
23	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	無	全角	12	―	―	空白	9		
24	土地	現況情報	持分割合		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	一般共有（課税分割含む）の持分割合	5	無	半角	29	―	―	―	―		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
25	土地		区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●		当該土地に区分所有家屋が存する場合に「資産ごとの備考欄」に印字される項目とする。	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	5	無	半角	29	―	―	―	9		「ZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
26	土地	現況情報	評価額	●			評価額	5	無	数値型	13	―	―	―	11		
27	土地		備考	●			土地の備考	5	無	全角	60	―	○	―	9		
28	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考に編集する。	5	有	全角	20/2	―	○	―	―		
29	家屋	登記情報	不動産番号	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	―	―	空白	9		
30	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	5	無	全角	18	―	―	―	―		
31	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	無	全角	12	―	―	空白	9		
32	家屋	登記情報	建物番号	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	建物番号	5	無	全角	20	―	○	空白	9		
33	家屋	現況情報	建築年	●			建築年 例）令和３年	5	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
34	家屋	現況情報	建築年月日		●	本項目を印字する場合は建築年項目は不要。	建築年月日 例 "平成30年12月12日"	5	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
35	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地番	5	有	全角	32/4	―	○	―	11		
36	家屋	登記情報	種類	●		構造等の枠に印字する。 ※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	登記種類	5	無	全角	14	―	○	―	11		

37	家屋	登記情報	構造	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	登記構造	5	無	全角	14	－	○	－	11		
38	家屋	現況情報	構造	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況構造	5	無	全角	14	－	○	－	11		
39	家屋	現況情報	用途	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況用途	5	無	全角	14	－	○	－	11		
40	家屋	現況情報	屋根	●		構造等の枠に印字する。 ※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況屋根	5	無	全角	14	－	○	－	11		
41	家屋	現況情報	階層	●		構造等の枠に印字する。 ※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況階層 「地上Z9 地下Z9」形式で編集	5	無	全角	9	－	○	－	11		
42	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋については「専有部分の床面積」が記載される。	登記床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	11		
43	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	課税床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	11		
44	家屋	現況情報	持分割合		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	一般共有（課税分割含む）の持分割合	5	無	半角	29	－	－	－	－		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
45	家屋	現況情報	評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	11		
46	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額が印字される。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	11		令和9年度課税分の帳票において本改訂が反映されていれば、令和8年度課税の帳票において対応する必要はない。
47	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの評価相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	11		令和9年度課税分の帳票において本改訂が反映されていれば、令和8年度課税の帳票において対応する必要はない。
48	家屋		備考	●			家屋の備考	5	無	全角	60/2	－	○	－	9		
49	土地		非課税措置の適用を受ける地積（㎡）		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	土地の非課税措置の適用を受ける地積（㎡）	5	無	数値型	8,2	－	－	空白	9		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
50	土地		非課税措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	非課税措置の理由 備考の１行目に編集する。 例）非課税（公共の用に供する用悪水路等 ）8.25㎡	5	無	全角	20	－	－	－	－		
51	家屋		非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋の非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）	5	無	数値型	8,2	－	－	空白	9		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
52	家屋		非課税措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	非課税措置の理由 備考の１行目に編集する。 例）非課税（教育に要する等 ） 8.25㎡	5	無	全角	20	－	－	－	－		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十四の三（第六条第四十二号関係）

帳票ＩＤ	0120101	適合基準日：令和10年１月１日
帳票名称	評価証明書（土地・家屋）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	雛元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル「固定資産（土地・家屋）評価証明書」	1	無	全角	16	－	－	－	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
4	共通		証明時点の年月日	●			賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	－	－	11		
5	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
8	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
9	共通		証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	－	－		11		
10	共通		備考	●			全体の備考	1	有	全角	75/2	－	○	－	9		
11	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
12	共通		発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	－	－	－	11		
13	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
14	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
15	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分（土地・家屋の別）	4	無	全角	2	－	－	－	8		
16	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考に編集する。	5	有	全角	20/2	－	○	－	－		
17	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	5	有	全角	8/4	－	○	－	11		
18	土地	登記情報	地目	●			登記地目	5	無	全角	14	－	－	－	11		
19	土地	現況情報	地目	●			現況地目	5	無	全角	14	－	－	－	11		
20	土地	登記情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	11		
21	土地	現況情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	11		
22	土地	登記情報	不動産番号	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	－	－	空白	11		
23	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	無	全角	12	－	－	空白	9		
24	土地	現況情報	持分割合		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	一般共有（課税分割含む）の持分割合	5	無	半角	29	－	－	－	－		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
25	土地		区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●		当該土地に区分所有家屋が存する場合に「資産ごとの備考欄」に印字される項目とする。	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	5	無	半角	29	－	－	－	9		「ZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
26	土地	現況情報	評価額	●			評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	11		
27	土地		備考	●			土地の備考	5	無	全角	60	－	○	－	9		
28	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考に編集する。	5	有	全角	20/2	－	○	－	－		
29	家屋	登記情報	不動産番号	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	－	－	空白	9		
30	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	5	無	全角	18	－	－	－	－		
31	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	無	全角	12	－	－	空白	9		
32	家屋	登記情報	建物番号	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	建物番号	5	無	全角	20	－	○	空白	9		
33	家屋	現況情報	建築年	●			建築年 例）令和３年	5	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
34	家屋	現況情報	建築年月日		●	本項目を印字する場合は建築年項目は不要。	建築年月日 例 "平成30年12月12日"	5	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
35	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地番	5	有	全角	32/4	－	○	－	11		
36	家屋	登記情報	種類	●		構造等の枠に印字する。 ※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	登記種類	5	無	全角	14	－	○	－	11		

37	家屋	登記情報	構造	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	登記構造	5	無	全角	14	－	○	－	11		
38	家屋	現況情報	構造	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況構造	5	無	全角	14	－	○	－	11		
39	家屋	現況情報	用途	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況用途	5	無	全角	14	－	○	－	11		
40	家屋	現況情報	屋根	●		構造等の枠に印字する。 ※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況屋根	5	無	全角	14	－	○	－	11		
41	家屋	現況情報	階層	●		構造等の枠に印字する。 ※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況階層 「地上Z9 地下Z9」形式で編集	5	無	全角	9	－	○	－	11		
42	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋については「専有部分の床面積」が記載される。	登記床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	11		
43	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	課税床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	11		
44	家屋	現況情報	持分割合		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	一般共有（課税分割含む）の持分割合	5	無	半角	29	－	－	－	－		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
45	家屋	現況情報	評価額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の評価相当額が印字される。	評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	11		令和10年度課税分の帳票において本改訂が反映されていれば、令和9年度課税の帳票において対応する必要はない。
46	家屋	現況情報	区分所有家屋における1棟全体の評価額	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	11		
47	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の持分按分した評価相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 本項目は、区分所有家屋がタワーマンションの場合にのみ印字する想定。	家屋評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	11		
48	家屋		備考	●			家屋の備考	5	無	全角	60/2	－	○	－	9		
49	土地		非課税措置の適用を受ける地積（㎡）		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	土地の非課税措置の適用を受ける地積（㎡）	5	無	数値型	8,2	－	－	空白	9		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
50	土地		非課税措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	非課税措置の理由 備考の１行目に編集する。 例）非課税（公共の用に供する用悪水路等 ） 8.25㎡	5	無	全角	20	－	－	－	－		
51	家屋		非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋の非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）	5	無	数値型	8,2	－	－	空白	9		「ZZ,ZZZ,ZZ9.99」と表記（前ゼロなし）
52	家屋		非課税措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	非課税措置の理由 備考の１行目に編集する。 例）非課税（教育に要する等 ）　8.25㎡	5	無	全角	20	－	－	－	－		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十五（第六条第四十三号関係）

帳票ＩＤ	0120102	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	評価証明書（償却資産）	

項番	表示項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通	帳票タイトル	●			帳票タイトル 「固定資産（償却資産）評価証明書」	1	無	全角	15	―	―	―	18		
2	共通	課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
3	共通	発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
4	共通	証明時点の年月日	●			賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	―	―	11		
5	共通	文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	―	―	空白	9		
6	共通	発行者名　肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
7	共通	発行者名（首長名）	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
8	共通	電子公印	●			電子公印	1	無	―	―	―	―	―	―		
9	共通	証明書本文	●			証明書本文	2	無	全角	40	―	―		11		
10	納税義務者情報	住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	―	○	―	11		
11	納税義務者情報	氏名又は名称	●			納税義務者氏名または名称	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
12	構築物	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
13	機械及び装置	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
14	船舶	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
15	航空機	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
16	車両及び運搬具	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
17	工具、器具及び備品	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
18	知事配分	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
19	大臣配分	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
20	合計	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
21	構築物	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
22	機械及び装置	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
23	船舶	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
24	航空機	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
25	車両及び運搬具	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
26	工具、器具及び備品	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
27	知事配分	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
28	大臣配分	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
29	合計	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
30	共通	資産の所在地	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
31	共通	備考	●			備考	1	有	全角	47/3	―	○	―	11		
32	共通	発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	―	―	―	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十五の二（第六条第四十三号関係）

帳票ＩＤ	0120102	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	評価証明書（償却資産）	

項番	表示項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通	帳票タイトル	●			帳票タイトル 「固定資産（償却資産）評価証明書」	1	無	全角	15	―	―	―	18		
2	共通	課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
3	共通	発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
4	共通	証明時点の年月日	●			賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	―	―	11		
5	共通	文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	―	―	空白	9		
6	共通	発行者名　肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
7	共通	発行者名（首長名）	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
8	共通	電子公印	●			電子公印	1	無	―	―	―	―	―	―		
9	共通	証明書本文	●			証明書本文	2	無	全角	40	―	―		11		
10	納税義務者情報	住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	―	○	―	11		
11	納税義務者情報	氏名又は名称	●			納税義務者氏名または名称	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
12	構築物	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
13	機械及び装置	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
14	船舶	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
15	航空機	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
16	車両及び運搬具	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
17	工具、器具及び備品	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
18	知事配分	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
19	大臣配分	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
20	合計	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
21	構築物	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
22	機械及び装置	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
23	船舶	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
24	航空機	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
25	車両及び運搬具	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
26	工具、器具及び備品	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
27	知事配分	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
28	大臣配分	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
29	合計	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
30	共通	資産の所在地	●			資産の所在地	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
31	共通	備考	●			備考	1	有	全角	47/3	―	○	―	11		
32	共通	発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	―	―	―	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十六（第六条第四十四号関係）

帳票ＩＤ	0120103	
帳票名称	公課証明書（土地・家屋・償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル「固定資産（土地・家屋・償却資産）公課証明書」	1	無	全角	21	－	－	－	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	6	和暦	－	－	11		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
4	共通		証明時点の年月日	●			賦課期日時点の年月日 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	－	－	11		
5	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と通番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
8	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
9	共通		証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	－	－	－	11		
10	共通		備考	●			全体の備考	1	無	全角	49/2	－	－	－	11		
11	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
12	共通		発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	－	－	－	11		
13	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
14	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
15	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分（土地・家屋の別）	5	無	全角	2	－	－	－	8		
16	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	5	有	全角	20/2	－	○	－	－		
17	土地	登記情報	不動産番号	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	－	－	空白	9		
18	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	有	全角	12	－	－	空白	9		
19	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	5		全角	8/4	－	○	－	11		
20	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	5	無	全角	10	－	－	－	9		
21	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	5	無	全角	10	－	－	－	9		
22	土地	現況情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
23	土地	現況情報	持分割合		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	一般共有（課税分割含む）の持分割合	5	無	半角	29	－	－	－	9		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
24	土地		区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●		当該土地に区分所有家屋が存する場合に「資産ごとの備考欄」に印字される項目とする。	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	5	無	半角	29	－	－	－	9		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
25	土地	現況情報	評価額	●			評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
26	土地		備考	●			土地の備考	5	有	全角	60	－	○	－	9		
27	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	5	有	全角	20/2	－	○	－	－		
28	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	5	無	全角	18	－	－	－	11		
29	家屋	登記情報	不動産番号	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	－	－	空白	9		
30	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	有	全角	12	－	－	空白	9		
31	家屋	登記情報	建物番号	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	建物番号	5	無	全角	20	－	○	空白	9		
32	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地番	5	有	全角	8/4	－	○	－	11		
33	家屋	登記情報	種類	●		構造等の枠に印字する。 ※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	登記種類	5	無	全角	10	－	○	－	9		
34	家屋	登記情報	構造	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	登記構造	5	無	全角	10	－	○	－	9		
35	家屋	現況情報	構造	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況構造	5	無	全角	10	－	○	－	9		
36	家屋	現況情報	用途	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況用途	5	無	全角	10	－	○	－	9		
37	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
38	家屋	現況情報	屋根	●		構造等の枠に印字する。 ※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況屋根	5	無	全角	10	－	○	－	9		
39	家屋	現況情報	階層	●		この項目は現況の構造等に印字する。 ※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	階層	5	無	全角	3	－	○	－	9		
40	家屋	現況情報	建築年	●			建築年 例）令和 3年	5	無	日付型	11	和暦	－	－	9		

41	家屋	現況情報	課税年月日	●	本項目を印字する場合は課税年度は不要。			5	無	日付型	11	和暦	–	9	–	課税年月日 例：“平成30年12月12日” 一般共有（課税分割含む）の持分割合	
42	家屋	現況情報	持分割合	●	印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。			5	無	半角	29	–	–	9	–	“1/2222222222229/2222222222229”と表記（例：なし）	
43	家屋	現況情報	評価額	●	区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの評価額相当額。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の評価額相当額が印字される。			5	無	数値型	13	–	–	9	–	令和10年度課税分の構築において本改訂が反映されていれば、令和9年度課税の構築においては対応する必要はない。	
44	家屋	現況情報	区分所有家屋における1棟全体の評価額	●	印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。			5	無	数値型	13	–	–	9	–		
45	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価額（補正前）		タワーマンション補正前の持分部分に相当する。 印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。 本項目は、区分所有家屋がタワーマンションの場合にのみ印字を想定。	●		5	無	数値型	13	–	–	9	–		
46	家屋		備考		印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。	●		5	有	全角	60	○	–	9	–		
47	土地		非課税措置の概説	●	印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。	●		5	無	全角	20	–	–	9	–		
48	土地		非課税措置を受ける地積（㎡）	●	印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。	●		5	無	数値型	8.2	–	–	9	–		
49	家屋		非課税措置の適用	●	印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。	●		5	無	全角	20	–	–	9	–		
50	家屋		非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）	●	印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。	●		5	無	数値型	8.2	–	–	9	–		
51	土地	固定資産税課税標準額						5	無	数値型	13	–	–	9	–		
52	土地	固定資産税相当額						5	無	数値型	11	–	–	9	–		
53	土地	都市計画税課税標準額						5	無	数値型	13	–	–	9	–		
54	土地	都市計画税相当額		●	都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。			5	無	数値型	11	–	–	9	–		
55	家屋	固定資産税課税標準額	区分所有家屋における1棟全体の課税標準額	●	区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額。タワーマンション補正後の課税標準相当額が印字される。			5	無	数値型	13	–	–	9	–		
56	家屋	固定資産税相当額	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）	●	印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。			5	無	数値型	13	–	–	9	–		
57	家屋	固定資産税課税標準額	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）	●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。 印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。			5	無	数値型	13	–	–	9	–		
58	家屋	固定資産税相当額	相当税額	●	区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの相当税額が印字される。			5	無	数値型	11	–	–	9	–		
59	家屋	都市計画税課税標準額	課税標準額	●	区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の課税標準相当額が印字される。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。			5	無	数値型	13	–	–	9	–		
60	家屋	都市計画税相当額	区分所有家屋における1棟全体の課税標準額	●	印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。			5	無	数値型	13	–	–	9	–		
61	家屋	都市計画税課税標準額	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）	●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。 印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。			5	無	数値型	13	–	–	9	–		
62	家屋	都市計画税相当額	相当税額	●	区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの相当税額が印字される。 都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。			5	無	数値型	11	–	–	9	–		
63	土地	登記情報	地積（㎡）	●				5	無	数値型	8.2	–	–	9	–		
64	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●				5	無	数値型	8.2	–	–	9	–		
65	償却資産	評価額			区分所有家屋については「専有部分の床面積」が記載される。			5	無	数値型	13	–	–	8	–		
66	償却資産	課税標準額						5	無	数値型	13	–	–	8	–		
67	償却資産	相当税額		●	印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。			5	無	数値型	11	–	–	8	–		
68	償却資産	評価額						5	無	数値型	13	–	–	8	–		
69	償却資産	課税標準額						5	無	数値型	13	–	–	8	–		
70	償却資産	相当税額		●	印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。			5	無	数値型	11	–	–	8	–		
71	償却資産	評価額						5	無	数値型	13	–	–	8	–		
72	償却資産	課税標準額						5	無	数値型	13	–	–	8	–		
73	償却資産	相当税額		●	印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。			5	無	数値型	11	–	–	8	–		
74	償却資産	評価額						5	無	数値型	13	–	–	8	–		
75	償却資産	課税標準額						5	無	数値型	13	–	–	8	–		
76	償却資産	相当税額		●	印字する場合は「資産ごとの構考欄」に印字する。			5	無	数値型	11	–	–	8	–		
77	償却資産	評価額						5	無	数値型	13	–	–	8	–		
78	償却資産	課税標準額						5	無	数値型	13	–	–	8	–		

79	償却資産	車両及び運搬具	相当税額		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	相当税額	5	無	数値型	11	—	—	—	8		
80	償却資産	工具、器具及び備品	評価額	●			評価額	5	無	数値型	13	—	—	—	8		
81	償却資産	工具、器具及び備品	課税標準額	●			課税標準額	5	無	数値型	13	—	—	—	8		
82	償却資産	工具、器具及び備品	相当税額		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	相当税額	5	無	数値型	11	—	—	—	8		
83	償却資産	知事配分	評価額	●			評価額	5	無	数値型	13	—	—	—	8		
84	償却資産	知事配分	課税標準額	●			課税標準額	5	無	数値型	13	—	—	—	8		
85	償却資産	知事配分	相当税額		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	相当税額	5	無	数値型	11	—	—	—	8		
86	償却資産	大臣配分	評価額	●			評価額	5	無	数値型	13	—	—	—	8		
87	償却資産	大臣配分	課税標準額	●			課税標準額	5	無	数値型	13	—	—	—	8		
88	償却資産	大臣配分	相当税額		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	相当税額	5	無	数値型	11	—	—	—	8		
89	償却資産	合計	評価額	●			評価額	5	無	数値型	13	—	—	—	8		
90	償却資産	合計	課税標準額	●			課税標準額	5	無	数値型	13	—	—	—	8		
91	償却資産	合計	相当税額	●			相当税額	5	無	数値型	11	—	—	—	8		
92	償却資産	共通	資産の所在地	●			償却資産の所在地	5	有	全角	47/2	—	○	—	11		
93	償却資産	共通	備考	●			償却の備考	5	有	全角	47/3	—	○	—	9		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十七（第六条第四十五号関係）

帳票ＩＤ	0120104	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	公課証明書（土地・家屋）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル「固定資産（土地・家屋）公課証明書」	1	無	全角	16	－	－	－	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度、前スペースなし。 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
4	共通		証明時点の年月日	●			賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	－	－	11		
5	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
8	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
9	共通		証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	－	－		11		
10	共通		備考	●			全体の備考	1	有	全角	75/2	－	－	－	9		
11	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
12	共通		発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	－	－	－	11		
13	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
14	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
15	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	5	有	全角	20/2	－	○	－	－		
16	土地	登記情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	－	－	空白	9		
17	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	5	有	全角	8/4	－	○	－	11		
18	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	5	無	全角	14	－	－	－	9		
19	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	5	無	全角	14	－	－	－	9		
20	土地	現況情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
21	土地	現況情報	持分割合		●	印字する場合は備考に印字する。	一般共有（課税分割含む）の持ち分割合 「持ち分　Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9／ Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」で備考の２行目に印字する。	5	無	全角	13	－	－	－	9		
22	土地	現況情報	評価額	●			評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
23	土地		備考	●			土地の備考	5	無	全角	60/2	－	○	－	9		
24	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は備考に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	5	有	全角	20/2	－	○	－	－		
25	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	5	無	全角	18	－	－	－	－		
26	家屋	登記情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	－	－	空白	9		
27	家屋	登記情報	建物番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	建物番号	5	無	全角	20	－	○	空白	9		
28	家屋	現況情報	物件番号		●	「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	有	全角	8	－	－	空白	9		
29	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地番	5	有	全角	8/4	－	○	－	11		
30	家屋	登記情報	種類	●			登記種類	5	無	全角	10	－	－	－	9		
31	家屋	登記情報	構造	●			登記構造	5	無	全角	10	－	－	－	9		
32	家屋	現況情報	構造	●			現況構造	5	無	全角	14	－	－	－	9		
33	家屋	現況情報	用途	●			現況用途	5	無	全角	14	－	－	－	9		
34	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	課税床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
35	家屋	現況情報	屋根	●		この項目は現況の構造等に印字する。	現況屋根	5	無	全角	14	－	－	－	9		
36	家屋	現況情報	階層	●		この項目は現況の構造等に印字する。	現況階層 「地上Z9 地下Z9」形式で編集	5	無	全角	9	－	－	－	9		
37	家屋	現況情報	建築年	●		「月日」については「標準オプション項目」とする	建築年 例）令和３年	5	無	日付型	11	和暦	－	－	9		
38	家屋	現況情報	持分割合		●	印字する場合は備考に印字する。	一般共有（課税分割含む）の持ち分割合 「持ち分　Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9／ Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9」で備考の２行目に印字する。	5	無	全角	13	－	－	－	－		
39	家屋	現況情報	評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		

40	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額が印字される。印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
41	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの評価相当額。印字する場合は備考に印字する。	家屋評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
42	家屋		備考	●			家屋の備考	5	無	全角	60/2	－	○	－	9		
43	土地		非課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税措置の理由 備考の１行目に編集する。 例）非課税（公共の用に供する用悪水路等 ）8.25㎡	5	無	全角	20	－	－	－	－		
44	土地		非課税措置の適用を受ける地積（㎡）		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税措置の理由適用を受ける地積 備考の１行目に編集する。 例）非課税（公共の用に供する用悪水路等 ）8.25㎡	5	無	数値型	8,2	－	－	－	－		
45	家屋		非課税措置の類型		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税措置の理由 備考の１行目に編集する。 例）非課税（公共の用に供する用悪水路等 ）8.25㎡	5	無	全角	20	－	－	－	－		
46	家屋		非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）		●	印字する場合は備考に印字する。	非課税措置の理由適用を受ける床面積 備考の１行目に編集する。 例）非課税（公共の用に供する用悪水路等 ）8.25㎡	5	無	数値型	8,2	－	－	－	－		
47	土地	固定資産税	課税標準額	●			課税標準額 区分所有の場合、敷地権割合で按分した内容を出力する。	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
48	土地	固定資産税	相当税額	●			相当税額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
49	土地	都市計画税	課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	課税標準額 区分所有の場合、敷地権割合で按分した内容を出力する。	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
50	土地	都市計画税	相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	相当税額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
51	家屋	固定資産税	課税標準額	●			課税標準額 区分所有の場合、専有部分の床面積割合で按分した内容を出力する。	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
52	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。印字する場合は備考に印字する。	固定資産税 家屋課税標準額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
53	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。印字する場合は備考に印字する。	固定資産税 家屋課税標準額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
54	家屋	固定資産税	相当税額	●			相当税額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
55	家屋	都市計画税	課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	課税標準額 区分所有の場合、専有部分の床面積割合で按分した内容を出力する。	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
56	家屋	都市計画税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。印字する場合は備考に印字する。	都市計画税 家屋課税標準額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
57	家屋	都市計画税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。印字する場合は備考に印字する。	都市計画税 家屋課税標準額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
58	家屋	都市計画税	相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	相当税額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
59	土地	登記情報	地積（㎡）	●			登記地積 小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		
60	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋については「専有部分の床面積」が記載される。	登記床面積 小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	－	－	－	9		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十七の二（第六条第四十五号関係）

帳票ＩＤ	0120104	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	公課証明書（土地・家屋）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル「固定資産（土地・家屋）公課証明書」	1	無	全角	16	―	―	―	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度、前スペースなし。 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
4	共通		証明時点の年月日	●			賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	―	―	11		
5	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	―	―	空白	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
7	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
8	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	―	―	―	―	―	―		
9	共通		証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	―	―		11		
10	共通		備考	●			全体の備考	1	有	全角	75/2	―	―	―	9		
11	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	―	―	―	11		
12	共通		発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	―	―	―	11		
13	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	―	○	―	11		
14	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
15	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分（土地・家屋の別）	4	無	全角	2	―	―	―	8		
16	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	5	有	全角	20/2	―	○	―	―		
17	土地	登記情報	不動産番号	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	―	―	空白	9		
18	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	有	全角	12	―	―	空白	9		
19	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	5	有	全角	8/4	―	○	―	11		
20	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	5	無	全角	14	―	―	―	9		
21	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	5	無	全角	14	―	―	―	9		
22	土地	現況情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	―	―	―	9		
23	土地	現況情報	持分割合		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	一般共有（課税分割合む）の持分割合	5	無	半角	29	―	―	―	9		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
24	土地		区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●		当該土地に区分所有家屋が存する場合に「資産ごとの備考欄」に印字される項目とする。	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	5	無	半角	29	―	―	―	9		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
25	土地	現況情報	評価額	●			評価額	5	無	数値型	13	―	―	―	9		
26	土地		備考	●			土地の備考	5	無	全角	60/2	―	○	―	9		
27	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	5	有	全角	20/2	―	○	―	―		
28	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	5	無	全角	18	―	―	―	―		
29	家屋	登記情報	不動産番号	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	―	―	空白	9		
30	家屋	登記情報	建物番号	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	建物番号	5	無	全角	20	―	○	空白	9		
31	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	有	全角	12	―	―	空白	9		
32	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地番	5	有	全角	8/4	―	○	―	11		
33	家屋	登記情報	種類	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	登記種類	5	無	全角	10	―	○	―	9		
34	家屋	登記情報	構造	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	登記構造	5	無	全角	10	―	○	―	9		
35	家屋	現況情報	構造	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況構造	5	無	全角	14	―	○	―	9		
36	家屋	現況情報	用途	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況用途	5	無	全角	14	―	○	―	9		
37	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	課税床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	―	―	―	9		
38	家屋	現況情報	屋根	●		この項目は現況の構造等に印字する。 ※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況屋根	5	無	全角	14	―	○	―	9		

39	家屋	現況情報	階層	●		この項目は現況の構造等に印字する。 ※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況階層 「地上Z9 地下Z9」形式で編集	5	無	全角	9	－	○	－	9		
40	家屋	現況情報	建築年	●			建築年 例）令和３年	5	無	日付型	11	和暦	－	－	9		
41	家屋	現況情報	建築年月日		●	本項目を印字する場合は建築年項目は不要。	建築年月日 例 "平成30年12月12日"	5	無	日付型	11	和暦	－	－	9		
42	家屋	現況情報	持分割合		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	一般共有（課税分割含む）の持分割合	5	無	半角	29	－	－	－	9		「ZZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
43	家屋	現況情報	評価額	●		区分所有家屋である場合には、1棟全体の評価額が印字される。	評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
44	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの評価相当額が印字される。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
45	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの評価相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	家屋評価額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
46	家屋		備考	●			家屋の備考	5	無	全角	60/2	－	○	－	9		
47	土地		非課税措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	非課税措置の理由 備考の１行目に編集する。 例）非課税（公共の用に供する用悪水路等 ）8.25㎡	5	無	全角	20	－	－	－	－		
48	土地		非課税措置の適用を受ける地積（㎡）		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	非課税措置の理由適用を受ける地積 備考の１行目に編集する。 例）非課税（公共の用に供する用悪水路等 ）8.25㎡	5	無	数値型	8,2	－	－	－	－		
49	家屋		非課税措置の類型		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	非課税措置の理由 備考の１行目に編集する。 例）非課税（公共の用に供する用悪水路等 ）8.25㎡	5	無	全角	20	－	－	－	－		
50	家屋		非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	非課税措置の理由適用を受ける床面積 備考の１行目に編集する。 例）非課税（公共の用に供する用悪水路等 ）8.25㎡	5	無	数値型	8,2	－	－	－	－		
51	土地	固定資産税	課税標準額	●			課税標準額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
52	土地	固定資産税	相当税額	●			相当税額	5	無	数値型	11	－	－	－	9		
53	土地	都市計画税	課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	課税標準額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
54	土地	都市計画税	相当税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	相当税額	5	無	数値型	11	－	－	－	9		
55	家屋	固定資産税	課税標準額	●			課税標準額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
56	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。 タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	固定資産税 家屋課税標準額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
57	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	固定資産税 家屋課税標準額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
58	家屋	固定資産税	相当税額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの相当税額が印字される。	相当税額	5	無	数値型	11	－	－	－	9		

59	家屋	都市計画税	課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 家屋課税標準額	5	無	数値型	13	－	－	9		
60	家屋	都市計画税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額	●		区分所有家屋である場合に印字される項目。タワーマンション等である場合は、補正後の専有部分ごとの課税標準相当額が印字される。	都市計画税 家屋課税標準額	5	無	数値型	13	－	－	9		
61	家屋	都市計画税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額を印字する。場合は「家屋ごとの備考欄」に印字する。	都市計画税 家屋課税標準額	5	無	数値型	13	－	－	9		
62	家屋	都市計画税	相当税額	●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの都市計画税額が印字される。都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	相当税額	5	無	数値型	11	－	－	9		
63	土地	登記情報	地積（㎡）	●		区分所有家屋については「専有部分の床面積」が記載される。	登記地積（下２桁固定小数点部以下２桁固定）	5	無	数値型	8.2	－	－	9		
64	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●			登記床面積（下２桁固定小数点部以下２桁固定）	5	無	数値型	8.2	－	－	9		

※　単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本書に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十七の三（第六条第四十五号関係）

帳票ＩＤ	0120104	適合基準日：令和10年１月１日
帳票名称	公課証明書（土地・家屋）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル「固定資産（土地・家屋）公課証明書」	1	無	全角	16	―	―	―	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度、前スペースなし。 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
4	共通		証明時点の年月日	●			賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	―	―	11		
5	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	―	―	空白	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
7	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
8	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	―	―	―	―	―	―		
9	共通		証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	―	―		11		
10	共通		備考	●			全体の備考	1	有	全角	75/2	―	―	―	9		
11	共通		ページ	●			ページ NN／MM　ページ形式で編集	1	無	半角	15	―	―	―	11		
12	共通		発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	―	―	―	11		
13	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	―	○	―	11		
14	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
15	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分（土地・家屋の別）	4	無	全角	2	―	―	―	8		
16	土地	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	5	有	全角	20/2	―	○	―	―		
17	土地	登記情報	不動産番号	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	―	―	空白	9		
18	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	有	全角	12	―	―	空白	9		
19	土地	現況情報	所在地	●			土地の所在地	5	有	全角	8/4	―	○	―	11		
20	土地	登記情報	地目	●			登記地目名称	5	無	全角	14	―	―	―	9		
21	土地	現況情報	地目	●			現況地目名称	5	無	全角	14	―	―	―	9		
22	土地	現況情報	地積（㎡）	●			地目に依存せず、地積を小数点以下２桁固定	5	無	数値型	8,2	―	―	―	9		
23	土地	現況情報	持分割合		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	一般共有（課税分割合む）の持分割合	5	無	半角	29	―	―	―	9		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
24	土地		区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●		当該土地に区分所有家屋が存する場合に「資産ごとの備考欄」に印字される項目とする。	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	5	無	半角	29	―	―	―	9		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
25	土地	現況情報	評価額	●			評価額	5	無	数値型	13	―	―	―	9		
26	土地		備考	●			土地の備考	5	無	全角	60/2	―	○	―	9		
27	家屋	登記情報	氏名又は名称		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記名義人氏名又は名称 「登記氏名又は名称＋スペース＋氏名又は名称」の形式で備考の２行目に編集する。	5	有	全角	20/2	―	○	―	―		
28	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	5	無	全角	18	―	―	―	―		
29	家屋	登記情報	不動産番号	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	5	無	半角	13	―	―	空白	9		
30	家屋	登記情報	建物番号	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	建物番号	5	無	全角	20	―	○	空白	9		
31	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	5	有	全角	12	―	―	空白	9		
32	家屋	現況情報	所在地	●			家屋の所在地番	5	有	全角	8/4	―	○	―	11		
33	家屋	登記情報	種類	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	登記種類	5	無	全角	10	―	○	―	9		
34	家屋	登記情報	構造	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	登記構造	5	無	全角	10	―	○	―	9		
35	家屋	現況情報	構造	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況構造	5	無	全角	14	―	○	―	9		
36	家屋	現況情報	用途	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況用途	5	無	全角	14	―	○	―	9		
37	家屋	現況情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	課税床面積を小数点以下2桁固定	5	無	数値型	8,2	―	―	―	9		
38	家屋	現況情報	屋根	●		この項目は現況の構造等に印字する。 ※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	現況屋根	5	無	全角	14	―	○	―	9		

39	家屋	現況情報	備考	●			この項目は現況の構造等に印字する。 ※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の備考（ＩＤ060088に附り）文字溢れ対応を参り行うこと。	5	無	全角	9	0	−	9				
40	家屋																	
41	家屋	現況情報	建築年		●		本項目を印字する場合は建築年項目は不要。	5	無	日付型	11	和暦	−	9				
42	家屋	現況情報	持分割合		●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	5	無	半角	29	−	−	9				
43	家屋	現況情報	評価額	●				5	無	数値型	13	−	−	9				
44	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価額	●			印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	5	無	数値型	13	−	−	9				
45	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）		●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額。タワーマンション補正後の評価相当額が印字される。	5	無	数値型	13	−	−	9				
46	家屋		備考	●			印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	5	無	全角	60/2	−	−	9				
47	土地		非課税措置の類型		●		タワーマンション補正前の按分按分した評価相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。 ※本項目は区分所有家屋のタワーマンションの場合にのみ印字する想定。	5	無	全角	20	−	−	−				
48	土地		非課税措置の適用を受ける地積（㎡）		●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	5	無	数値型	8.2	−	−	−				
49	家屋		非課税措置の類型		●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	5	無	全角	20	−	−	−				
50	家屋		非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）		●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	5	無	数値型	8.2	−	−	−				
51	土地		課税標準額	●				5	無	数値型	13	−	−	9				
52	土地	固定資産税	相当税額	●				5	無	数値型	11	−	−	9				
53	土地	都市計画税	課税標準額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	5	無	数値型	13	−	−	9				
54	土地	都市計画税	相当税額	●			都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	5	無	数値型	11	−	−	9				
55	家屋	固定資産税	課税標準額	●			区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額、タワーマンション補正後の課税標準相当額が印字される。	5	無	数値型	13	−	−	9				
56	家屋	固定資産税	区分所有家屋における1棟全体の課税標準額	●			印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	5	無	数値型	13	−	−	9				
57	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）		●		タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額。 印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	5	無	数値型	13	−	−	9				
58	家屋	固定資産税	相当税額	●			区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの相当税額が印字される。	5	無	数値型	11	−	−	9				

39	家屋	現況情報	備考				現況画像「地上29 地下29」形式で編集	5	無	全角	9	−	−	9				
40	家屋																	
41	家屋	現況情報	建築年				建築年月日 例）"平成30年12月12"	5	無	日付型	11	和暦	−	9				
42	家屋	現況情報	持分割合				一般共有（課税分割含む）の持分割合	5	無	半角	29	−	−	9				1222222222222229/2222222222229と表記（例でなし）
43	家屋	現況情報	評価額					5	無	数値型	13	−	−	9				
44	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価額					5	無	数値型	13	−	−	9				
45	家屋	現況情報	区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（補正前）					5	無	数値型	13	−	−	9				
46	家屋		備考				家屋の備考	5	無	全角	60/2	−	−	9				
47	土地		非課税措置の類型				非課税措置の理由 備考の1行目に編集する 例）非課税（公共の用に供する用悪水路等）	5	無	全角	20	−	−	−				
48	土地		非課税措置の適用を受ける地積（㎡）				非課税措置の理由選択を受ける地積 備考の1行目に編集する 例）非課税（公共の用に供する用悪水路等） 8.25㎡	5	無	数値型	8.2	−	−	−				
49	家屋		非課税措置の類型				非課税措置の理由 備考の1行目に編集する。 例）非課税（公共の用に供する用悪水路等） 8.25㎡	5	無	全角	20	−	−	−				
50	家屋		非課税措置の適用を受ける床面積（㎡）				非課税措置の理由選択を受ける床面積 備考の1行目に編集する 例）非課税（公共の用に供する用悪水路等） 8.25㎡	5	無	数値型	8.2	−	−	−				
51	土地		課税標準額					5	無	数値型	13	−	−	9				
52	土地	固定資産税	相当税額				相当税額	5	無	数値型	11	−	−	9				
53	土地	都市計画税	課税標準額				課税標準額	5	無	数値型	13	−	−	9				
54	土地	都市計画税	相当税額				相当税額	5	無	数値型	11	−	−	9				
55	家屋	固定資産税	課税標準額				課税標準額	5	無	数値型	13	−	−	9				
56	家屋	固定資産税	区分所有家屋における1棟全体の課税標準額				固定資産税 家屋課税標準額	5	無	数値型	13	−	−	9				
57	家屋	固定資産税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）				固定資産税 家屋課税標準額	5	無	数値型	13	−	−	9				
58	家屋	固定資産税	相当税額				相当税額	5	無	数値型	11	−	−	9				

59	家屋	都市計画税	課税標準額		●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額、タワーマンションである場合は、タワーマンション補正後の課税標準相当額が印字される。タワーマンションを課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税 家屋課税標準額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
60	家屋	都市計画税	区分所有家屋における1棟全体の課税標準額		●		印字する場合は「家屋ごとの備考欄」に印字する。		5	無	数値型	13	－	－	－	9		
61	家屋	都市計画税	区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（補正前）			●	タワーマンション補正前の専有部分ごとの課税標準相当額を印字する場合は「家屋ごとの備考欄」に印字する。	都市計画税 家屋課税標準額	5	無	数値型	13	－	－	－	9		
62	家屋	都市計画税	相当税額		●		区分所有家屋については区分所有家屋の専有部分ごとの都市計画税額が印字されない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	相当税額	5	無	数値型	11	－	－	－	9		
63	土地	登記情報	地積（㎡）		●			登記地積（下２桁固定小数点以下１桁固定）	5	無	数値型	8.2	－	－	－	9		
64	家屋	登記情報	床面積（㎡）				区分所有家屋については「専有部分の床面積」が記載される。	登記床面積（下２桁固定小数点以下２桁固定）	5	無	数値型	8.2	－	－	－	9		

※　単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより台数できない場合を考慮し、本書に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十八（第六条第四十六号関係）

帳票ＩＤ	0120105	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	公課証明書（償却資産）	

項番	表示項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通	帳票タイトル	●			帳票タイトル「固定資産（償却資産）公課証明書」	1	無	全角	15	－	－	－	18		
2	共通	課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
3	共通	発行年月日	●			発行年月日。 例）令和８年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
4	共通	証明時点の年月日	●			賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	－	－	11		
5	共通	文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	9		
6	共通	発行者名　肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
7	共通	発行者名（首長名）	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
8	共通	電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
9	共通	証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	－	－		11		
10	共通	発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	－	－	－	11		
11	納税義務者情報	住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
12	納税義務者情報	氏名又は名称	●			納税義務者氏名または名称	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
13	構築物	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
14	構築物	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
15	構築物	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で出力する	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
16	機械及び装置	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
17	機械及び装置	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
18	機械及び装置	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
19	船舶	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
20	船舶	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
21	船舶	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
22	航空機	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
23	航空機	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
24	航空機	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
25	車両及び運搬具	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
26	車両及び運搬具	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
27	車両及び運搬具	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
28	工具、器具及び備品	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
29	工具、器具及び備品	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
30	工具、器具及び備品	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
31	知事配分	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
32	知事配分	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
33	知事配分	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
34	大臣配分	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
35	大臣配分	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
36	大臣配分	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
37	合計	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
38	合計	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
39	合計	相当税額	●			相当税額 「相当税額：Z,ZZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
40	構築物	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
41	機械及び装置	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
42	船舶	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
43	航空機	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
44	車両及び運搬具	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
45	工具、器具及び備品	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
46	知事配分	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
47	大臣配分	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
48	合計	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
49	共通	資産の所在地	●			資産の所在地	1	有	全角	47/2	－	○	－	11		
50	共通	備考	●			備考	1	有	全角	47/3	－	○	－	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十八の二（第六条第四十六号関係）

帳票ＩＤ	0120105	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	公課証明書（償却資産）	

項番	表示項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通	帳票タイトル	●			帳票タイトル「固定資産（償却資産）公課証明書」	1	無	全角	15	―	―	―	18		
2	共通	課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
3	共通	発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	―	―	11		
4	共通	証明時点の年月日	●			賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	―	―	11		
5	共通	文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	―	―	空白	9		
6	共通	発行者名　肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
7	共通	発行者名（首長名）	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
8	共通	電子公印	●			電子公印	1	無	―	―	―	―	―	―		
9	共通	証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	―	―		11		
10	共通	発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	―	―	―	11		
11	納税義務者情報	住所又は所在地	●			納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	―	○	―	11		
12	納税義務者情報	氏名又は名称	●			納税義務者氏名または名称	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
13	構築物	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
14	構築物	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
15	構築物	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	11	―	―	―	11		
16	機械及び装置	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
17	機械及び装置	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
18	機械及び装置	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	11	―	―	―	11		
19	船舶	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
20	船舶	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
21	船舶	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	11	―	―	―	11		
22	航空機	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
23	航空機	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
24	航空機	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	11	―	―	―	11		
25	車両及び運搬具	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
26	車両及び運搬具	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
27	車両及び運搬具	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	11	―	―	―	11		
28	工具、器具及び備品	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
29	工具、器具及び備品	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
30	工具、器具及び備品	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	11	―	―	―	11		
31	知事配分	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
32	知事配分	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
33	知事配分	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	11	―	―	―	11		
34	大臣配分	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
35	大臣配分	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
36	大臣配分	相当税額		●	印字する場合は備考に印字する。	相当税額 「相当税額：ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	11	―	―	―	11		
37	合計	評価額	●			評価額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
38	合計	課税標準額	●			課税標準額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
39	合計	相当税額	●			相当税額 「相当税額：ZZ,ZZZ,ZZZ,ZZ9円」の形式で備考に出力する	1	無	数値型	11	―	―	―	11		
40	構築物	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
41	機械及び装置	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
42	船舶	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
43	航空機	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
44	車両及び運搬具	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
45	工具、器具及び備品	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
46	知事配分	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
47	大臣配分	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
48	合計	備考	●			備考	1	有	全角	14/2	―	○	―	11		
49	共通	資産の所在地	●			資産の所在地	1	有	全角	47/2	―	○	―	11		
50	共通	備考	●			備考	1	有	全角	47/3	―	○	―	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第百九十九（第六条第四十七号関係）

帳票ＩＤ	0120106	
帳票名称	課税証明書（土地・家屋・償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表											
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和層・西層	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●			帳票タイトル「固定資産課税（土地・家屋・償却資産）証明書」	1	無	全角	21	－	－	－	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度、前スペースなし。 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和層	－	－	11		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和層	－	－	11		
4	共通		証明時点の年月日	●			課課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和層	－	－	11		
5	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
8	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
9	共通		証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	－	－	－	11		
10	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
11	共通		発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	－	－	－	11		
12	納税義務者情報		住所又は所在地	●		印字される項目：住所又は所在地	納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	25/3	－	○	－	11		
13	納税義務者情報		氏名又は名称	●		印字される項目：氏名又は名称	納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	12/3	－	○	－	11		
14	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分（土地・家屋の別）	4	無	全角	2	－	－	－	8		
15	土地	固定資産税	課税標準額の総額	●			土地の課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
16	土地	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地の課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
17	家屋	固定資産税	課税標準額の総額	●			家屋の課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
18	家屋	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	家屋の課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
19	償却資産	固定資産税	課税標準額の総額	●			償却資産の課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
20	償却資産	固定資産税	配分資産の税額の仮算定後の徴収税額		●	印字する場合は備考に印字する。	資産の税額の仮算定後の徴収税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
21	資産計	固定資産税	課税標準額の総額	●			課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
22	資産計	固定資産税	軽減前・減免前税額	●			軽減前・減免前税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
23	資産計	固定資産税	相続分割税額	●		印字する場合は備考に印字する。	分割課税分の税額 （年税額の内訳）	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
24	資産計	固定資産税	軽減税額	●			軽減税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
25	資産計	固定資産税	減免税額	●			減免税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
26	資産計	固定資産税	共用土地税額	●			固定資産税　共用土地税額	1	無	数値型	11	－	－		18		
27	資産計	固定資産税	年税額	●			年税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
28	資産計	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
29	資産計	都市計画税	軽減前・減免前税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	軽減前・減免前税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
30	資産計	都市計画税	相続分割税額	●		印字する場合は備考に印字する。	分割課税分の税額 （年税額の内訳）	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
31	資産計	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	軽減税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
32	資産計	都市計画税	減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減免税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
33	資産計	都市計画税	共用土地税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税　共用土地税額	1	無	数値型	11	－	－		18		
34	資産計	都市計画税	年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	年税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
35	資産計	固定資産税及び都市計画税	合計年税額	●			合計年税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
36	共通	固定資産税及び都市計画税	区分所有の説明		●	区分所有に係る課税標準額等の説明文	区分所有の説明	1	有	全角	30/2	－	○		16		備考欄に以下のように記載。 区分所有家屋を所有されている場合、家屋の課税標準額の欄には、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額をを表示しています。
37	資産計	家屋	区分所有に係る税額	●		印字される項目：区分所有税額 備考に印字する。	区分所有に係る税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
38	共通		備考	●			備考	1	無	全角	36/4	－	○	－	11		
39	土地	固定資産税	共用土地課税標準額		●	印字する場合は備考に印字する。	土地の固定資産税 共用土地の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
40	土地	都市計画税	共用土地課税標準額		●	印字する場合は備考に印字する。	土地の都市計画税 共用土地の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百（第六条第四十八号関係）

帳票ＩＤ	0120107	
帳票名称	課税証明書（土地・家屋）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表											
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和層・西層	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●			帳票タイトル「固定資産課税（土地・家屋）証明書」	1	無	全角	21	－	－	－	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度、前スペースなし。 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和層	－	－	11		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和層	－	－	11		
4	共通		証明時点の年月日	●			賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和層	－	－	11		
5	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
8	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
9	共通		証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	－	－		11		
10	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
11	共通		発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	－	－	－	11		
12	納税義務者情報		住所又は所在地	●		印字される項目：住所又は所在地	納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	25/3	－	○	－	11		
13	納税義務者情報		氏名又は名称	●		印字される項目：氏名又は名称	納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	12/3	－	○	－	11		
14	土地・家屋		資産区分（土地・家屋の別）	●			資産区分（土地・家屋の別）	4	無	全角	2	－	－	－	8		
15	土地	固定資産税	課税標準額の総額	●			土地の課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
16	土地	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	土地の課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
17	家屋	固定資産税	課税標準額の総額	●			家屋の課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
18	家屋	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	家屋の課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
19	資産計	固定資産税	課税標準額の総額	●			課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
20	資産計	固定資産税	軽減前・減免前税額	●			軽減前・減免前税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
21	資産計	固定資産税	相続分割税額	●		印字する場合は備考に印字する。	分割課税分の税額 （年税額の内訳）	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
22	資産計	固定資産税	軽減税額	●			軽減税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
23	資産計	固定資産税	減免税額	●			減免税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
24	資産計	固定資産税	共用土地税額	●			固定資産税　共用土地税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
25	資産計	固定資産税	年税額	●			年税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
26	資産計	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	課税標準額の総額	1	無	数値型	13	－	－	－	11		
27	資産計	都市計画税	軽減前・減免前税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	軽減前・減免前税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
28	資産計	都市計画税	相続分割税額	●		印字する場合は備考に印字する。	分割課税分の税額 （年税額の内訳）	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
29	資産計	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	軽減税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
30	資産計	都市計画税	減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	減免税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
31	資産計	都市計画税	共用土地税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	都市計画税　共用土地税額	1	無	数値型	11	－	－	－	18		
32	資産計	都市計画税	年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	年税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
33	資産計	固定資産税及び都市計画税	合計年税額	●			合計年税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
34	共通	固定資産税及び都市計画税	区分所有の説明		●	区分所有に係る課税標準額等の説明文	区分所有の説明	1	有	全角	30/2	－	○	－	16		備考欄に以下のように記載。 区分所有家屋を所有されている場合、家屋の課税標準額の欄には、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額に持ち分相当の共用部分の課税標準相当額を加えた課税標準相当額をを表示しています。
35	資産計	家屋	区分所有に係る税額	●		印字される項目：区分所有税額 備考に印字する。	区分所有に係る税額	1	無	数値型	11	－	－	－	11		
36	共通		備考	●			備考	1	無	全角	36/4	－	○	－	11		
37	土地	固定資産税	共用土地課税標準額		●	印字する場合は備考に印字する。	土地の固定資産税 共用土地の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		
38	土地	都市計画税	共用土地課税標準額		●	印字する場合は備考に印字する。	土地の都市計画税 共用土地の課税標準額	1	無	数値型	13	－	－	－	18		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百一（第六条第四十九号関係）

帳票ＩＤ	0120108	
帳票名称	課税証明書（償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和層・西層	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●			帳票タイトル「固定資産課税（償却資産）証明書」	1	無	全角	21	―	―	―	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度、前スペースなし。 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和層	―	―	11		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和層	―	―	11		
4	共通		証明時点の年月日	●			賦課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和層	―	―	11		
5	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて棚を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	―	―	空白	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
7	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
8	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	―	―	―	―	―	―		
9	共通		証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40	―	―		11		
10	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	―	―	―	11		
11	納税義務者情報		住所又は所在地	●		印字される項目：住所又は所在地	納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	25/3	―	○	―	11		
12	納税義務者情報		氏名又は名称	●		印字される項目：氏名又は名称	納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	12/3	―	○	―	11		
13	償却資産	固定資産税	課税標準額の総額	●			償却資産の課税標準額の総額	1	無	数値型	13	―	―	―	11		
14	償却資産	固定資産税	配分資産の税額の仮算定後の徴収税額		●	印字する場合は備考に印字する。	配分資産の税額の仮算定後の徴収税額	1	無	数値型	11	―	―	―	11		
15	資産計	固定資産税	軽減前・減免前税額	●			軽減前・減免前税額	1	無	数値型	11	―	―	―	11		
16	資産計	固定資産税	相続分割税額	●		印字する場合は備考に印字する。	分割課税分の税額 （年税額の内訳）	1	無	数値型	11	―	―	―	11		
17	資産計	固定資産税	軽減税額	●			軽減税額	1	無	数値型	11	―	―	―	11		
18	資産計	固定資産税	減免税額	●			減免税額	1	無	数値型	11	―	―	―	11		
19	資産計	固定資産税	年税額	●			年税額	1	無	数値型	11	―	―	―	11		
20	共通		備考	●			備考	1	無	全角	36/4	―	○	―	11		
21	共通		発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	―	―	―	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百二（第六条第五十号関係）

帳票ＩＤ	0120109	
帳票名称	台帳登録登記事項証明書	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●			帳票タイトル「台帳登録登記事項証明書」	1	無	全角	11	－	－	－	18		
2	共通		課税年度	●			課税年度、前スペースなし。 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
3	共通		発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
4	共通		証明時点の年月日		●		証課時点の年月日。 例）令和３年１月１日現在	1	無	日付型	13	和暦	－	－	11		
5	共通		文書番号		●		番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	9		
6	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
8	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
9	共通		証明書本文	●			証明書本文	1	無	全角	40/2	－	－		11		
10	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
11	共通		備考	●			全体の備考	1	無	全角	75/4	－	○	－	9		
12	共通		資産区分（土地・家屋の別）	●			明細の資産区分	6	無	全角	2	－	－	－	11		
13	共通		発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	－	－	－	11		
14	土地	登記情報	氏名又は名称	●			土地の登記名義人氏名又は名称	6	無	全角	40	－	○	－	9		
15	土地	登記情報	住所又は所在地	●			土地の登記名義人住所又は所在地	6	無	住所型	40	－	○	－	9		
16	土地	登記情報	所在地	●			土地の所在地	6	有	全角	10/4	－	○	－	11		
17	土地	登記情報	不動産番号	●			不動産番号	6	無	半角	13	－	－	空白	11		
18	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	6	有	全角	12	－	－	空白	11		
19	土地	登記情報	地目	●			登記地目	6	無	全角	14	－	－	－	9		
20	土地	登記情報	地積（㎡）	●			登記地積を小数点以下2桁固定	6	無	数値型	8.2	－	－	－	9		
21	土地	登記情報	持分割合	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記持分	6	無	半角	29	－	－	－	9		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
22	土地		区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	●		当該土地に区分所有家屋が存する場合に「資産ごとの備考欄」に印字される項目とする。	区分所有家屋の敷地の用に供する土地の持分割合	6	無	半角	29	－	－	－	9		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
23	土地		備考	●			土地の備考	6	無	全角	60/2	－	○	－	9		
24	家屋	登記情報	氏名又は名称	●			家屋の登記名義人氏名又は名称	6	無	全角	40	－	○	－	9		
25	家屋	登記情報	住所又は所在地	●			家屋の登記名義人住所又は所在地	6	無	住所型	40	－	○	－	9		
26	家屋	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	6	有	全角	9/2	－	○	－	11		
27	家屋	登記情報	不動産番号	●			不動産番号	6	無	半角	13	－	－	空白	11		
28	家屋		建物番号	●			建物番号	6	無	全角	20	－	○	空白	11		
29	家屋	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	6	有	全角	12	－	－	空白	11		
30	家屋	登記情報	建築年	●			建築年 例）「平成２０年建築」 前ゼロなし。の形式で、文章番号に続けて、備考に印字する。	6	無	日付型	11	和暦	－	－	9		
31	家屋	現況情報	建築年月日		●	本項目を印字する場合は建築年項目は不要。	建築年月日 例“平成30年12月12日”	5	無	日付型	11	和暦	－	－	9		
32	家屋	登記情報	所在地	●			家屋の所在地番	6	有	全角	10/4	－	○	－	11		
33	家屋	登記情報	種類	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	登記種類	6	無	全角	14	－	○	－	9		
34	家屋	登記情報	構造	●		※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	登記構造	6	有	全角	14	－	○	－	9		
35	家屋	登記情報	屋根	●		この項目は現況の構造等に印字する。 ※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	登記屋根	6	有	全角	14	－	○	－	9		
36	家屋	登記情報	階層	●		この項目は現況の構造等に印字する。 ※ただし、文字溢れが生じる場合、別表第一の機能ＩＤ0160058に則り文字溢れ対応を執り行うこと。	登記階層 「地上Z9 地下Z9」形式で編集	6	有	全角	9	－	○	－	9		
37	家屋	登記情報	床面積（㎡）	●		区分所有家屋については「専有部分の床面積」が記載される。	登記床面積を小数点以下2桁固定	6	無	数値型	8.2	－	－	－	9		
38	家屋	登記情報	持分割合	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	登記持分	6	無	半角	29	－	－	－	9		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）
39	家屋		備考	●			家屋の備考	6	無	全角	60/2	－	○	－	9		
40	土地	登記情報	敷地権の割合	●		印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	敷地権割合	6	無	全角	29	－	－	－	9		「ZZZZZZZZZZZZ9/ZZZZZZZZZZZZ9」と表記（前ゼロなし）

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百三（第六条第五十一号関係）

帳票ＩＤ	0120110	
帳票名称	滅失証明書	

項番	表示項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	共通	帳票タイトル	●			帳票タイトル「滅失証明書」	1	無	全角	7	－	－	－	18		
2	共通	発行年月日	●			発行年月日。 例）令和３年８月１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
3	共通	文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	番号補記＋第９９９９９９９９９号 ※予め設定した文字列と連番を連結して印字	1	無	番号型	20	－	－	空白	9		
4	共通	発行者名　肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
5	共通	発行者名（首長名）	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
6	共通	電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
7	共通	証明書本文	●			証明書本文	2	無	全角	40	－	－		11		
8	共通	ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
9	共通	発行番号		●		発行番号	1	無	全角	任意	－	－	－	11		
10	納税義務者情報	住所又は所在地	●		印字される項目：納税義務者の住所又は所在地	納税義務者住所又は所在地	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
11	納税義務者情報	氏名又は名称	●		印字される項目：納税義務者の氏名又は名称	納税義務者氏名又は名称	1	有	全角	14/2	－	○	－	11		
12	登記情報	家屋番号	●			家屋番号	1	有	全角	18	－		－	11		
13	登記情報	建物番号	●			建物番号	1	無	全角	20	－	○	空白	11		
14	現況情報	物件番号		●	「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	1	無	全角	12	－	－	空白	11		
15	現況情報	建築年月日		●	印字する場合は備考に印字する。 建築年だけの記載でも可とする。	建築年月日。年月日が1桁の場合は前スペース編集。建築年だけの印字でも可。 例）令和３年３月１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
16	現況情報	滅失年	●		印字される項目：滅失年	滅失年 例）令和３年	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
17	現況情報	滅失年月日		●		滅失年月日 例）令和３年１月１日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
18	現況情報	所在地	●			所在地	1	無	全角	45	－	○	－	11		
19	登記情報	種類	●		印字される項目：登記種類 この項目は用途に印字する。	登記種類	1	無	全角	14	－	－	－	11		
20	現況情報	構造	●		印字される項目：現況構造	現況構造	1	無	全角	14	－	－	－	11		
21	現況情報	用途	●		印字される項目：現況用途	現況用途	1	無	全角	14	－	－	－	11		
22	現況情報	階層	●		印字される項目：現況階層	現況階層 「地上Z9 地下Z9」形式で編集	1	無	全角	9	－	－	－	11		
23	現況情報	床面積（㎡）	●		印字される項目：現況床面積 区分所有家屋である場合には、専有部分の床面積に持ち分相当の共用部分の床面積を加えた床面積が印字される。	現況面積 「合計 ZZ,ZZZ,ZZ9.99㎡」の形式	1	無	数値型	8,2	－	－	－	11		
24	共通	備考	●			備考	1	無	全角	38	－	○	－	11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百四（第七条第一号関係）

帳票ＩＤ	0130036
帳票名称	納税通知書（納付書払い）（納付書一体型専用紙）
適合基準日：令和９年３月１日	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	通知書タイトル		●		プレプリント可とする	例）軽自動車税納税通知書　兼　領収証書	1	無	全角	25	－	－	空白	11	－	
2	加入者名		●				1	無	全角	15	－	○	－	9	－	
3	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	9	－	
4	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
5		住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11	－	
6		氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11	－	
7		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－	－	
8	通知書番号		●		徴収単位を一意に特定可能な番号を指す。	通知書番号	1	無	番号型	20	－	－	－	9	－	
9	納税義務者	住所（所在地）	●				1	無	全角	25/2	－	○	空白	9	－	
10		氏名（名称）	●				1	無	全角	25	－	○	空白	9	－	
11	車両番号（標識番号）		●			例）××××××市　あ　１２３４５、××××５８０　あ　６７８９	1	無	全角	15	－	－	空白	9	－	
12	車台番号			●		車台番号	1	無	全角	42	－	－	空白	9	－	
13	課税年度		●				1	無	全角	6	和暦	－	空白	9	－	
14	車種		●			例）軽四輪乗用自家用	1	無	全角	35	－	○	空白	9	－	「種別」＋「用途」＋「営・自区分」で印字を行う。 ただし原付・小型特殊の場合は「種別」のみを印字する
15	賦課年度		●				1	無	全角	6	和暦	－	空白	9	－	
16	納期限		●				1	無	日付型	11	和暦	－	空白	9	－	
17	税額		●			例）１２，７００	1	無	半角	6	－	－	空白	9	－	
18	通知書本文	例）上記の通り決定しましたので通知いたします	●		プレプリント可とする	例）上記のとおり決定しましたので通知いたします。	1	有	全角	26	－	－	空白	9	－	
19	通知日		●				1	無	日付型	11	和暦	－	空白	9	－	
20	公印		●		プレプリント可とする	電子公印	1	無	－	－	－	－	空白	任意	－	
21	発行者名	肩書き	●		プレプリント可とする	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	○	－	9	－	
22		首長名	●		プレプリント可とする	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	○	－	9	－	
23	注意事項	例）この用紙は水に濡らさないでください	●		用紙の取り扱い等に関する記載を想定 プレプリント可とする		1	有	全角	24	－	－	空白	9	－	
24	延滞金額			●	表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	9	－	
25	督促手数料			●	表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	9	－	
26	合計金額			●	表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	14	－	－	－	9	－	
27	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－	－	
28	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－	－	
29	収納代行会社名		●				1	無	全角	13	－	－	印字しない	9	－	
30	納付済通知書を一意に特定する番号			●	表示/非表示を選択可とする。	①または②のいずれかを印字。 ①地方税統一ＱＲコードを出力する場合のみ「ｅＬ番号：」＋共通納税機関コード-案件特定キー-確認番号-税目料金番号 ②「納付番号：」＋納付番号 ※納付番号は、全ての納付書を一意に特定するための連番または税目毎の連番（税目＋連番を組み合わせることで一意に特定できるような連番）	1	有	半角	20/2	－	－	－	9	－	
31	その他説明文		●		減免や重課に関する記載を想定 プレプリント可とする									9	－	帳票レイアウトには配置しない（裏面にプレ印字を想定）
32	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	－	－	帳票レイアウトには配置しない（裏面にプレ印字を想定）
33		担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26	－	－	－	－	－	帳票レイアウトには配置しない（裏面にプレ印字を想定）
34		郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	－	－	帳票レイアウトには配置しない（裏面にプレ印字を想定）
35		所在地	●			所在地	1	有	全角	26	－	－	－	－	－	帳票レイアウトには配置しない（裏面にプレ印字を想定）
36		電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	－	－	帳票レイアウトには配置しない（裏面にプレ印字を想定）
37	教示文		●		不服申立て（審査請求）についての説明 プレプリント可とする		1							－	－	帳票レイアウトには配置しない（裏面にプレ印字を想定）
38	根拠法令		●		なぜ課税されるかの根拠法令、税率 プレプリント可とする		1							－	－	帳票レイアウトには配置しない（裏面にプレ印字を想定）
39	滞納処分、延滞金について		●		延滞金についての説明 プレプリント可とする		1							－	－	帳票レイアウトには配置しない（裏面にプレ印字を想定）
40	納付場所		●		納付できる金融機関、コンビニ等を掲載 プレプリント可とする		1							－	－	帳票レイアウトには配置しない（裏面にプレ印字を想定）

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
41	備考		●		印字内容は導入団体ごとに以下から選択する想定 納税貯蓄組合（組合番号/組合名） 世帯番号 初度検査年月 定置場 通数番号（所有台数） 登録年月日 備考欄		1							9	ー	
42	通し番号		●		引抜きに使用するための番号	引抜きに使用するための番号	1	無	半角	7	ー	ー		11		
43	軽自管理番号			●			1	無	半角	10	ー	ー	ー	9	ー	
44	納通ＱＲ		●			納通ＱＲ 納税通知書等の電子化希望申請用のＱＲコード	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
45	納通ＱＲの名称表示		●			納通ＱＲの名称表示	ー	有	全角	14	ー	ー	ー	9	ー	
46	納通ＱＲ識別子		●			納通ＱＲ識別子 帳票に印字されている納通ＱＲが汚損等により読み込めない場合に入力するための電子納税通知書送付希望申請に用いる一意の番号 内訳は「共通納税機関コード（５桁）」「-（ハイフォン：１桁）」「案件特定キー（２０桁）」「-（ハイフォン：１桁）」「確認番号（６桁）」「-（ハイフォン：１桁）」「税目・料金番号（マルチペイメントネットワーク関係）（３桁）」	1	有	半角	37	ー	ー	ー	9	ー	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百五（第七条第二号関係）

帳票ＩＤ	0130040	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	納税通知書（口座振替）（汎用紙）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
2		住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11	－	
3		氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11	－	
4		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－	－	
5	通知日		●				1	無	日付型	11	和暦	－	空白	11	－	
6	通知書タイトル		●		プレプリント可とする	例）軽自動車税納税通知書　口座振替用	1	無	全角	22	－	－	空白	11	－	
7	通知書本文	例）下記の通り決定しましたので通知いたします。	●		プレプリント可とする	例）下記のとおり決定しましたので通知いたします。	1	無	全角	26	－	－	空白	9	－	
8	納税義務者	住所（所在地）	●				1	無	全角	25/2	－	－	空白	9	－	
9		氏名（名称）	●				1	無	全角	25	－	○	空白	9	－	
10	通知書番号		●		徴収単位を一意に特定可能な番号を指す。	通知書番号	4	無	番号型	20	－	－	－	9		
11	車両番号（標識番号）		●			例）××××市　あ　１２３４５、××××５９０　あ　６７８９	4	無	全角	15	－	－	空白	9	－	
12	車種		●			例）軽四輪乗用自家用	4	無	全角	35	－	○	空白	9	－	「種別」＋「用途」＋「営・自区分」で印字を行う。 ただし原付・小型特殊の場合は「種別」のみを印字する
13	課税年度		●				1	無	全角	6	和暦	－	空白	9	－	
14	賦課年度		●				1	無	全角	6	和暦	－	空白	9	－	
15	納期限		●				1	無	日付型	11	和暦	－	空白	9	－	
16	税額		●		車両ごとの税額	例）１２，７００円	4	無	全角	6	－	－	空白	9	－	
17	金融機関名		●			金融機関名 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	15	－	○	－	9	－	
18	支店名		●			金融機関の支店名 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	15	－	○	－	9	－	
19	口座番号		●		一部又は全部を伏字で表示できること	口座番号 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考 →マスキングの要件は共通指針で定義	1	無	半角	8	－	－	－	9	－	
20	口座種別		●			預金種別 例）普通、定期、当座、貯蓄	1	無	全角	2	－	－	－	9	－	
21	口座名義人		●			口座名義人 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考 半角カナとする。	1	無	半角	30	－	○	－	9	－	
22	教示文		●		不服申立て（審査請求）についての説明 プレプリント可とする		1	有	全角	43/17	－	－	－	任意	－	
23	対象台数		●			例）９９，９９９	1	無	全角	6	－	－	空白	9	－	
24	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11	－	
25		担当部署	●			例）●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
26		郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
27		所在地	●			所在地	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
28		電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11	－	
29	発行者名	肩書き	●		プレプリント可とする	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11	－	
30		首長名	●		プレプリント可とする	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11	－	
31	公印		●		プレプリント可とする	電子公印	1	無	－	－	－	－	空白	任意	－	
32	注意事項		●		用紙の取り扱い等に関する記載を想定 プレプリント可とする		1	有	全角	14/2	－	－	空白	9	－	
33	その他説明文		●		減免や重課、車検用納税証明書の送付時期についての説明文等を別紙に記載する想定		1							9	－	
34	振替日		●		プレプリント可とする		1	無	日付型	11	和暦	－	空白	9	－	
35	合計納税額		●		複数車両がある場合の合計の税額 当該通知書が複数枚に亘る場合の印字方法については、枚数ごとの合計納税額の印字を想定しているが、地方団体の判断でシステム事業者と協議の上、納税義務者ごとの合計納税額を印字することも可とする。	例）９９，９９９，９９９	1	無	全角	10	－	－	空白	9	－	
36	根拠法令		●		なぜ課税されるかの根拠法令、税率 プレプリント可とする		1	無	全角	35	－	－	－	9	－	
37	滞納処分、延滞金について		●		滞納処分や延滞金についての説明 プレプリント可とする		1	無	全角	40/8	－	－	－	任意	－	
38	備考		●		印字内容は導入団体ごとに以下から選択する想定 納税貯蓄組合（組合番号/組合名） 世帯番号 初度検査年月 定置場 通数番号（所有台数） 登録年月日 備考欄		1							9	－	
39	通し番号		●		引抜きに使用するための番号	引抜きに使用するための番号	1	無	半角	7	－	－		11		
40	軽自管理番号			●			4	無	半角	10	－	－	－	9	－	
41	現ページ/総ページ数			●		NN／NN　ページ（現在頁／総頁数）	1	無	半角	2	－	－	－	11	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百五の二（第七条第二号関係）

帳票ＩＤ	0130040
帳票名称	納税通知書（口座振替）（汎用紙）
適合基準日：令和９年３月１日	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和層・西層	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
2		住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11	－	
3		氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11	－	
4		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－	－	
5	通知日		●				1	無	日付型	11	和層	－	空白	11	－	
6	通知書タイトル		●		プレプリント可とする	例）軽自動車税納税通知書　口座振替用	1	無	全角	22	－	－	空白	11	－	
7	通知書本文	例）下記の通り決定しましたので通知いたします。	●		プレプリント可とする	例）下記のとおり決定しましたので通知いたします。	1	無	全角	26	－	－	空白	9	－	
8	納税義務者	住所（所在地）	●				1	無	全角	25/2	－	－	空白	9	－	
9		氏名（名称）	●				1	無	全角	25	－	○	空白	9	－	
10	通知書番号		●		徴収単位を一意に特定可能な番号を指す。	通知書番号	4	無	番号型	20	－	－	－	9		
11	車両番号（標識番号）		●			例）××××××市　あ　１２３４５、××××５８０　あ　６７８９	4	無	全角	15	－	－	空白	9	－	
12	車種		●			例）軽四輪乗用自家用	4	無	全角	35	－	○	空白	9	－	「種別」＋「用途」＋「営・自区分」で印字を行う。 ただし原付・小型特殊の場合は「種別」のみを印字する
13	課税年度		●				1	無	全角	6	和層	－	空白	9	－	
14	賦課年度		●				1	無	全角	6	和層	－	空白	9	－	
15	納期限		●				1	無	日付型	11	和層	－	空白	9	－	
16	税額		●		車両ごとの税額	例）１２，７００円	4	無	全角	6	－	－	空白	9	－	
17	金融機関名		●			金融機関名 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	15	－	○	－	9	－	
18	支店名		●			金融機関の支店名 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考	1	無	全角	15	－	○	－	9	－	
19	口座番号		●		一部又は全部を伏字で表示できること	口座番号 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考 ーマスキングの要件は共通指針で定義	1	無	半角	8	－	－	－	9	－	
20	口座種別		●			預金種別 例）普通、定期、当座、貯蓄	1	無	全角	2	－	－	－	9	－	
21	口座名義人		●			口座名義人 ※桁数は全銀協規定フォーマットを参考 半角カナとする。	1	無	半角	30	－	○	－	9	－	
22	教示文		●		不服申立て（審査請求）についての説明 プレプリント可とする		1	有	全角	43/17	－	－	－	任意	－	
23	対象台数		●			例）９９，９９９	1	無	全角	6	－	－	空白	9	－	
24	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11	－	
25		担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
26		郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
27		所在地	●			所在地	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
28		電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11	－	
29	発行者名	肩書き	●		プレプリント可とする	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11	－	
30		首長名	●		プレプリント可とする	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11	－	
31	公印		●		プレプリント可とする	電子公印	1	無	－	－	－	－	空白	任意	－	
32	注意事項		●		用紙の取り扱い等に関する記載を想定 プレプリント可とする		1	有	全角	14/2	－	－	空白	9	－	
33	その他説明文		●		減免や重課、車検用納税証明書の送付時期についての説明文等を別紙に記載する想定		1							9	－	
34	振替日		●		プレプリント可とする		1	無	日付型	11	和層	－	空白	9	－	
35	合計納税額		●		複数車両がある場合の合計の税額 当該通知書が複数枚に及ぶ場合の印字方法については、枚数ごとの合計納税額の印字を想定しているが、地方団体の判断でシステム事業者と協議の上、納税義務者ごとの合計納税額を印字することも可とする。	例）９９，９９９，９９９	1	無	全角	10	－	－	空白	9	－	
36	根拠法令		●		なぜ課税されるかの根拠法令、税率 プレプリント可とする		1	無	全角	35	－	－	－	9	－	
37	滞納処分、延滞金について		●		滞納処分や延滞金についての説明 プレプリント可とする		1	無	全角	40/8	－	－	－	任意	－	
38	備考		●			印字内容は導入団体ごとに以下から選択する想定 納税貯蓄組合（組合番号/組合名） 世帯番号 初度検査年月 定置場 通数番号（所有台数） 登録年月日 備考欄	1							9	－	
39	通し番号		●		引抜きに使用するための番号	引抜きに使用するための番号	1	無	半角	7	－	－		11		
40	軽自管理番号			●			4	無	半角	10	－	－	－	9	－	
41	現ページ/総ページ数			●		NN／NN　ページ（現在頁／総頁数）	1	無	半角	2	－	－	－	11	－	
42	電子通知希望		●		電子通知希望の有無を印字する。	電子通知希望申請を受付付た場合、いずれの年度においても電子通知する運用を想定している。 例） 電子納通送付を希望している場合、「有」を印字する 電子納通送付を希望していない場合、「無」を印字する	1	無	全角	1	－	－	空白	9	－	
43	車台番号			●		車台番号	1	無	全角	42	－	－	空白	9	－	
44	納通ＱＲ		●		電子通知希望申請済の場合であれば納通ＱＲを印字する必要はないため、印字有無は団体にて選択できることとする。	納通ＱＲ 納税通知書等の電子化希望申請用のＱＲコード	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
45	納通ＱＲの名称表示		●			納通ＱＲの名称表示	－	有	全角	14	－	－	－	9	－	
46	納通ＱＲ識別子		●			納通ＱＲ識別子 帳票に印字されている納通ＱＲが汚損等により読み込めない場合に入力するための電子納税通知書送付希望申請に用いる一意の番号 内訳は「共通納税機関コード（５桁）」「-（ハイフン：１桁）」「案件特定キー（２０桁）」「-（ハイフン：１桁）」「確認番号（６桁）」「-（ハイフン：１桁）」「税目・料金番号（マルチペイメントネットワーク関係）（３桁）」	1	有	半角	37	－	－	－	9	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本籍に近い文字数であれば可とする。

別表第二百六（第七条第三号関係）

帳票ＩＤ	0130052
帳票名称	減免申請書（汎用）
適合基準日：令和９年４月１日	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	申請書タイトル		●			タイトル 例）軽自動車税減免申請書	1	無	全角	15	－	－	－	11	－	
2	課税年度			●	表題（申請書タイトル）への印字を想定	課税年度 例）令和９９年	1	有	全角	5	－	○	空白	11	－	
3	賦課年度			●	表題（申請書タイトル）への印字を想定	課税年度 例）令和９９年	1	有	全角	5	－	○	空白	11	－	
4	発行日		●			発行日	1	無	日付型	11	和暦	－		9	－	
5	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	9	－	
6		住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	9	－	
7		氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	9	－	
8		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－	－	
9	バーコード			●		申請があった場合に当該バーコードを読み込むことで申請情報の登録ができることを想定	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
10	宛先（提出先）	宛先（市町村長）名	●			宛先（提出先） 例）○○市長様	1	無	全角	15	－	－	－	11	－	
11	申請書本文		●			申請書本文 例）○○市条例第○○条第○項の規定に基づき、下記の通り減免を申請します。	1	無	全角	45/2	－	－	－	9	－	１行当たりの文字数は任意とする。
12	申請者（減免を受ける者）	住所（所在地）	●			申請者記入のため、印字なし なお、システム印字を可とするが、実装必須とはしない。その内容（印字する項目及び印字内容）は地方団体がシステム事業者と調整の上で任意に設定可とする。								9	－	
13		氏名（名称）	●			〃								9	－	
14		電話番号	●			〃								9	－	
15		個人番号（法人番号）	●			〃								9	－	
16	減免を申請する理由（減免申請の種類）		●			例） 例１）１．身体障害者等　２．公益専用車両 ３．福祉車両　４．○○○ 例２）記入欄	1	無	全角	55/2	－	－	空白	9	－	１行当たりの文字数は任意とする。
17	車両情報	種別及び用途	●		当該印字項目において、種別、用途及び営・自区分を組み合わせた印字を行う。	例）軽四輪乗用自家用	1	有	全角	35	－	－	空白	9	－	１行当たりの文字数は任意とする。
18		車両番号（標識番号）	●			車両番号（標識番号）	1	有	全角	15	－	－	空白	9	－	１行当たりの文字数は任意とする。
19		総排気量又は定格出力	●			総排気量・定格出力＋単位 例）660cc ガソリン車の場合、"ZZZ9 cc　" 電気自動車の場合、"ZZZ9.999 kw" 被牽引車の場合、　"0 cc　"	1	無	半角	11	－	－	空白	9	－	
20		最高出力	●			最高出力＋単位 例）4.0kw	1	無	半角	11	－	－	空白	9	－	
21		届出等年月日	●			届出等年月日 ※等には、申告、登録を含む。	1	無	日付型	11	和暦	－	空白	9	－	
22		型式	●			型式	1	有	半角	24	－	－	空白	9	－	
23		原動機型式	●			原動機の型式	1	有	半角	24	－	－	空白	9	－	
24		形状	●		減免に係る形状を指す。	形状	1	有	全角	12	－	－	空白	9	－	
25		使用目的	●			使用目的	1	有	全角	24	－	－	空白	9	－	
26	定置場		●			定置場	1	無	全角	40	－	○	空白	9	－	
27	運転者	住所	●			"口納税義務者に同じ" "口障害者に同じ" ※住所については、申請者記入のため、印字なし なお、システム印字を可とするが、実装必須とはしない。その内容（印字する項目及び印字内容）は地方団体がシステム事業者と調整の上で任意に設定可とする。	1	無	全角	9	－	－	空白	9	－	
28		氏名	●			"口納税義務者に同じ" "口障害者に同じ" ※申請者記入のため、印字なし なお、システム印字を可とするが、実装必須とはしない。その内容（印字する項目及び印字内容）は地方団体がシステム事業者と調整の上で任意に設定可とする。	1	無	全角	9	－	－	空白	9	－	
29		障害者との関係	●			〃	1	無	全角	9	－	－	空白	9	－	
30	障害者	住所	●			"口納税義務者に同じ" ※住所については、申請者記入のため、印字なし なお、システム印字を可とするが、実装必須とはしない。その内容（印字する項目及び印字内容）は地方団体がシステム事業者と調整の上で任意に設定可とする。	1	無	全角	9	－	－	空白	9	－	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
31		氏名	●			"口納税義務者に同じ" 申請者記入のため、印字なし なお、システム印字を可とするが、実装必須とはしない。その内容（印字する項目及び印字内容）は地方団体がシステム事業者と調整の上で任意に設定可とする。	1	無	全角	9	ー	ー	空白	9	ー	
32		生年月日	●			※生年月日については、申請者記入のため、印字なし なお、システム印字を可とするが、実装必須とはしない。その内容（印字する項目及び印字内容）は地方団体がシステム事業者と調整の上で任意に設定可とする。	1	無	日付型	11	和暦	ー	空白	9	ー	
33		障害者手帳の番号	●			申請者記入のため、印字なし なお、システム印字を可とするが、実装必須とはしない。その内容（印字する項目及び印字内容）は地方団体がシステム事業者と調整の上で任意に設定可とする。	1	無	全角	46	ー	ー	ー	9	ー	
34		手帳の交付年月日	●			〃	1	無	日付型	11	和暦	ー	ー	9	ー	
35		手帳の種類	●			〃	1	有	全角	11	ー	ー	ー	9	ー	
36		障害の区分及び等級（程度）	●			〃（記入例：●●●障害　1級）	1	有	全角	46	ー	ー	ー	9	ー	
37		手帳の有効期限（再認定・次回判定）		●		〃	1	無	日付型	11	和暦	ー	ー	9	ー	
38	提出期限		●			提出期限	1	無	日付型	11	和暦	ー	ー	11	ー	
39	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	ー	ー	ー	11	ー	
40		担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26	ー	ー	ー	11	ー	
41		郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	ー	ー	ー	11	ー	
42		所在地	●			所在地	1	有	全角	26	ー	ー	ー	11	ー	
43		電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	ー	ー	ー	11	ー	
44	減免申請に関する注意書き		●		別紙への記載を想定		1							ー	ー	
45	備考		●			申請者記入のため、印字なし	1							ー	ー	
46	通し番号			●	引抜きに使用するための番号	引抜きに使用するための番号	1	無	半角	7	ー	ー		11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百七（第七条第四号関係）

帳票ＩＤ	0130056	適合基準日：令和９年４月１日	
帳票名称	減免決定通知書（汎用）（汎用紙）		

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	通知書タイトル		●			通知書タイトル 例）軽自動車税減免決定通知書	1	無	全角	17	－	－	－	18	－	
2	文書番号		●			例）税〇第　９９９－９９９９９９　号	1	無	全角	16	－	－	－	11	－	右上のスペースへ地方団体の要否に応じて印字有無を選択
3	公印		●			電子公印	1	無	－	－	－	－	空白	任意	－	
4	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11	－	
5		首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11	－	
6	通知日		●				1	無	日付型	11	和暦	－		9	－	
7	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
8		住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11	－	
9		氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11	－	
10		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－	－	
11	通知書本文		●			通知書本文 例）下記のとおり、あなたの軽自動車税の減免を決定したので通知します。	1	無	全角	45/2	－	－	－	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
12	減免対象の納税義務者	住所	●			納税義務者の住所	1	有	全角	35/2	－	○	空白	11	－	
13		氏名	●			納税義務者の氏名	1	有	全角	35/2	－	○	空白	11	－	
14	減免対象の車両	車種	●			例）軽四輪乗用自家用	1	無	全角	35	－	○	空白	11	－	「種別」＋「用途」＋「営・自区分」で印字を行う。 ただし原付・小型特殊の場合は「種別」のみを印字する
15		車両番号（標識番号）	●			車両番号（標識番号）	1	無	全角	15	－	○	空白	11	－	
16	減免の内容	通知書番号	●		徴収単位を一意に特定可能な番号を指す。	通知書番号 例）９９９９９９９９９９	1	有	全角	20	－	○	空白	11	－	
17		減免対象区分	●			減免対象区分	1	有	全角	35	－	○	空白	11	－	
18		課税年度		●		課税年度 例）令和９９年	1	有	全角	5	－	○	空白	11	－	
19		賦課年度		●		賦課年度 例）令和９９年	1	有	全角	5	－	○	空白	11	－	
20		税額	●			税額 例）９９，９９９円	1	有	全角	7		○	０円	11		
21		減免税額	●			減免税額 例）９９，９９９円	1	有	全角	7	－	○	０円	11	－	
22		差引納付税額	●			差引納付税額 例）９９，９９９円	1	有	全角	7	－	○	０円	11	－	
23	根拠条例		●		プレプリント可とする		1	有	全角	44/3	－	－	－	11	－	
24	教示文		●		プレプリント可とする	例） この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。 処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に係る裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６か月以内に、市を被告として（市長が被告の代表者となります。）提起することができます。 なお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないこととされていますが、①審査請求があった日から３か月を経過しても裁決がないとき、②処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、裁決を経ないでも処分の取消の訴えを提起することができます。	1	有	全角	43/17	－	－	－	任意	－	
25	備考		●				1	有	全角	19/2	－	－	－	11	－	
26	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11	－	
27		担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
28		郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
29		所在地	●			所在地	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
30		電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11	－	
31	軽自管理番号			●			1	無	半角	10	－	－	－	9	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百八（第七条第五号関係）

帳票ＩＤ	0130073	適合基準日：令和９年３月１日
帳票名称	税額変更通知書（汎用紙）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	通知日		●			通知日（発付年月日）	1	無	日付型	11	和暦	－	－	9	－	
2	文書番号		●			例）税〇第 ９９９－９９９９９９ 号	1	無	全角	16	－	－	－	11	－	右上のスペースへ地方団体の要否に応じて印字有無を選択
3	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
4		住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11	－	
5		氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11	－	
6		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－	－	
7	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11	－	
8		首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11	－	
9	通知書タイトル		●			通知書タイトル 例)軽自動車税税額変更通知書	1	無	全角	17	－	－	－	18	－	
10	通知書本文	例）下記のとおり、軽自動車について税額変更を行いましたので通知します。	●			通知書本文 例)下記のとおり、軽自動車について税額変更を行いましたので通知します。	1	無	全角	43/2	－	－	－	11	－	
11	納税義務者	住所（所在地）	●			納税義務者の住所		有	全角	35/2	－	○	－	11	－	
12		氏名（名称）	●			納税義務者の氏名		有	全角	35/2	－	○	－	11	－	
13	車両情報	車両番号（標識番号）	●			車両番号（標識番号）	1	無	全角	15	－	－	－	11	－	
14		車種	●			例）軽四輪乗用自家用	1	有	全角	35	－	○	－	11	－	「種別」＋「用途」＋「営・自区分」で印字を行う。 ただし原付・小型特殊の場合は「種別」のみを印字する
15		車台番号	●			車台番号	1	無	全角	42	－	－	－	11	－	
16	税額変更内容	通知書番号	●		徴収単位を一意に特定可能な番号を指す。	税額変更に関連する納税通知書の通知書番号	1	無	半角	20	－	－	－	11	－	
17		税額変更前	●			税額変更前の税額	1	無	半角	7	－	－	－	11	－	
18		税額変更後	●			税額変更後の税額	1	無	半角	7	－	－	－	11	－	
19		差引増減額	●			税額変更後の税額-税額変更前の税額	1	無	半角	7	－	－	－	11	－	
20	年度	根拠事由の発生日	●			税額変更理由の発生日 例）種別変更を行った年月日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11	－	
21		税額変更年度	●			税額変更を行った年度	1	無	全角	6	和暦	－	空白	11	－	
22		賦課年度	●				1	無	全角	6	和暦	－	空白	11	－	
23		課税年度	●				1	無	全角	6	和暦	－	空白	11	－	
24	税額変更事由		●			税額変更の理由 例）　種別変更	1	無	全角	30	－	－	－	11	－	
25	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11	－	
26		担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
27		郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
28		所在地	●			所在地	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
29		電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11	－	
30	公印		●			電子公印	1	無	－	－	－	－	空白	任意	－	
31	備考	例1）この税額変更により還付金額が生じた場合は、別途通知します。 例2）黒色の電子公印を使用しています。　等	●				ー	有	全角	33/3	－	○	－	11	－	

項番	印字項目		業務必須項目	標準オプション項目	備考	読み表												その他編集条件
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）		
32	教示文		●		プレプリント印とする	例） この部分について不服がある場合は、こちらに 審査請求書に所定の事項を記載のうえ、 とができます。 処分の教示書を受け取った日の翌日から起算して も代理人をたてることができます。 まお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に に対する裁決を経た後でなければ提起すること 審査請求をした日の翌日から起算して 送がないとき、②処分の執行又は手続 の続行により生ずる著しい損害を避けるため 処分の②の者がなるとき、③その他裁決を経ない ことが正当であるときなど ない旨が定められています。 なお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求 に対する裁決を経た後でなければ提起すること 審査請求をした日の翌日から起算して 送がないとき、②処分の執行又は手続 の続行により生ずる著しい損害を避けるため 処分の②の者がなるとき、③その他裁決を経ない ことが正当であるときなど ない旨が定められています。	1	無	全角	35	–	–	–	11	–		
33	根拠法令		●		なお削除される分の根拠法令、税率		1	無	全角	40/8	–	–	–	任意	–		
34	滞納処分、延滞金について		●		滞納処分、延滞金についての説明		1	無	全角	2	–	–	–	11	–		
35	現ページ/総ページ数					NN／NN　ページ（現在頁／総頁数）	1	無	半角	10	–	–	–	9	–		
36	軽自動車番号			●	電子通知希望申請済の場合であれば納通ＱＲを印字を必要はないため、印字有無は団体にて選択できることとする。		1	無	半角	–	–	–	–	–	–		
37	納通ＱＲ		●			納通ＱＲ 納税通知書等の電子化希望申請用のＱＲコード ※税額表更通知書と納税通知書の納通ＱＲの印字は省略してもよい	–	無	–	–	–	–	–	–	–		
38	納通ＱＲの各特表示		●			納通ＱＲの各特表示 ※税額表更通知書と納税通知書を同時に発送する場合は、税額表更通知書の納通ＱＲの印字は省略してもよい	–	有	全角	14	–	–	–	9	–		
39	納通ＱＲ識別子		●			納通ＱＲ識別子 帳票に印字されている納通ＱＲが汚損等により読み取れない場合に用いる一意の番号 ※税額表更通知書と納税通知書を同時に発送する場合は、税額表更通知書の納通ＱＲの印字は省略してもよい	1	有	半角	37	–	–	–	9	–		
40	電子通知希望		●		電子通知希望の有無を印字する。	電子通知希望申請を受け付け、場合（いずれの年度においても電子通知する意思を示している。 例）「有」 電子納通送付を希望している場合、「有」を印字する	1	無	全角	1	–	–	空白	9	–		

※：横位は文字数。プリンターのハードや帳票用プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百九（第七条第六号関係）

帳票ＩＤ	0130082	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	課税物件異動通知書（汎用紙）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	文書番号		●			例）税〇第 ９９９－９９９９９９ 号	1	無	全角	16	－	－	－	11	－	右上のスペースへ地方団体の要否に応じて印字有無を選択
2	通知日		●			通知日（発付年月日）	1	無	日付型	11	和暦	－	－	9	－	
3	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11	－	
4		首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11	－	
5	公印		●			電子公印	1	無	－	－	－	－	空白	任意	－	
6	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
7		地方団体所在地	●			送達先欄に印字する所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11	－	
8		地方団体名称	●			送達先欄に印字する名称	1	有	自治体名型	17/2	－	○	－	11	－	
9		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－	－	
10	通知書タイトル		●			通知書タイトル 例）軽自動車税課税物件異動通知書	1	無	全角	19	－	－	－	18	－	
11	通知書本文	例）下記の車両について当市で廃車手続きを行いましたので通知します。	●			通知書本文 例）下記の車両について異動がありましたので通知します。	1	無	全角	40	－	－	－	11	－	
12	新標識番号		●			標識番号	1	無	全角	15	－	－	－	11	－	
13	旧標識番号		●			旧標識番号	1	無	全角	15	－	－	－	11	－	
14	種別		●			種別名称	1	無	全角	35	－	－	－	11	－	
15	車名		●			車名	1	無	全角	20	－	－	－	11	－	
16	車台番号		●			車台番号	1	無	全角	42	－	－	－	11	－	
17	総排気量又は定格出力		●			総排気量・定格出力＋単位 例）650cc	1	無	半角	11	－	－	－	11	－	
18	最高出力		●			最高出力＋単位 例）4.0kw	1	無	半角	11	－	－	－	11	－	
19	型式認定番号		●			型式認定番号	1	無	全角	15	－	－	－	11	－	
20	型式		●			型式	1	無	全角	18	－	－	－	11	－	
21	原動機型式		●			原動機型式	1	無	全角	24	－	－	－	11	－	
22	異動年月日		●			異動年月日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11	－	
23	異動事由	例）転入	●			異動事由 例）転入	1	無	全角	30	－	－	－	11	－	
24	長さ		●			例）99.9cm	1	無	半角	11	－	－	－	11	－	
25	幅		●			例）99.9cm	1	無	半角	11	－	－	－	11	－	
26	最高速度		●			例）99.9km/h	1	無	半角	11	－	－	－	11	－	
27	備考		●			備考 例）貴庁の標識を引き上げ、当市の標識を交付しました。	1	有	全角	30	－	－	－	11	－	
28	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11	－	
29		担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
30		郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
31		所在地	●			所在地	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
32		電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11	－	
33	課税物件異動通知書（控え）	※一体型帳票（同一項目）		●		例）（控え）	1	無	全角	4	－	－	－	18	－	
34	旧納税義務者	住所（所在地）	●			旧納税義務者の住所	1	有	全角	35/2	－	○	－	11	－	
35		氏名（名称）	●			旧納税義務者の氏名	1	有	全角	35/2	－	○	－	11	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百十（第七条第七号関係）

帳票ＩＤ	0130086	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	転出者変更依頼書（汎用紙）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	文書番号		●			例）税〇第 ９９９－９９９９９９ 号	1	無	全角	16	－	－	－	11	－	右上のスペースへ地方団体の要否に応じて印字有無を選択
2	通知書タイトル		●			”バイク・軽自動車等の住所変更手続きについて”	1	無	全角	21	－	－	－	18	－	
3	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
4		住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11	－	
5		氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11	－	
6		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－	－	
7	軽自管理番号			●			3	無	半角	10	－	－	－	9	－	
8	通知年月日		●				1	無	日付型	11	和暦	－	－	11	－	
9	通知者（担当課）連絡先		●			１行目：郵便番号、住所 ２行目：担当部署 ３行目：電話番号	1	無	全角	30	－	－	－	9	－	
10	通知書本文	例）バイク・軽自動車等の所有者が、〇〇〇から転出した場合、住所（定置場）変更、または、廃車の手続きが必要です。	●			１行目：” 〇〇税務行政につきまして、ご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。” ２行目：” さて、あなたは現在、〇〇で軽自動車等の登録がありますが、転出した場合” ３行目：”には定置場の登録変更手続きが必要になります。 ４行目：” 以下を参照のうえ、至急、手続きをとられるようお願いします。” ５行目：” なお、既に変更済の場合は行き違いですのでご了承ください。” ※〇〇は”本市””本町””本村”いずれかを表示する。	1	有	全角	35/5	－	－	－	11	－	
11	登録車両の内容	車両番号（標識番号）	●			例）”〇〇市△△区あ９９９９”	3	無	全角	15	－	－	－	11	－	
12		車種	●			例）軽四輪乗用自家用	3	有	全角	35	－	○	－	11	－	「種別」＋「用途」＋「営・自区分」で印字を行う。 ただし原付・小型特殊の場合は「種別」のみを印字する
13		車台番号	●				3	無	全角	42	－	－	”＊”埋め	11	－	
14		車名	●			例）”ホンダ”	3	無	全角	20	－	○	”＊”埋め	11	－	
15		型式認定番号	●				3	無	全角	15	－	－	－	11	－	
16		総排気量又は定格出力	●		帳票レイアウトでは「排気量」と記載	ガソリン車の場合、”　ZZZ9 cc” 電気自動車の場合、”ZZZ9.999 kw” 被牽引車の場合、”　0 cc”	3	無	半角	11	－	－	”＊”埋め	11	－	
17		最高出力	●			最高出力＋単位 例)4.0kw	1	無	半角	11	－	－	”＊”埋め	11	－	
18	手続場所/取扱窓口		●		車種ごとに取扱窓口が異なる旨を記載 車種によって該当する問い合わせ先を自動で印字することは想定していないため、例１）の記載のように、各担当窓口を案内する運用を想定している。 また、当該帳票で問い合わせ先を示さない地方団体もあるため例２）の記載も例として示している。	例１） １行目：”手続について、次のお問い合わせ先へご確認ください。” ２行目：” 原付・小型特殊：〇〇、または現住所地の軽自動車税担当課 TEL 999-9999” ３行目：” ※手続きに必要なもの ・標識（ナンバープレート）及び標識交付証明書” 4行目：” ・届出ずる方の本人確認できるもの（免許証等）” 5行目：” 中・大型バイク：現住所地管轄の運輸支局 TEL 999-9999” 6行目：” 軽自動車 ：現住所地管轄の軽自動車検査協会 TEL 999-9999” 7行目：” ” ※〇〇は”本市””本町””本村”いずれかを表示する。 例２） １行目：”手続について、管轄のお問い合わせ先へご確認ください。”	1	有	全角	35/7	－	－	－	11	－	
19	備考		●				1	無	全角	43	－	－	－	9	－	
20	公印		●			電子公印	1	無	－	－	－	－	空白	任意	－	
21	納税義務者	氏名	●				1	無	宛名氏名型	35/2	－	○	－	11	－	
22		住所	●				1	無	住所型	35/2	－	○	－	11	－	
23	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11	－	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
24		首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11	―	
25	届出等年月日			●			1	無	日付型	11	和暦	―	―	11	―	
26	手続期限		●			手続期限：元号９９年９９月９９日	1	無	日付型	11	和暦	―	空白	11	―	地方団体の規定に基づき日付を記載するが、データがない場合は当該箇所は空白で出力する。
27	現ページ/総ページ数		●			NN／NN　ページ（現在頁／総頁数）	1	無	半角	2	―	―	―	11	―	
28	通し番号			●	引抜きに使用するための番号	引抜きに使用するための番号	1	無	半角	7	―	―		11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百十一（第七条第八号関係）

帳票ＩＤ	0130089
帳票名称	名義変更依頼書（汎用紙）
適合基準日：令和９年４月１日	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	文書番号		●			例）税〇第 ９９９－９９９９９９ 号	1	無	全角	16	－	－	－	11	－	右上のスペースへ地方団体の要否に応じて印字有無を選択
2	通知書タイトル		●			”バイク・軽自動車等の名義変更手続きについて”	1	無	全角	21	－	－	－	18	－	
3	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
4		住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11	－	
5		氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11	－	
6		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－	－	
7	軽自管理番号			●			3	無	半角	10	－	－	－	9	－	
8	通知年月日		●				1	無	日付型	11	和暦	－	－	11	－	
9	通知者（担当課）連絡先		●			１行目：郵便番号、住所 ２行目：担当部署 ３行目：電話番号	1	無	全角	30	－	－	－	9	－	
10	通知書本文	例）調査の結果、下記車両の所有者死亡等により、名義変更等の手続きが必要であることが判明しました。なお、下記車両を使用されていない場合は、廃車の手続きが必要です。家族の方が使用されていたり、譲渡されていた場合には、名義変更の手続きが必要です。	●			例） １行目：” 〇〇税務行政につきまして、ご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。” ２行目：” さて、以下の車両は現在もお亡くなりになった方の名義となっています。” ３行目：” 車両の所有者がお亡くなりになった場合には名義変更の手続きが必要となります。” ４行目：” 以下を参照のうえ、至急、手続きをとられるようお願いします。” ５行目：” なお、既に変更済の場合は行き違いですのでご了承ください。” ※〇〇は”本市””本町””本村”いずれかを表示する。	1	有	全角	35/5	－	－	－	11	－	
11	登録車両の内容	車両番号（標識番号）	●			例）”〇〇市△△区あ９９９９９”	3	無	全角	15	－	－	－	9	－	
12		車種	●			例）軽四輪乗用自家用	3	有	全角	35	－	○	－	9	－	「種別」＋「用途」＋「営・自区分」で印字を行う。 ただし原付・小型特殊の場合は「種別」のみを印字する
13		車台番号	●				3	無	全角	42	－	－	”＊”埋め	9	－	
14		車名	●			例）”ホンダ”	3	無	全角	20	－	○	”＊”埋め	9	－	
15		型式認定番号	●				3	無	全角	15	－	－	－	9	－	
16		総排気量又は定格出力	●		帳票レイアウトでは「排気量」と記載	ガソリン車の場合、”　ZZZ9 cc” 電気自動車の場合、”ZZZ9.999 kw” 被牽引車の場合、”　0 cc”	3	無	半角	11	－	－	”＊”埋め	9	－	
17		最高出力	●			最高出力＋単位 例)4.0kw	1	無	半角	11	－	－	”＊”埋め	9	－	
18	手続場所/取扱窓口		●		車種ごとに取扱窓口が異なる旨を記載 車種によって該当する問い合わせ先を自動で印字することは想定していないため、例１）の記載のように、各担当窓口を案内する運用を想定している。 また、当該帳票で問い合わせ先を示さない地方団体もあるため例２）の記載も例として示している。	１行目：”手続について、次のお問い合わせ先へご確認ください。” ２行目：” 原付・小型特殊：〇〇の軽自動車税担当課 TEL 999-9999” ３行目：” ※手続きに必要なもの　・標識（ナンバープレート）及び標識交付証明書” 4行目：”　　・届出する方の本人確認できるもの（免許証等）” 5行目：” 中・大型バイク：現住所地管轄の運輸支局 TEL 999-9999” 6行目：” 軽自動車　　：現住所地管轄の軽自動車検査協会 TEL 999-9999” 7行目：” ” ※〇〇は”本市””本町””本村”いずれかを表示する。 例２） １行目：”手続について、管轄のお問い合わせ先へご確認ください。”	1	有	全角	35/7	－	－	－	11	－	
19	備考		●				1	無	全角	43	－	－	－	9	－	
20	公印		●			電子公印	1	無	－	－	－	－	空白	任意	－	
21	納税義務者	氏名	●				1	無	宛名氏名型	43	－	○	－	9	－	
22		住所	●				1	無	住所型	43	－	○	－	9	－	
23	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11	－	
24		首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11	－	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
25	届出等年月日			●			1	無	日付型	11	和暦	ー	ー	9	ー	
26	手続期限		●			手続期限：元号９９年９９月９９日	1	無	日付型	11	和暦	ー	空白	11	ー	地方団体の規定に基づき日付を記載するが、データがない場合は当該箇所は空白で出力する。
27	現ページ/総ページ数		●			NN／NN　ページ（現在頁／総頁数）	1	無	半角	2	ー	ー	ー	11	ー	
28	通し番号			●	引抜きに使用するための番号	引抜きに使用するための番号	1	無	半角	7	ー	ー		11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百十二（第七条第九号関係）

帳票ＩＤ	0130096	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	標識交付証明書	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	文書番号		●			例）税〇第　９９９－９９９９９９　号	1	無	全角	16	－	－	－	11	－	右上のスペースへ地方団体の要否に応じて印字有無を選択
2	証明書タイトル		●			原動機付自転車・小型特殊自動車　標識交付証明書	1	無	全角	15/2	－	－	－	18	－	
3	標識番号		●				1	無	全角	15	－	－	－	11	－	
4	納税義務発生年月日		●				1	無	日付型	11	和暦	－	－	11	－	
5	車名		●				1	無	全角	20	－	－	空白	11	－	
6	種別		●				1	無	全角	35	－	－	－	11	－	
7	総排気量又は定格出力		●			排気量(ZZZ9.999)＋排気区分	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
8	最高出力		●			最高出力＋単位 例)4.0kw	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
9	原動機型式		●				1	無	半角	24	－	－	空白	11	－	
10	年式		●			例）令和〇〇年式	1	無	全角	6	－	－	空白	11	－	
11	型式		●				1	無	半角	18	－	－	空白	11	－	
12	定置場		●				1	無	全角	30	－	○	－	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
13	型式認定番号		●				1	無	全角	15	－	－	空白	11	－	
14	車台番号		●				1	無	全角	42	－	－	空白	11	－	
15	所有者	住所(所在地)	●				1	無	全角	30/3	－	○	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
16		氏名(名称)	●				1	無	全角	30/3	－	○	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
17	使用者	住所(所在地)	●			所有者と同じ場合は空欄又は”所有者に同じ”と出力することも可とする。	1	無	全角	30/3	－	○	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
18		氏名(名称)	●			所有者と同じ場合は空欄又は”所有者に同じ”と出力することも可とする。	1	無	全角	30/3	－	○	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
19	納税義務者区分		●			所有者と同じ場合は空欄又は”所有者に同じ”と出力することも可とする。	1	無	全角	3	－	－	空白	11	－	
20	長さ		●			例）99.9cm	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
21	幅		●			例）99.9cm	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
22	最高速度		●			例）99.9km/h	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
23	備考		●			地方団体によっては受付拠点等の印字を行う。	1	有	半角	30/2	－	○	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
24	証明書本文		●			例）上記のとおり標識を交付したことを証明します。	1	無	半角	30/2	－	－	空白	11	－	
25	交付日		●				1	無	日付型	11	和暦	－	空白	11	－	
26	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11	－	
27		首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11	－	
28	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11	－	
29		担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
30		郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
31		所在地	●			所在地	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
32		電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11	－	
33	公印		●			電子公印	1	無	－	－	－	－	空白	任意	－	
34	所有形態		●				1	無	半角	30	－	－	空白	11	－	
35	申告の理由			●			1	無	半角	30	－	－	空白	11	－	
36	発行番号			●			1	無	全角	任意	－	－	－	11	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百十三（第七条第十号関係）

帳票ＩＤ	0130097	
帳票名称	試乗車用標識交付証明書	

項番	表示項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考
	大分類	小分類			
1	証明書タイトル		●		
2	試乗車用標識番号		●		
3	交付期間		●		
4	種別			●	
5	営業者	住所（所在地）	●		課税台帳で管理する場合は所有者
6		氏名（名称）	●		課税台帳で管理する場合は所有者
7	証明書本文		●		
8	発行日		●		
9	発行者名	肩書き	●		
10		首長名	●		
11	公印		●		
12	注意文		●		
13	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●		
14		担当部署	●		
15		郵便番号	●		
16		所在地	●		
17		電話番号（内線番号）	●		
18	車名			●	
19	総排気量又は定格出力			●	
20	車台番号			●	
21	長さ		●		
22	幅		●		
23	最高速度		●		
24	最高出力		●		
25	定置場			●	
26	発行番号			●	

別表第二百十四（第七条第十一号関係）

帳票ＩＤ	0130098	
帳票名称	試乗用標識返却申告受付書	

項番	表示項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考
	大分類	小分類			
1	文書タイトル		●		
2	試乗車用標識番号		●		
3	返却年月日		●		
4	営業者	住所（所在地）	●		課税台帳で管理する場合は所有者
5		氏名（名称）	●		課税台帳で管理する場合は所有者
6	受付印		●		
7	備考		●		
8	発行日		●		
9	発行者名	肩書き	●		
10		首長名	●		
11	試乗標識　返却申告受付書（保険用）	※同一帳票	●		
12	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●		
13		担当部署	●		
14		郵便番号	●		
15		所在地	●		
16		電話番号（内線番号）	●		

別表第二百十五（第七条第十二号関係）

帳票ＩＤ	0130099
帳票名称	廃車申告書兼標識返納書（原動機付自転車・小型特殊自動車）

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	申告書タイトル		●		帳票レイアウトにおいては、令和８年度４月１日時点の様式（未定）を示しているが、従来の様式も使用可とする経過措置を講じることを予定している。	１行目："軽自動車税廃車申告書兼標識返納書" ２行目："（原動機付自転車・小型特殊自動車）"	1	無	全角	21/2	－	－	－	14	－	
2	申告日		●			例）"令和〇〇年〇〇月〇〇日"	1	無	全角	11	－	－	－	11	－	申告者記入のため「元号　年　月　日」の形式で日付非出力も可。これにより型は全角とする。
3	首長肩書		●		申告書タイトル、申告日下に右寄せで出力する。	例）"〇〇市長　殿"	1	有	全角	20	－	－	－	11	－	
4	申告の理由（廃車）	廃棄/譲渡/転出/盗難・紛失/その他	●			申告者記載欄のため印字無し。	－	無	－	－	－	－	－	－	－	
5	種別（原動機付自転車）	第一種（一般原付（総排気量0.05L又は定格出力0.6kW以下）/一般原付（総排気量0.125L以下かつ最高出力4.0kW以下）/特定原付）/第二種（甲/乙）/ミニカー	●			該当する小分類に☑をつける。該当するものがない場合非出力。	1	無	全角	1	－	－	－	11	－	申告者記入のため非出力も可。
6	種別（小型特殊自動車）	農耕作業用/その他	●			該当する小分類に☑をつける。該当するものがない場合その他を☑する。	1	無	全角	1	－	－	－	11	－	申告者記入のため非出力も可。
7	その他種別		●		種別（小型特殊自動車）で『その他』がチェックされたときに出力する。	種別（小型特殊自動車）で「その他」がチェックされたときに該当する種別の名称を出力する。	1	無	全角	6/4	－	－	－	11	－	申告書印字欄の幅が狭いため、桁数/行は1行6文字、最大4行表示とする。
8	標識番号		●				1	無	全角	15		－		11	－	
9	廃車年月日		●			申告者が納税義務が消滅した年月日を記入する欄であるため「元号　年　月　日」を印字する。	1	無	全角	11	－	－	－	11	－	
10	納税義務者（所有者）	郵便番号	●				1	有	全角	8	－	－	－	11	－	枠内に収まるようハイフン区切り無しで文字幅を調整すること。
11		住所（所在地）	●				1	有	全角	35/2	－	〇	－	11	－	
12		氏名（名称）	●				1	有	全角	35/2	－	〇	－	11	－	
13		氏名（カナ）	●				1	有	全角	35	－	〇	－	11	－	
14		生年月日	●				1	無	日付型	11	和暦	－	－	11	－	
15		電話番号	●				1	無	全角	40	－	－	空白	11	－	
16	納税義務者（使用者）	郵便番号	●		所有者と使用者が異なる場合、使用者を出力する。所有者と使用者が同じである場合は、所有者欄のみを記入する。		1	有	全角	8	－	－	空白	11	－	枠内に収まるようハイフン区切り無しで文字幅を調整すること。 所有者と使用者が同じである場合は非出力。
17		住所（所在地）	●		同上		1	有	全角	35/2	－	〇	空白	11	－	所有者と使用者が同じである場合は非出力。
18		氏名（名称）	●		同上		1	有	全角	35/2	－	〇	空白	11	－	所有者と使用者が同じである場合は非出力。
19		氏名（カナ）	●		同上		1	有	全角	35	－	〇	空白	11	－	
20		生年月日	●		同上		1	無	日付型	11	和暦	－	－	11	－	所有者と使用者が同じである場合は非出力。
21		電話番号	●		同上		1	無	全角	40	－	－	空白	11	－	所有者と使用者が同じである場合は非出力。
22	届出者	住所（所在地）	●		「届出者」の欄には、申告に来た者が納税義務者以外の者である場合に記入する。	申告者記載欄のため印字無し。	－	無	－	－	－	－	－	－	－	
23		氏名（名称）	●		同上	申告者記載欄のため印字無し。	－	無	－	－	－	－	－	－	－	
24		氏名（カナ）	●		同上	申告者記載欄のため印字無し。	－	無	－	－	－	－	－	－	－	
25		電話番号	●		同上	申告者記載欄のため印字無し。	－	無	－	－	－	－	－	－	－	
26	主たる定置場		●				1	無	全角	40	－	〇	－	11	－	主たる定置場が所有者の住所又は所在地と同じである場合については１を〇で囲み、それ以外の場合については２の欄にその住所又は所在地を出力する。 申告者記入のため非出力も可。
27	車名		●				1	無	全角	20	－	－	空白	11	－	
28	型式及び年式	型式	●				1	無	半角	18	－	－	空白	11	－	"型"は記入欄右端にプレ印字。
29		年式	●			例）"令和〇〇"	1	無	全角	4	－	－	空白	11	－	"年式"は記入欄右端にプレ印字。
30	原動機の型式番号		●				1	無	全角	24	－	－	空白	11	－	
31	車台番号		●				1	無	全角	42	－	－	空白	11	－	
32	型式認定番号		●				1	無	全角	15	－	－	空白	11	－	
33	総排気量又は定格出力		●			排気量(ZZZ9.999)＋掾気区分	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
34	長さ		●			例）99.9cm	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
35	幅		●			例）99.9cm	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
36	最高速度		●			例）99.9km/h	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表												
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和語・漢語	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
37	提出出力		●			提出出力＋単位 例）4.0kw	-	無	半角	11	-	-	空白	11	-	
38	標識返納の有無		●			申告者記載欄のため印字無し。	-	無	半角	-	-	-	-	-	-	
39	標識返納がない場合、その理由		●			申告者記載欄のため印字無し。	-	無	半角	-	-	-	-	-	-	
40	返納届出		●			申告者記載欄のため印字無し。	-	無	半角	-	-	-	-	-	-	
41		返納/紛失/破損/その他	●			申告者記載欄のため印字無し。	-	無	半角	-	-	-	-	-	-	
42		届出年月日	●			申告者記載欄のため印字無し。	-	無	半角	-	-	-	-	-	-	
43		提出警察署	●			申告者記載欄のため印字無し。	-	無	半角	-	-	-	-	-	-	
		受理番号	●													

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本則に近い文字数であれば可とする。

別表第二百十六（第七条第十三号関係）

帳票ＩＤ	0130100
帳票名称	廃車申告受付書
適合基準日：令和９年４月１日	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	証明書タイトル		●			原動機付自転車・小型特殊自動車　廃車申告受付書	1	無	全角	23	－	－	－	18	－	
2	文書番号		●			例）税〇第　９９９－９９９９９９　号	1	無	全角	16	－	－	－	11	－	右上のスペースへ地方団体の要否に応じて印字有無を選択
3	廃車受付印		●			（押印スペース）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
4	標識番号		●				1	無	全角	15	－	－	－	11	－	
5	車台番号		●				1	無	全角	42	－	－	空白	11	－	
6	所有者	住所（所在地）	●				1	無	全角	30/3	－	○	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。 非表示設定の場合はアスタリスク等でマスキングする。
7		氏名（名称）	●				1	無	全角	30/3	－	○	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
8	使用者	住所（所在地）	●			所有者と同じ場合は空欄又は〝所有者に同じ〟と出力することも可とする。	1	無	全角	30/3	－	○	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。 非表示設定の場合はアスタリスク等でマスキングする。
9		氏名（名称）	●			所有者と同じ場合は空欄又は〝所有者に同じ〟と出力することも可とする。	1	無	全角	30/3	－	○	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
10	納税義務者区分		●			所有者と同じ場合は空欄又は〝所有者に同じ〟と出力することも可とする。	1	無	全角	3	－	－	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
11	廃車年月日		●				1	無	日付型	11	和暦	－	－	11	－	
12	備考		●			（強制保険用として発行する場合は、自賠責保険契約解除時に必要な旨を記載）	1	無	半角	30/2	－	○	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
13	証明書本文		●			例）上記のとおり廃車しました。	1	無	半角	30/2	－	－	空白	11	－	
14	交付日		●				1	無	日付型	11	和暦	－	－	11	－	
15	発行者名	肩書き	●		印字有無を選択できること。	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11	－	
16		首長名	●		印字有無を選択できること。	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11	－	
17	種別		●				1	無	全角	35	－	－	－	11	－	
18	車名		●				1	無	全角	20	－	－	空白	11	－	
19	総排気量又は定格出力		●			排気量(ZZZ9.999)＋排気区分	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
20	最高出力		●			最高出力＋単位 例)4.0kw	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
21	型式認定番号		●				1	無	全角	15	－	－	空白	11	－	
22	年式		●			例）令和〇〇年式	1	無	全角	6	－	－	空白	11	－	
23	型式		●				1	無	半角	18	－	－	空白	11	－	
24	原動機型式		●				1	無	全角	24	－	－	空白	11	－	
25	長さ		●			例）99.9cm	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
26	幅		●			例）99.9cm	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
27	最高速度		●			例）99.9km/h	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
28	定置場		●				1	無	全角	30	－	○	－	11	－	
29	軽自動車税申告年月日		●				1	無	日付型	11	和暦	－	－	11	－	
30	廃車事由		●			例）廃棄	1	無	半角	8	－	－	空白	11	－	
31	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11	ー	
32		担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26	－	－	－	11	ー	
33		郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	ー	
34		所在地	●			所在地	1	有	全角	26	－	－	－	11	ー	
35		電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11	ー	
36	切り取り線			●		「------切り取り線------」	1	無	全角	65	－	－	－	11	ー	
37	譲渡証明書欄	証明書タイトル	●			譲渡証明書	1	無	半角	30	－	－	空白	11	－	
38		譲渡証明書本文	●			例）上記の車両を確かに譲渡しました。	1	無	半角	60	－	－	空白	11	－	
39		譲渡年月日	●				1	無	日付型	11	和暦	－	－	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
40		譲渡人（氏名）	●		枠のみを定義する。		－	－	－	－	－	－	－	－	－	
41		譲渡人（住所）	●		枠のみを定義する。		－	－	－	－	－	－	－	－	－	
42		譲受人（氏名）	●		枠のみを定義する。		－	－	－	－	－	－	－	－	－	
43		譲受人（住所）	●		枠のみを定義する。		－	－	－	－	－	－	－	－	－	
44		ただし書き（譲渡証明書欄について）		●		例）下記の欄は、この車両を譲渡するときに記入してください。	1	無	半角	39/2	－	○	空白	11	－	
45	切り取り線		●			「------切り取り線------」	1	無	全角	65	－	－		11	－	

項番	印字項目			帳票オプション項目	帳票必須項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類	本文				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
46	廃車申告受付書（自賠責保険解約用）	廃車申告受付書（自賠責保険解約用）			●		（例）この受付書は、自動車損害賠償責任保険又は自動車損害賠償責任共済の契約を解約するために必要ですから、大切に保管してください。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
47	氏名（名称）						お問い合わせ先 （例）●●●市役所　●民政課　課税係 郵便番号 （「999－9999」形式） 所在地 電話番号（内線番号）	1	無	全角	30	－	○	空白	11	－	1行当たりの文字数は任意とする。
48	種別				●			1	無	全角	15	－	－	－	11	－	
49	車台番号				●			1	無	全角	20	－	－	－	11	－	
50	廃車年月日				●			1	無	全角	42	－	－	空白	11	－	
51	お問い合わせ先	お問い合わせ先			●			1	無	日付型	11	和暦	－	－	11	－	
52	お問い合わせ先	担当部署			●			1	無	全角	9	－	－	－	11	－	
53		郵便番号			●			1	有	全角	8	－	－	－	11	－	
54		所在地 電話番号（内線番号）			●			1	無	全角	26	－	－	－	11	－	
55					●			1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
56	交付日				●			1	無	日付型	11	和暦	－	－	11	－	
57	発行者名	肩書き			●		肩書、職名など。 （例）●●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11	－	
58		首長名			●		首長名など。 （例）●●●●	1	無	全角	12	－	－	－	11	－	
59	公印					●	印字有無を選択できること。 公印が必要な場合は、受付印欄と同位置に公印を印字する。	1	無	－	－	－	－	空白	任意	－	
60							印字有無を選択できること。 （例）電子公印	1	無	全角	－	－	－	空白	任意	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百十七（第七条第十四号関係）

帳票ＩＤ	0130101
帳票名称	住民票の照会について
適合基準日：令和９年４月１日	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号（「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11	―	
2		住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	―	○	―	11	―	
3		氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	―	○	―	11	―	
4		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	―	―	バーコード	―	―	―	―	―	―	
5	発送日		●				1	無	日付型	11	和暦	―	―	11	―	
6	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11	―	
7		首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11	―	
8	文書番号		●			例）税〇第 ９９９－９９９９９９ 号	1	無	全角	16	―	―	―	11	―	右上のスペースへ地方団体の要否に応じて印字有無を選択
9	照会書番号		●		照会書単位のユニークな番号		1	無	数値型	12	―	―	―	11	―	
10	公印		●			電子公印	1	無	―	―	―	―	空白	任意	―	
11	照会文書タイトル		●			“納税義務者の住所異動調査について（照会）”	1	無	全角	18	―	―	―	14	―	
12	照会文書本文		●			“ご多忙のおり恐縮ですが、下記の者について、軽自動車税納税義務者の住所確認のために必要がありますので、別紙により回答くださるようお願いします。”	1	有	全角	35/3	―	○	―	11	―	
13	根拠法令		●			“地方税法第二十条の十一（事業者等への協力要請）”	1	無	全角	35	―	―	―	11	―	
14	調査対象者	氏名	●				1	有	全角	20/2	―	○	―	11	―	
15		生年月日	●				1	無	日付型	11	和暦	―	―	11	―	
16		住所	●				1	有	住所型	40/2	―	○	―	11	―	
17	備考		●				1	有	全角	40/2	―	○	―	11	―	
18	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	―	―	―	11	―	
19		担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26	―	―	―	11	―	
20		郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11	―	
21		所在地	●			所在地	1	有	全角	26	―	―	―	11	―	
22		電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	―	―	―	11	―	
23		役職名		●			1	無	全角	20	―	○	―	11	―	
24		担当者氏名		●			1	無	全角	20	―	○	―	11	―	
25	住民票の照会について	例）住民票添付の場合は、回答欄への記入不要	●			“住民票添付の場合は、回答欄への記入不要。”	1	無	全角	20	―	―	―	11	―	
26	世帯主の要否		●			“要 □　否 □ ”を固定表示し、どちらかに✓を印字する	1	無	全角	1	―	―	―	11	―	
27	世帯員の要否		●			“要 □　否 □ ”を固定表示し、どちらかに✓を印字する	1	無	全角	1	―	―	―	11	―	
28	筆頭者の要否		●			“要 □　否 □ ”を固定表示し、どちらかに✓を印字する	1	無	全角	1	―	―	―	11	―	
29	本籍地の要否		●			“要 □　否 □ ”を固定表示し、どちらかに✓を印字する	1	無	全角	1	―	―	―	11	―	
30	続柄の要否		●			“要 □　否 □ ”を固定表示し、どちらかに✓を印字する	1	無	全角	1	―	―	―	11	―	
31	返送日付（回答用欄）		●			回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	
32	送付先自治体住所（回答用欄）	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11	―	
33		住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	―	○	―	11	―	
34		氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	―	○	―	11	―	
35		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	―	―	バーコード	―	―	―	―	―	―	
36	送付先自治体長宛名（回答用欄）	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11	―	
37		首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11	―	
38	返送担当者名（回答用欄）	氏名		●		回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	
39	回答文書タイトル（回答用欄）		●			“納税義務者の住所異動調査について（回答）”	1	無	全角	18	―	―	―	14	―	
40	回答文書本文（回答用欄）		●			“申請のあった件について、次のとおり回答いたします。”	1	有	全角	35/2	―	―	―	11	―	
41	照会書番号（回答用欄）		●		項番９の「照会書番号」を回答用にも印字することを想定している。		1	無	数値型	12	―	―	―	11	―	
42	調査対象者（回答用欄）	氏名	●			回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	
43		生年月日	●			回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	
44		住所	●			回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	
45		異動年月日	●			回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	
46		本籍地	●			回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	
47	世帯主（回答用欄） □ 調査対象者と同じ	氏名	●		印字項目の大分類「□ 調査対象者と同じ」はチェックボックスを指す。	回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	

項番	印字項目 大分類	印字項目 小分類	実装必須項目	標準オプション項目	備考	識別表 内容	識別表 行数（繰り返し）	識別表 折り返し	識別表 桁数/行※	識別表 和暦・西暦	識別表 文字溢れの対応	識別表 データを保持しているが印字しない場合の表示	識別表 基本フォントサイズ（ポイント）	識別表 最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
48		生年月日	●			回答自治体記載欄のため印字無し	-	無	-	-	-	-	-	-	
49		住所	●			回答自治体記載欄のため印字無し	-	無	-	-	-	-	-	-	
50		異動年月日	●			回答自治体記載欄のため印字無し	-	無	-	-	-	-	-	-	
51		本籍地	●			回答自治体記載欄のため印字無し	-	無	-	-	-	-	-	-	
52		続柄	●			回答自治体記載欄のため印字無し	-	無	-	-	-	-	-	-	
53	世帯員（回答用欄）	氏名	●			回答自治体記載欄のため印字無し	3	無	-	-	-	-	-	-	
54		生年月日	●			回答自治体記載欄のため印字無し	3	無	-	-	-	-	-	-	
55		住所	●			回答自治体記載欄のため印字無し	3	無	-	-	-	-	-	-	
56		異動年月日	●			回答自治体記載欄のため印字無し	3	無	-	-	-	-	-	-	
57		本籍地	●			回答自治体記載欄のため印字無し	3	無	-	-	-	-	-	-	
58		続柄	●			回答自治体記載欄のため印字無し	3	無	-	-	-	-	-	-	
59	筆頭者（回答用欄） □（調査対象者と同じ	氏名	●		印字項目の大分類「□（調査対象者と同じ）」はチェックボックスを指す。	回答自治体記載欄のため印字無し	-	無	-	-	-	-	-	-	
60		生年月日				回答自治体記載欄のため印字無し	-	無	-	-	-	-	-	-	
61		住所				回答自治体記載欄のため印字無し	-	無	-	-	-	-	-	-	
62		異動年月日				回答自治体記載欄のため印字無し	-	無	-	-	-	-	-	-	
63		本籍地				回答自治体記載欄のため印字無し	-	無	-	-	-	-	-	-	
64		続柄				回答自治体記載欄のため印字無し	-	無	-	-	-	-	-	-	
65	備考（回答用欄）					回答自治体記載欄のため印字無し	-	無	-	-	-	-	-	-	
66	問い合わせ先（回答用欄）	部署名、電話番号		●		回答自治体記載欄のため印字無し	-	無	-	-	-	-	-	-	
67	現ページ/総ページ数（回答用欄）				回答書（照会書番号単位）でのページ数とする。	NN／NN　ページ（現在頁／総頁数）	1	無	2	-	-	-	11	-	

※：単位は文字数。プリンターのハード や帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本則に近い文字数であればよいとする。

別表第二百十八（第七条第十五号関係）

帳票ＩＤ	0130102
帳票名称	戸籍の照会について
適合基準日：令和９年４月１日	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11	―	
2		住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	―	○	―	11	―	
3		氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	―	○	―	11	―	
4		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	―	―	バーコード	―	―	―	―	―	―	
5	発送日		●				1	無	日付型	11	和暦	―	―	11	―	
6	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11	―	
7		首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11	―	
8	文書番号		●			例）税Ｏ第 ９９９－９９９９９９ 号	1	無	全角	16	―	―	―	11	―	右上のスペースへ地方団体の要否に応じて印字有無を選択
9	照会書番号		●		照会書単位のユニークな番号		1	無	数値型	12	―	―	―	11	―	
10	公印		●			電子公印	1	無	―	―	―	―	空白	任意	―	
11	照会文書タイトル		●			”戸籍謄本の交付申請について（照会）”	1	無	全角	17	―	―	―	14	―	
12	照会文書本文		●			”このことについて、本市、軽自動車税の賦課事務の資料として必要としますので、ご多忙中誠に恐縮ですが、下記の者について戸籍書類を公用にて交付してくださるようお願いいたします。 　なお、除籍・除票の場合は、当該写しの交付をお願いいたします。”	1	有	全角	35/4	―	○	―	11	―	本市の部分は、町・村など変更可とする。
13	根拠法令		●			”地方税法第二十条の十一（官公署等への協力要請）”	1	無	全角	35	―	―	―	11	―	
14	調査対象者	必要とする者の氏名	●				1	有	全角	25	―	○	―	11	―	
15		生年月日	●				1	無	日付型	11	和暦	―	―	11	―	
16		本籍地	●				1	有	住所型	30/2	―	○	―	11	―	
17		筆頭者氏名	●				1	有	全角	25	―	○	―	11	―	
18	備考		●				1	有	全角	30/2	―	○	―	11	―	
19	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	―	―	―	11	―	
20		担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26	―	―	―	11	―	
21		郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11	―	
22		所在地	●			所在地	1	有	全角	26	―	―	―	11	―	
23		電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	―	―	―	11	―	
24		役職名		●			1	無	全角	20	―	○	―	11	―	
25		担当者氏名		●			1	無	全角	20	―	○	―	11	―	
26	戸籍の照会について	例）照会対象の戸籍文書添付の場合は、回答欄への記入不要	●			”照会対象の戸籍文書添付の場合は、回答欄への記入不要”	1	無	全角	25	―	―	―	11	―	
27	照会対象	戸籍（謄本、抄本）	●		複数選択の場合有	”戸籍謄本　　Ｎ　通”	1	無	全角	12	―	―	空白	11	―	謄本・抄本は選択可とする。必要数も指定可とする。
28		除籍（謄本、抄本）	●		複数選択の場合有	”除籍謄本　　Ｎ　通”	1	無	全角	12	―	―	空白	11	―	謄本・抄本は選択可とする。必要数も指定可とする。
29		改製原戸籍（謄本、抄本）	●		複数選択の場合有	”改製原戸籍謄本　　Ｎ　通”	1	無	全角	12	―	―	空白	11	―	謄本・抄本は選択可とする。必要数も指定可とする。
30		戸籍の附票（全部、一部）	●		複数選択の場合有	”戸籍の附票（全部）Ｎ　通”	1	無	全角	12	―	―	空白	11	―	全部・一部は選択可とする。必要数も指定可とする。
31	返送日付（回答用欄）		●			回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	
32	送付先自治体住所（回答用欄）	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11	―	
33		住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	―	○	―	11	―	
34		氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	―	○	―	11	―	
35		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	―	―	バーコード	―	―	―	―	―	―	
36	送付先自治体長宛名（回答用欄）	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11	―	
37		首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11	―	
38	返送担当者名（回答用欄）	氏名		●		回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	
39	回答文書タイトル（回答用欄）		●			例：戸籍謄本の交付申請について（回答）	1	無	全角	20	―	―	―	14	―	
40	回答文書本文（回答用欄）		●			例：申請のあった件について、次のとおり回答いたします。	1	有	全角	35/2	―	―	―	11	―	
41	照会書番号（回答用欄）		●		項番９の「照会書番号」を回答用にも印字することを想定している。		1	無	数値型	12	―	―	―	11	―	
42	調査対象者（回答用欄）	必要とする者の氏名	●			回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	
43		生年月日	●			回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	
44		本籍地	●			回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	
45		筆頭者氏名	●				1	有	全角	25	―	○	―	11	―	
46		異動年月日	●			回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	
47	備考（回答用欄）		●			回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	
48	問い合わせ先（回答用欄）	部署名、電話番号	●			回答自治体記載欄のため印字無し	－	無	－	－	―	―	―	－	―	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百十九（第七条第十六号関係）

帳票ＩＤ	0130103
帳票名称	照会事項回答書（汎用）
適合基準日：令和９年４月１日	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	発行日		●				1	無	日付型	11	和暦	－	－	11	－	
2	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
3		住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11	－	
4		氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称 帳票レイアウト上の「機関名」も含む	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11	－	
5	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11	－	
6		首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11	－	
7	公印		●		公印省略の場合有		－	無	イメージ	－	－	－	－	－	－	
8	文書タイトル		●			”照会事項について（回答）”	1	無	全角	－	－	－	－	14	－	
9	回答書番号		●		回答書単位のユニークな番号	例：（対　令和yy年mm月dd日付け刑第999999999999号）	1	無	全角	40	－	－	－	11	－	
10	文書番号		●			例）税〇第　９９９－９９９９９９　号	1	無	全角	16	－	－	－	11	－	右上のスペースへ地方団体の要否に応じて印字有無を選択
11	回答書本文		●			”〇〇に基づき、照会のあった件について次のとおり回答いたします。”	1	有	全角	35/2	－	○	－	11	－	
12	標識番号		●			例）”〇〇市△△区あ９９９９９”	1	無	全角	15	－	－	－	11	－	
13	(1) 標識番号交付の有無		●			例）有り、無し	1	無	全角	2	－	－	－	11	－	
14	(2) 課税情報	所有者氏名(名称)	●				1	無	全角	40	－	－	－	9	－	
15		所有者氏名かな	●		照会文書における難読氏名に対応する		1	無	全角	40	－	－	－	9	－	
16		所有者住所	●				1	無	住所型	40	－	－	－	9	－	
17		所有者生年月日	●				1	無	日付型	11	和暦	－	－	9	－	
18		使用者氏名(名称)	●			所有者と同じ場合は空欄又は”所有者に同じ”出力することも可とする。	1	無	全角	40	－	－	－	9	－	
19		使用者氏名かな	●		照会文書における難読氏名に対応する	所有者と同じ場合は空欄又は”所有者に同じ”出力することも可とする。	1	無	全角	40	－	－	－	8	－	
20		使用者住所	●			所有者と同じ場合は空欄又は”所有者に同じ”出力することも可とする。	1	無	住所型	40	－	－	－	9	－	
21		使用者生年月日	●			所有者と同じ場合は空欄又は”所有者に同じ”出力することも可とする。	1	無	日付型	11	和暦	－	－	9	－	
22		電話番号	●				1	無	全角	40	－	－	空白	9	－	
23		車種	●			例）軽四輪乗用自家用	1	有	全角	35	－	○	－	9	－	「種別」＋「用途」＋「営・自区分」で印字を行う。 ただし原付・小型特殊の場合は「種別」のみを印字する
24		車名	●				1	無	全角	20	－	○	空白	9	－	
25		車台番号	●				1	無	全角	42	－	○	空白	9	－	
26		総排気量又は定格出力	●		帳票レイアウトでは「排気量」と記載	例）ZZZ9cc、ZZ9.99 kw　等	1	無	半角英数	11	－	－	空白	9	－	
27		最高出力	●			最高出力＋単位 例)4.0kw	1	無	半角英数	11	－	－	空白	9	－	
28		主たる定置場	●				1	有	全角	40	－	－	空白	9	－	
29		届出等年月日	●				1	無	日付型	11	和暦	－	－	9	－	
30		取得事由	●				1	無	全角	13	－	－	－	9	－	
31		廃車年月日	●				1	無	日付型	11	和暦	－	空白	9	－	
32		廃車事由	●				1	無	全角	13	－	－	空白	9	－	
33		標識返納の有無	●			例）使用中、回収済、未回収	1	無	全角	40	－	－	－	9	－	
34		備考	●				1	無	全角	40/2	－	○	空白	9	－	
35	(3) その他参考事項		●				1	無	全角	40/2	－	－	空白	11	－	
36	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11	－	
37		担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
38		郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
39		所在地	●			所在地	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
40		電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二百二十（第七条第十七号関係）

帳票ＩＤ	0130123	適合基準日：令和９年３月１日
帳票名称	納税通知書（電子納通）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	最小フォントサイズ（ﾎﾟｲﾝﾄ）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
2		住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11	－	
3		氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11	－	
4		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－	－	
5	通知日		●				1	無	日付型	11	和暦	－	空白	11	－	
6	通知書タイトル		●		プレプリント可とする	例）軽自動車税納税通知書	1	無	全角	22	－	－	空白	11	－	
7	通知書本文	例）下記の通り決定しましたので通知いたします。	●		プレプリント可とする	例）下記のとおり決定しましたので通知いたします。	1	無	全角	26	－	－	空白	9	－	
8	納税義務者	住所（所在地）	●				1	無	全角	25/2	－	－	空白	9	－	
9		氏名（名称）	●				1	無	全角	25	－	○	空白	9	－	
10	通知書番号		●		徴収単位を一意に特定可能な番号を指す。	通知書番号	4	無	番号型	20	－	－	－	9		
11	車両番号（標識番号）		●			例）××××××市　あ　１２３４５、××××５８０　あ　６７８９	4	無	全角	15	－	－	空白	9	－	
12	車種		●			例）軽四輪乗用自家用	4	無	全角	35	－	○	空白	9	－	「種別」＋「用途」＋「営・自区分」で印字を行う。 ただし原付・小型特殊の場合は「種別」のみを印字する
13	課税年度		●				1	無	全角	6	和暦	－	空白	9	－	
14	賦課年度		●				1	無	全角	6	和暦	－	空白	9	－	
15	納期限		●				1	無	日付型	11	和暦	－	空白	9	－	
16	税額		●		車両ごとの税額	例）１２，７００円	4	無	全角	6	－	－	空白	9	－	
17	教示文		●		不服申立て（審査請求）についての説明 プレプリント可とする		1	有	全角	43/17	－	－	－	任意	－	
18	対象台数		●			例）９９，９９９	1	無	全角	6	－	－	空白	9	－	
19	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11	－	
20		担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
21		郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
22		所在地	●			所在地	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
23		電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11	－	
24	発行者名	肩書き	●		プレプリント可とする	首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11	－	
25		首長名	●		プレプリント可とする	首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11	－	
26	公印		●		プレプリント可とする	電子公印	1	無	－	－	－	－	空白	任意	－	
27	注意事項		●		用紙の取り扱い等に関する記載を想定 プレプリント可とする		1	有	全角	14/2	－	－	空白	9	－	
28	その他説明文		●		減免や重課、車検用納税証明書の送付時期についての説明文等を別紙に記載する想定		1							9	－	
29	合計納税額		●		複数車両がある場合の合計の税額 当該通知書が複数枚に亘る場合の印字方法については、枚数ごとの合計納税額の印字を想定しているが、地方団体の判断でシステム事業者と協議の上、納税義務者ごとの合計納税額を印字することも可とする。	例）９９，９９９，９９９	1	無	全角	10	－	－	空白	9	－	
30	根拠法令		●		なぜ課税されるかの根拠法令、税率 プレプリント可とする		1	無	全角	35	－	－	－	9	－	
31	滞納処分、延滞金について		●		滞納処分や延滞金についての説明 プレプリント可とする		1	無	全角	40/8	－	－	－	任意	－	
32	備考		●		印字内容は導入団体ごとに以下から選択する想定 納税貯蓄組合（組合番号/組合名） 世帯番号 初度検査年月 定置場 通数番号（所有台数） 登録年月日 備考欄		1							9	－	
33	通し番号		●		引抜きに使用するための番号	引抜きに使用するための番号	1	無	半角	7	－	－		11		
34	軽自管理番号			●			4	無	半角	10	－	－	－	9	－	
35	現ページ/総ページ数			●		NN／NN　ページ（現在頁／総頁数）	1	無	半角	2	－	－	－	11	－	
36	電子通知希望		●		電子通知希望の有無を印字する。	電子通知希望申請を受け付けた場合、いずれの年度においても電子通知する運用を想定している。 例） 電子納通送付を希望している場合、「有」を印字する 電子納通送付を希望していない場合、「無」を印字する	1	無	全角	1	－	－	空白	9	－	
37	車台番号			●		車台番号	1	無	全角	42	－	－	空白	9	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

○総務省告示第百五十一号

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令第六条各号に規定する事務の処理に係るシステムに必要とされる機能等に関する標準化基準を定める省令（令和八年総務省令第五十一号）附則第二条の規定に基づき、同条第一項に規定する総務大臣が認める地方公共団体の税務システムに係る機能要件の標準又は帳票要件の標準及び同条第二項に規定する総務大臣が認める地方公共団体を次のように定め、告示する。

令和八年三月三十一日

総務大臣　林　芳正

一　地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令第六条各号に規定する事務の処理に係るシステムに必要とされる機能等に関する標準化基準を定める省令（以下「省令」という。）附則第二条第一項に規定する総務大臣が認める地方公共団体の税務システムに係る機能要件の標準は、次のとおりとする。

地方公共団体	機能要件の標準
青森県五所川原市、青森県平内町、青森県横浜町、青森県東北町、秋田県五城目町、秋田県八郎潟町、秋田県井川町、山形県米沢市、山形県鶴岡市、山形県酒田市、山形県新庄市、山形県寒河江市、山形県上山市、山形県村山市、山形県長井市、山形県天童市、山形県東根市、山形県尾花沢市、山形県南陽市、山形県山辺町、山形県中山町、山形県河北町、山形県西川町、山形県朝日町、山形県大江町、山形県大石田町、山形県金山町、山形県最上町、山形県舟形町、山形県真室川町、山形県大蔵村、山形県鮭川村、山形県戸沢村、山形県高畠町、山形県川西町、山形県小国町、山形県白鷹町、山形県飯豊町、山形県三川町、山形県庄内町、山形県遊佐町、福島県福島市、福島県会津若松市、福島県郡山市、福島県いわき市、福島県白河市、福島県須賀川市、福島県喜多方市、福島県相馬市、福島県二本松市、福島県田村市、福島県南相馬市、福島県伊達市、福島県本宮市、福島県桑折町、福島県国見町、福島県川俣町、福島県大玉村、福島県鏡石村、福島県天栄村、福島県下郷町、福島県塙町、福島県矢祭町、福島県鮫川村、福島県石川町、福島県玉川村、福島県平田村、福島県浅川町、福島県古殿町、福島県三春町、福島県小野町、福島県広野町、福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県川内村、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県新地町、福島県飯舘村、茨城県水戸市、茨城県日立市、茨城県土浦市、茨城県古河市、茨城県石岡市、茨城県結城市、茨城県龍ケ崎市、茨城県下妻市、茨城県常総市、茨城県常陸太田市、茨城県高萩市、茨城県北茨城市、茨城県笠間市、茨城県取手市、茨城県牛久市、茨城県つくば市、茨城県ひたちなか市、茨城県鹿嶋市、茨城県潮来市、茨城県守谷市、茨城県常陸大宮市、茨城県那珂市、茨城県筑西市、茨城県坂東市、茨城県稲敷市、茨城県かすみがうら市、茨城県桜川市、茨城県神栖市、茨城県行方市、茨城県鉾田市、茨城県つくばみらい市、茨城県小美玉市、茨城県茨城町、茨城県大洗町、茨城県城里町、茨城県東海村、茨城県大子町、茨城県美浦村、茨城県阿見町、茨城県河内町、茨城県八千代町、茨城県五霞町、茨城県境町、茨城県利根町、栃木県宇都宮市、栃木県足利市、栃木県栃木市、栃木県佐野市、栃木県鹿沼市、栃木県日光市、栃木県小山市、栃木県真岡市、栃木県大田原市、栃木県矢板市、栃木県那須塩原市、栃木県さくら市、栃木県那須烏山市、栃木県下野市、群馬県前橋市、群馬県高崎市、群馬県桐生市、群馬県伊勢崎市、群馬県太田市、群馬県沼田市、群馬県館林市、群馬県渋川市、群馬県藤岡市、群馬県富岡市、群馬県安中市、群馬県みどり市、群馬県榛東村、群馬県吉岡町、群馬県上野村、群馬県神流町、群馬県下仁田町、群馬県南牧村、群馬県甘楽町、群馬県中之条町、群馬県長野原町、群馬県嬬恋村、群馬県草津町、群馬県高山村、群馬県東吾妻町、群馬県片品村、群馬県川場村、群馬県みなかみ町、群馬県玉村町、群馬県板倉町、群馬県明和町、群馬県千代田町、群馬県大泉町、群馬県邑楽町、埼玉県さいたま市、埼玉県川越市、埼玉県熊谷市、埼玉県川口市、埼玉県行田市、埼玉県秩父市、埼玉県所沢市、埼玉県飯能市、埼玉県加須市、埼玉県本庄市、埼玉県東松山市、埼玉県春日部市、埼玉県狭山市、埼玉県羽生市、埼玉県鴻巣市、埼玉県深谷市、埼玉県上尾市、埼玉県草加市、埼玉県越谷市、埼玉県蕨市、埼玉県戸田市、埼玉県入間市、埼玉県鳩ヶ谷市、埼玉県朝霞市、埼玉県志木市、埼玉県和光市、埼玉県新座市、埼玉県桶川市、埼玉県久喜市、埼玉県北本市、埼玉県八潮市、埼玉県富士見市、埼玉県三郷市、埼玉県蓮田市、埼玉県坂戸市、埼玉県幸手市、埼玉県鶴ヶ島市、埼玉県日高市、埼玉県吉川市、埼玉県ふじみ野市、埼玉県白岡市、埼玉県伊奈町、千葉県千葉市、千葉県銚子市、千葉県市川市、千葉県船橋市、千葉県館山市、千葉県木更津市、千葉県松戸市、千葉県野田市、千葉県茂原市、千葉県成田市、千葉県佐倉市、千葉県東金市、千葉県旭市、千葉県習志野市、千葉県柏市、千葉県勝浦市、千葉県市原市、千葉県流山市、千葉県八千代市、千葉県我孫子市、千葉県鴨川市、千葉県鎌ケ谷市、千葉県君津市、千葉県富津市、千葉県浦安市、千葉県四街道市、千葉県袖ケ浦市、千葉県八街市、千葉県印西市、千葉県白井市、千葉県富里市、千葉県南房総市、千葉県匝瑳市、千葉県香取市、千葉県山武市、千葉県いすみ市、千葉県大網白里市、千葉県酒々井町、千葉県栄町、千葉県神崎町、千葉県多古町、千葉県東庄町、千葉県九十九里町、千葉県芝山町、千葉県横芝光町、千葉県一宮町、千葉県睦沢町、千葉県長生村、千葉県白子町、千葉県長柄町、千葉県長南町、千葉県大多喜町、千葉県御宿町、千葉県鋸南町、東京都千代田区、東京都中央区、東京都港区、東京都新宿区、東京都文京区、東京都台東区、東京都墨田区、東京都江東区、東京都品川区、東京都目黒区、東京都大田区、東京都世田谷区、東京都渋谷区、東京都中野区、東京都杉並区、東京都豊島区、東京都北区、東京都荒川区、東京都板橋区、東京都練馬区、東京都足立区、東京都葛飾区、東京都江戸川区、東京都八王子市、東京都立川市、東京都武蔵野市、東京都三鷹市、東京都青梅市、東京都府中市、東京都昭島市、東京都調布市、東京都町田市、東京都小金井市、東京都小平市、東京都日野市、東京都東村山市、東京都国分寺市、東京都国立市、東京都福生市、東京都狛江市、東京都東大和市、東京都清瀬市、東京都東久留米市、東京都武蔵村山市、東京都多摩市、東京都稲城市、東京都羽村市、東京都あきる野市、東京都西東京市、東京都瑞穂町、東京都日の出町、東京都檜原村、東京都奥多摩町、東京都大島町、東京都利島村、東京都新島村、東京都神津島村、東京都三宅村、東京都御蔵島村、東京都八丈町、東京都青ヶ島村、東京都小笠原村、神奈川県横浜市、神奈川県川崎市、神奈川県相模原市、神奈川県横須賀市、神奈川県平塚市、神奈川県鎌倉市、神奈川県藤沢市、神奈川県小田原市、神奈川県茅ヶ崎市、神奈川県逗子市、神奈川県三浦市、神奈川県秦野市、神奈川県厚木市、神奈川県大和市、神奈川県伊勢原市、神奈川県海老名市、神奈川県座間市、神奈川県南足柄市、神奈川県綾瀬市、神奈川県葉山町、神奈川県寒川町、神奈川県大磯町、神奈川県二宮町、神奈川県中井町、神奈川県大井町、神奈川県松田町、神奈川県山北町、神奈川県開成町、神奈川県箱根町、神奈川県真鶴町、神奈川県湯河原町、神奈川県愛川町、神奈川県清川村、新潟県新潟市、新潟県長岡市、新潟県三条市、新潟県柏崎市、新潟県新発田市、新潟県小千谷市、新潟県加茂市、新潟県十日町市、新潟県見附市、新潟県村上市、新潟県燕市、新潟県糸魚川市、新潟県妙高市、新潟県五泉市、新潟県上越市、新潟県阿賀野市、新潟県佐渡市、新潟県魚沼市、新潟県南魚沼市、新潟県胎内市、新潟県聖籠町、新潟県弥彦村、新潟県田上町、新潟県阿賀町、新潟県出雲崎町、富山県富山市、富山県高岡市、富山県魚津市、富山県氷見市、富山県滑川市、富山県黒部市、富山県砺波市、富山県小矢部市、富山県南砺市、富山県射水市、富山県舟橋村、富山県上市町、富山県立山町、富山県入善町、富山県朝日町、石川県金沢市、石川県七尾市、石川県小松市、石川県輪島市、石川県珠洲市、石川県加賀市、石川県羽咋市、石川県かほく市、石川県白山市、石川県能美市、石川県野々市市、石川県川北町、石川県津幡町、石川県内灘町、石川県志賀町、石川県宝達志水町、石川県中能登町、石川県穴水町、石川県能登町、福井県福井市、福井県敦賀市、福井県小浜市、福井県大野市、福井県勝山市、福井県鯖江市、福井県あわら市、福井県越前市、福井県坂井市、福井県永平寺町、福井県池田町、福井県南越前町、福井県越前町、福井県美浜町、福井県高浜町、福井県おおい町、福井県若狭町、山梨県甲府市、山梨県富士吉田市、山梨県都留市、山梨県山梨市、山梨県大月市、山梨県韮崎市、山梨県南アルプス市、山梨県北杜市、山梨県甲斐市、山梨県笛吹市、山梨県上野原市、山梨県甲州市、山梨県中央市、山梨県市川三郷町、山梨県早川町、山梨県身延町、山梨県南部町、山梨県富士川町、山梨県昭和町、山梨県道志村、山梨県西桂町、山梨県忍野村、山梨県山中湖村、山梨県鳴沢村、山梨県富士河口湖町、山梨県小菅村、山梨県丹波山村、長野県長野市、長野県松本市、長野県上田市、長野県岡谷市、長野県飯田市、長野県諏訪市、長野県須坂市、長野県小諸市、長野県伊那市、長野県駒ヶ根市、長野県中野市、長野県大町市、長野県飯山市、長野県茅野市、長野県塩尻市、長野県佐久市、長野県千曲市、長野県東御市、長野県安曇野市、長野県小海町、長野県川上村、長野県南牧村、長野県南相木村、長野県北相木村、長野県佐久穂町、長野県軽井沢町、長野県御代田町、長野県立科町、長野県青木村、長野県長和町、長野県下諏訪町、長野県富士見町、長野県原村、長野県辰野町、長野県箕輪町、長野県飯島町、長野県南箕輪村、長野県中川村、長野県宮田村、長野県松川町、長野県高森町、長野県阿南町、長野県阿智村、長野県平谷村、長野県根羽村、長野県下條村、長野県売木村、長野県天龍村、長野県泰阜村、長野県喬木村、長野県豊丘村、長野県大鹿村、長野県上松町、長野県南木曽町、長野県木祖村、長野県王滝村、長野県大桑村、長野県木曽町、岐阜県岐阜市、岐阜県大垣市、岐阜県高山市、岐阜県多治見市、岐阜県関市、岐阜県中津川市、岐阜県美濃市、岐阜県瑞浪市、岐阜県羽島市、岐阜県恵那市、岐阜県美濃加茂市、岐阜県土岐市、岐阜県各務原市、岐阜県可児市、岐阜県山県市、岐阜県瑞穂市、岐阜県飛騨市、岐阜県本巣市、岐阜県郡上市、岐阜県下呂市、岐阜県海津市、岐阜県岐南町、岐阜県笠松町、岐阜県養老町、岐阜県垂井町、岐阜県関ケ原町、岐阜県神戸町、岐阜県揖斐川町、岐阜県大野町、岐阜県池田町、岐阜県北方町、静岡県静岡市、静岡県浜松市、静岡県沼津市、静岡県熱海市、静岡県三島市、静岡県富士宮市、静岡県伊東市、静岡県島田市、静岡県富士市、静岡県磐田市、静岡県焼津市、静岡県掛川市、静岡県藤枝市、静岡県御殿場市、静岡県袋井市、静岡県下田市、静岡県裾野市、静岡県湖西市、静岡県伊豆市、静岡県御前崎市、静岡県菊川市、静岡県伊豆の国市、静岡県牧之原市、静岡県東伊豆町、静岡県河津町、静岡県南伊豆町、静岡県松崎町、静岡県西伊豆町、静岡県函南町、静岡県清水町、静岡県長泉町、静岡県小山町、愛知県名古屋市、愛知県豊橋市、愛知県岡崎市、愛知県一宮市、愛知県瀬戸市、愛知県半田市、愛知県春日井市、愛知県豊川市、愛知県津島市、愛知県碧南市、愛知県刈谷市、愛知県豊田市、愛知県安城市、愛知県西尾市、愛知県蒲郡市、愛知県犬山市、愛知県常滑市、愛知県江南市、愛知県小牧市、愛知県稲沢市、愛知県東海市、愛知県大府市、愛知県知多市、愛知県知立市、愛知県尾張旭市、愛知県高浜市、愛知県岩倉市、愛知県豊明市、愛知県日進市、愛知県田原市、愛知県愛西市、愛知県清須市、愛知県北名古屋市、愛知県弥富市、愛知県みよし市、愛知県あま市、愛知県長久手市、愛知県東郷町、愛知県三好町、愛知県阿久比町、愛知県東浦町、愛知県南知多町、愛知県美浜町、愛知県武豊町、愛知県幸田町、愛知県設楽町、愛知県東栄町、愛知県豊根村、三重県津市、三重県四日市市、三重県伊勢市、三重県松阪市、三重県桑名市、三重県鈴鹿市、三重県名張市、三重県尾鷲市、三重県亀山市、三重県鳥羽市、三重県熊野市、三重県いなべ市、三重県志摩市、三重県伊賀市、三重県木曽岬町、三重県東員町、三重県菰野町、三重県川越町、三重県多気町、三重県明和町、三重県大台町、三重県玉城町、三重県度会町、三重県大紀町、三重県南伊勢町、三重県紀北町、三重県御浜町、三重県紀宝町、滋賀県大津市、滋賀県彦根市、滋賀県長浜市、滋賀県近江八幡市、滋賀県草津市、滋賀県守山市、滋賀県栗東市、滋賀県甲賀市、滋賀県野洲市、滋賀県湖南市、滋賀県高島市、滋賀県東近江市、滋賀県米原市、滋賀県日野町、滋賀県竜王町、滋賀県愛荘町、滋賀県豊郷町、滋賀県甲良町、滋賀県多賀町、京都府京都市、京都府福知山市、京都府舞鶴市、京都府綾部市、京都府宇治市、京都府宮津市、京都府亀岡市、京都府城陽市、京都府向日市、京都府長岡京市、京都府八幡市、京都府京田辺市、京都府京丹後市、京都府南丹市、京都府木津川市、京都府大山崎町、京都府久御山町、京都府井手町、京都府宇治田原町、京都府笠置町、京都府和束町、京都府精華町、京都府南山城村、京都府京丹波町、京都府伊根町、京都府与謝野町、大阪府大阪市、大阪府堺市、大阪府岸和田市、大阪府豊中市、大阪府池田市、大阪府吹田市、大阪府泉大津市、大阪府高槻市、大阪府貝塚市、大阪府守口市、大阪府枚方市、大阪府茨木市、大阪府八尾市、大阪府泉佐野市、大阪府富田林市、大阪府寝屋川市、大阪府河内長野市、大阪府松原市、大阪府大東市、大阪府和泉市、大阪府箕面市、大阪府柏原市、大阪府羽曳野市、大阪府門真市、大阪府摂津市、大阪府高石市、大阪府藤井寺市、大阪府東大阪市、大阪府泉南市、大阪府四條畷市、大阪府交野市、大阪府大阪狭山市、大阪府阪南市、兵庫県神戸市、兵庫県姫路市、兵庫県尼崎市、兵庫県明石市、兵庫県西宮市、兵庫県洲本市、兵庫県芦屋市、兵庫県伊丹市、兵庫県相生市、兵庫県豊岡市、兵庫県加古川市、兵庫県赤穂市、兵庫県西脇市、兵庫県宝塚市、兵庫県三木市、兵庫県高砂市、兵庫県川西市、兵庫県小野市、兵庫県三田市、兵庫県加西市、兵庫県篠山市、兵庫県養父市、兵庫県丹波市、兵庫県南あわじ市、兵庫県朝来市、兵庫県淡路市、兵庫県宍粟市、兵庫県加東市、兵庫県たつの市、兵庫県猪名川町、兵庫県多可町、兵庫県稲美町、兵庫県播磨町、兵庫県市川町、兵庫県福崎町、兵庫県神河町、兵庫県上郡町、兵庫県佐用町、兵庫県香美町、兵庫県新温泉町、奈良県奈良市、奈良県大和高田市、奈良県大和郡山市、奈良県天理市、奈良県橿原市、奈良県桜井市、奈良県五條市、奈良県御所市、奈良県生駒市、奈良県香芝市、奈良県葛城市、奈良県宇陀市、奈良県山添村、奈良県平群町、奈良県三郷町、奈良県斑鳩町、奈良県安堵町、奈良県川西町、奈良県三宅町、奈良県田原本町、奈良県曽爾村、奈良県御杖村、奈良県高取町、奈良県明日香村、奈良県上牧町、奈良県王寺町、奈良県広陵町、奈良県河合町、奈良県吉野町、奈良県大淀町、奈良県下市町、奈良県黒滝村、奈良県天川村、奈良県野迫川村、奈良県十津川村、和歌山県和歌山市、和歌山県海南市、和歌山県橋本市、和歌山県有田市、和歌山県御坊市、和歌山県田辺市、和歌山県新宮市、和歌山県紀の川市、和歌山県岩出市、和歌山県紀美野町、和歌山県かつらぎ町、和歌山県九度山町、和歌山県高野町、和歌山県湯浅町、和歌山県広川町、和歌山県有田川町、和歌山県美浜町、和歌山県日高町、和歌山県由良町、和歌山県印南町、和歌山県みなべ町、和歌山県日高川町、和歌山県白浜町、和歌山県上富田町、和歌山県すさみ町、和歌山県那智勝浦町、和歌山県太地町、和歌山県古座川町、和歌山県北山村、和歌山県串本町、鳥取県鳥取市、鳥取県米子市、鳥取県倉吉市、鳥取県境港市、鳥取県岩美町、鳥取県若桜町、鳥取県智頭町、鳥取県八頭町、鳥取県三朝町、鳥取県湯梨浜町、鳥取県琴浦町、鳥取県北栄町、鳥取県日吉津村、鳥取県日南町、鳥取県日野町、鳥取県江府町、島根県松江市、島根県浜田市、島根県出雲市、島根県益田市、島根県大田市、島根県安来市、島根県江津市、島根県雲南市、島根県奥出雲町、島根県飯南町、島根県川本町、島根県美郷町、島根県邑南町、島根県津和野町、島根県吉賀町、島根県海士町、島根県西ノ島町、島根県知夫村、島根県隠岐の島町、岡山県岡山市、岡山県倉敷市、岡山県津山市、岡山県玉野市、岡山県笠岡市、岡山県井原市、岡山県総社市、岡山県高梁市、岡山県新見市、岡山県備前市、岡山県瀬戸内市、岡山県赤磐市、岡山県真庭市、岡山県美作市、岡山県浅口市、岡山県和気町、岡山県早島町、岡山県里庄町、岡山県矢掛町、岡山県新庄村、岡山県鏡野町、岡山県勝央町、岡山県奈義町、岡山県西粟倉村、岡山県久米南町、岡山県美咲町、岡山県吉備中央町、広島県広島市、広島県呉市、広島県竹原市、広島県三原市、広島県尾道市、広島県福山市、広島県府中市、広島県三次市、広島県庄原市、広島県大竹市、広島県東広島市、広島県廿日市市、広島県安芸高田市、広島県江田島市、広島県府中町、広島県海田町、広島県熊野町、広島県坂町、広島県安芸太田町、広島県北広島町、広島県大崎上島町、広島県世羅町、広島県神石高原町、山口県下関市、山口県宇部市、山口県山口市、山口県萩市、山口県防府市、山口県下松市、山口県岩国市、山口県光市、山口県長門市、山口県柳井市、山口県美祢市、山口県周南市、山口県山陽小野田市、山口県周防大島町、山口県和木町、山口県上関町、山口県田布施町、山口県平生町、山口県阿武町、徳島県徳島市、徳島県鳴門市、徳島県小松島市、徳島県阿南市、徳島県吉野川市、徳島県阿波市、徳島県美馬市、徳島県三好市、徳島県勝浦町、徳島県上勝町、徳島県佐那河内村、徳島県石井町、徳島県神山町、徳島県那賀町、徳島県牟岐町、徳島県美波町、徳島県海陽町、徳島県松茂町、徳島県北島町、徳島県藍住町、徳島県板野町、徳島県上板町、徳島県つるぎ町、徳島県東みよし町、香川県高松市、香川県丸亀市、香川県坂出市、香川県善通寺市、香川県観音寺市、香川県さぬき市、香川県東かがわ市、香川県三豊市、香川県土庄町、香川県小豆島町、香川県三木町、香川県直島町、香川県宇多津町、香川県綾川町、香川県琴平町、香川県多度津町、香川県まんのう町、愛媛県松山市、愛媛県今治市、愛媛県宇和島市、愛媛県八幡浜市、愛媛県新居浜市、愛媛県西条市、愛媛県大洲市、愛媛県伊予市、愛媛県四国中央市、愛媛県西予市、愛媛県東温市、愛媛県上島町、愛媛県久万高原町、愛媛県松前町、愛媛県砥部町、愛媛県内子町、愛媛県伊方町、愛媛県松野町、愛媛県鬼北町、愛媛県愛南町、高知県高知市、高知県室戸市、高知県安芸市、高知県南国市、高知県土佐市、高知県須崎市、高知県宿毛市、高知県土佐清水市、高知県四万十市、高知県香南市、高知県香美市、高知県東洋町、高知県奈半利町、高知県田野町、高知県安田町、高知県北川村、高知県馬路村、高知県芸西村、高知県本山町、高知県大豊町、高知県土佐町、高知県大川村、高知県いの町、高知県仁淀川町、高知県中土佐町、高知県佐川町、高知県越知町、高知県檮原町、高知県日高村、高知県津野町、高知県四万十町、高知県大月町、高知県三原村、高知県黒潮町、福岡県北九州市、福岡県福岡市、福岡県大牟田市、福岡県久留米市、福岡県直方市、福岡県飯塚市、福岡県田川市、福岡県柳川市、福岡県八女市、福岡県筑後市、福岡県大川市、福岡県行橋市、福岡県豊前市、福岡県中間市、福岡県小郡市、福岡県筑紫野市、福岡県春日市、福岡県大野城市、福岡県宗像市、福岡県太宰府市、福岡県古賀市、福岡県福津市、福岡県うきは市、福岡県宮若市、福岡県嘉麻市、福岡県朝倉市、福岡県みやま市、福岡県糸島市、福岡県那珂川市、福岡県宇美町、福岡県篠栗町、福岡県須恵町、福岡県新宮町、福岡県久山町、福岡県粕屋町、福岡県芦屋町、福岡県水巻町、福岡県岡垣町、福岡県遠賀町、福岡県小竹町、福岡県鞍手町、福岡県桂川町、福岡県筑前町、福岡県東峰村、福岡県大刀洗町、福岡県大木町、福岡県広川町、福岡県香春町、福岡県添田町、福岡県糸田町、福岡県川崎町、福岡県大任町、福岡県赤村、福岡県福智町、福岡県苅田町、福岡県みやこ町、福岡県吉富町、福岡県上毛町、福岡県築上町、佐賀県佐賀市、佐賀県唐津市、佐賀県鳥栖市、佐賀県多久市、佐賀県伊万里市、佐賀県武雄市、佐賀県鹿島市、佐賀県小城市、佐賀県嬉野市、佐賀県神埼市、佐賀県吉野ヶ里町、佐賀県基山町、佐賀県上峰町、佐賀県みやき町、佐賀県玄海町、佐賀県有田町、佐賀県大町町、佐賀県江北町、佐賀県白石町、佐賀県太良町、長崎県長崎市、長崎県佐世保市、長崎県島原市、長崎県諫早市、長崎県大村市、長崎県平戸市、長崎県松浦市、長崎県対馬市、長崎県壱岐市、長崎県五島市、長崎県西海市、長崎県雲仙市、長崎県南島原市、長崎県長与町、長崎県時津町、長崎県東彼杵町、長崎県川棚町、長崎県波佐見町、長崎県小値賀町、長崎県佐々町、熊本県熊本市、熊本県八代市、熊本県人吉市、熊本県荒尾市、熊本県水俣市、熊本県玉名市、熊本県山鹿市、熊本県菊池市、熊本県宇土市、熊本県上天草市、熊本県宇城市、熊本県阿蘇市、熊本県天草市、熊本県合志市、熊本県美里町、熊本県玉東町、熊本県南関町、熊本県長洲町、熊本県和水町、熊本県大津町、熊本県菊陽町、熊本県南小国町、熊本県小国町、熊本県産山村、熊本県高森町、熊本県西原村、熊本県南阿蘇村、熊本県御船町、熊本県嘉島町、熊本県益城町、熊本県甲佐町、熊本県山都町、熊本県氷川町、熊本県芦北町、熊本県津奈木町、熊本県錦町、熊本県多良木町、熊本県湯前町、熊本県水上村、熊本県相良村、熊本県五木村、熊本県山江村、熊本県球磨村、熊本県あさぎり町、熊本県苓北町、大分県大分市、大分県別府市、大分県中津市、大分県日田市、大分県佐伯市、大分県臼杵市、大分県津久見市、大分県竹田市、大分県豊後高田市、大分県杵築市、大分県宇佐市、大分県豊後大野市、大分県由布市、大分県国東市、大分県姫島村、大分県日出町、大分県九重町、大分県玖珠町、宮崎県宮崎市、宮崎県都城市、宮崎県延岡市、宮崎県日南市、宮崎県小林市、宮崎県日向市、宮崎県串間市、宮崎県西都市、宮崎県えびの市、宮崎県三股町、宮崎県高原町、宮崎県国富町、宮崎県綾町、宮崎県高鍋町、宮崎県新富町、宮崎県西米良村、宮崎県木城町、宮崎県川南町、宮崎県都農町、宮崎県門川町、宮崎県諸塚村、宮崎県椎葉村、宮崎県美郷町、宮崎県高千穂町、宮崎県日之影町、宮崎県五ヶ瀬町、鹿児島県鹿児島市、鹿児島県鹿屋市、鹿児島県枕崎市、鹿児島県阿久根市、鹿児島県出水市、鹿児島県指宿市、鹿児島県西之表市、鹿児島県垂水市、鹿児島県薩摩川内市、鹿児島県日置市、鹿児島県曽於市、鹿児島県霧島市、鹿児島県いちき串木野市、鹿児島県南さつま市、鹿児島県志布志市、鹿児島県奄美市、鹿児島県南九州市、鹿児島県伊佐市、鹿児島県姶良市、鹿児島県三島村、鹿児島県十島村、鹿児島県さつま町、鹿児島県長島町、鹿児島県湧水町、鹿児島県大崎町、鹿児島県東串良町、鹿児島県錦江町、鹿児島県南大隅町、鹿児島県肝付町、鹿児島県中種子町、鹿児島県南種子町、鹿児島県屋久島町、鹿児島県大和村、鹿児島県宇検村、鹿児島県瀬戸内町、鹿児島県龍郷町、鹿児島県喜界町、鹿児島県徳之島町、鹿児島県天城町、鹿児島県伊仙町、鹿児島県和泊町、鹿児島県知名町、鹿児島県与論町、沖縄県那覇市、沖縄県宜野湾市、沖縄県石垣市、沖縄県浦添市、沖縄県名護市、沖縄県糸満市、沖縄県沖縄市、沖縄県豊見城市、沖縄県うるま市、沖縄県宮古島市、沖縄県南城市、沖縄県国頭村、沖縄県大宜味村、沖縄県東村、沖縄県今帰仁村、沖縄県本部町、沖縄県恩納村、沖縄県金武町、沖縄県伊江村、沖縄県読谷村、沖縄県嘉手納町、沖縄県北谷町、沖縄県北中城村、沖縄県中城村、沖縄県西原町、沖縄県与那原町、沖縄県南風原町、沖縄県八重瀬町、沖縄県渡嘉敷村、沖縄県座間味村、沖縄県粟国村、沖縄県渡名喜村、沖縄県南大東村、沖縄県北大東村、沖縄県伊平屋村、沖縄県久米島町、沖縄県多良間村、沖縄県竹富町、沖縄県与那国町	令和八年総務省告示第百五十号（以下「告示」という。）別表第一の0160003の項、0160011の項、0160057の項、0160058の項、0160064の項、0160071の項、0160115の項、0160126の項及び0160144の項に規定する機能要件の標準 告示別表第一の0160011の項、0160019の項、0160034の項、0160043の項、0160046の項、0160050の項、0160051の項、0160052の項、0160058の項、0160059の項、0160064の項、0160071の項、0160077の項、0160081の項、0160091の項、0160095の項、0160096の項、0160097の項、0160103の項、0160115の項、0160135の項、0160141の項、0160142の項及び0160144の項に規定する機能要件の標準

静岡県熱海市、大阪府大東市

	告示別表第一の0160034の項、0160051の項、0160058の項、0160062の項、0160074の項、0160077の項、0160078の項、0160095の項、0160097の項、0160103の項及び0160126の項に規定する機能要件の標準

告示別表第一の0160095の項に規定する機能要件の標準

市、青森市、八戸市、弘前市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、東津軽郡、西津軽郡、北津軽郡、上北郡、下北郡、岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、岩手郡、紫波郡、和賀郡、胆沢郡、西磐井郡、気仙郡、九戸郡、秋田県、秋田市、能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、潟上市、大仙市、北秋田市、にかほ市、仙北市、鹿角郡、北秋田郡、山本郡、南秋田郡、仙北郡、雄勝郡、山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、山形郡、東村山郡、西村山郡、北村山郡、最上郡、東置賜郡、西置賜郡、東田川郡、西田川郡、飽海郡、福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、相馬郡、双葉郡、茨城県、水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ケ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、守谷市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城郡、東茨城郡、西茨城郡、結城郡、猿島郡、北相馬郡、栃木県、宇都宮市、東京都大田区、北海道函館市、福島県福島市、栃木県宇都宮市、東京都大田区、東京都葛飾区、神奈川県藤沢市、神奈川県茅ヶ崎市、静岡県浜松市、広島県福山市	告示別表第一の0160095の項に規定する機能要件の標準	告示別表第二の0140003の項、0140005の項、0140020の項、0140243の項、0140256の項、0140287の項、0140318の項、0140428の項、0140464の項、0148001の項、0148002の項、0148005の項、0148017の項、0148018の項及び0148020の項に規定する機能要件の標準
市、青森市、八戸市、弘前市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、東津軽郡、西津軽郡、北津軽郡、上北郡、下北郡、岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、岩手郡、紫波郡、和賀郡、胆沢郡、西磐井郡、気仙郡、九戸郡、秋田県、秋田市、能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、潟上市、大仙市、北秋田市、にかほ市、仙北市、鹿角郡、北秋田郡、山本郡、南秋田郡、仙北郡、雄勝郡、山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、山形郡、東村山郡、西村山郡、北村山郡、最上郡、東置賜郡、西置賜郡、東田川郡、西田川郡、飽海郡、福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、相馬郡、双葉郡、茨城県、水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ケ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、守谷市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城郡、東茨城郡、西茨城郡、結城郡、猿島郡、北相馬郡、栃木県、宇都宮市、東京都大田区、東京都葛飾区、神奈川県藤沢市、神奈川県茅ヶ崎市、静岡県浜松市、広島県福山市	告示別表第一の0160095の項に規定する機能要件の標準	告示別表第二の0140003の項、0140005の項、0140020の項、0140243の項、0140256の項、0140287の項、0140318の項、0140428の項、0140464の項、0148001の項、0148002の項、0148005の項、0148017の項、0148018の項及び0148020の項に規定する機能要件の標準
静岡県熱海市、大阪府大東市	告示別表第二の0140009の項、0140013の項、0140021の項、0140022の項、0140029の項、0140031の項、0140033の項、0140035の項、0140037の項、0140040の項、0140063の項、0140064の項、0140065の項、0140066の項、0140067の項、0140069の項、0140070の項、0140071の項、0140072の項、0140073の項、0140082の項、0140083の項、0140094の項、0140096の項、0140099の項、0140102の項、0140103の項、0140104の項、0140110の項、0140169の項、0140170の項、0140172の項、0140174の項、0140177の項、0140179の項、0140180の項、0140182の項、0140189の項、0140190の項、0140195の項、0140204の項、0140206の項、0140207の項、0140209の項、0140211の項、0140232の項、0140233の項、0140239の項、0140242の項、0140243の項、0140244の項、0140254の項、0140255の項、0140256の項、0140258の項、0140277の項、0140278の項、0140285の項、0140287の項、0140291の項、0140298の項、0140301の項、0140302の項、0140303の項、0140304の項、0140308の項、0140310の項、0140313の項、0140314の項、0140317の項、0140318の項、0140320の項、0140326の項、0140330の項、0140335の項、0140342の項、0140343の項、0140346の項、0140347の項、0140348の項、0140361の項、0140371の項、0140380の項、0140381の項、0140382の項、0140399の項、0140452の項、0140453の項、0140459の項及び0140461の項及び0140462の項に規定する機能要件の標準	福島県福島市、栃木県宇都宮市、東京都大田区、東京都葛飾区、東京都八王子市、神奈川県藤沢市、神奈川県茅ヶ崎市、静岡県浜松市	告示別表第二の0140025の項及び0140190の項に規定する機能要件の標準
長崎県壱岐市、長崎県五島市、熊本県小国町、熊本県嘉島町、鹿児島県阿久根市、鹿児島県西之表市、鹿児島県奄美市、鹿児島県南九州市、鹿児島県十島村、鹿児島県さつま町、鹿児島県錦江町、鹿児島県湧水町、鹿児島県東串良町、鹿児島県南大隅町、鹿児島県中種子町、鹿児島県屋久島町、鹿児島県大和村、鹿児島県宇検村、鹿児島県瀬戸内町、鹿児島県龍郷町、鹿児島県喜界町、鹿児島県伊仙町、鹿児島県和泊町、鹿児島県知名町、鹿児島県与論町	福島県福島市、東京都葛飾区、神奈川県藤沢市、神奈川県茅ヶ崎市、静岡県浜松市	告示別表第三の0150082の項、0150220の項、0150248の項、0150286の項、0150288の項、0150294の項及び0150345の項に規定する機能要件の標準
		告示別表第四の0100003の項、0100117の項、0100119の項、0100199の項、0100217の項、0100300の項、0100324の項、0100356の項、0100357の項、0100367の項、0100368の項、0100371の項、0100372の項、0100373の項、0100387の項、0100511の項、0100550の項、0100564の項、0100580の項、0100592の項、0100601の項、0100606の項、0100659の項、0100662の項、0100752の項及び0100784の項に規定する機能要件の標準

北海道小樽市、北海道北見市、北海道網走市、北海道美唄市、北海道紋別市、北海道北斗市、北海道当別町、北海道福島町、北海道森町、北海道八雲町、北海道長万部町、北海道上ノ国町、北海道厚沢部町、北海道乙部町、北海道黒松内町、北海道余市町、北海道由仁町、北海道幌加内町、北海道枝幸町、北海道美幌町、北海道湧別町、北海道滝上町、北海道雄武町、北海道白老町、北海道新ひだか町、北海道音更町、北海道士幌町、北海道釧路町、青森県弘前市、青森県むつ市、青森県平川市、青森県蓬田村、青森県外ヶ浜町、青森県西目屋村、青森県藤崎町、青森県大鰐町、青森県田舎館村、青森県板柳町、青森県野辺地町、青森県大間町、青森県東通村、青森県佐井村、青森県三戸町、青森県田子町、岩手県花巻市、岩手県久慈市、宮城県白石市、宮城県名取市、宮城県角田市、宮城県多賀城市、宮城県富谷市、宮城県柴田町、宮城県丸森町、宮城県大和町、宮城県涌谷町、宮城県女川町、宮城県南三陸町、秋田県能代市、秋田県上小阿仁村、秋田県藤里町、秋田県三種町、秋田県八峰町、秋田県五城目町、秋田県八郎潟町、秋田県井川町、秋田県大潟村、秋田県美郷町、秋田県羽後町、秋田県東成瀬村、山形県上山市、山形県長井市、山形県南陽市、山形県朝日町、山形県最上町、山形県高畠町、山形県白鷹町、山形県三川町、山形県庄内町、山形県遊佐町、福島県相馬市、福島県桑折町、福島県川俣町、福島県広野町、福島県飯舘村、埼玉県行田市、埼玉県飯能市、埼玉県蓮田市、埼玉県白岡市、千葉県我孫子市、神奈川県三浦市、神奈川県寒川町、新潟県新発田市、新潟県十日町市、新潟県村上市、石川県七尾市、石川県輪島市、石川県珠洲市、石川県羽咋市、石川県白山市、石川県能美市、石川県野々市市、石川県川北町、石川県津幡町、石川県内灘町、石川県志賀町、石川県宝達志水町、石川県中能登町、石川県穴水町、石川県能登町、山梨県富士吉田市、山梨県都留市、山梨県山梨市、山梨県大月市、山梨県韮崎市、山梨県南アルプス市、山梨県笛吹市、山梨県上野原市、山梨県甲州市、山梨県市川三郷町、山梨県早川町、山梨県身延町、山梨県南部町、山梨県富士川町、山梨県西桂町、山梨県山中湖村、山梨県鳴沢村、山梨県富士河口湖町、長野県軽井沢町、岐阜県垂井町、静岡県磐田市、静岡県掛川市、静岡県藤枝市、静岡県菊川市、愛知県碧南市、愛知県犬山市、愛知県江南市、愛知県清須市、愛知県北名古屋市、愛知県長久手市、愛知県豊山町、愛知県扶桑町、三重県伊賀市、滋賀県彦根市、滋賀県長浜市、滋賀県高島市、滋賀県東近江市、大阪府池田市、大阪府泉大津市、大阪府貝塚市、大阪府門真市、大阪府交野市、大阪府大阪狭山市、大阪府阪南市、大阪府太子町、兵庫県川西市、兵庫県猪名川町、兵庫県太子町、奈良県大和高田市、奈良県香芝市、奈良県葛城市、奈良県安堵町、奈良県川西町、奈良県田原本町、奈良県曽爾村、奈良県上牧町、奈良県広陵町、奈良県河合町、奈良県野迫川村、奈良県十津川村、奈良県下北山村、奈良県川上村、奈良県東吉野村、和歌山県有田市、和歌山県御坊市、和歌山県有田川町、和歌山県美浜町、和歌山県由良町、和歌山県印南町、和歌山県上富田町、鳥取県若桜町、島根県浜田市、島根県江津市、島根県川本町、島根県美郷町、島根県邑南町、島根県吉賀町、島根県隠岐の島町、岡山県総社市、岡山県矢掛町、広島県大竹市、広島県廿日市市、広島県江田島市、広島県熊野町、広島県安芸太田町、広島県北広島町、山口県宇部市、山口県防府市、山口県長門市、山口県美祢市、山口県山陽小野田市、山口県周防大島町、山口県和木町、徳島県鳴門市、徳島県三好市、徳島県牟岐町、徳島県美波町、徳島県海陽町、徳島県藍住町、徳島県板野町、徳島県上板町、徳島県つるぎ町、香川県東かがわ市、香川県宇多津町、愛媛県松野町、愛媛県愛南町、高知県土佐市、高知県須崎市、高知県土佐清水市、高知県東洋町、高知県田野町、高知県安田町、高知県芸西村、高知県本山町、高知県大豊町、高知県土佐町、高知県大川村、高知県いの町、高知県仁淀川町、高知県中土佐町、高知県梼原町、高知県津野町、高知県四万十町、高知県三原村、高知県黒潮町、福岡県柳川市、福岡県宇美町、福岡県篠栗町、福岡県志免町、福岡県須恵町、福岡県鞍手町、福岡県大木町、福岡県吉富町、長崎県島原市、長崎県対馬市、長崎県南島原市、長崎県長与町、長崎県時津町、熊本県錦町、大分県玖珠町、宮崎県小林市、宮崎県えびの市、宮崎県高原町、宮崎県高鍋町、宮崎県木城町、宮崎県川南町、宮崎県都農町、鹿児島県出水市、鹿児島県垂水市、鹿児島県いちき串木野市、沖縄県糸満市、沖縄県宮古島市、沖縄県恩納村、沖縄県宜野座村、沖縄県中城村、沖縄県座間味村、沖縄県渡名喜村、沖縄県南大東村、沖縄県北大東村、沖縄県伊平屋村、沖縄県伊是名村、沖縄県八重瀬町、沖縄県竹富町、沖縄県与那国町

告示別表第四の0100003の項、0100117の項、0100119の項、0100199の項、0100217の項、0100300の項、0100324の項、0100356の項、0100357の項、0100367の項、0100368の項、0100371の項、0100372の項、0100373の項、0100387の項、0100511の項、0100550の項、0100564の項、0100580の項、0100592の項、0100601の項、0100606の項、0100659の項、0100662の項、0100752の項及び0100784の項に規定する機能要件の標準

青森県五所川原市、青森県平内町、青森県横浜町、宮城県塩竈市、宮城県大郷町、山形県米沢市、福島県古殿町、茨城県龍ケ崎市、群馬県桐生市、群馬県太田市、群馬県館林市、群馬県藤岡市、群馬県安中市、群馬県みどり市、群馬県榛東村、群馬県板倉町、群馬県明和町、群馬県千代田町、群馬県大泉町、群馬県邑楽町、埼玉県秩父市、埼玉県鴻巣市、埼玉県本庄市、千葉県君津市、東京都品川区、東京都世田谷区、福井県鯖江市、福井県越前市、福井県池田町、福井県南越前町、福井県越前町、長野県長野市、愛知県知多市、愛知県みよし市、三重県いなべ市、滋賀県甲良町、滋賀県多賀町、大阪府吹田市、大阪府寝屋川市、大阪府河南町、兵庫県姫路市、兵庫県相生市、兵庫県丹波市、兵庫県たつの市、奈良県黒滝村、奈良県上北山村、和歌山県田辺市、島根県松江市、岡山県倉敷市、岡山県津山市、岡山県玉野市、岡山県瀬戸内市、岡山県赤磐市、岡山県浅口市、岡山県和気町、岡山県早島町、岡山県西粟倉村、岡山県吉備中央町、広島県神石高原町、山口県下関市、山口県上関町、香川県観音寺市、香川県三豊市、香川県土庄町、香川県小豆島町、香川県三木町、香川県綾川町、愛媛県松山市、高知県高知市、宮崎県宮崎市

告示別表第四の0100044の項、0100117の項、0100119の項、0100121の項、0100258の項、0100304の項、0100305の項、0100324の項、0100326の項、0100360の項、0100378の項、0100404の項、0100426の項、0100436の項、0100471の項、0100491の項、0100557の項、0100606の項、0100626の項、0100643の項、0100712の項、0100716の項及び0100784の項に規定する機能要件の標準

北海道留寿都村、北海道喜茂別町、北海道京極町、北海道古平町、北海道浦幌町、青森県新郷村、岩手県大槌町、岩手県普代村、岩手県野田村、宮城県登米市、宮城県栗原市、宮城県大崎市、宮城県七ケ宿町、宮城県亘理町、宮城県松島町、宮城県七ケ浜町、宮城県利府町、宮城県大衡村、宮城県色麻町、山形県天童市、山形県中山町、山形県西川町、山形県真室川町、福島県大玉村、福島県下郷町、福島県南会津町、福島県三島町、福島県鮫川村、福島県三春町、茨城県下妻市、茨城県笠間市、茨城県常陸大宮市、茨城県那珂市、茨城県筑西市、茨城県かすみがうら市、茨城県大洗町、茨城県大子町、茨城県八千代町、茨城県五霞町、栃木県足利市、栃木県栃木市、栃木県佐野市、栃木県鹿沼市、栃木県日光市、栃木県真岡市、栃木県大田原市、栃木県矢板市、栃木県那須塩原市、栃木県さくら市、栃木県那須烏山市、栃木県下野市、栃木県上三川町、栃木県益子町、栃木県茂木町、栃木県市貝町、栃木県芳賀町、栃木県壬生町、栃木県野木町、栃木県塩谷町、栃木県高根沢町、栃木県那須町、栃木県那珂川町、群馬県下仁田町、群馬県中之条町、群馬県長野原町、群馬県嬬恋村、群馬県草津町、群馬県高山村、群馬県東吾妻町、埼玉県三郷市、埼玉県坂戸市、埼玉県鶴ケ島市、埼玉県ふじみ野市、埼玉県伊奈町、埼玉県毛呂山町、埼玉県越生町、埼玉県滑川町、埼玉県嵐山町、埼玉県小川町、埼玉県川島町、埼玉県吉見町、埼玉県鳩山町、埼玉県ときがわ町、埼玉県横瀬町、埼玉県皆野町、埼玉県長瀞町、埼玉県小鹿野町、埼玉県神川町、埼玉県上里町、埼玉県寄居町、埼玉県杉戸町、千葉県袖ケ浦市、千葉県匝瑳市、千葉県横芝光町、東京都青梅市、東京都清瀬市、東京都武蔵村山市、神奈川県南足柄市、神奈川県綾瀬市、神奈川県葉山町、神奈川県大磯町、神奈川県二宮町、神

告示別表第四の0100053の項、0100143の項、0100297の項、0100312の項、0100356の項、0100404の項、0100480の項、0100540の項、0100550の項、0100610の項、0100640の項、0100643の項、0100668の項、0100709の項、0100712の項、0100752の項及び0100784の項に規定する機能要件の標準

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

告示別表第四の0100659の項及び0100716の項に規定する機能要件の標準

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

告示別表第四の0100784の項に規定する機能要件の標準

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

告示別表第五の0110048の項、0110088の項、0110121の項、0110123の項及び0110274の項に規定する機能要件の標準

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

告示別表第五の0110108の項、0110111の項及び0110121の項に規定する機能要件の標準並びに告示別表第五の二の0118004の項、0118005の項、0118007の項、0118008の項、0118009の項、0118010の項、0118011の項、0118014の項及び0118015の項に規定する機能要件の標準

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

告示別表第六の0120004の項、0120005の項、0120011の項、0120014の項、0120082の項、0120083の項、0120101の項、0120102の項、0120103の項、0120129の項、0120155の項、0120177の項、0120178の項、0120232の項、0120233の項、0120247の項、0120248の項、0120251の項、0120272の項、0120281の項、0120285の項、0120286の項、0120295の項、0120326の項、0120338の項、0120341の項、0120345の項、0120354の項及び0120365の項に規定する機能要件の標準

埼玉県北葛飾郡杉戸町
埼玉県北葛飾郡松伏町
埼玉県南埼玉郡宮代町
埼玉県北足立郡伊奈町
埼玉県入間郡三芳町
埼玉県入間郡毛呂山町
埼玉県入間郡越生町
埼玉県比企郡滑川町
埼玉県比企郡嵐山町
埼玉県比企郡小川町
埼玉県比企郡川島町
埼玉県比企郡吉見町
埼玉県比企郡鳩山町
埼玉県比企郡ときがわ町
埼玉県秩父郡横瀬町
埼玉県秩父郡皆野町
埼玉県秩父郡長瀞町
埼玉県秩父郡小鹿野町
埼玉県秩父郡東秩父村
埼玉県児玉郡美里町
埼玉県児玉郡神川町
埼玉県児玉郡上里町
埼玉県大里郡寄居町
埼玉県南埼玉郡宮代町
埼玉県北葛飾郡杉戸町
埼玉県北葛飾郡松伏町
千葉県千葉市中央区
千葉県千葉市花見川区
千葉県千葉市稲毛区
千葉県千葉市若葉区
千葉県千葉市緑区
千葉県千葉市美浜区
千葉県銚子市
千葉県市川市
千葉県船橋市
千葉県館山市
千葉県木更津市
千葉県松戸市
千葉県野田市
千葉県茂原市
千葉県成田市
千葉県佐倉市
千葉県東金市
千葉県旭市
千葉県習志野市
千葉県柏市
千葉県勝浦市
千葉県市原市
千葉県流山市
千葉県八千代市
千葉県我孫子市
千葉県鴨川市
千葉県鎌ケ谷市
千葉県君津市
千葉県富津市
千葉県浦安市
千葉県四街道市
千葉県袖ケ浦市
千葉県八街市
千葉県印西市
千葉県白井市
千葉県富里市
千葉県南房総市
千葉県匝瑳市
千葉県香取市
千葉県山武市
千葉県いすみ市
千葉県大網白里市
千葉県印旛郡酒々井町
千葉県印旛郡栄町
千葉県香取郡神崎町
千葉県香取郡多古町
千葉県香取郡東庄町
千葉県山武郡九十九里町
千葉県山武郡芝山町
千葉県山武郡横芝光町
千葉県長生郡一宮町
千葉県長生郡睦沢町
千葉県長生郡長生村
千葉県長生郡白子町
千葉県長生郡長柄町
千葉県長生郡長南町
千葉県夷隅郡大多喜町
千葉県夷隅郡御宿町
千葉県安房郡鋸南町
東京都千代田区
東京都中央区
東京都港区
東京都新宿区
東京都文京区
東京都台東区
東京都墨田区
東京都江東区
東京都品川区
東京都目黒区
東京都大田区
東京都世田谷区
東京都渋谷区
東京都中野区
東京都杉並区
東京都豊島区
東京都北区
東京都荒川区
東京都板橋区
東京都練馬区
東京都足立区
東京都葛飾区
東京都江戸川区
東京都八王子市
東京都立川市
東京都武蔵野市
東京都三鷹市
東京都青梅市
東京都府中市
東京都昭島市
東京都調布市
東京都町田市
東京都小金井市
東京都小平市
東京都日野市
東京都東村山市
東京都国分寺市
東京都国立市
東京都福生市
東京都狛江市
東京都東大和市
東京都清瀬市
東京都東久留米市
東京都武蔵村山市
東京都多摩市
東京都稲城市
東京都羽村市
東京都あきる野市
東京都西東京市
東京都瑞穂町
東京都日の出町
東京都檜原村
東京都奥多摩町
東京都大島町
東京都利島村
東京都新島村
東京都神津島村
東京都三宅村
東京都御蔵島村
東京都八丈町
東京都青ヶ島村
東京都小笠原村
神奈川県横浜市鶴見区
神奈川県横浜市神奈川区
神奈川県横浜市西区
神奈川県横浜市中区
神奈川県横浜市南区
神奈川県横浜市保土ケ谷区
神奈川県横浜市磯子区
神奈川県横浜市金沢区
神奈川県横浜市港北区
神奈川県横浜市戸塚区
神奈川県横浜市港南区
神奈川県横浜市旭区
神奈川県横浜市緑区
神奈川県横浜市瀬谷区
神奈川県横浜市栄区
神奈川県横浜市泉区
神奈川県横浜市青葉区
神奈川県横浜市都筑区
神奈川県川崎市川崎区
神奈川県川崎市幸区
神奈川県川崎市中原区
神奈川県川崎市高津区
神奈川県川崎市多摩区
神奈川県川崎市宮前区
神奈川県川崎市麻生区
神奈川県相模原市緑区
神奈川県相模原市中央区
神奈川県相模原市南区
神奈川県横須賀市
神奈川県平塚市
神奈川県鎌倉市
神奈川県藤沢市
神奈川県小田原市
神奈川県茅ヶ崎市
神奈川県逗子市
神奈川県三浦市
神奈川県秦野市
神奈川県厚木市
神奈川県大和市
神奈川県伊勢原市
神奈川県海老名市
神奈川県座間市
神奈川県南足柄市
神奈川県綾瀬市
神奈川県葉山町
神奈川県寒川町
神奈川県大磯町
神奈川県二宮町
神奈川県中井町
神奈川県大井町
神奈川県松田町
神奈川県山北町
神奈川県開成町
神奈川県箱根町
神奈川県真鶴町
神奈川県湯河原町
神奈川県愛川町
神奈川県清川村
新潟県新潟市北区
新潟県新潟市東区
新潟県新潟市中央区
新潟県新潟市江南区
新潟県新潟市秋葉区
新潟県新潟市南区
新潟県新潟市西区
新潟県新潟市西蒲区
新潟県長岡市
新潟県三条市
新潟県柏崎市
新潟県新発田市
新潟県小千谷市
新潟県加茂市
新潟県十日町市
新潟県見附市
新潟県村上市
新潟県燕市
新潟県糸魚川市
新潟県妙高市
新潟県五泉市
新潟県上越市
新潟県阿賀野市
新潟県佐渡市
新潟県魚沼市
新潟県南魚沼市
新潟県胎内市
新潟県聖籠町
新潟県弥彦村
新潟県田上町
新潟県阿賀町
新潟県出雲崎町
富山県富山市
富山県高岡市
富山県魚津市
富山県氷見市
富山県滑川市
富山県黒部市
富山県砺波市
富山県小矢部市
富山県南砺市
富山県射水市
富山県舟橋村
富山県上市町
富山県立山町
富山県入善町
富山県朝日町
石川県金沢市
石川県七尾市
石川県小松市
石川県輪島市
石川県珠洲市
石川県加賀市
石川県羽咋市
石川県かほく市
石川県白山市
石川県能美市
石川県野々市市
石川県川北町
石川県津幡町
石川県内灘町
石川県志賀町
石川県宝達志水町
石川県中能登町
石川県穴水町
石川県能登町
福井県福井市
福井県敦賀市
福井県小浜市
福井県大野市
福井県勝山市
福井県鯖江市
福井県あわら市
福井県越前市
福井県坂井市
福井県永平寺町
福井県池田町
福井県南越前町
福井県越前町
福井県美浜町
福井県高浜町
福井県おおい町
福井県若狭町
山梨県甲府市
山梨県富士吉田市
山梨県都留市
山梨県山梨市
山梨県大月市
山梨県韮崎市
山梨県南アルプス市
山梨県北杜市
山梨県甲斐市
山梨県笛吹市
山梨県上野原市
山梨県甲州市
山梨県中央市
山梨県市川三郷町
山梨県早川町
山梨県身延町
山梨県南部町
山梨県富士川町
山梨県昭和町
山梨県道志村
山梨県西桂町
山梨県忍野村
山梨県山中湖村
山梨県鳴沢村
山梨県富士河口湖町
山梨県小菅村
山梨県丹波山村
長野県長野市
長野県松本市
長野県上田市
長野県岡谷市
長野県飯田市
長野県諏訪市
長野県須坂市
長野県小諸市
長野県伊那市
長野県駒ヶ根市
長野県中野市
長野県大町市
長野県飯山市
長野県茅野市
長野県塩尻市
長野県佐久市
長野県千曲市
長野県東御市
長野県安曇野市
長野県小海町
長野県川上村
長野県南牧村
長野県南相木村
長野県北相木村
長野県佐久穂町
長野県軽井沢町
長野県御代田町
長野県立科町
長野県青木村
長野県長和町
長野県下諏訪町
長野県富士見町
長野県原村
長野県辰野町
長野県箕輪町
長野県飯島町
長野県南箕輪村
長野県中川村
長野県宮田村
長野県松川町
長野県高森町
長野県阿南町
長野県阿智村
長野県平谷村
長野県根羽村
長野県下條村
長野県売木村
長野県天龍村
長野県泰阜村
長野県喬木村
長野県豊丘村
長野県大鹿村
長野県上松町
長野県南木曽町
長野県木祖村
長野県王滝村
長野県大桑村
長野県木曽町
岐阜県岐阜市
岐阜県大垣市
岐阜県高山市
岐阜県多治見市
岐阜県関市
岐阜県中津川市
岐阜県美濃市
岐阜県瑞浪市
岐阜県羽島市
岐阜県恵那市
岐阜県美濃加茂市
岐阜県土岐市
岐阜県各務原市
岐阜県可児市
岐阜県山県市
岐阜県瑞穂市
岐阜県飛騨市
岐阜県本巣市
岐阜県郡上市
岐阜県下呂市
岐阜県海津市
岐阜県岐南町
岐阜県笠松町
岐阜県養老町
岐阜県垂井町
岐阜県関ケ原町
岐阜県神戸町
岐阜県揖斐川町
岐阜県大野町
岐阜県池田町
岐阜県北方町
岐阜県坂祝町
岐阜県富加町
岐阜県川辺町
岐阜県七宗町
岐阜県八百津町
岐阜県白川町
岐阜県東白川村
岐阜県御嵩町
岐阜県白川村
静岡県静岡市葵区
静岡県静岡市駿河区
静岡県静岡市清水区
静岡県浜松市中区
静岡県浜松市東区
静岡県浜松市西区
静岡県浜松市南区
静岡県浜松市北区
静岡県浜松市浜北区
静岡県浜松市天竜区
静岡県沼津市
静岡県熱海市
静岡県三島市
静岡県富士宮市
静岡県伊東市
静岡県島田市
静岡県富士市
静岡県磐田市
静岡県焼津市
静岡県掛川市
静岡県藤枝市
静岡県御殿場市
静岡県袋井市
静岡県下田市
静岡県裾野市
静岡県湖西市
静岡県伊豆市
静岡県御前崎市
静岡県菊川市
静岡県伊豆の国市
静岡県牧之原市
静岡県東伊豆町
静岡県河津町
静岡県南伊豆町
静岡県松崎町
静岡県西伊豆町
静岡県函南町
静岡県清水町
静岡県長泉町
静岡県小山町
静岡県吉田町
静岡県川根本町
愛知県名古屋市千種区
愛知県名古屋市東区
愛知県名古屋市北区
愛知県名古屋市西区
愛知県名古屋市中村区
愛知県名古屋市中区
愛知県名古屋市昭和区
愛知県名古屋市瑞穂区
愛知県名古屋市熱田区
愛知県名古屋市中川区
愛知県名古屋市港区
愛知県名古屋市南区
愛知県名古屋市守山区
愛知県名古屋市緑区
愛知県名古屋市名東区
愛知県名古屋市天白区
愛知県豊橋市
愛知県岡崎市
愛知県一宮市
愛知県瀬戸市
愛知県半田市
愛知県春日井市
愛知県豊川市
愛知県津島市
愛知県碧南市
愛知県刈谷市
愛知県豊田市
愛知県安城市
愛知県西尾市
愛知県蒲郡市
愛知県犬山市
愛知県常滑市
愛知県江南市
愛知県小牧市
愛知県稲沢市
愛知県新城市
愛知県東海市
愛知県大府市
愛知県知多市
愛知県知立市
愛知県尾張旭市
愛知県高浜市
愛知県岩倉市
愛知県豊明市
愛知県日進市
愛知県田原市
愛知県愛西市
愛知県清須市
愛知県北名古屋市
愛知県弥富市
愛知県みよし市
愛知県あま市
愛知県長久手市
愛知県東郷町
愛知県豊山町
愛知県大口町
愛知県扶桑町
愛知県大治町
愛知県蟹江町
愛知県飛島村
愛知県阿久比町
愛知県東浦町
愛知県南知多町
愛知県美浜町
愛知県武豊町
愛知県幸田町
愛知県設楽町
愛知県東栄町
愛知県豊根村
三重県津市
三重県四日市市
三重県伊勢市
三重県松阪市
三重県桑名市
三重県鈴鹿市
三重県名張市
三重県尾鷲市
三重県亀山市
三重県鳥羽市
三重県熊野市
三重県いなべ市
三重県志摩市
三重県伊賀市
三重県木曽岬町
三重県東員町
三重県菰野町
三重県朝日町
三重県川越町
三重県多気町
三重県明和町
三重県大台町
三重県玉城町
三重県度会町
三重県大紀町
三重県南伊勢町
三重県紀北町
三重県御浜町
三重県紀宝町
滋賀県大津市
滋賀県彦根市
滋賀県長浜市
滋賀県近江八幡市
滋賀県草津市
滋賀県守山市
滋賀県栗東市
滋賀県甲賀市
滋賀県野洲市
滋賀県湖南市
滋賀県高島市
滋賀県東近江市
滋賀県米原市
滋賀県日野町
滋賀県竜王町
滋賀県愛荘町
滋賀県豊郷町
滋賀県甲良町
滋賀県多賀町
京都府京都市北区
京都府京都市上京区
京都府京都市左京区
京都府京都市中京区
京都府京都市東山区
京都府京都市下京区
京都府京都市南区
京都府京都市右京区
京都府京都市伏見区
京都府京都市山科区
京都府京都市西京区
京都府福知山市
京都府舞鶴市
京都府綾部市
京都府宇治市
京都府宮津市
京都府亀岡市
京都府城陽市
京都府向日市
京都府長岡京市
京都府八幡市
京都府京田辺市
京都府京丹後市
京都府南丹市
京都府木津川市
京都府大山崎町
京都府久御山町
京都府井手町
京都府宇治田原町
京都府笠置町
京都府和束町
京都府精華町
京都府南山城村
京都府京丹波町
京都府伊根町
京都府与謝野町
大阪府大阪市北区
大阪府大阪市都島区
大阪府大阪市福島区
大阪府大阪市此花区
大阪府大阪市中央区
大阪府大阪市西区
大阪府大阪市港区
大阪府大阪市大正区
大阪府大阪市天王寺区
大阪府大阪市浪速区
大阪府大阪市西淀川区
大阪府大阪市東淀川区
大阪府大阪市東成区
大阪府大阪市生野区
大阪府大阪市旭区
大阪府大阪市城東区
大阪府大阪市阿倍野区
大阪府大阪市住吉区
大阪府大阪市東住吉区
大阪府大阪市西成区
大阪府大阪市淀川区
大阪府大阪市鶴見区
大阪府大阪市住之江区
大阪府大阪市平野区
大阪府大阪市北区
大阪府大阪市中央区
大阪府堺市堺区
大阪府堺市中区
大阪府堺市東区
大阪府堺市西区
大阪府堺市南区
大阪府堺市北区
大阪府堺市美原区
大阪府岸和田市
大阪府豊中市
大阪府池田市
大阪府吹田市
大阪府泉大津市
大阪府高槻市
大阪府貝塚市
大阪府守口市
大阪府枚方市
大阪府茨木市
大阪府八尾市
大阪府泉佐野市
大阪府富田林市
大阪府寝屋川市
大阪府河内長野市
大阪府松原市
大阪府和泉市
大阪府箕面市
大阪府柏原市
大阪府羽曳野市
大阪府門真市
大阪府摂津市
大阪府高石市
大阪府藤井寺市
大阪府東大阪市
大阪府泉南市
大阪府四條畷市
大阪府交野市
大阪府大阪狭山市
大阪府阪南市
兵庫県神戸市東灘区
兵庫県神戸市灘区
兵庫県神戸市兵庫区
兵庫県神戸市長田区
兵庫県神戸市須磨区
兵庫県神戸市垂水区
兵庫県神戸市北区
兵庫県神戸市中央区
兵庫県神戸市西区
兵庫県姫路市
兵庫県尼崎市
兵庫県明石市
兵庫県西宮市
兵庫県洲本市
兵庫県芦屋市
兵庫県伊丹市
兵庫県相生市
兵庫県豊岡市
兵庫県加古川市
兵庫県赤穂市
兵庫県西脇市
兵庫県宝塚市
兵庫県三木市
兵庫県高砂市
兵庫県川西市
兵庫県小野市
兵庫県三田市
兵庫県加西市
兵庫県丹波篠山市
兵庫県養父市
兵庫県丹波市
兵庫県南あわじ市
兵庫県朝来市
兵庫県淡路市
兵庫県宍粟市
兵庫県加東市
兵庫県たつの市
兵庫県猪名川町
兵庫県多可町
兵庫県稲美町
兵庫県播磨町
兵庫県市川町
兵庫県福崎町
兵庫県神河町
兵庫県上郡町
兵庫県佐用町
兵庫県香美町
兵庫県新温泉町
奈良県奈良市
奈良県大和高田市
奈良県大和郡山市
奈良県天理市
奈良県橿原市
奈良県桜井市
奈良県五條市
奈良県御所市
奈良県生駒市
奈良県香芝市
奈良県葛城市
奈良県宇陀市
奈良県山添村
奈良県平群町
奈良県三郷町
奈良県斑鳩町
奈良県安堵町
奈良県川西町
奈良県三宅町
奈良県田原本町
奈良県曽爾村
奈良県御杖村
奈良県高取町
奈良県明日香村
奈良県上牧町
奈良県王寺町
奈良県広陵町
奈良県河合町
奈良県吉野町
奈良県大淀町
奈良県下市町
奈良県黒滝村
奈良県天川村
奈良県野迫川村
奈良県十津川村
和歌山県和歌山市
和歌山県海南市
和歌山県橋本市
和歌山県有田市
和歌山県御坊市
和歌山県田辺市
和歌山県新宮市
和歌山県紀の川市
和歌山県岩出市
和歌山県紀美野町
和歌山県かつらぎ町
和歌山県九度山町
和歌山県高野町
和歌山県湯浅町
和歌山県広川町
和歌山県有田川町
和歌山県美浜町
和歌山県日高町
和歌山県由良町
和歌山県印南町
和歌山県みなべ町
和歌山県日高川町
和歌山県白浜町
和歌山県上富田町
和歌山県すさみ町
和歌山県那智勝浦町
和歌山県太地町
和歌山県古座川町
和歌山県北山村
和歌山県串本町
鳥取県鳥取市
鳥取県米子市
鳥取県倉吉市
鳥取県境港市
鳥取県岩美町
鳥取県若桜町
鳥取県智頭町
鳥取県八頭町
鳥取県三朝町
鳥取県湯梨浜町
鳥取県琴浦町
鳥取県北栄町
鳥取県日吉津村
鳥取県大山町
鳥取県南部町
鳥取県伯耆町
鳥取県日南町
鳥取県日野町
鳥取県江府町
島根県松江市
島根県浜田市
島根県出雲市
島根県益田市
島根県大田市
島根県安来市
島根県江津市
島根県雲南市
島根県奥出雲町
島根県飯南町
島根県川本町
島根県美郷町
島根県邑南町
島根県津和野町
島根県吉賀町
島根県海士町
島根県西ノ島町
島根県知夫村
島根県隠岐の島町
岡山県岡山市北区
岡山県岡山市中区
岡山県岡山市東区
岡山県岡山市南区
岡山県倉敷市
岡山県津山市
岡山県玉野市
岡山県笠岡市
岡山県井原市
岡山県総社市
岡山県高梁市
岡山県新見市
岡山県備前市
岡山県瀬戸内市
岡山県赤磐市
岡山県真庭市
岡山県美作市
岡山県浅口市
岡山県和気町
岡山県早島町
岡山県里庄町
岡山県矢掛町
岡山県新庄村
岡山県鏡野町
岡山県勝央町
岡山県奈義町
岡山県西粟倉村
岡山県久米南町
岡山県美咲町
岡山県吉備中央町
広島県広島市中区
広島県広島市東区
広島県広島市南区
広島県広島市西区
広島県広島市安佐南区
広島県広島市安佐北区
広島県広島市安芸区
広島県広島市佐伯区
広島県呉市
広島県竹原市
広島県三原市
広島県尾道市
広島県福山市
広島県府中市
広島県三次市
広島県庄原市
広島県大竹市
広島県東広島市
広島県廿日市市
広島県安芸高田市
広島県江田島市
広島県府中町
広島県海田町
広島県熊野町
広島県坂町
広島県安芸太田町
広島県北広島町
広島県大崎上島町
広島県世羅町
広島県神石高原町
山口県下関市
山口県宇部市
山口県山口市
山口県萩市
山口県防府市
山口県下松市
山口県岩国市
山口県光市
山口県長門市
山口県柳井市
山口県美祢市
山口県周南市
山口県山陽小野田市
山口県周防大島町
山口県和木町
山口県上関町
山口県田布施町
山口県平生町
山口県阿武町
徳島県徳島市
徳島県鳴門市
徳島県小松島市
徳島県阿南市
徳島県吉野川市
徳島県阿波市
徳島県美馬市
徳島県三好市
徳島県勝浦町
徳島県上勝町
徳島県佐那河内村
徳島県石井町
徳島県神山町
徳島県那賀町
徳島県牟岐町
徳島県美波町
徳島県海陽町
徳島県松茂町
徳島県北島町
徳島県藍住町
徳島県板野町
徳島県上板町
香川県高松市
香川県丸亀市
香川県坂出市
香川県善通寺市
香川県観音寺市
香川県さぬき市
香川県東かがわ市
香川県三豊市
香川県土庄町
香川県小豆島町
香川県三木町
香川県直島町
香川県宇多津町
香川県綾川町
香川県琴平町
香川県多度津町
香川県まんのう町
愛媛県松山市
愛媛県今治市
愛媛県宇和島市
愛媛県八幡浜市
愛媛県新居浜市
愛媛県西条市
愛媛県大洲市
愛媛県伊予市
愛媛県四国中央市
愛媛県西予市
愛媛県東温市
愛媛県上島町
愛媛県久万高原町
愛媛県松前町
愛媛県砥部町
愛媛県内子町
愛媛県伊方町
愛媛県松野町
愛媛県鬼北町
愛媛県愛南町
高知県高知市
高知県室戸市
高知県安芸市
高知県南国市
高知県土佐市
高知県須崎市
高知県宿毛市
高知県土佐清水市
高知県四万十市
高知県香南市
高知県香美市
高知県東洋町
高知県奈半利町
高知県田野町
高知県安田町
高知県北川村
高知県馬路村
高知県芸西村
高知県本山町
高知県大豊町
高知県土佐町
高知県大川村
高知県いの町
高知県仁淀川町
高知県中土佐町
高知県佐川町
高知県越知町
高知県梼原町
高知県日高村
高知県津野町
高知県四万十町
高知県大月町
高知県三原村
高知県黒潮町
福岡県北九州市門司区
福岡県北九州市若松区
福岡県北九州市戸畑区
福岡県北九州市小倉北区
福岡県北九州市小倉南区
福岡県北九州市八幡東区
福岡県北九州市八幡西区
福岡県福岡市東区
福岡県福岡市博多区
福岡県福岡市中央区
福岡県福岡市南区
福岡県福岡市西区
福岡県福岡市城南区
福岡県福岡市早良区
福岡県福岡市
福岡県大牟田市
福岡県久留米市
福岡県直方市
福岡県飯塚市
福岡県田川市
福岡県柳川市
福岡県八女市
福岡県筑後市
福岡県大川市
福岡県行橋市
福岡県豊前市
福岡県中間市
福岡県小郡市
福岡県筑紫野市
福岡県春日市
福岡県大野城市
福岡県宗像市
福岡県太宰府市
福岡県古賀市
福岡県福津市
福岡県うきは市
福岡県宮若市
福岡県嘉麻市
福岡県朝倉市
福岡県みやま市
福岡県糸島市
福岡県那珂川市
福岡県宇美町
福岡県篠栗町
福岡県志免町
福岡県須恵町
福岡県新宮町
福岡県久山町
福岡県粕屋町
福岡県芦屋町
福岡県水巻町
福岡県岡垣町
福岡県遠賀町
福岡県小竹町
福岡県鞍手町
福岡県桂川町
福岡県筑前町
福岡県東峰村
福岡県大刀洗町
福岡県大木町
福岡県広川町
福岡県香春町
福岡県添田町
福岡県糸田町
福岡県川崎町
福岡県大任町
福岡県赤村
福岡県福智町
福岡県苅田町
福岡県みやこ町
福岡県吉富町
福岡県上毛町
福岡県築上町
佐賀県佐賀市
佐賀県唐津市
佐賀県鳥栖市
佐賀県多久市
佐賀県伊万里市
佐賀県武雄市
佐賀県鹿島市
佐賀県小城市
佐賀県嬉野市
佐賀県神埼市
佐賀県吉野ヶ里町
佐賀県基山町
佐賀県上峰町
佐賀県みやき町
佐賀県玄海町
佐賀県有田町
佐賀県大町町
佐賀県江北町
佐賀県白石町
佐賀県太良町
長崎県長崎市
長崎県佐世保市
長崎県島原市
長崎県諫早市
長崎県大村市
長崎県平戸市
長崎県松浦市
長崎県対馬市
長崎県壱岐市
長崎県五島市
長崎県西海市
長崎県雲仙市
長崎県南島原市
長崎県長与町
長崎県時津町
長崎県東彼杵町
長崎県川棚町
長崎県波佐見町
長崎県小値賀町
長崎県佐々町
長崎県新上五島町
熊本県熊本市中央区
熊本県熊本市東区
熊本県熊本市西区
熊本県熊本市南区
熊本県熊本市北区
熊本県八代市
熊本県人吉市
熊本県荒尾市
熊本県水俣市
熊本県玉名市
熊本県山鹿市
熊本県菊池市
熊本県宇土市
熊本県上天草市
熊本県宇城市
熊本県阿蘇市
熊本県天草市
熊本県合志市
熊本県美里町
熊本県玉東町
熊本県南関町
熊本県長洲町
熊本県和水町
熊本県大津町
熊本県菊陽町
熊本県南小国町
熊本県小国町
熊本県産山村
熊本県高森町
熊本県西原村
熊本県南阿蘇村
熊本県御船町
熊本県嘉島町
熊本県益城町
熊本県甲佐町
熊本県山都町
熊本県氷川町
熊本県芦北町
熊本県津奈木町
熊本県錦町
熊本県多良木町
熊本県湯前町
熊本県水上村
熊本県相良村
熊本県五木村
熊本県球磨村
熊本県あさぎり町
熊本県苓北町
大分県大分市
大分県別府市
大分県中津市
大分県日田市
大分県佐伯市
大分県臼杵市
大分県津久見市
大分県竹田市
大分県豊後高田市
大分県杵築市
大分県宇佐市
大分県豊後大野市
大分県由布市
大分県国東市
大分県姫島村
大分県日出町
大分県九重町
大分県玖珠町
宮崎県宮崎市
宮崎県都城市
宮崎県延岡市
宮崎県日南市
宮崎県小林市
宮崎県日向市
宮崎県串間市
宮崎県西都市
宮崎県えびの市
宮崎県三股町
宮崎県高原町
宮崎県国富町
宮崎県綾町
宮崎県高鍋町
宮崎県新富町
宮崎県西米良村
宮崎県木城町
宮崎県川南町
宮崎県都農町
宮崎県門川町
宮崎県諸塚村
宮崎県椎葉村
宮崎県美郷町
宮崎県高千穂町
宮崎県日之影町
宮崎県五ヶ瀬町
鹿児島県鹿児島市
鹿児島県鹿屋市
鹿児島県枕崎市
鹿児島県阿久根市
鹿児島県出水市
鹿児島県指宿市
鹿児島県西之表市
鹿児島県垂水市
鹿児島県薩摩川内市
鹿児島県日置市
鹿児島県曽於市
鹿児島県霧島市
鹿児島県いちき串木野市
鹿児島県南さつま市
鹿児島県志布志市
鹿児島県奄美市
鹿児島県南九州市
鹿児島県伊佐市
鹿児島県姶良市
鹿児島県三島村
鹿児島県十島村
鹿児島県さつま町
鹿児島県長島町
鹿児島県湧水町
鹿児島県大崎町
鹿児島県東串良町
鹿児島県錦江町
鹿児島県南大隅町
鹿児島県肝付町
鹿児島県中種子町
鹿児島県南種子町
鹿児島県屋久島町
鹿児島県大和村
鹿児島県宇検村
鹿児島県瀬戸内町
鹿児島県龍郷町
鹿児島県喜界町
鹿児島県徳之島町
鹿児島県天城町
鹿児島県伊仙町
鹿児島県和泊町
鹿児島県知名町
鹿児島県与論町
沖縄県那覇市
沖縄県宜野湾市
沖縄県石垣市
沖縄県浦添市
沖縄県名護市
沖縄県糸満市
沖縄県沖縄市
沖縄県豊見城市
沖縄県うるま市
沖縄県宮古島市
沖縄県南城市
沖縄県国頭村
沖縄県大宜味村
沖縄県東村
沖縄県今帰仁村
沖縄県本部町
沖縄県恩納村
沖縄県金武町
沖縄県伊江村
沖縄県読谷村
沖縄県嘉手納町
沖縄県北谷町
沖縄県北中城村
沖縄県中城村
沖縄県西原町
沖縄県与那原町
沖縄県南風原町
沖縄県渡嘉敷村
沖縄県座間味村
沖縄県粟国村
沖縄県渡名喜村
沖縄県南大東村
沖縄県北大東村
沖縄県伊平屋村
沖縄県久米島町
沖縄県八重瀬町
沖縄県多良間村
沖縄県竹富町
沖縄県与那国町

告示別表第六の012000５の項、012000８の項、012010１の項、012010２の項、012010３の項、012027１の項、012028４の項、012028６の項、012032６の項及び012033８の項に規定する機能要件の標準

告示別表第六の012000５の項、012000８の項、012010１の項、012010２の項、012010３の項、012027１の項、012028４の項、012028６の項、012032６の項及び012033８の項に規定する機能要件の標準

告示別表第六の012001１の項、012004５の項、012013９の項、012015７の項、012017１の項、012021２の項、012027１の項及び012028４の項に規定する機能要件の標準

告示別表第六の012000５の項、012000７の項、012008３の項、012013９の項、012015５の項、012017１の項、012018０の項及び012029５の項に規定する機能要件の標準

告示別表第六の012001１の項、012004５の項、012013９の項、012015７の項、012017１の項、012021２の項、012027１の項及び012028４の項に規定する機能要件の標準

西青森県弘前市、東京都千代田区、神奈川県横浜市、愛知県名古屋市、京都府京都市、大阪府大阪市、兵庫県神戸市、広島県広島市、福岡県福岡市、沖縄県那覇市の区域

告示別表第六の0120011の項、0120045の項、0120157の項、0120171の項及び0120281の項に規定する機能要件の標準

東京都国立市、東京都大島町

告示別表第六の0120271の項、0120273の項及び0120284の項に規定する機能要件の標準

青森県青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、東通村、六ヶ所村、おいらせ町、大間町、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、秋田県秋田市、能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、潟上市、大仙市、北秋田市、にかほ市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町、五城目町、八郎潟町、井川町、美郷町、羽後町、東成瀬村、岩手県盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、西和賀町、金ケ崎町、平泉町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町、宮城県仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町、山形県山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町、福島県福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、新地町、飯舘村、茨城県水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ケ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、守谷市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、栃木県宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、塩谷町、那須町、群馬県前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、上野村、神流町、下仁田町、南牧村、甘楽町、中之条町、長野原町、嬬恋村、草津町、高山村、東吉野村、群馬県、片品村、川場村、みなかみ町、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町、埼玉県さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、行田市、秩父市、所沢市、飯能市、加須市、本庄市、東松山市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、上尾市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、鳩ヶ谷市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、三郷市、蓮田市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、ふじみ野市、白岡市、千葉県千葉市、銚子市、市川市、船橋市、館山市、木更津市、松戸市、野田市、茂原市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、柏市、勝浦市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鴨川市、鎌ケ谷市、君津市、富津市、浦安市、四街道市、袖ケ浦市、八街市、印西市、白井市、富里市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、大網白里市、酒々井町、栄町、神奈川県横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町、清川村、新潟県新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町、出雲崎町、富山県富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、石川県金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、福井県福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町、山梨県甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、昭和町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村、長野県長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、小海町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、佐久穂町、軽井沢町、御代田町、立科町、長和町、青木村、下諏訪町、富士見町、原村、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、上松町、南木曽町、木祖村、王滝村、大桑村、木曽町、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、岐阜県岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関ケ原町、神戸町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、白川町、静岡県静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町、長泉町、小山町、吉田町、川根本町、愛知県名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、三重県津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、尾鷲市、亀山市、鳥羽市、熊野市、いなべ市、志摩市、伊賀市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町、滋賀県大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町、京都府京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村、京丹波町、伊根町、与謝野町、大阪府堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村、兵庫県神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町、奈良県奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、曽爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村、和歌山県和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、新宮市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町、湯浅町、広川町、有田川町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、白浜町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町、鳥取県鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、日南町、日野町、江府町、島根県松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町、岡山県岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉町、久米南町、美咲町、吉備中央町、広島県広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、世羅町、神石高原町、山口県下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町、徳島県徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、つるぎ町、東みよし町、香川県高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町、愛媛県松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町、高知県高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、中土佐町、佐川町、越知町、檮原町、日高村、津野町、四万十町、大月町、三原村、黒潮町、福岡県北九州市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町、筑前町、東峰村、大刀洗町、大木町、広川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町、佐賀県佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町、長崎県長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町、熊本県熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、天草市、合志市、美里町、玉東町、南関町、長洲町、和水町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町、苓北町、大分県大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町、宮崎県宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町、鹿児島県鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曽於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市、姶良市、三島村、十島村、さつま町、長島町、湧水町、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町、中種子町、南種子町、屋久島町、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町、沖縄県那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原村、南風原町、与那原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、八重瀬町、多良間村、竹富町、与那国町

告示別表第六の0120011の項、0120102の項、0120103の項、0120272の項、0120285の項、0120345の項及び0120365の項に規定する機能要件の標準並びに告示別表第六の二の0128012の項、0128013の項、0128015の項、0128020の項及び0128025の項に規定する機能要件の標準

告示別表第七の0130020の項、0130068の項、0130080の項、0130087の項、0130099の項、0130107の項、0130182の項及び0130208の項及び0130214の項に規定する機能要件の標準並びに告示別表第七の二の0138007の項及び0138008の項に規定する機能要件の標準

東京都国立市、東京都大島町

告示別表第七の0130056の項、0130169の項及び0130208の項に規定する機能要件の標準

告示別表第七の0130077の項、0130116の項、0130117の項、0130147の項、0130153の項及び0130158の項に規定する機能要件の標準

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、川口市、川越市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、三郷市、蓮田市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、三芳町、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、横瀬町、皆野町、長瀞町、小鹿野町、東秩父村、美里町、神川町、上里町、寄居町、宮代町、杉戸町、松伏町、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町、清川村、新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町、出雲崎町、湯沢町、津南町、刈羽村、関川村、粟島浦村、富山市、高岡市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町、石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町、福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町、甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、昭和町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、小海町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、佐久穂町、軽井沢町、御代田町、立科町、長和町、下諏訪町、富士見町、原村、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、上松町、南木曽町、木祖村、王滝村、大桑村、木曽町、岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関ケ原町、神戸町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町、長泉町、小山町、吉田町、川根本町、森町、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、大治町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町、豊根村、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、尾鷲市、亀山市、鳥羽市、熊野市、いなべ市、志摩市、伊賀市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町、京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村、京丹波町、伊根町、与謝野町、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町、奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、曽爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村、和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、新宮市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町、湯浅町、広川町、有田川町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町、鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町、岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町、広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町、徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、つるぎ町、東みよし町、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町、高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、中土佐町、佐川町、越知町、檮原町、日高村、津野町、四万十町、大月町、三原村、黒潮町、北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町、筑前町、東峰村、大刀洗町、大木町、広川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町、佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町、長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町、熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、天草市、合志市、美里町、玉東町、南関町、長洲町、和水町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町、苓北町、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町、鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曽於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市、姶良市、三島村、十島村、さつま町、長島町、湧水町、大崎町、屋久島町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町、那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、久米島町、八重瀬町、多良間村、竹富町、与那国町	地方公共団体
	静岡県熱海市、大阪府大東市

二　省令附則第二条第一項の規定により、前号の表の上欄に掲げる地方公共団体の区分に応じ、下欄に掲げる機能要件の標準については、告示別表第一から別表第七までの適合基準日が「令和八年四月一日」とあるのは「令和十一年四月一日」と読み替えるものとする。

三　省令附則第二条第一項に規定する総務大臣が認める地方公共団体の税務システムに係る帳票要件の標準は、次のとおりとする。

告示別表第八の0140002の項、0140006の項、0140007の項、0140019の項、0140020の項、0140021の項、0140022の項、0140023の項、0140024の項、0140025の項、0140026の項、0140029の項、0140078の項、0140085の項、0140088の項、0140090の項、0140099の項、0140102の項、0140103の項、0140105の項、0140124の項、0140128の項、0140141の項及び0140143の項に規定する帳票要件の標準	帳票要件の標準

告示別表第八の0140080の項、0140081の項、0140085の項、0140086の項、0140102の項、0140105の項、0140115の項、0140116の項、0140117の項、0140133の項及び0140134の項に規定する帳票要件の標準	

福島県、福島市、東京都、葛飾区、神奈川県、藤沢市、神奈川県茅ヶ崎市、静岡県浜松市	告示別表第九の0150472の項及び0150519の項に規定する帳票要件の標準

告示別表第十の0100002の項、0100004の項、0100022の項、0100033の項、0100034の項及び0100164の項に規定する帳票要件の標準	

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

告示別表第十の01000002の項、01000004の項、01000022の項、01000033の項、01000034の項、01000046の項及び01001164の項に規定する帳票要件の標準

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

告示別表第十の01000005の項、01000016の項、01000022の項、01000025の項、01000033の項、01000034の項、01000040の項、01000041の項、01000042の項、01000043の項、01000049の項、01000066の項、01000078の項、01000080の項、01000082の項、01000083の項、01000084の項、01001124の項、01001125の項、01001131の項、01001133の項及び01001134の項に規定する帳票要件の標準

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

告示別表第十一の01100003の項、01100019の項、01100029の項、01100030の項、01100031の項、01100033の項、01100034の項、01100040の項、01100049の項及び01100062の項に規定する帳票要件の標準

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

告示別表第十一の01100006の項、01100024の項及び01100025の項に規定する帳票要件の標準

東京都国立市、東京都大島町

告示別表第十一の01100025の項に規定する帳票要件の標準

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

告示別表第十二の01200003の項、01200009の項、01200014の項、01200027の項、01200035の項、01200040の項、01200045の項、01200046の項、01200048の項、01200052の項、01200078の項、01200111の項、01201112の項及び01201113の項に規定する帳票要件の標準

福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

告示別表第十の01000025の項に規定する帳票要件の標準

県県梨美山南町静山奈北奈瀬都ケ川町埼埼県吾原木県県烏木
松日浜町県市　`岡梨川町川市清浦町　`玉玉ふ妻町県野茂山県
浦野町　`新　`静県県県　`県　`瀬市　`埼県県じ町　`那木木市矢
市町　`鳥宮大岡牧小愛神中神市　`埼玉吉滑み　`群珂町町　`板
　`　`鳥取市阪県之菅川奈井奈　`千玉県見川野埼馬川　`　`栃市
熊佐取県　`府西原村町川町川東葉県皆町町市玉県町栃栃木　`
本賀県智和四伊市　`　`県　`県京県上野　`　`県嬬　`木木県栃
県県北頭歌條豆　`山神開神葉都匝里町埼埼埼三恋群県県下木
玉有栄町山畷町静梨奈成奈山武瑳町　`玉玉玉郷村馬塩市野県
東田町　`県市　`岡県川町川町蔵市　`埼県県県市　`県谷貝市那
町町　`鳥紀　`静県丹県　`県　`村　`埼玉鳩嵐伊　`群下町町　`須
　`鳥取美奈岡河波清神大神山千玉県山山奈埼馬仁　`　`栃塩
長取県野良県津山川奈井奈市葉県長町町町玉県田栃栃木原
崎県八町県清町村村川町川　`県寄瀞　`　`県草町木木県市
県日頭　`三水　`　`県　`県神横居町埼埼埼坂津　`県県上　`
諫吉町和宅町静長新箱神大奈芝町　`玉玉玉戸町群高芳三栃
早津　`歌町　`岡野潟根奈磯川光　`埼県県県市　`馬根賀川木
市村鳥山　`静県県県町川町県町埼玉と小毛　`群県沢町町県
　`　`取県和岡南飯加　`県　`南　`玉県き川呂埼馬中町　`　`さ
長鳥県古歌県伊田茂神松神足東県小が町山玉県之　`栃栃く
崎取三座山長豆市市奈田奈柄京杉鹿わ　`町県高条栃木木ら
県県朝川県泉町　`　`川町川市都戸野町埼　`鶴山町木県県市
平伯町町海町　`静山県　`県　`青町町　`玉玉益　`埼ヶ村　`県壬益　`
戸耆　`　`南　`静　`岡梨真神二神梅　`　`埼県県島　`群那生子栃
市町鳥鳥市大岡　`　`裾道鶴奈宮奈市千埼玉川　`越市群馬須町町木
　`　`取取　`阪県野志　`県　`県東県県横町　`生　`埼県県長　`栃栃那
長鳥県県和府松市村、神山神綾京袖神瀬　`町、玉東野栃木木須

高香山粟磐市奈兵大知県県県板岡崎市青
知川口倉市　`良庫阪県南君邑倉市市　`森
県県県村　`岡県県府み越津楽町　`　`宮県
高小上　`岡山上相吹よ前市町　`群群城五
知豆関岡山県北生田し町　`　`群馬馬県所
市島町山県津山市市市　`福埼馬県県大川
　`町　`県浅山村　`　`　`福井玉県安桐郷原
宮　`香吉口市　`兵大三井県県明中生町市
崎香川備市　`和庫阪重県鯖秩和市市　`　`
県川県中　`岡歌県府県越江父町　`　`山青
宮県観央岡山山丹寝い前市市　`群群形森
崎三音町山県県波屋な町　`　`群馬馬県県
市木寺　`県玉田市川べ　`福埼馬県県米平
　町市広和野辺　`市市長井玉県み太沢内
　`　`島気市市兵　`　`野県県千ど田市町、
　香香県町　`　`庫大滋県越鴻代り市　`　`
　川川神　`岡島県阪賀長前巣田市　`福青
　県県石岡山根た府県野市市町　`群島森
　綾三高山県県つ河甲市　`　`　`群馬県県
　川豊原県瀬松の南良　`福埼群馬県古横
　町市町早戸江市町町愛井玉馬県館殿浜
　　`　`島内市　`　`知県県県榛林町町、
　愛香山町市　`奈兵滋県池北大東市　`　`
　媛川口　`　`岡県県県多町市町　`群城城
　県県県　`岡岡山黒姫多市　`　`　`群馬県県
　松土下山山県滝路賀　`福千群馬県龍塩
　山庄関県県倉村市町、愛井葉馬県藤ケ竈
　市町市西赤敷　`　`　`　`　`　`　`　`

町町青県道老幌町北北北北
　`　`森蓬釧町町　`海海海海
青青県田路　`　`北道道道道
森森大村町北北海厚森紋小
県県鰐　`　`海海道沢町別樽
田大町青青道道由部　`市市、
子間　`森森新湧仁町北　`　`
町町青県県ひ別町　`海北北
　`　`森外弘だ町　`北道海海
岩青県ヶ前か　`北海八道道
手森田浜市町北海道雲北北
県県舎町　`　`海道乙町斗見
花東館　`青北道幌部　`市市、
巻通村青森海滝加町町北　`　`
市村　`森県道上内　`海北北
　`　`青県む音町町北道海海
岩青森西つ更　`　`海長道道
手森県目市町北北道万当網
県県板屋　`　`海海黒部別走
久佐柳村青北道道松町町市、
慈井町　`森海雄枝内　`　`北
市村　`青県道武幸町　`海北北
　`　`青森平士町町　`道上ノ福海
宮青森県川幌　`　`北海道国島
城森県藤市町北北海道余町、
県県野崎　`　`海海道余町、
白三辺町青北道道余町、
石戸地　`森海白美市

告示別表第十二の0120003の項、0120004の項、0120009の項、0120010の項、0120028の項及び0120086の項に規定する帳票要件の標準

告示別表第十二の0120004の項、0120005の項、0120010の項、0120027の項、0120112の項及び0120113の項に規定する帳票要件の標準

沖大沖縄鹿崎県崎県県県椅村村市愛県県県山広廿の町町県和十牧町奈大府池根手愛静長西川山大町川川県県市埼福山山山秋田上谷谷市
縄東縄県児県小県吉志黒原　`　`　`媛上美和口島日島　`　`美歌津町　`良阪門田市市知岡野桂町梨月　`県県羽村　`玉島形形形田県小町市　`
県村県宮島木林長富免潮町高高高県板波木県県市町島鳥浜山川　`奈県府真市　`　`県県県町　`県市山宝川昨上神県県県県県県五阿　`　`宮
竹　`座古県城市与町町町　`知知知愛町町町美北市　`根取町県村奈良大太市　`滋愛江藤軽　`山上　`梨達北市市奈蓮広遊高長美城仁宮宮城
富沖間島垂町　`町　`　`　`高県県県南　`　`　`祢広　`岡県県　`有　`良県和子　`大賀知南枝井山梨野山県志町　`　`川田野佐畠井郷目村城城県
町縄味市水　`宮　`長福福知い本東町徳徳徳市島広山美若和田奈県川高町大阪県県市市沢梨県原梨富水　`石石県市町町町町市町町　`県県名
　`県村　`市宮崎長崎岡岡県の山洋　`島島島　`町島県郷桜歌市良広西田　`阪府長豊　`　`町県身市県士町石川川寒　`　`　`　`　`　`秋女柴取
沖伊　`沖　`崎県崎県県県津町町町高県県県山　`県総町町山　`県陵町市兵府泉浜山愛静　`山延　`韮吉　`川県県川埼福福山山秋秋田川田市
縄平沖縄鹿県え県島須柳野　`　`　`知つ海鳴口山江社　`　`県和下町　`　`庫交大市町知岡岐中町山崎田石県白七町玉島島形形田田県町町　`
県屋縄県児川び時原恵川町高高高県る陽門県口田市島島由歌北　`奈奈県野津　`　`県県阜湖　`梨市市川津山尾　`県県県県県県藤　`　`宮
与村県恩島南の津市町市　`知知知土ぎ町市山県島　`根根良山山奈良良川市市滋愛清菊県村山県　`　`県幡市市新白飯相白南羽八里宮宮城
那　`渡納県町市町　`　`　`高県県県佐町　`　`陽宇市岡県県町県村良県県西　`　`賀知須川垂　`梨甲山山中町　`　`潟岡舘馬鷹陽後郎町城城県
国沖名村い　`　`　`長福福知仁大田市　`徳徳小部　`山邑浜　`御　`県田香市大大県県市市井山県州梨梨能　`石石県市村市町市町潟　`県県角
町縄喜　`ち宮宮熊崎岡岡県淀豊野　`香島島野市広県南田和坊奈河原芝　`阪阪高扶　`　`町梨南市県県登石川川新　`　`　`　`　`町秋南丸田
　県村沖き崎崎本県県県四川町町高川県県田　`島矢町市歌市良合本市兵府府島桑愛愛　`県部　`南都町川県県発千埼福山山秋　`田三森市
　伊　`縄串県県県対鞍宇万町　`　`知県藍三市山県掛　`　`山　`県町町　`庫大貝市町知知静鳴町山ア留　`県能輪田葉玉島形形田秋県陸町　`
　是沖県木都高錦馬手美十　`高高県東住好　`口熊町島島県和川　`　`奈県阪塚　`　`県県岡沢　`梨ル市石内美島市県県県県県田三町　`宮
　名縄宜野農原町市町町町高知知須か町市山県野　`根根印歌上奈奈良猪狭市滋三北碧県村山県プ　`川灘市市　`我行桑三朝東県種　`宮城
　村県野市町町　`　`　`知県県崎が　`口防町広県県南山村良良県名山　`賀重名南磐山県梨市ス山県町　`　`新孫田折川日成井町秋城県
　　`南座　`　`大長福福高県土安市わ徳徳県府、島吉江町県　`県県葛川市大県県古市田梨山県川市梨穴　`石石潟子市町町町瀬川　`田県多
沖大村沖鹿宮分崎岡岡知中佐田　`市島島周市広島県賀津　`有奈野曽城町　`阪東伊屋　`市宮富三　`県水石川川県市　`　`　`村町秋県大賀
縄東、沖縄児崎県県県県県土町町高、県県防、山県大町市和田良迫爾市、兵大府近賀市愛静富川町梨梨　`県野珠日神玉島形形山秋県代町市
　県村沖県島県玖南大篠三佐　`知愛媛板牟大口安市島島山町東村　`奈県府原市　`愛県県河　`県市石志々洲町奈県県県県県形形田八市　`
八　`県糸県高珠島木栗原町高高県野岐島県芸市島島山町東村　`奈県阪市　`滋知犬掛口　`山笛　`川賀市市市川飯川庄最上県県峰　`宮宮
重沖中満出鍋町原町町村　`知知土松　`　`　`高県県佐野　`　`広県県上和野奈良県子南　`大賀県山川湖梨県市梨能　`　`石新三市町町町、市村、秋県城城
瀬縄城　`市水町　`市　`　`　`　`門田島隠川富歌村良県安町　`市大阪県長市、市町、県早　`県登石石川潟浦　`　`　`　`　`　`　`　`田県県
町県村、沖　`宮崎長岡岡知県川西水、島島口　`、県岐本田山　`県上堵　`、阪府彦久　`　`、県早　`県登石石川潟浦　`　`　`　`　`　`　`　`　`　`
　北、沖　`宮崎長岡岡知県川西水、島島口　`、県岐本田山　`県上堵　`、阪府彦久　`　`、県早　`県登石石川潟浦　`　`　`　`　`　`　`　`　`　`

長崎県、鹿児島県、鹿児島市、奄美市、大島郡、十島村、三島村、屋久島町、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市、鹿児島市、那覇市	告示別表第十二の0120004の項、0120005の項、0120010の項及び0120027の項に規定する帳票要件の標準
北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市、鹿児島市、那覇市	告示別表第十二の0120027の項に規定する帳票要件の標準
東京都国立市、東京都大島町	告示別表第十三の0130014の項及び0130015の項に規定する帳票要件の標準
北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市、鹿児島市、那覇市	告示別表第十三の0130020の項、0130021の項、0130022の項、0130023の項、0130024の項、0130029の項、0130048の項、0130049の項、0130051の項、0130070の項、0130085の項、0130088の項、0130091の項及び0130095の項及び0130108の項に規定する帳票要件の標準

四　省令附則第二条第一項の規定により、前号の表の上欄に掲げる地方公共団体の区分に応じ、下欄に掲げる帳票要件の標準については、告示別表第八から別表第十三までの適合基準日が「令和八年四月一日」とあるのは「令和十一年四月一日」と読み替えるものとする。

五　省令附則第二条第二項に規定する総務大臣が認める地方公共団体は、次の市区町村のとおりとする。

地方公共団体	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市、鹿児島市、那覇市

附　則

この告示は、令和八年四月一日から適用する。

○総務省告示第百五十二号

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令第六条各号に規定する事務の処理に係るシステムに必要とされる機能等に関する標準化基準を定める省令（令和八年総務省令第五十一号）附則第三条の規定に基づき、総務大臣が認める地方公共団体及び総務大臣が定める同令を適用する日を次のように定める。

令和八年三月三十一日

総務大臣　林　芳正

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令第六条各号に規定する事務の処理に係るシステムに必要とされる機能等に関する標準化基準を定める省令附則第三条の総務大臣が認める地方公共団体及び総務大臣が定める同令を適用する日（以下「適用日」という。）は、次のとおりとする。

地方公共団体	適用日
北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市、旭川市、函館市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、川口市、越谷市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、富山市、金沢市、長野市、松本市、岐阜市、豊橋市、豊田市、豊川市、一宮市、春日井市、津市、四日市市、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、長岡京市、八幡市、京田辺市、亀岡市、城陽市、向日市、宇治市、茨木市、八尾市、寝屋川市、東大阪市、吹田市、高槻市、豊中市、枚方市、箕面市、池田市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、泉大津市、高石市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、赤磐市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉町、久米南町、美咲町、吉備中央町、福山市、尾道市、三原市、府中市、三次市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、呉市、竹原市、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、周南市、山陽小野田市、阿南市、徳島市、鳴門市、小松島市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、つるぎ町、東みよし町、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町、上島町、久万高原町、高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、中土佐町、佐川町、越知町、檮原町、日高村、津野町、四万十町、大月町、三原村、黒潮町、福岡市、北九州市、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町、筑前町、東峰村、大刀洗町、大木町、広川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町、佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町、長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町、熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、天草市、合志市、美里町、玉東町、南関町、長洲町、和水町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町、苓北町、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、九重町、玖珠町、日出町、姫島村、九州中央市、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町、鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曽於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市、姶良市、三島村、十島村、さつま町、長島町、湧水町、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町、中種子町、南種子町、屋久島町、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町、那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、与那原町、南風原町、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、八重瀬町、多良間村、竹富町、与那国町	令和九年四月一日

町、熊本県産山村、熊本県西原村、熊本県御船町、熊本県益城町、熊本県甲佐町、熊本県山都町、熊本県芦北町、熊本県津奈木町、熊本県水上村、熊本県五木村、熊本県山江村、熊本県苓北町、大分県中津市、大分県日田市、大分県佐伯市、大分県臼杵市、大分県津久見市、大分県竹田市、大分県豊後高田市、大分県杵築市、大分県宇佐市、大分県豊後大野市、大分県由布市、大分県国東市、大分県姫島村、大分県日出町、大分県九重町、宮崎県都城市、宮崎県延岡市、宮崎県日南市、宮崎県日向市、宮崎県三股町、宮崎県国富町、宮崎県門川町、宮崎県美郷町、宮崎県高千穂町、宮崎県日之影町、鹿児島県鹿児島市、鹿児島県鹿屋市、鹿児島県枕崎市、鹿児島県薩摩川内市、鹿児島県日置市、鹿児島県霧島市、鹿児島県伊佐市、鹿児島県姶良市、沖縄県那覇市、沖縄県宜野湾市、沖縄県石垣市、沖縄県浦添市、沖縄県名護市、沖縄県沖縄市、沖縄県うるま市、沖縄県国頭村、沖縄県北中城村、沖縄県西原町、沖縄県南風原町	
北海道札幌市、北海道室蘭市、北海道釧路市、北海道帯広市、北海道苫小牧市、北海道江別市、北海道伊達市、北海道壮瞥町、北海道洞爺湖町、宮城県仙台市、宮城県山元町、福島県伊達市、福島県川内村、福島県双葉町、福島県浪江町、埼玉県越谷市、千葉県船橋市、千葉県松戸市、東京都東村山市、神奈川県横須賀市、神奈川県平塚市、神奈川県鎌倉市、神奈川県大和市、新潟県長岡市、新潟県三条市、新潟県見附市、新潟県上越市、新潟県魚沼市、富山県富山市、富山県砺波市、富山県南砺市、石川県加賀市、石川県かほく市、愛知県刈谷市、愛知県豊明市、愛知県日進市、三重県津市、滋賀県日野町、滋賀県竜王町、滋賀県愛荘町、滋賀県豊郷町、京都府福知山市、京都府舞鶴市、京都府綾部市、京都府宇治市、京都府宮津市、京都府亀岡市、京都府城陽市、京都府向日市、京都府長岡京市、京都府八幡市、京都府京田辺市、京都府京丹後市、京都府南丹市、京都府木津川市、京都府大山崎町、京都府久御山町、京都府井手町、京都府宇治田原町、京都府笠置町、京都府和束町、京都府精華町、京都府南山城村、京都府京丹波町、京都府伊根町、京都府与謝野町、大阪府高槻市、大阪府泉佐野市、大阪府東大阪市、兵庫県尼崎市、兵庫県高砂市、兵庫県養父市、兵庫県朝来市、兵庫県加東市、兵庫県市川町、兵庫県福崎町、兵庫県新温泉町、奈良県天理市、奈良県橿原市、和歌山県那智勝浦町、島根県雲南市、福岡県糸島市、佐賀県佐賀市、佐賀県唐津市、長崎県西海市、熊本県熊本市、熊本県山鹿市、熊本県菊池市、熊本県宇土市、熊本県合志市、熊本県高森町、熊本県あさぎり町、宮崎県五ヶ瀬町	令和十年四月一日
北海道岩見沢市、福島県郡山市、千葉県千葉市、神奈川県川崎市、静岡県富士宮市、静岡県富士市、大阪府堺市、兵庫県赤穂市、岡山県岡山市、広島県広島市、福岡県北九州市	令和十一年四月一日
北海道夕張市、岩手県奥州市、宮城県岩沼市、宮城県東松島市、宮城県加美町、福島県須賀川市、栃木県小山市、埼玉県さいたま市、埼玉県狭山市、埼玉県戸田市、埼玉県入間市、埼玉県新座市、神奈川県海老名市、神奈川県座間市、京都府京都市、兵庫県豊岡市、兵庫県淡路市、鳥取県倉吉市、広島県東広島市、広島県府中町、福岡県福岡市、大分県別府市	令和十二年四月一日
宮城県村田町、新潟県新潟市、静岡県静岡市、静岡県沼津市、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、兵庫県神戸市、和歌山県北山村、鳥取県鳥取市	令和十三年四月一日

附　則

この告示は、令和八年四月一日から適用する。